

資料目次

第 500 回 福井地方最低賃金審議会 (R5.6.9)

番号	資料名	頁
1	福井地方最低賃金審議会運営規程（案）	1
2	福井県特定最低賃金の適用労働者数等について（修正） 福井労働局	3
3	第 495 回審議会答申（付帯事項）に係る検証結果	5
4	福井県最低賃金の推移 福井労働局	9
5	福井県最低賃金額と一般賃金水準等との比較 福井労働局	11
6	種別別求人・求職賃金情報 令和 4 年 3, 4 月、令和 5 年 3, 4 月 福井労働局	13
7	新規学卒者の産業別・職業別・規模別 初任給情報 令和 3 年 3 月、令和 4 年 3 月 福井労働局	17
8	雇用失業情勢（令和 5 年 4 月分） 福井労働局	19
9	福井県内の労働市場の動き（令和 5 年 4 月） 福井労働局	23
10	毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和 5 年 3 月分） 福井県	27
11	福井市消費者物価指数（令和 4 年分） 福井県	51
12	消費者物価地域差指数（2021 年（令和 3 年）結果） 総務省	85
13	福井県景気動向指数（令和 5 年 2 月分） 福井県	99
14	福井県鉱工業指数（令和 5 年 3 月分） 福井県	113
15	福井県内経済情勢（令和 5 年 4 月分：四半期報） 福井財務事務所	123
16	管内経済情勢報告（令和 5 年 4 月分：四半期報） 北陸財務局	135
17	北陸経済調査（令和 5 年 5 月） 北陸財務局	139
18	福井県金融経済クォーターリー（2023 年春：四半期報） 日本銀行福井事務所	151
19	景気見通し調査 調査結果（令和 5 年 3 月期：四半期報） 福井商工会議所	159

20	関連資料（中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する 全員協議会報告一部抜粋）	175
21	都道府県別特定最低賃金額年度別推移表 福井労働局	181

福井地方最低賃金審議会運営規程

(規程の目的)

第1条 福井地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたときのほか、福井労働局長又は5人以上の委員、若しくは労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により福井労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、福井労働局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の議案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で速報するものとする。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第 7 条 会議の議事については、議事録を作成する。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前 3 項の規定は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第 8 条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書をその都度、福井労働局長に送付するものとする。ただし、必要に応じて答申書、建議書又は議決書には、議事録の写を付すものとする。

(規程の改廃)

第 9 条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則 この規程は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

改正 平成 1 0 年 1 月 1 日

改正 平成 1 2 年 4 月 1 日

改正 平成 1 3 年 5 月 1 7 日

改正 平成 2 5 年 3 月 1 8 日

改正 令和 3 年 6 月 2 3 日

福井県特定最低賃金の適用労働者数等について(修正)

最低賃金件名	令和4年12月末日現在	
	適用事業所数	適用労働者数
福井県紡績業，化学繊維業、織物、染色整理業	244 (238)	5,933 (6,080)
福井県繊維機械、金属加工機械製造業	108 (108)	1,945 (1,910)
福井県電気機械器具製造業（略称）	132 (136)	11,541 (11,740)
福井県百貨店，総合スーパー	12 (13)	1,448 (1,720)
合 計	496 (495)	20,867 (21,450)

()内は、令和3年12月末日現在の数値

適用事業所数は平成28年経済センサスの結果を基に労働局で把握した倒産情報等を反映させたもの。
 適用労働者数は平成28年経済センサスの結果を基に、令和4年度に実施した基礎調査結果に基づく年齢による特定最低賃金適用除外者を減じて算出したもの。
 なお、従事業務による適用除外者に関する修正は行うことができない。

修正：令和5年6月9日

福井県特定最低賃金の適用労働者数等について(正誤表)

最低賃金件名	令和4年12月末日現在			
	適用事業所数		適用労働者数	
福井県紡績業，化学繊維業、織物、染色整理業	244	323	1	2
	(238)		(6,080)	
福井県繊維機械、金属加工機械製造業	108	1,945	2,009	3
	(108)		(1,910)	
福井県電気機械器具製造業(略称)	132	433	2	11,541
	(136)		41,969	
福井県百貨店，総合スーパー	12	1,448	1,875	3
	(13)		(1,720)	
合 計	496	576	20,867	22,556
	(495)		(21,450)	

()内は、令和3年12月末日現在の数値

適用事業所数は平成28年経済センサスの結果を基に労働局で把握した倒産情報等を反映させたもの。
 適用労働者数は平成28年経済センサスの結果を基に、令和4年度に実施した基礎調査結果に基づく年齢による特定最低賃金適用除外者を減じて算出したもの。
 なお、従事業務による適用除外者に関する修正は行うことができない。

修正の内容

- 1 適用除外業種を減じていなかったことによる。
- 2 管理、補助的経済活動を行う事業所の按分に不備があったことによる。
- 3 年齢による適用除外者数を減ずる際、復元前の生数値を用いていたもの。

第 495 回審議会答申（付帯事項）に係る対応状況（報告）

第 1 福井県最低賃金審議会答申の付帯事項

最低賃金の引き上げに対して、県内の中小企業・小規模事業者が事業の継続性を担保・維持するために実効性のある支援策が必要であると考え、業務改善助成金の改善、新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金の延長、社会保険料の免除等の支援策の強化、弾力的な対応及び費用の適切な価格転嫁に向けた環境整備を強く政府、関係機関に求めるものである。

第 2 報告事項

答申内容は、第 495 回審議会会議報告として本省あて報告いたしました。

厚生労働省としましては、各都道府県労働局からの要望を踏まえながら、後記第 3 のとおり、業務改善助成金を拡充し、新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金の特例措置を延長し、社会保険料の免除等の支援策を強化するとともに、各種支援策についても弾力的な対応を実施しました。

また、費用の適切な価格転嫁に向けた環境整備については、政府や関係省庁や関係機関等により各支援策を継続しております。

勿論これらの支援策等について、それらが十分であるとは言い切れませんが、福井労働局としましては、引き続き、最低賃金、賃金の引上げに際して、事業再構築・生産性向上に取り組む県内の中小企業・小規模事業者へのきめ細やかな支援や取引適正化等、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備に一層取り組んでまいります。

第 3 取組事項

1 厚生労働省各種助成金、支援策

(1) 業務改善助成金の改善

令和 4 年 9 月 1 日から原材料高騰等に対応するための「業務改善助成金」を拡充した。業務改善助成金には通常コ - スと特例コ - スがあり次の様に拡充を行った。厚生労働省では、原材料高騰等に対応するための支援策を行うことは過去に無かったが、これらの要請が非常に多いことから支援策を検討し厚生労働省で出来る支援策を行いました。

- ・ 通常コース・・・特例対象事業者の追加
 売上高等が減少している事業者の要件緩和
 助成上限区分の緩和
 助成対象経費の要件緩和
- ・ 特例コース・・・申請期限と賃上げ対象期間を延長した

対象となる事業者を拡大し、助成率も引き上げた
令和4年12月2日から最低賃金の引上げに向けた環境整備を図るため、事業場内最低賃金の引上げを図る中小企業・正気部事業者の生産性向上に向けた取組を支援する目的で業務改善助成金の拡充が行われました。

- ・通常コース・・・助成金限度額の引上げ
- 助成対象経費の拡大
- 対象事業場の拡大
- 申請期限の延長

(2) 雇用調整助成金の延長

令和4年10月以降、雇用調整助成金の特例措置等及び産業雇用安定助成金の拡充が行われました。雇用調整助成金の特例措置は令和4年7月～9月までの期間であったが、10月～11月までの間、期間を延長した。また、新型コロナウイルス感染症対策休業支援金・給付金についても同様の期間、延長が行われた。更に産業雇用安定助成金の拡充も行われ支給対象期間の延長、支給対象労働者数の上限撤廃、出向復帰後の訓練に対する助成の新設等が行われました。

(3) 働き方改革推進支援助成金

賃金の引上げに向けた企業の取組を促すため、賃金の引上げを図る中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた取組を支援する目的で、企業規模30名以下の事業主を対象に、労働時間の削減に取り組む中小企業・小規模事業者に対して生産性向上に向けた設備投資などの取組費用の一部を助成し、さらに賃上げを行った場合に助成上限額を加算する「賃上げ加算」を増額する拡充が行われました。

(4) 小学校休業等対応助成金（労働者を雇用する事業主の方向け）

新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校等が臨時休業等となった場合に、その小学校等に通う子供の保護者である労働者の休職に伴う所得の減少に対応するため、正規・非正規問わず、有給の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く。）を取得させた事業主へ助成するものです。

(5) 両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）

新型コロナウイルス感染症対策として、家族の介護を行う必要がある労働者が育児・介護休業法に基づく介護休業とは別に、特別な有給休暇を付与して、介護を行えるような取組を行う中小事業主に助成を行うもの

です。

(6) 産業雇用安定助成金（企業グループは適用外）

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、出向元と出向先の双方の事業主に対して助成するものです。

(7) トライアル雇用助成金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている離職者で、就労経験のない職業に就くことを希望する方の早期再就職支援を図るため、一定期間（原則3カ月）試行雇用する事業主に対して、試行雇用期間中の賃金の一部を助成するものです。

(8) 母性健康管理措置による休暇制度導入助成金

新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として休業が必要とされた妊娠中の女性労働者が、安心して休暇を取得して出産し、出産後も継続して活躍できる職場環境を整備するため、当該女性労働者のための有給休暇制度を設けて取得させた事業主を助成するものです。

2 社会保険料の免除等の支援策の強化について

厚生労働省（新型コロナウイルス感染症により、事業等に係る収入に相当の減少があった場合）における社会保険料等の免除等の支援策としては、令和2年（令和2年1月分から12月分までの厚生年金保険料等が対象）の納付猶予特例を受けていた事業主の方など、納付猶予特例終了後も、厚生年金保険料等の納付が困難な場合は、猶予制度が受けられるよう支援策を講じています。

3 国税の納付の猶予制度について

新型コロナウイルス感染症の影響により国税を一時的に納付することが困難な場合には、税務署に申請することにより「換価の猶予」が認められる制度です。猶予が認められた場合は、原則1年の猶予が認められ、猶予期間中の延滞税が軽減又は免除されます。また、財産の差押えや換価（売却）が猶予される制度です。

4 地方税の猶予制度について

新型コロナウイルス感染症に納税者がり患された場合のほか、新型コロナ

ウイルス感染症に関連するなどして、事業を廃止し、又は休止した場合や事業に著しい損失を受けた場合などで地方税を一時的に納付することが出来ない場合に、納付先都道府県・市区町村に申請することにより「換価の猶予（売却）」が認められる制度です。

5 労働保険料の猶予制度について

新型コロナウイルス感染症の影響により労働保険料を一時的に納付することが困難な場合には、都道府県労働局に申請することにより「換価の猶予、納付（事業主負担金に限る）の猶予」が認められる制度です。猶予が認められた場合は、原則1年（最長2年以内）の猶予が認められ、猶予期間中の猶予された金額を分割して納付することが出来、猶予期間中の延滞金が免除されます。また、財産の差押えや換価（売却）が猶予されるものです。

6 福井県（産業労働部労働政策課）が行った助成金について

労働局が行った、生産性向上等の取組により最低賃金引き上げを行う中小企業を支援する「業務改善助成金」に福井県独自で上乘せ支援が行われました。上乘せ支援の対象企業としては、労働局の「業務改善助成金」の支給決定を受けた中小企業です。また、支給決定額の1/10を助成するもので、申請期限は令和5年6月30日（金）まで延長となっています。

7 費用の適切な価格転嫁に向けた環境整備

適切な価格転嫁については、経済産業省にて令和3年12月27日の閣議了解に掲げられた「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、政府を挙げて、下請代金支払遅延等防止法の「買いたたき」や、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）上の「優越的地位の濫用」に関する執行強化など、中小企業の適切な価格転嫁に向けた取組を継続して進めているところであります。

また、弾力的な対応として、価格転嫁等の対応は本来、経済産業省が管轄して行われるものであるが、厚生労働省として業務改善助成金における要件緩和・追加・期間延長を講じて、急激な原材料高騰等に対する事業場への支援策を行ったものです。

なお、これらの事由による取組は厚生労働省としては初の取組であります。

福井県最低賃金の推移

		25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	R3年	R4年	
Cランク目安額（円）		10	14	16	22	24	25	26		28	30	
福井県最低賃金	引上げ額（円）	11	15	16	22	24	25	26	1	28	30	
	目安額との比較（円）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	時間額（円）	701	716	732	754	778	803	829	830	858	888	
	引上げ率（％）	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37	3.5	
	答申月日	8/19	8/8	8/5	8/5	8/4	8/3	8/7	8/6	8/5	8/8	
	結審方法（注2）	令5条3項	令5条3項	令6条5項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令6条5項	令5条3項	令5条3項	令5条3項
	発効日	10/13	10/4	10/1	10/1	10/1	10/1	10/1	10/4	10/2	10/1	10/2

（注）

「結審方法」欄の「令6条5項」は専門部会における全会一致の決議、「令5条3項」は審議会における決議による。

最低賃金審議会令

「第5条第3項」

審議会の議事は、委員および議事に関係のある臨時委員（地方最低賃金審議会にあっては、委員）で会議に出席したものの過半数をもって、可否同数のときは、会長の決するところによる。

「第6条第5項」

審議会は、あらかじめその議決するところにより、最低賃金専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

福井県最低賃金額と一般賃金水準等との比較

年	実 額 (円)						指 数						春季賃上げ率 (%)
	最低賃金額		福井県所定内給与月額		福井県高卒初任給月額		令和2年(度) = 100.0		平成27年(度) = 100.0		令和2年 = 100.0	令和2年 = 100.0	
	福井県最低賃金	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上	男	女	福井県女性パートの賃金時間給	最低賃金 福井県最低賃金	福井県所定内給与	高卒初任給月額		女性パートの賃金	消費者物価(福井市)	全国
25	701 <100,313> <101,014>	228,516 (43.9)	242,372 (41.7)	155,300 (64.6)	152,900 (65.0)	943 (74.3)	84.5 (1.6)	96.2 (-0.6)	96.3 (-3.6)	101.2 (1.2)	82.0 (-1.9)	93.9 (0.1)	1.80
26	716 <103,534> <102,961>	228,534 (45.3)	242,688 (42.4)	158,600 (65.3)	155,100 (64.9)	947 (75.6)	86.3 (2.1)	96.4 (0.1)	98.3 (2.1)	103.0 (1.4)	82.3 (0.4)	96.6 (2.9)	2.19
27	732 <103,798> <103,798>	234,430 (44.3)	251,453 (41.3)	161,300 (64.4)	150,600 (68.9)	975 (75.1)	88.2 (2.2)	99.8 (3.6)	100.0 (1.7)	100.0 (-2.9)	84.8 (3.0)	97.5 (0.9)	2.38
28	754 <103,826> <106,993>	235,767 (44.0)	253,130 (42.3)	159,900 (64.9)	157,900 (66.9)	982 (76.8)	90.8 (3.0)	100.5 (0.7)	99.1 (-0.9)	104.8 (4.8)	85.4 (0.7)	97.8 (0.3)	2.14
29	778 <107,286> <110,320>	230,727 (46.5)	255,061 (43.3)	163,000 (65.8)	153,800 (67.7)	992 (78.4)	93.7 (3.2)	101.3 (0.8)	101.1 (1.9)	102.1 (-2.6)	86.3 (1.0)	98.1 (0.3)	2.11
30	803 <111,938> <113,464>	230,516 (48.6)	251,340 (45.1)	169,800 (65.9)	157,800 (66.8)	1,035 (77.6)	96.7 (3.2)	99.8 (-1.5)	105.3 (4.2)	104.8 (2.6)	90.0 (4.3)	99.1 (1.0)	2.26
R1	829 <114,982> <116,309>	237,569 (48.4)	255,774 (45.5)	167,700 (68.6)	163,200 (69.4)	1,058 (78.4)	99.9 (3.2)	101.6 (1.8)	104.0 (-1.2)	108.4 (3.4)	92.0 (2.2)	99.9 (0.8)	2.18
R2	830 <111,469> <113,544>	236,272 (47.2)	251,853 (41.5)	調査項目廃止	調査項目廃止	1,150 (72.2)	100.0 (0.1)	100.0 (-1.5)			100.0 (8.7)	100 (0.1)	2.00
R3	858 <115,573> <117,718>	241,050 (47.9)	256,366 (45.9)	調査項目廃止	調査項目廃止	1,100 (78.0)	103.4 (3.4)	101.8 (1.8)			95.7 (-4.3)	99.5 (-0.5)	1.86
R4	888 <116,594> <120,590>	234,829 (49.7)	259,679 (46.4)	調査項目廃止	調査項目廃止	1,153 (77.0)	107.0 (3.5)	103.1 (1.3)			100.3 (4.8)	101.6 (2.1)	2.02
備考	下段は、各年毎月勤労統計調査における規模別調査産業計の所定内労働時間×最低賃金額 左欄：規模5人以上 右欄：規模30人以上	毎月勤労統計調査調査産業計事業所規模5人以上	毎月勤労統計調査調査産業計事業所規模30人以上	賃金構造基本統計調査産業計企業規模10人以上 左欄：規模5人以上 右欄：規模30人以上		同左産業計企業規模計		毎月勤労統計調査調査産業計事業所規模30人以上	賃金構造基本統計調査産業計企業規模10人以上		消費者物価指数年報(総務省統計局)	春季賃上げ状況(厚生労働省労使関係担当 参事官室調べ)	

(注) 1 「実額」欄の「所定内給与」及び「高卒初任給」の()は、それぞれの額に対する「地域別最低賃金」の<>の比率である。「女性パート賃金」の()は、その額に対する「地域別最低賃金」の時間額の比率である。

2 「指数」欄の()内は、対前年(度)上昇率(%)である。

職種別求人・求職賃金情報（4年3月）

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	335,136	243,409	243,636	900	900	1,000
専門的・技術的職業	305,622	211,337	221,865	1,402	1,223	1,053
建築・土木技術者	366,847	238,194	301,429	1,200	1,000	1,000
情報処理・通信技術者	357,766	200,324	202,692	1,000	860	-
保健師・看護師・医療技術者等	268,861	213,256	225,373	1,522	1,295	1,152
社会福祉の専門的職業	223,724	184,894	188,889	1,184	1,079	983
事務的職業	221,482	176,946	173,902	1,020	935	1,227
一般事務員	212,529	174,625	170,791	1,020	939	1,261
会計事務員	230,687	184,890	192,308	1,147	948	941
販売の職業	282,678	198,857	208,462	971	915	907
サービスの職業	238,104	182,958	179,847	1,057	949	920
保健医療・介護サービスの職業	224,020	175,109	180,000	1,151	1,002	956
飲食物調理の職業	248,192	189,335	177,209	993	923	899
接客・給仕の職業	253,711	199,038	186,471	1,045	938	905
保安の職業	230,318	178,736	192,000	1,023	970	971
自動車運転の職業	270,301	209,225	228,364	1,188	1,083	985
生産工程・労務の職業	260,854	186,437	203,185	985	918	898
金属材料製造、金属加工	261,958	179,587	229,565	1,079	978	888
製品製造(金属を除く)・加工	230,151	176,339	198,182	976	906	915
機械組立、修理	261,565	182,227	215,400	963	884	911
製品検査(金属)	275,000	210,000	192,000	1,000	950	1,000
製品検査(金属を除く)	215,262	166,082	188,000	985	934	893
機械検査の職業	251,000	176,750	200,000	983	882	-
建設の職業	307,800	200,699	266,250	-	-	858
土木の職業	316,842	213,301	244,706	-	-	1,133
運搬の職業	236,870	185,956	199,344	1,112	970	926
その他の労務の職業	206,732	170,615	164,182	938	906	884
計	265,996	193,112	197,457	1,067	972	999

● 3月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、「厚生労働省編職業分類(平成23年改定)」に基づき変更。

職種別求人・求職賃金情報（4年4月）

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一般			パート		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	385,960	262,580	251,250	-	-	-
専門的・技術的職業	300,685	208,856	222,143	1,389	1,166	1,113
建築・土木技術者	375,356	234,327	288,947	2,000	1,000	1,000
情報処理・通信技術者	328,882	208,915	204,167	1,200	950	860
保健師・看護師・医療技術者等	264,066	204,228	230,267	1,452	1,236	1,187
社会福祉の専門的職業	241,022	192,906	184,146	1,189	1,030	952
事務的職業	223,709	174,419	196,019	1,026	933	930
一般事務員	215,651	170,649	179,387	1,016	938	922
会計事務員	244,962	175,747	458,182	1,114	932	1,099
販売の職業	280,321	199,312	211,905	994	918	911
サービスの職業	236,908	184,929	188,148	1,092	969	916
保健医療・介護サービスの職業	222,097	174,465	187,826	1,181	1,016	928
飲食物調理の職業	246,751	192,275	187,500	1,025	934	912
接客・給仕の職業	234,032	198,172	184,615	1,055	955	893
保安の職業	219,006	188,579	168,235	897	863	915
自動車運転の職業	274,637	218,218	227,174	1,105	1,023	1,022
生産工程・労務の職業	267,438	187,869	207,395	1,012	928	905
金属材料製造、金属加工	276,697	182,156	223,600	1,161	979	925
製品製造(金属を除く)・加工	231,726	175,467	204,190	1,004	909	893
機械組立、修理	276,683	186,125	219,863	1,080	920	954
製品検査(金属)	218,113	181,138	160,000	1,000	900	858
製品検査(金属を除く)	211,342	168,001	175,000	1,038	950	862
機械検査の職業	208,371	162,787	-	1,059	894	879
建設の職業	330,974	195,252	270,000	-	-	950
土木の職業	327,321	219,028	304,706	-	-	1,117
運搬の職業	232,485	186,208	202,500	1,060	972	919
その他の労務の職業	218,842	181,277	166,607	966	917	901
計	268,108	193,902	204,315	1,082	970	943

● 4月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、「厚生労働省編職業分類(平成23年改定)」に基づき変更。

職種別求人・求職賃金情報（5年3月）

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	383,797	255,914	256,250	1,369	1,269	944
専門的・技術的職業	311,227	212,934	222,488	1,387	1,208	1,170
建築・土木技術者	361,966	235,260	291,111	1,289	1,255	1,000
情報処理・通信技術者	394,880	207,214	224,444	1,250	1,050	1,600
保健師・看護師・医療技術者等	269,921	210,663	212,958	1,491	1,263	1,233
社会福祉の専門的職業	238,043	191,524	196,538	1,194	1,079	1,048
事務的職業	223,225	176,727	188,785	1,045	969	964
一般事務員	214,956	174,102	186,316	1,044	974	969
会計事務員	256,773	186,425	211,579	1,091	942	917
販売の職業	285,080	205,035	233,714	984	943	921
サービスの職業	241,724	186,120	191,076	1,111	1,006	935
保健医療・介護サービスの職業	226,733	179,863	189,067	1,228	1,072	936
飲食物調理の職業	258,287	189,461	194,118	1,020	947	921
接客・給仕の職業	260,078	200,518	196,400	1,086	1,005	911
保安の職業	214,074	181,475	202,857	1,042	987	917
自動車運転の職業	290,292	225,473	242,766	1,165	1,081	924
生産工程・労務の職業	269,110	191,330	206,521	1,014	949	918
金属材料製造、金属加工	280,162	183,582	221,389	1,111	982	1,028
製品製造(金属を除く)・加工	232,475	179,514	197,500	1,005	923	932
機械組立、修理	273,793	185,374	215,455	1,038	918	938
製品検査(金属)	220,000	176,000	203,333	960	945	950
製品検査(金属を除く)	215,728	175,814	192,000	948	911	888
機械検査の職業	250,538	171,050	170,000	998	935	900
建設の職業	313,070	212,028	275,000	985	935	903
土木の職業	336,690	226,549	253,636	1,500	1,050	-
運搬の職業	243,991	195,276	218,871	1,145	1,014	926
その他の労務の職業	209,774	172,718	171,452	969	941	910
計	272,277	197,130	205,446	1,089	1,001	959

● 3月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、「厚生労働省編職業分類(平成23年改定)」に基づき変更。

職種別求人・求職賃金情報（5年4月）

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	386,918	267,190	285,714	2,500	1,000	30,000
専門的・技術的職業	305,071	213,298	253,083	1,442	1,243	1,202
建築・土木技術者	374,359	237,122	255,882	1,619	1,011	1,072
情報処理・通信技術者	340,969	203,757	215,909	1,200	900	1,200
保健師・看護師・医療技術者等	276,281	210,637	221,685	1,520	1,333	1,342
社会福祉の専門的職業	238,291	193,072	194,200	1,139	1,015	1,011
事務的職業	230,847	182,045	187,343	1,072	975	962
一般事務員	220,530	178,363	185,634	1,081	983	958
会計事務員	238,713	183,217	178,000	1,141	974	1,018
販売の職業	291,073	203,488	208,333	1,017	951	936
サービスの職業	247,232	192,293	192,782	1,128	999	938
保健医療・介護サービスの職業	228,439	180,676	188,793	1,204	1,041	963
飲食物調理の職業	263,403	206,405	200,556	1,083	985	920
接客・給仕の職業	256,776	202,447	183,810	1,117	996	940
保安の職業	248,350	196,574	202,727	919	866	974
自動車運転の職業	279,929	218,580	246,607	1,171	1,072	999
生産工程・労務の職業	267,023	192,892	204,051	1,019	951	932
金属材料製造、金属加工	281,197	196,550	209,348	1,069	962	925
製品製造(金属を除く)・加工	234,124	178,137	196,800	1,005	926	963
機械組立、修理	278,237	194,203	216,327	1,070	931	944
製品検査(金属)	237,917	185,000	200,000	1,050	1,017	915
製品検査(金属を除く)	190,240	164,548	196,667	1,082	1,013	898
機械検査の職業	215,100	189,267	175,000	944	898	-
建設の職業	319,176	197,906	274,444	1,500	950	933
土木の職業	337,700	226,367	252,000	1,214	1,000	950
運搬の職業	232,284	192,971	209,306	1,103	1,020	951
その他の労務の職業	206,482	174,919	167,097	973	937	919
計	273,291	199,431	209,932	1,108	1,003	1,050

● 4月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

令和3年3月 新規学卒者の初任給情報

(単位:千円)

産業別	福井県				全国			
	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
農林漁業	-	183	193	178	159	177	186	208
鉱業	-	-	-	-	-	177	202	225
建設業	-	186	188	212	168	185	202	226
製造業	-	176	184	210	140	176	189	218
電気・ガス	-	171	185	216	-	173	193	214
情報・通信	-	160	178	214	152	181	201	228
運輸業	-	159	170	195	186	184	196	215
卸売・小売	-	172	185	210	160	179	191	217
金融・保険	-	154	168	206	-	164	180	216
不動産	-	206	176	203	136	178	204	232
学術研究	-	177	188	210	230	180	193	230
飲食・宿泊	-	173	187	185	142	179	193	212
生活関連・娯楽	-	168	175	198	148	178	190	215
教育・学習	-	154	180	197	-	171	196	218
医療・福祉	-	166	183	209	173	174	195	224
複合サービス	-	185	181	203	-	162	173	197
サービス	-	182	183	231	155	179	193	218
公務・その他	-	128	-	200	-	172	201	221
計	-	174	183	210	153	178	193	221

(単位:千円)

職業別	福井県				全国			
	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
専門的・技術的職業	-	177	187	214	124	178	197	225
管理的職業	-	173	184	223	151	176	195	223
事務的職業	-	170	175	207	180	172	186	218
販売の職業	-	175	190	212	149	180	194	222
サービスの職業	-	173	180	194	158	179	193	218
保安の職業	-	192	-	210	112	187	199	209
農林漁業の職業	-	183	193	178	150	176	186	208
運輸・通信の職業	-	162	169	186	171	183	196	219
生産工程・労務の職業	-	176	180	207	166	178	190	216
計	-	174	183	210	153	178	193	221

(単位:千円)

規模別	福井県				全国			
	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
4人以下	-	161	172	196	66	175	177	202
5~29人	-	175	175	196	163	177	188	211
30~99人	-	173	182	204	173	177	194	218
100~299人	-	171	183	210	156	178	194	220
300~499人	-	181	194	214	174	177	195	221
500~999人	-	180	201	221	112	178	198	223
1000人以上	-	175	185	211	137	180	199	224
計	-	174	183	210	153	178	193	221

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※この情報は、令和3年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成
なお、賃金額は平均値である

令和4年3月 新規学卒者の初任給情報

(単位:千円)

産業別	福井県			全国			
	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
農林漁業	160	-	223	166	179	188	209
鉱業	-	-	-	-	180	198	230
建設業	192	188	219	172	188	204	227
製造業	178	187	209	153	178	192	219
電気・ガス	156	174	199	-	174	190	213
情報・通信	175	184	220	-	183	204	229
運輸業	164	180	203	150	185	196	215
卸売・小売	178	187	209	141	182	194	220
金融・保険	157	164	206	167	166	181	214
不動産	203	188	208	138	179	206	234
学術研究	187	174	207	124	183	196	227
飲食・宿泊	170	196	196	166	182	196	214
生活関連・娯楽	170	173	206	162	180	193	217
教育・学習	155	184	199	199	173	201	221
医療・福祉	168	184	211	169	177	199	226
複合サービス	181	172	200	-	163	175	199
サービス	178	184	197	176	181	195	219
公務・その他	-	-	200	-	175	209	232
計	178	184	210	160	180	197	222

(単位:千円)

職業別	福井県			全国			
	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
専門的・技術的職業	179	187	213	171	181	200	227
管理的職業	191	204	229	156	176	198	227
事務的職業	170	177	202	107	175	188	219
販売の職業	179	187	211	148	183	198	223
サービスの職業	175	181	202	159	181	196	219
保安の職業	187	-	210	217	188	199	210
農林漁業の職業	160	-	211	166	178	188	208
運輸・通信の職業	171	169	205	152	184	196	216
生産工程・労務の職業	180	189	211	168	180	193	217
計	178	184	210	160	180	197	222

(単位:千円)

規模別	福井県			全国			
	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
4人以下	167	170	203	167	178	179	204
5~29人	179	178	198	166	180	192	213
30~99人	177	187	206	169	179	197	219
100~299人	177	187	211	164	180	197	222
300~499人	178	195	211	152	180	199	223
500~999人	181	197	223	153	179	200	224
1000人以上	184	184	212	151	182	202	225
計	178	184	210	160	180	197	222

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※この情報は、令和4年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成
なお、賃金額は平均値である

令和5年5月30日(火)
【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課
課長 湯口幹也
課長補佐 野村和彦
地方労働市場情報官 北野良子
電話 0776-26-8609(内線5208)

報道関係者 各位

雇用失業情勢（令和5年4月分）

1. 概況

- (1) 令和5年4月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は21,377人で、前月比1.0%の増加となった。一方、有効求職者数(季節調整値)は10,990人で、前月比2.0%の減少となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.95倍で、前月比0.06ポイントの上昇となった。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、7,620人で、前月比8.1%の増加となった。一方、新規求職者数(季節調整値)は2,610人で、前月比6.8%の増加となった。この結果、新規求人倍率(季節調整値)は2.92倍で、前月比0.03ポイントの上昇となった。
- (3) 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しており、改善している。ただし、物価上昇等が雇用に与える影響に注意を要する状態にある。

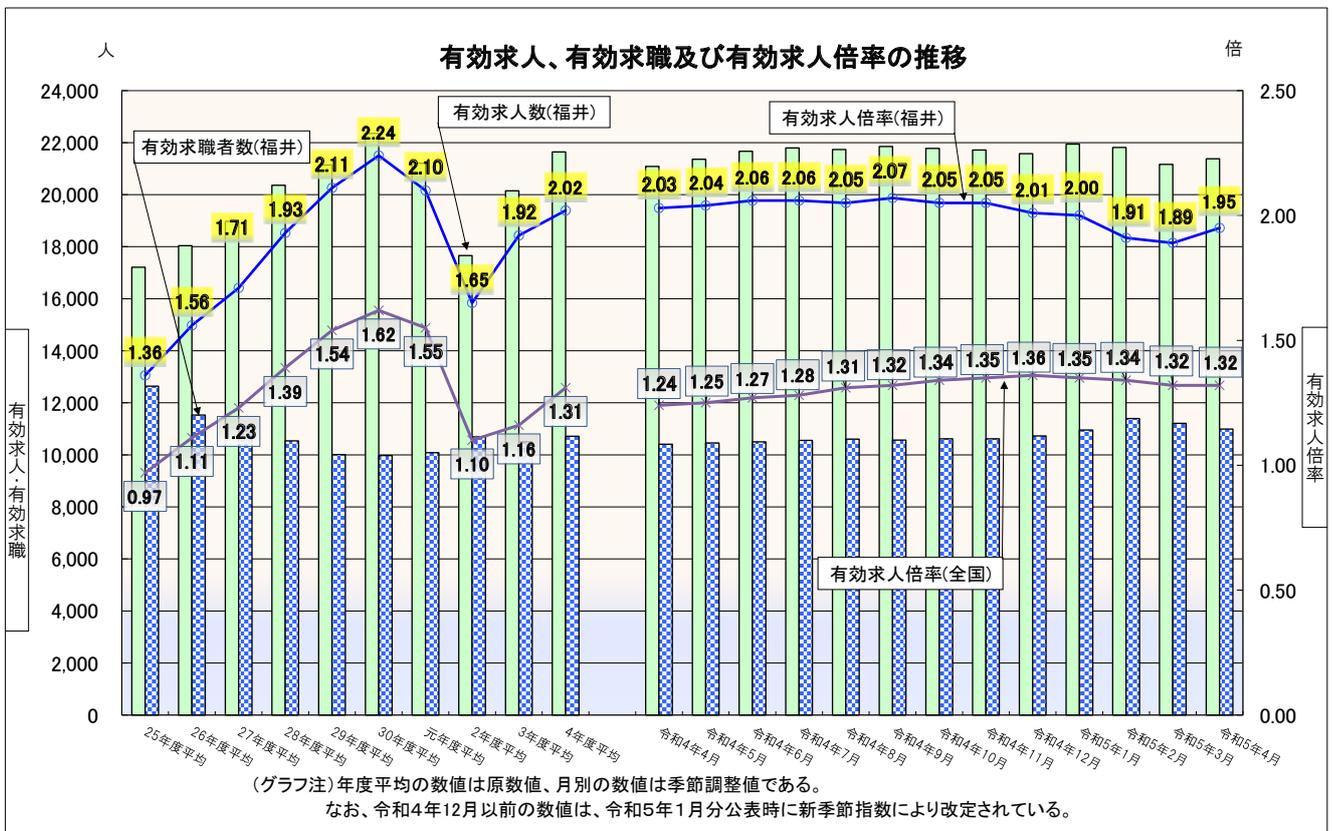


表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況（季節調整値）（新規学卒を除きパートを含む）

項目	月別	R2年度	R3年度	R4年度	令和4年11月		12月		令和5年1月		2月		3月		4月	
		平均	平均	平均	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比			
有効求人数		17,657	20,148	21,643	21,717	▲ 0.3	21,572	▲ 0.7	21,942	1.7	21,814	▲ 0.6	21,165	▲ 3.0	21,377	1.0
有効求職者数		10,692	10,500	10,714	10,614	0.0	10,727	1.1	10,951	2.1	11,398	4.1	11,213	▲ 1.6	10,990	▲ 2.0
有効求人倍率		1.65	1.92	2.02	2.05	0.00	2.01	▲ 0.04	2.00	▲ 0.01	1.91	▲ 0.09	1.89	▲ 0.02	1.95	0.06
新規求人数		6,343	7,155	7,595	7,590	0.6	7,356	▲ 3.1	7,912	7.6	7,759	▲ 1.9	7,052	▲ 9.1	7,620	8.1
新規求職者数		2,509	2,503	2,605	2,594	1.8	2,621	1.0	2,690	2.6	2,916	8.4	2,443	▲ 16.2	2,610	6.8
新規求人倍率		2.53	2.86	2.92	2.93	▲ 0.03	2.81	▲ 0.12	2.94	0.13	2.66	▲ 0.28	2.89	0.23	2.92	0.03

(表-1注) 年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

2. 求人倍率の動向

- (1) 就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.95倍(全国1.32倍)となった。
都道府県別には、福井県の1.95倍、島根県の1.75倍、富山県の1.68倍の順。
- (2) 受理地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.84倍で、前月比0.06ポイントの上昇となった。
都道府県別には、福井県の1.84倍、東京都の1.79倍、石川県の1.65倍の順。
安定所別(原数値)には、三国2.46倍、敦賀1.78倍、福井1.71倍、小浜1.43倍、武生1.42倍、大野1.26倍の順。

3. 求人の動向(原数値)

- (1) 有効求人数は21,210人で、前年同月比0.7%(141人)の増加となった。(25か月連続の増加)
新規求人数は7,331人で、前年同月比0.4%(32人)の減少となった。(2か月連続の減少)
- (2) 新規求人数について主な産業別にみると、前年同月比で、**運輸業、郵便業**で17.7%(65人)の増、**宿泊業、飲食サービス業**で27.0%(127人)の増加となったが、**建設業**で17.4%(168人)の減、**製造業**で6.3%(74人)の減、**卸売業、小売業**で5.4%(72人)の減少となった。
このうち製造業では、地場産業の繊維工業で7.8%(19人)の増、眼鏡等製造業で29.7%(35人)の増加となった。他の業種では、食料品製造業で23.1%(40人)の減、プラスチック製品製造業で38.4%(28人)の減、電子部品・デバイス製造業で32.4%(22人)の減少となった。

表-2 月別有効求人数・新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比:%)

項目	月別	R2年度		R3年度		R4年度		令和4年11月		12月		令和5年1月		2月		3月		4月	
		計	計	計	計	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
有効求人数		211,878	241,780	259,711	21,851	6.4	21,263	4.4	21,931	3.8	22,702	3.9	22,498	1.0	21,210	0.7			
新規求人数		76,111	85,860	91,140	7,415	5.6	7,052	2.4	8,313	1.4	8,322	8.6	7,467	▲ 2.1	7,331	▲ 0.4			

表-3 産業別新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比:%)

産業	年月	令和4年度		令和5年2月		3月		4月		
		前年度比	前年同月比	前年度比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
農・林・漁・鉱業		650	12.5	36	▲ 28.0	75	31.6	49	6.5	3
建設業		10,318	▲ 0.3	852	▲ 2.1	839	▲ 0.5	798	▲ 17.4	▲ 168
製造業		13,723	8.4	941	▲ 4.1	1,175	▲ 18.2	1,098	▲ 6.3	▲ 74
食料品製造業		1,760	5.9	115	40.2	136	▲ 15.0	133	▲ 23.1	▲ 40
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を含む)		2,821	15.5	197	▲ 6.2	245	▲ 12.8	263	7.8	19
プラスチック製品製造業		810	8.0	50	▲ 34.2	53	▲ 23.2	45	▲ 38.4	▲ 28
金属製品製造業		1,002	11.5	87	▲ 17.1	63	▲ 10.0	88	18.9	14
はん用・生産用機械器具製造業		1,273	36.3	88	12.8	90	▲ 44.1	99	▲ 6.6	▲ 7
電気機械器具製造業		490	▲ 8.8	22	▲ 24.1	57	▲ 17.4	57	▲ 3.4	▲ 2
電子部品・デバイス製造業		774	▲ 28.5	15	▲ 82.6	91	▲ 32.1	46	▲ 32.4	▲ 22
眼鏡等製造業		1,525	22.5	102	▲ 10.5	132	▲ 21.0	153	29.7	35
電気・ガス・熱供給・水道業		74	51.0	9	125.0	9	800.0	11	175.0	7
情報通信業		1,288	25.7	75	▲ 17.6	115	▲ 1.7	121	36.0	32
運輸業、郵便業		4,808	▲ 2.6	464	18.1	373	▲ 16.6	432	17.7	65
卸売業、小売業		16,460	6.0	1,475	16.1	1,308	0.0	1,254	▲ 5.4	▲ 72
金融業、保険業		702	34.7	41	▲ 10.9	84	68.0	69	40.8	20
不動産業、物品賃貸業		1,196	17.4	79	▲ 34.7	131	39.4	65	20.4	11
学術研究、専門・技術サービス業		2,285	4.2	240	14.8	230	57.5	169	0.6	1
宿泊業、飲食サービス業		6,304	16.3	538	17.2	616	16.2	597	27.0	127
生活関連サービス業、娯楽業		3,969	▲ 4.9	353	7.3	220	▲ 24.1	350	▲ 0.6	▲ 2
医療、福祉		14,949	1.6	1,386	6.5	1,202	6.3	1,258	0.7	9
教育、学習支援業		1,497	8.5	139	▲ 7.3	126	8.6	113	▲ 1.7	▲ 2
複合サービス事業		599	12.6	58	45.0	38	▲ 2.6	90	109.3	47
サービス業(他に分類されないもの)		8,948	5.8	815	13.8	689	▲ 15.4	768	0.4	3
《職業紹介・労働者派遣業》		1,944	10.6	171	44.9	94	▲ 45.3	175	▲ 35.4	▲ 96
公務・その他		3,370	45.6	821	30.1	237	11.8	89	▲ 30.5	▲ 39
合計		91,140	6.1	8,322	8.6	7,467	▲ 2.1	7,331	▲ 0.4	▲ 32

4. 求職の動向(原数値)

- (1) 有効求職者数は11,952人で、前年同月比**5.7%**(640人)の増加となった。(10か月連続の増加)
新規求職者数は3,430人で、前年同月比**1.2%**(43人)の減少となった。(2か月連続の減少)
- (2) 年齢別有効求職者は、前年同月比で、24歳以下で0.7%減、25～34歳で3.0%減、35～44歳で12.6%増、45～54歳で9.1%増、55～64歳で7.2%増、65歳以上で6.9%の増加となった。
- (3) 新規求職者の求職理由別状況は、前年同月比で、在職者が6.0%(47人)増、離職者が1.4%(34人)減、無業者が19.5%(51人)の減少となった。このうち離職者の中では、定年が20.8%(48人)減、事業主都合が1.0%(7人)減、自己都合が1.8%(26人)の増加となった。

表-4 月別有効求職者・新規求職者の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

項目	月別	R3年度	R4年度	令和4年11月		12月		令和5年1月		2月		3月		4月	
		計	計	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
有効求職者数		126,010	128,573	10,224	0.6	9,698	1.6	10,175	3.0	11,082	12.4	11,696	8.8	11,952	5.7
うちハローワーク利用登録者		125,290	126,158	10,013	▲0.6	9,511	0.7	9,978	2.1	10,891	12.0	11,479	8.6	11,745	6.0
うちオンライン登録者		720	2,415	211	115.3	187	76.4	197	71.3	191	42.5	217	15.4	207	▲8.8
新規求職者数		30,030	31,263	2,184	▲1.5	1,897	2.2	2,912	8.9	3,097	27.8	2,922	▲0.2	3,430	▲1.2
うちハローワーク利用登録者		29,722	30,499	2,128	▲2.4	1,848	0.8	2,828	7.5	3,045	28.8	2,848	0.0	3,373	▲0.4
うちオンライン登録者		308	764	56	55.6	49	113.0	84	90.9	52	▲11.9	74	▲8.6	57	▲33.7

※オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

表-5 性別・年齢別有効求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

年月	年齢	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和5年2月		833	1.1	2,067	3.6	2,003	15.1	2,118	16.0	2,348	15.8	1,595	20.3	10,964	12.6
うち男		373	3.6	781	▲7.1	710	10.1	749	4.2	1,140	17.0	1,018	18.2	4,771	8.4
うち女		459	▲0.9	1,283	11.2	1,290	17.9	1,369	23.7	1,206	14.6	576	23.9	6,183	15.9
3月		898	0.3	2,191	2.6	2,066	12.8	2,198	10.0	2,445	11.8	1,703	13.7	11,501	9.1
うち男		397	3.9	848	▲3.4	762	10.6	797	3.8	1,203	18.3	1,055	7.8	5,062	7.4
うち女		500	▲2.3	1,339	6.4	1,300	14.0	1,401	13.9	1,240	6.3	646	24.7	6,426	10.3
4月		905	▲0.7	2,187	▲3.0	2,106	12.6	2,207	9.1	2,519	7.2	1,959	6.9	11,883	5.7
うち男		384	▲4.2	843	▲4.3	782	10.1	822	8.7	1,191	8.3	1,222	6.8	5,244	5.0
うち女		519	2.2	1,340	▲2.4	1,321	13.9	1,385	9.5	1,326	6.4	735	6.8	6,626	6.2

表-6 月別求職理由別新規求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

年月	年齢	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和5年2月	在職者	94	▲5.1	226	4.6	263	33.5	284	24.0	275	71.9	148	46.5	1,290	28.7
	離職者	116	23.4	261	11.1	251	10.1	276	24.9	345	42.0	318	24.2	1,567	22.7
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	34	41.7	25	▲19.4	59	7.3
	事業主都合	7	▲30.0	21	▲38.2	43	7.5	60	36.4	73	14.1	101	36.5	305	14.7
	自己都合	109	29.8	237	19.7	201	14.2	198	23.0	221	52.4	183	30.7	1,149	27.1
	自営・その他	0	-	3	0.0	7	▲41.7	18	12.5	17	70.0	9	▲18.2	54	3.8
	無業者等	24	60.0	43	43.3	49	75.0	36	71.4	26	18.2	34	142.9	212	63.1
	計	234	12.5	530	10.2	563	24.3	596	26.5	646	52.0	500	34.8	3,069	27.4
3月	在職者	94	▲10.5	226	▲6.2	215	7.5	265	10.0	211	4.5	101	▲21.1	1,112	▲0.4
	離職者	95	▲12.8	272	▲2.9	244	▲0.4	258	▲14.0	336	12.0	337	11.6	1,542	0.4
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	28	▲17.6	26	▲33.3	54	▲26.0
	事業主都合	4	▲20.0	28	▲24.3	35	▲7.9	57	▲5.0	78	4.0	92	12.2	294	▲1.0
	自己都合	89	▲14.4	237	▲1.3	202	3.1	192	▲15.4	213	22.4	202	18.1	1,135	2.1
	自営・その他	2	-	7	133.3	7	▲36.4	9	▲30.8	17	0.0	17	70.0	59	9.3
	無業者等	62	▲3.1	54	0.0	40	▲24.5	28	7.7	25	13.6	36	44.0	245	0.4
	計	251	▲9.7	552	▲4.0	499	0.2	551	▲2.8	572	9.2	474	4.2	2,899	0.1
4月	在職者	66	▲21.4	187	1.6	186	4.5	195	19.6	128	17.4	66	4.8	828	6.0
	離職者	128	▲5.2	361	▲14.9	344	8.2	331	▲6.0	538	7.8	670	▲1.2	2,372	▲1.4
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	88	▲20.0	95	▲21.5	183	▲20.8
	事業主都合	15	66.7	58	18.4	56	▲5.1	94	▲13.0	171	13.2	270	▲8.5	664	▲1.0
	自己都合	111	▲9.8	302	▲18.2	281	12.0	230	▲1.3	267	15.6	295	16.6	1,486	1.8
	自営・その他	2	▲33.3	1	▲83.3	7	▲12.5	7	▲36.4	12	71.4	10	11.1	39	▲11.4
	無業者等	47	▲19.0	35	▲43.5	50	13.6	33	▲17.5	26	4.0	20	▲39.4	211	▲19.5
	計	241	▲13.0	583	▲13.0	580	7.4	559	0.7	692	9.3	756	▲2.3	3,411	▲1.1

※事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

正社員・非正社員の職業紹介状況

福井労働局

年月	有効求人倍率 (季節調整値)	正社員 有効求人倍率 (原数値)	有効求人数				有効求職者数 (オンライン登録者を含む)				就職件数 (オンライン自主応募を含む)			
			合計	正社員	非正社員	正社員(%)	合計	正社員	非正社員	正社員(%)	合計	正社員	非正社員	正社員(%)
令和3年4月	1.73	1.43	18,666	9,312	9,354	49.9	11,819	6,528	5,291	55.2	1,320	551	769	41.7
5月	1.72	1.46	18,138	9,132	9,006	50.3	11,518	6,262	5,256	54.4	1,060	449	611	42.4
6月	1.75	1.51	18,289	9,191	9,098	50.3	11,100	6,083	5,017	54.8	1,144	507	637	44.3
7月	1.78	1.56	18,060	9,122	8,938	50.5	10,327	5,836	4,491	56.5	1,040	480	560	46.2
8月	1.81	1.59	18,180	9,272	8,908	51.0	10,217	5,814	4,403	56.9	922	432	490	46.9
9月	1.80	1.60	18,584	9,337	9,247	50.2	10,393	5,837	4,556	56.2	1,126	484	642	43.0
10月	1.81	1.64	18,915	9,561	9,354	50.5	10,423	5,818	4,605	55.8	1,039	456	583	43.9
11月	1.79	1.67	19,028	9,616	9,412	50.5	10,167	5,767	4,400	56.7	990	464	526	46.9
12月	1.82	1.77	19,018	9,665	9,353	50.8	9,549	5,461	4,088	57.2	878	410	468	46.7
令和4年1月	1.84	1.77	19,595	10,008	9,587	51.1	9,883	5,652	4,231	57.2	815	422	393	51.8
2月	1.91	1.83	20,236	10,270	9,966	50.8	9,860	5,599	4,261	56.8	981	468	513	47.7
3月	1.88	1.72	20,596	10,298	10,298	50.0	10,754	5,979	4,775	55.6	1,315	547	768	41.6
4月	1.87	1.62	19,416	9,981	9,435	51.4	11,312	6,165	5,147	54.5	1,237	468	769	37.8
5月	1.88	1.61	19,228	9,794	9,434	50.9	11,248	6,090	5,158	54.1	1,089	453	636	41.6
6月	1.89	1.67	19,476	10,020	9,456	51.4	10,983	5,988	4,995	54.5	1,137	463	674	40.7
7月	1.90	1.69	19,684	10,046	9,638	51.0	10,562	5,936	4,626	56.2	984	442	542	44.9
8月	1.89	1.67	19,779	10,136	9,643	51.2	10,501	6,067	4,434	57.8	926	428	498	46.2
9月	1.92	1.69	20,121	10,290	9,831	51.1	10,524	6,076	4,448	57.7	1,030	477	553	46.3
10月	1.90	1.68	20,135	10,296	9,839	51.1	10,568	6,137	4,431	58.1	1,055	495	560	46.9
11月	1.91	1.73	20,380	10,230	10,150	50.2	10,224	5,897	4,327	57.7	1,000	466	534	46.6
12月	1.87	1.78	19,764	9,989	9,775	50.5	9,698	5,613	4,085	57.9	890	456	434	51.2
令和5年1月	1.90	1.73	20,789	10,073	10,716	48.5	10,175	5,818	4,357	57.2	768	395	373	51.4
2月	1.81	1.65	21,478	10,230	11,248	47.6	11,082	6,212	4,870	56.1	1,165	450	715	38.6
3月	1.78	1.59	21,262	10,428	10,834	49.0	11,696	6,568	5,128	56.2	1,548	622	926	40.2
4月	1.84	1.54	20,077	10,095	9,982	50.3	11,952	6,567	5,385	54.9	1,357	591	766	43.6
前年同月比(差)														
(単位:%、ポイント)														
令和4年4月		0.19	4.0	7.2	0.9	1.5	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 15.1	0.0	
5月		0.15	6.0	7.2	4.8	0.6	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.3	2.7	0.9	4.1	
6月		0.16	6.5	9.0	3.9	1.2	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 8.7	5.8	
7月		0.13	9.0	10.1	7.8	0.5	2.3	1.7	3.0	▲ 0.3	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 3.2	
8月		0.08	8.8	9.3	8.3	0.2	2.8	4.4	0.7	0.9	0.4	▲ 0.9	1.6	
9月		0.09	8.3	10.2	6.3	0.9	1.3	4.1	▲ 2.4	1.5	▲ 8.5	▲ 1.4	▲ 13.9	
10月		0.04	6.4	7.7	5.2	0.6	1.4	5.5	▲ 3.8	2.3	1.5	8.6	▲ 3.9	
11月		0.06	7.1	6.4	7.8	▲ 0.3	0.6	2.3	▲ 1.7	1.0	1.0	0.4	1.5	
12月		0.01	3.9	3.4	4.5	▲ 0.3	1.6	2.8	▲ 0.1	0.7	1.4	11.2	▲ 7.3	
令和5年1月		▲ 0.04	6.1	0.6	11.8	▲ 2.6	3.0	2.9	3.0	▲ 0.0	▲ 5.8	▲ 6.4	▲ 5.1	
2月		▲ 0.18	6.1	▲ 0.4	12.9	▲ 3.1	12.4	10.9	14.3	▲ 0.7	18.8	▲ 3.8	39.4	
3月		▲ 0.13	3.2	1.3	5.2	▲ 1.0	8.8	9.9	7.4	0.6	17.7	13.7	20.6	
4月		▲ 0.08	3.4	1.1	5.8	▲ 1.1	5.7	6.5	4.6	0.4	9.7	26.3	▲ 0.4	
全国	令和4年4月	1.24	0.92	2,422,422	1,146,252	1,276,170	47.3	2,070,382	1,251,644	818,738	60.5	113,198	44,080	69,118
	令和5年4月	1.32	0.98	2,490,496	1,169,953	1,320,543	47.0	2,000,988	1,199,834	801,154	60.0	112,441	43,481	68,960
	前年同月比(差)	—	0.06	2.8	2.1	3.5	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.2

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。
3. 有効求人倍率(季節調整値)を除き、数値は全て原数値である。有効求人倍率、正社員有効求人倍率、有効求人数は受理地別の数値である。
4. 求人数及び就職件数については前年同月比(%)、正社員有効求人倍率及び構成比について前年同月差(ポイント)である。
5. 令和4年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改定されている。
6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

福井県内の労働市場の動き(令和5年4月)

令和5年4月の労働市場の動き【新規学卒者を除きパートを含む】をみると、有効求人数(季節調整値)は、20,245人で前月比1.3%の増加となった。有効求職者数(季節調整値)は、10,990人で前月比2.0%の減少となった。
 この結果、4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.84倍となり、前月より0.06ポイント上昇した。

※求人に関する数値は全て受理地別の数値。

表1 有効求人倍率(季節調整値)、完全失業率の状況

	有効求人倍率(季節調整値)				正社員の有効求人倍率(原数値)			
	福井県	前月比(p)	全国	前月比(p)	福井県	前年同月比(p)	全国	前年同月比(p)
令和4年4月	1.87	▲ 0.01	1.24	0.01	1.62	0.19	0.92	0.11
令和5年1月	1.90	0.03	1.35	▲ 0.01	1.73	▲ 0.04	1.09	0.12
2月	1.81	▲ 0.09	1.34	▲ 0.01	1.65	▲ 0.18	1.06	0.09
3月	1.78	▲ 0.03	1.32	▲ 0.02	1.59	▲ 0.13	1.02	0.07
4月	1.84	0.06	1.32	0.00	1.54	▲ 0.08	0.98	0.06

※令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

図1 有効求人倍率の年度推移

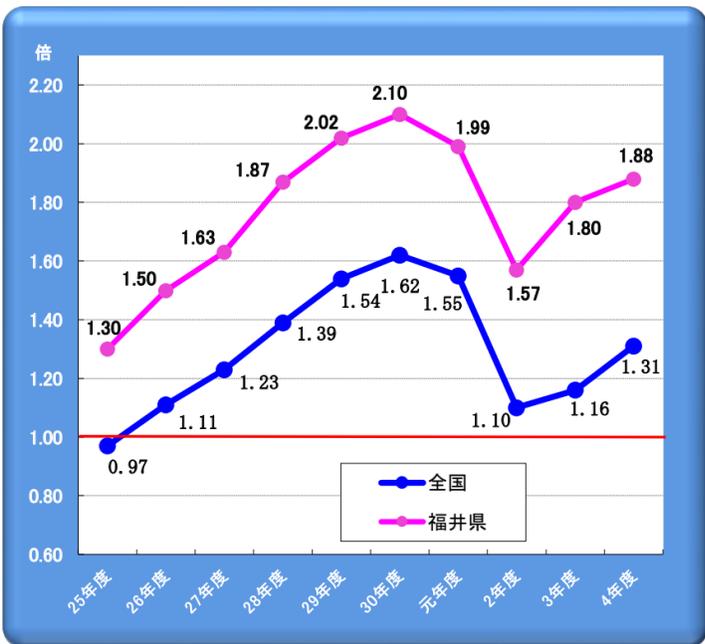
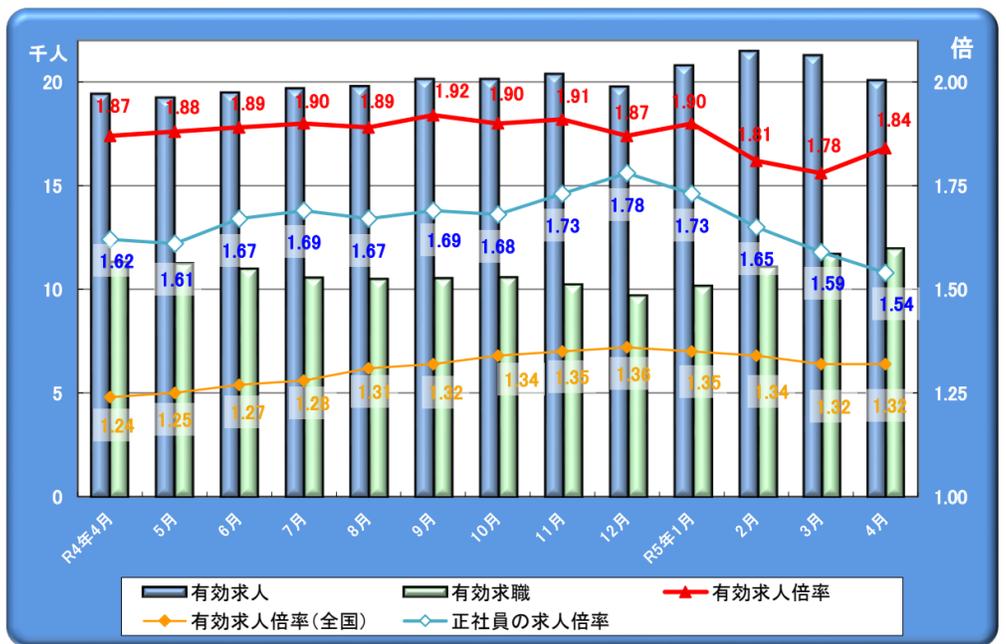


図2 有効求人倍率(季節調整値)の月次推移



※令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

表2 安定所別求職求人状況

(パートを含む全数、求人倍率は原数値)

項目 / 安定所	福井	武生	大野	三国	敦賀	小浜	県計	前年同月比(%p)
①新規求職申込件数(件)	1,472	794	248	328	330	258	3,430	▲ 1.2
②有効求職者数(人)	5,258	2,667	868	1,294	1,077	788	11,952	5.7
③新規求人数(人)	3,204	1,286	429	1,218	694	372	7,203	4.7
④有効求人数(人)	8,975	3,781	1,092	3,182	1,922	1,125	20,077	3.4
新規求人倍率 ③/① (倍)	2.18	1.62	1.73	3.71	2.10	1.44	2.10	0.12
有効求人倍率 ④/② (倍)	1.71	1.42	1.26	2.46	1.78	1.43	1.68	▲ 0.04

図3 安定所別の有効求人倍率(原数値)の月次推移



図4 地域別の有効求人倍率(原数値)の月次推移



表3 新規求人数・有効求人数の状況

	令和4年度		令和5年2月		3月		4月	
	前年比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
新規求人数	85,387	5.3	7,776	9.6	6,963	▲ 1.8	7,203	4.7
有効求人数	241,512	6.3	21,478	6.1	21,262	3.2	20,077	3.4

(前年比、前年同月比…%)

〈主要産業別新規求人状況〉

建設業	9,547	▲ 0.3	789	▲ 2.0	789	0.5	736	▲ 15.7
製造業	13,493	8.7	931	▲ 2.8	1,147	▲ 19.7	1,083	▲ 6.7
繊維工業	2,801	16.9	198	▲ 4.3	248	▲ 11.1	252	3.7
眼鏡等製造業	1,573	21.2	115	▲ 4.2	127	▲ 20.1	155	22.0
運輸業, 郵便業	4,592	▲ 1.1	416	21.3	343	▲ 17.3	426	14.8
卸売業, 小売業	16,559	6.5	1,518	36.0	1,378	10.5	1,543	21.1
宿泊業, 飲食サービス業	4,453	4.9	341	4.6	432	13.1	471	21.4
医療, 福祉	14,520	2.0	1,356	7.0	1,169	6.1	1,215	1.6
サービス業	7,669	5.7	699	5.7	592	▲ 13.8	665	11.8

図5 新規・有効求人数の推移

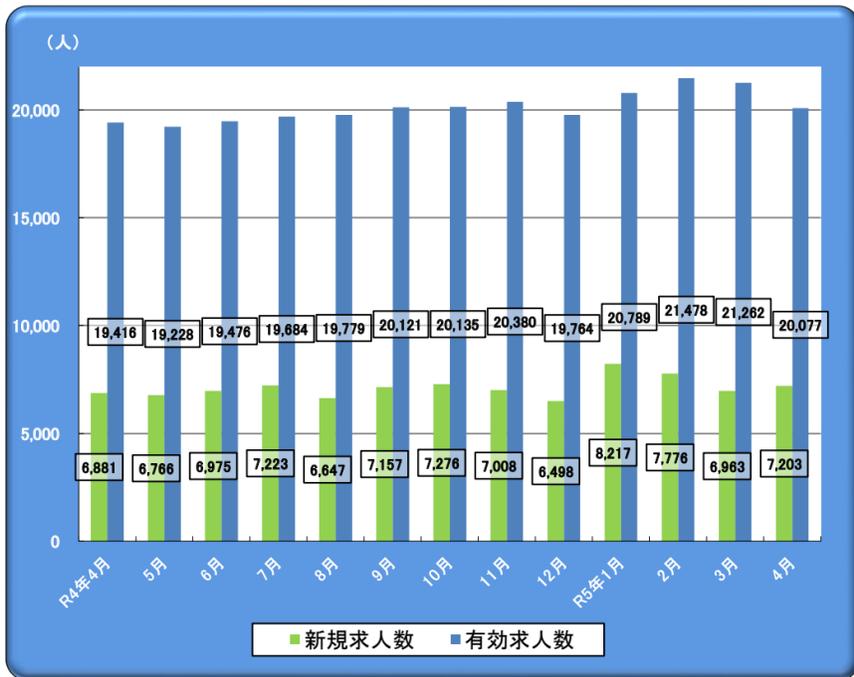


図6 主要産業における新規求人数の推移

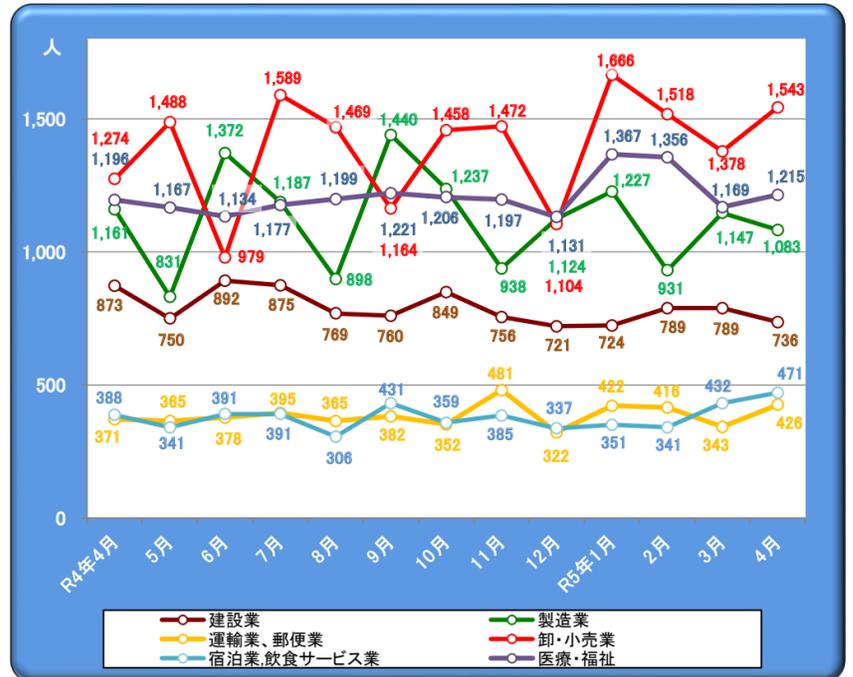


図7 主要産業における新規求人数の推移(前年同月比)

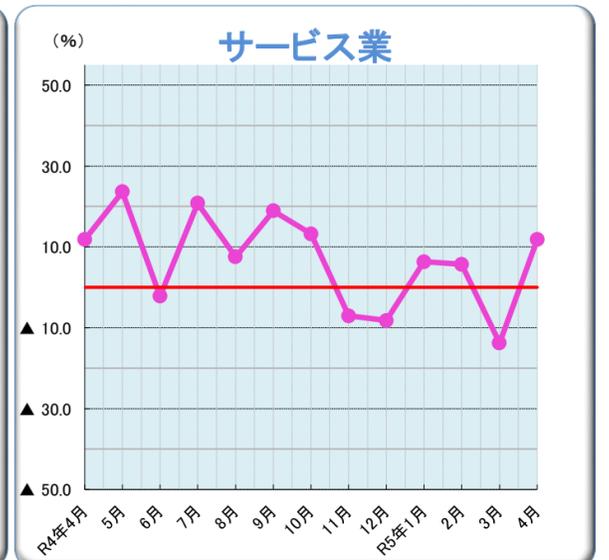
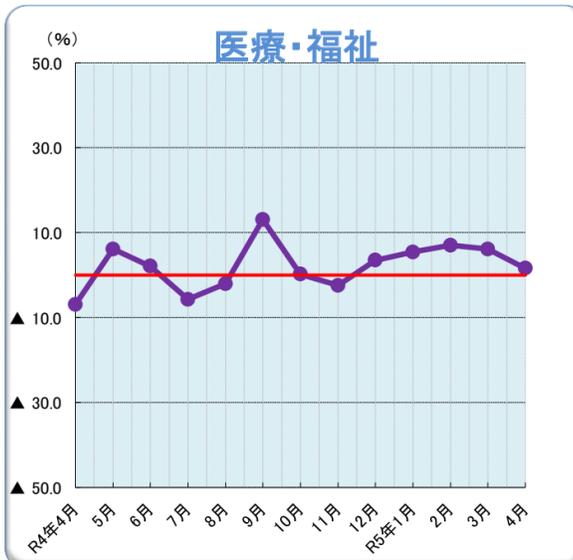
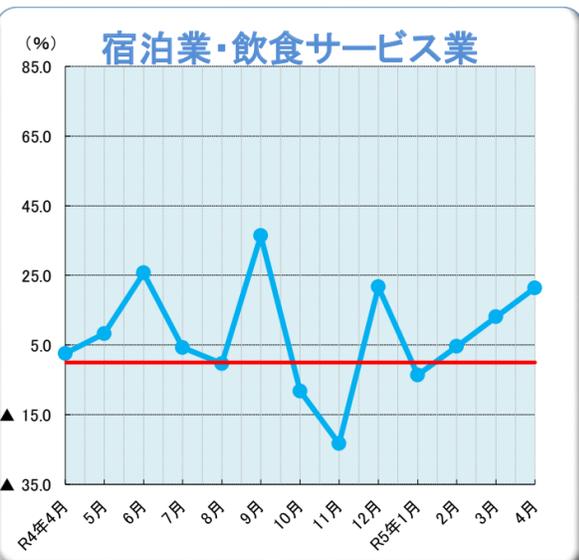
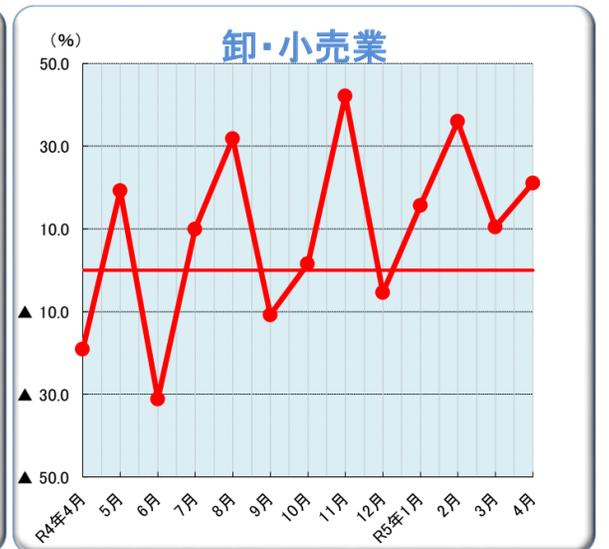
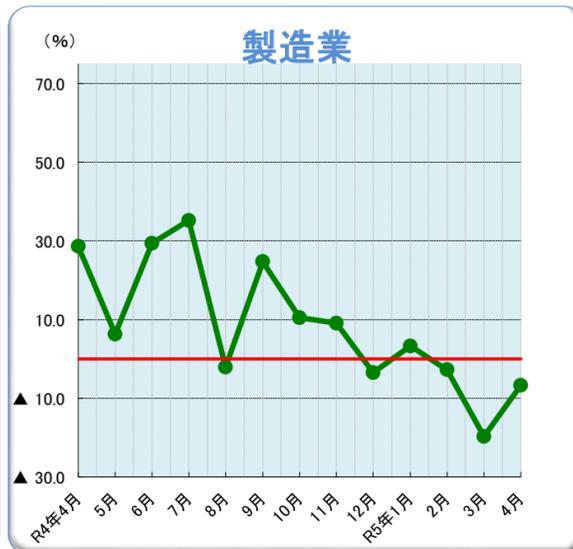
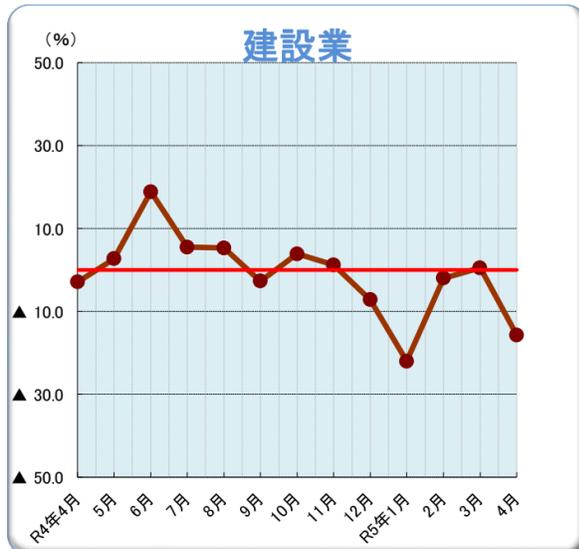


表4 新規・有効求職数の状況

	令和4年度		令和5年2月		3月		4月	
		前年比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
新規求職者数	31,263	4.1	3,097	27.8	2,922	▲ 0.2	3,430	▲ 1.2
有効求職者数	128,573	2.0	11,082	12.4	11,696	8.8	11,952	5.7
就職件数	12,829	1.6	1,165	18.8	1,548	17.7	1,357	9.7

〈求職理由別新規求職状況(パートを含む常用)〉

	令和4年度	前年比	令和5年2月	前年同月比	3月	前年同月比	4月	前年同月比
在職者	10,431	2.9	1,290	28.7	1,112	▲ 0.4	828	6.0
離職者	18,250	5.1	1,567	22.7	1,542	0.4	2,372	▲ 1.4
定年	913	▲ 3.8	59	7.3	54	▲ 26.0	183	▲ 20.8
事業主都合	3,981	▲ 1.1	305	14.7	294	▲ 1.0	664	▲ 1.0
自己都合	12,821	8.0	1,149	27.1	1,135	2.1	1,486	1.8
自営・その他	535	2.7	54	3.8	59	9.3	39	▲ 11.4
無業者	2,228	3.0	212	63.1	245	0.4	211	▲ 19.5

図8 求職者数及び就職件数の月次推移

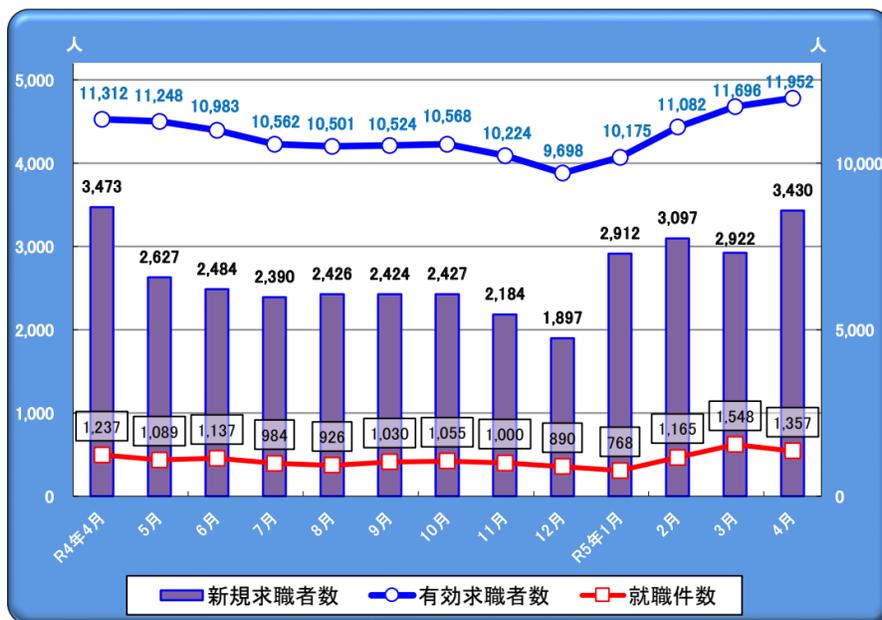


図9 求職理由別新規求職者の状況(パートを含む常用)



表5 雇用保険被保険者の資格喪失及び受給者の状況

項目 / 安定所	福井	武生	大野	三国	敦賀	小浜	県計	前年比(%)
雇用保険資格喪失数	3,543	1,043	320	626	550	328	6,410	▲ 7.8
うち事業主都合離職者	177	87	33	66	62	30	455	▲ 39.4
受給資格決定件数	313	255	109	100	83	83	943	▲ 9.2
受給者実人員	824	481	159	270	178	141	2,053	▲ 1.8

※受給資格決定件数については速報値のため、変更になる場合があります。

図10 雇用保険受給者及び有効求職者数の月次推移

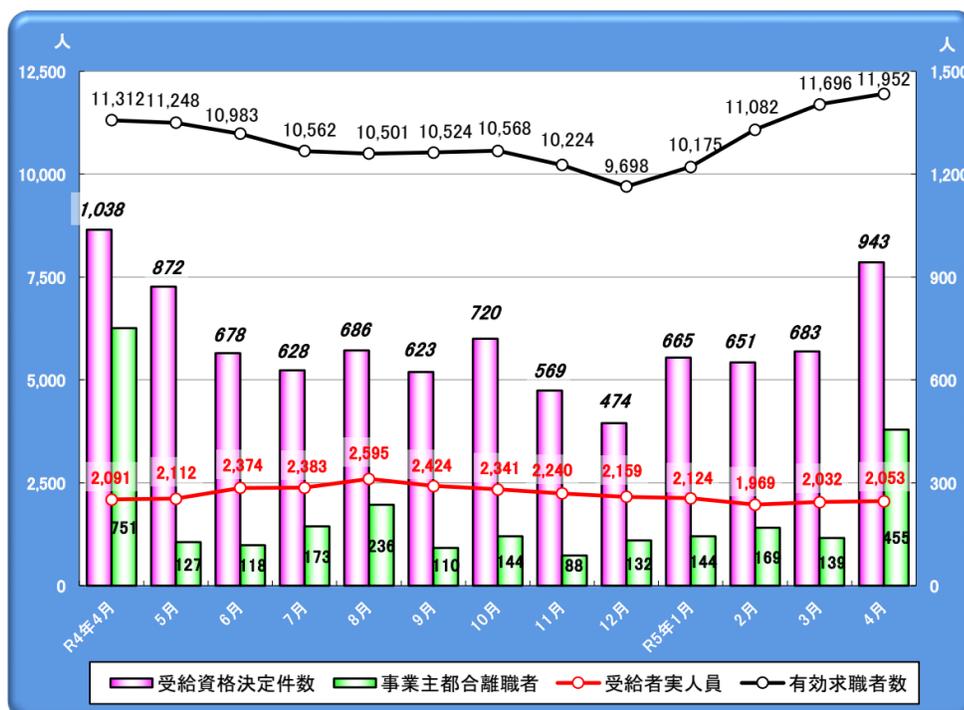
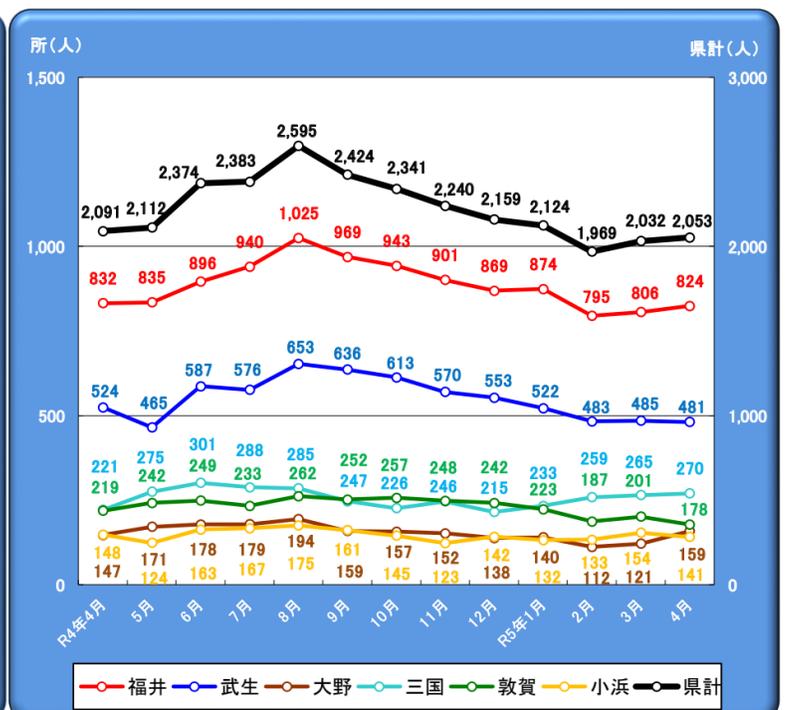


図11 安定所別雇用保険受給者実人員の月次推移



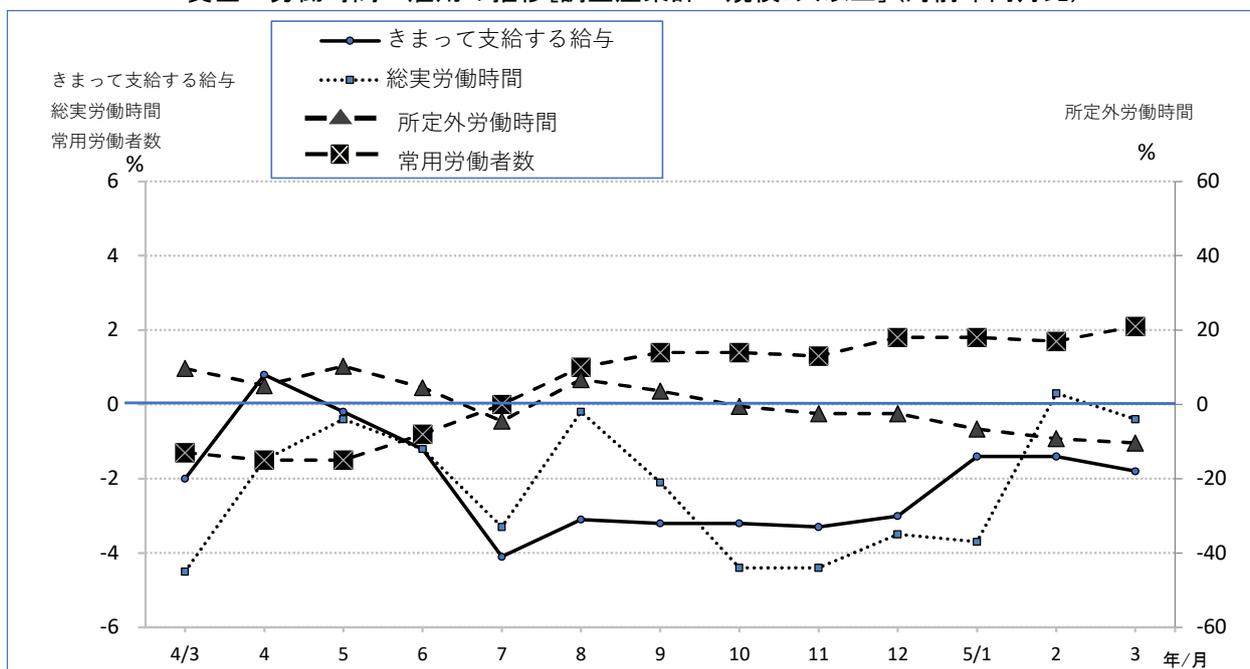
毎月勤労統計調査地方調査結果速報 【令和5年3月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、250,423円で対前年同月比1.8%の減少
- ◇ 「総実労働時間」は、141.6時間で対前年同月比0.4%の減少
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.5時間で対前年同月比10.4%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、305,797人で対前年同月比2.1%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



1 賃金の動き

(規模5人以上)

3月の現金給与総額は、調査産業計で270,624円となり、前年同月に比べ2.3%減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は250,423円で、前年同月に比べ1.8%減となった。

特別に支払われた給与は20,201円であった。

実質賃金指数は84.9で、前年同月に比べ、5.6%減となった。

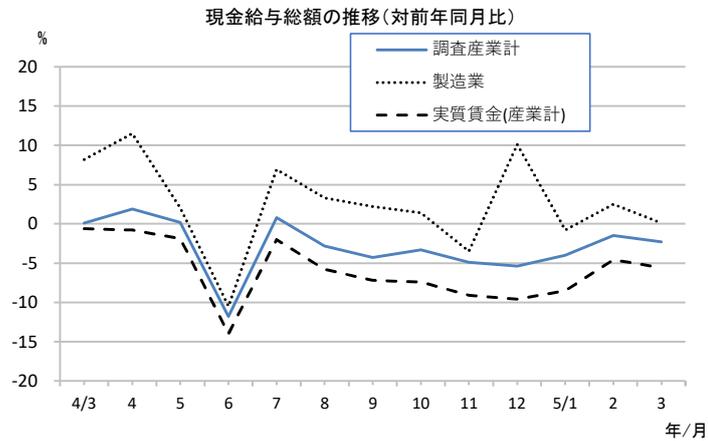


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額(規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	所定内給与		超過労働給与	
					給与額	対前年同月比		
調 査 産 業 計	円 270,624	% △ 2.3	円 250,423	% △ 1.8	円 232,880	% △ 1.5	円 17,543	円 20,201
建設業	337,008	△ 3.9	327,948	△ 3.5	301,597	△ 6.7	26,351	9,060
製造業	317,059	0.1	281,949	2.5	257,025	4.0	24,924	35,110
電気・ガス・熱・水道業	460,093	△ 3.6	458,113	△ 3.6	390,856	0.8	67,257	1,980
情報通信業	346,051	△ 2.3	328,070	△ 2.5	307,103	△ 4.8	20,967	17,981
運輸業, 郵便業	274,571	△ 1.1	273,797	△ 1.4	238,859	2.0	34,938	774
卸売業, 小売業	188,018	△ 8.4	187,579	△ 7.8	180,884	△ 8.3	6,695	439
金融業, 保険業	340,810	9.0	307,740	0.9	293,975	1.7	13,765	33,070
不動産業, 物品賃貸業	451,271	108.7	347,760	72.5	296,095	52.3	51,665	103,511
学術研究, 専門・技術サービス業	351,472	13.3	306,600	△ 1.2	286,634	△ 3.3	19,966	44,872
宿泊業, 飲食サービス業	92,884	△ 10.9	92,884	△ 10.8	88,854	△ 10.9	4,030	0
生活関連サービス業, 娯楽業	160,821	77.5	160,821	77.7	155,645	85.6	5,176	0
教育, 学習支援業	333,970	14.3	323,917	13.0	312,438	10.6	11,479	10,053
医療, 福祉	309,883	△ 9.5	264,122	△ 8.5	247,736	△ 6.5	16,386	45,761
複合サービス事業	275,175	△ 2.4	275,038	△ 1.7	261,837	△ 0.7	13,201	137
サービス業(他に分類されないもの)	205,879	△ 16.6	205,246	△ 9.5	189,954	△ 10.4	15,292	633

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額(規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	所定内給与		超過労働給与	
					給与額	対前年同月比		
調 査 産 業 計	円 306,651	% △ 3.5	円 277,827	% △ 2.6	円 254,809	% △ 2.1	円 23,018	円 28,824
建設業	423,571	△ 2.7	403,194	△ 0.8	370,822	0.3	32,372	20,377
製造業	346,830	△ 1.6	299,795	0.3	270,292	1.4	29,503	47,035
電気・ガス・熱・水道業	489,427	2.6	487,109	2.6	409,404	5.5	77,705	2,318
情報通信業	342,847	△ 3.1	320,114	△ 4.9	296,297	△ 8.3	23,817	22,733
運輸業, 郵便業	281,327	△ 13.8	280,177	△ 14.1	233,004	△ 13.8	47,173	1,150
卸売業, 小売業	191,200	1.3	189,965	2.4	180,432	1.2	9,533	1,235
金融業, 保険業	334,145	△ 1.0	315,031	△ 6.4	307,733	△ 4.5	7,298	19,114
不動産業, 物品賃貸業	293,139	△ 13.7	266,694	0.8	248,783	△ 2.5	17,911	26,445
学術研究, 専門・技術サービス業	430,329	28.4	340,753	1.7	309,334	△ 0.3	31,419	89,576
宿泊業, 飲食サービス業	100,484	△ 15.2	100,484	△ 15.2	96,286	△ 15.4	4,198	0
生活関連サービス業, 娯楽業	92,927	△ 8.0	92,927	△ 8.2	89,388	△ 8.2	3,539	0
教育, 学習支援業	369,929	8.3	353,607	3.9	349,104	3.7	4,503	16,322
医療, 福祉	338,169	△ 5.9	290,885	△ 3.2	269,333	△ 2.7	21,552	47,284
複合サービス事業	271,166	△ 3.5	270,951	△ 3.3	251,532	△ 2.5	19,419	215
サービス業(他に分類されないもの)	199,317	△ 23.1	198,382	△ 14.3	179,325	△ 15.3	19,057	935

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

3月の総実労働時間は、調査産業計で141.6時間で、前年同月に比べ0.4%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.1時間で前年同月に比べ0.4%増、所定外労働時間は9.5時間で前年同月に比べ10.4%減となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、13.3時間で、前年同月に比べ14.7%減であった。

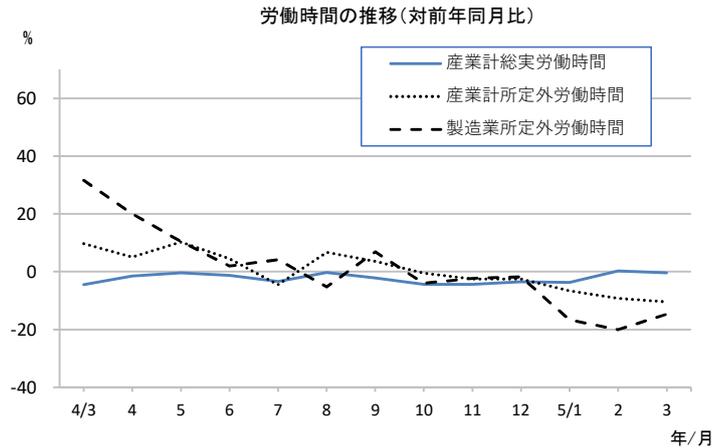


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区分	総実労働時間						出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		本月	対前年同月差	日	日
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比				
調査産業計	141.6	△ 0.4	132.1	0.4	9.5	△ 10.4	18.4	0.2
建設業	156.8	△ 3.7	147.0	△ 3.8	9.8	△ 3.0	19.1	△ 1.1
製造業	158.2	1.8	144.9	3.7	13.3	△ 14.7	19.1	0.5
電気・ガス・熱・水道業	164.3	△ 2.9	147.5	0.8	16.8	△ 26.0	19.7	△ 0.4
情報通信業	172.0	9.0	161.3	10.7	10.7	△ 10.8	20.2	1.6
運輸業，郵便業	173.5	△ 1.0	148.1	1.0	25.4	△ 10.9	20.1	1.3
卸売業，小売業	124.4	△ 2.4	119.7	△ 1.8	4.7	△ 14.5	17.9	0.2
金融業，保険業	152.8	12.0	144.3	12.2	8.5	9.0	19.9	2.2
不動産業，物品賃貸業	205.2	52.3	171.9	32.2	33.3	608.4	21.7	5.0
学術研究，専門・技術サービス業	156.2	5.4	144.8	1.6	11.4	103.6	19.4	0.8
宿泊業，飲食サービス業	80.9	△ 10.9	78.4	△ 10.6	2.5	△ 19.4	13.3	△ 1.7
生活関連サービス業，娯楽業	107.9	30.2	102.7	39.3	5.2	△ 42.9	16.0	3.0
教育，学習支援業	150.8	1.2	132.1	1.0	18.7	3.3	18.4	0.7
医療，福祉	141.9	△ 4.1	138.0	△ 2.5	3.9	△ 40.0	18.9	△ 0.4
複合サービス事業	150.2	0.4	144.0	0.7	6.2	△ 6.1	19.4	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	136.2	△ 0.6	127.8	△ 0.8	8.4	1.2	18.6	0.5

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区分	総実労働時間						出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		本月	対前年同月差	日	日
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比				
調査産業計	147.7	△ 1.4	135.6	△ 0.5	12.1	△ 10.4	18.4	△ 0.1
建設業	170.1	△ 3.3	152.4	△ 2.6	17.7	△ 9.2	19.5	△ 0.7
製造業	159.5	0.4	145.2	2.4	14.3	△ 16.4	18.9	0.3
電気・ガス・熱・水道業	171.0	1.1	151.8	3.8	19.2	△ 15.4	20.1	0.0
情報通信業	171.4	8.5	159.2	9.2	12.2	1.7	19.9	1.3
運輸業，郵便業	175.5	△ 3.5	141.2	△ 5.0	34.3	3.7	19.4	0.0
卸売業，小売業	129.0	5.7	122.2	4.7	6.8	28.3	17.4	0.1
金融業，保険業	142.7	0.9	135.6	△ 0.3	7.1	33.8	19.2	0.4
不動産業，物品賃貸業	155.6	2.6	146.2	0.0	9.4	77.4	19.1	0.4
学術研究，専門・技術サービス業	150.5	△ 0.5	137.4	△ 2.3	13.1	23.6	18.7	0.0
宿泊業，飲食サービス業	80.2	△ 13.7	77.6	△ 13.2	2.6	△ 25.7	13.2	△ 1.1
生活関連サービス業，娯楽業	78.1	△ 10.1	76.1	△ 10.6	2.0	11.1	13.4	△ 0.9
教育，学習支援業	150.2	△ 8.3	130.3	△ 4.3	19.9	△ 27.6	18.1	0.0
医療，福祉	146.6	△ 1.1	141.7	△ 1.3	4.9	4.2	19.1	△ 0.1
複合サービス事業	149.5	△ 0.2	141.5	0.4	8.0	△ 10.1	20.0	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	137.8	△ 3.4	126.8	△ 4.0	11.0	4.8	18.2	△ 0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数(対前年同月比)およびパートタイム比率の推移

(規模5人以上)

3月の常用労働者数は、調査産業計で305,797人で、前年同月に比べ2.1%増となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は91,569人で、常用労働者に占める割合は29.9%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率1.56%、離職率1.51%であった。

製造業の常用労働者数は68,932人で、前年同月と同水準であった。

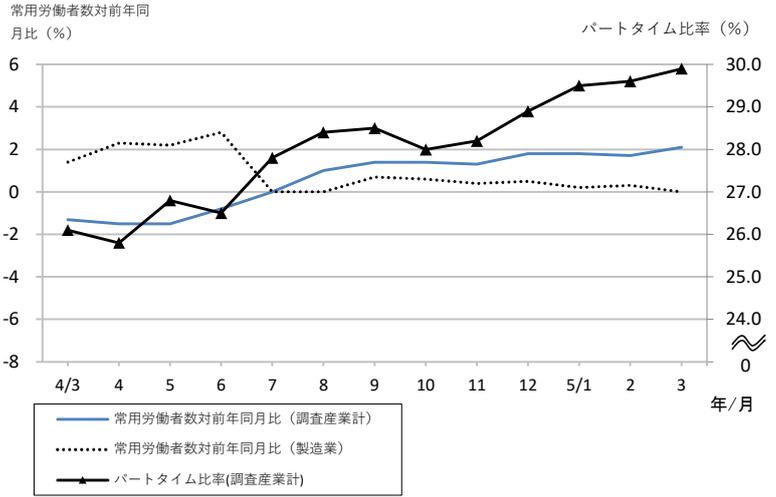


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	305,797	2.1	91,569	29.9	4,772	1.56	4,605	1.51
建 設 業	21,072	2.6	2,077	9.9	754	3.62	496	2.38
製 造 業	68,932	0.0	7,316	10.6	613	0.89	758	1.10
電気・ガス・熱・水道業	3,658	4.8	283	7.7	40	1.09	47	1.28
情報通信業	4,316	29.8	142	3.3	27	0.62	35	0.81
運輸業、郵便業	13,650	△ 1.0	1,964	14.4	108	0.80	6	0.04
卸売業、小売業	52,189	1.0	27,037	51.8	1,366	2.64	824	1.60
金融業、保険業	7,005	△ 2.8	992	14.2	27	0.38	36	0.51
不動産業、物品賃貸業	3,031	11.1	153	5.0	194	6.83	2	0.07
学術研究、専門・技術サービス業	8,951	32.7	987	11.0	0	0.00	119	1.31
宿泊業、飲食サービス業	23,854	12.2	20,006	83.9	526	2.20	625	2.61
生活関連サービス業、娯楽業	8,716	22.0	5,735	65.8	456	5.44	121	1.44
教育、学習支援業	19,154	△ 4.7	5,850	30.5	107	0.55	530	2.71
医療、福祉	50,101	△ 1.5	12,654	25.3	257	0.51	511	1.01
複合サービス事業	3,356	△ 10.6	822	24.5	54	1.56	150	4.35
サービス業(他に分類されないもの)	17,812	△ 0.3	5,551	31.2	243	1.36	345	1.93

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	165,491	0.6	39,485	23.9	1,914	1.15	2,209	1.33
建 設 業	5,990	△ 1.9	44	0.7	143	2.42	54	0.92
製 造 業	51,407	△ 0.9	4,458	8.7	412	0.80	472	0.92
電気・ガス・熱・水道業	3,124	△ 10.5	31	1.0	40	1.28	47	1.50
情報通信業	3,413	2.6	117	3.4	14	0.41	22	0.64
運輸業、郵便業	8,587	△ 2.9	1,487	17.3	12	0.14	6	0.07
卸売業、小売業	18,436	1.0	9,836	53.4	360	1.95	376	2.04
金融業、保険業	2,769	1.2	116	4.2	27	0.97	36	1.30
不動産業、物品賃貸業	566	4.4	153	27.0	7	1.25	2	0.36
学術研究、専門・技術サービス業	4,041	98.4	344	8.5	0	0.00	7	0.17
宿泊業、飲食サービス業	7,111	12.9	6,043	85.0	326	4.63	251	3.57
生活関連サービス業、娯楽業	2,781	2.3	2,275	81.8	148	5.46	76	2.81
教育、学習支援業	11,935	△ 3.3	2,960	24.8	33	0.28	17	0.14
医療、福祉	31,161	△ 1.1	6,822	21.9	155	0.49	421	1.34
複合サービス事業	2,139	△ 8.4	657	30.7	24	1.09	77	3.51
サービス業(他に分類されないもの)	12,031	0.3	4,142	34.4	213	1.75	345	2.84

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	99.9	0.5	101.0	△ 0.4	102.5	△ 1.2	98.9	△ 0.2	100.0	△ 1.0	101.5	△ 2.3
令和元年	101.1	1.2	101.2	0.0	101.1	△ 1.3	101.0	2.1	101.1	0.9	101.2	△ 0.3
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和4年 3	90.3	0.1	89.9	△ 0.6	97.4	8.2	100.8	△ 2.0	100.3	△ 2.7	103.1	5.0
4	87.8	1.9	87.0	△ 0.8	94.9	11.5	102.7	0.8	101.8	△ 1.8	106.0	6.1
5	85.0	0.2	84.3	△ 1.9	86.6	2.0	100.3	△ 0.2	99.5	△ 2.3	102.2	4.4
6	132.6	△ 11.8	130.9	△ 14.0	113.2	△ 10.5	101.4	△ 1.2	100.1	△ 3.6	103.4	1.3
7	118.7	0.8	116.5	△ 2.0	138.3	6.9	98.8	△ 4.1	97.0	△ 6.7	103.3	2.8
8	85.3	△ 2.8	83.4	△ 5.8	87.1	3.3	98.2	△ 3.1	96.0	△ 6.0	102.3	3.3
9	83.2	△ 4.3	80.9	△ 7.2	88.6	2.2	98.2	△ 3.2	95.5	△ 6.1	103.3	3.3
10	82.8	△ 3.3	79.6	△ 7.4	86.9	1.4	99.2	△ 3.2	95.4	△ 7.4	103.5	1.8
11	86.2	△ 4.9	82.6	△ 9.1	89.7	△ 3.5	99.8	△ 3.3	95.7	△ 7.5	104.5	2.2
12	177.0	△ 5.4	169.9	△ 9.6	196.1	10.1	98.9	△ 3.0	94.9	△ 7.4	104.0	2.6
令和5年 1	81.4	△ 4.0	77.6	△ 8.5	87.0	△ 0.8	97.4	△ 1.4	92.9	△ 6.0	104.4	2.3
2	81.5	△ 1.5	78.7	△ 4.6	87.6	2.5	98.3	△ 1.4	95.0	△ 4.5	105.6	1.7
3	88.2	△ 2.3	84.9	△ 5.6	97.5	0.1	99.0	△ 1.8	95.3	△ 5.0	105.7	2.5

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	105.6	1.4	110.6	△ 0.4	103.8	1.1	107.7	0.0	134.2	6.4	150.3	△ 4.8
令和元年	104.3	△ 1.2	106.9	△ 3.4	103.3	△ 0.5	105.5	△ 2.0	119.3	△ 11.1	124.5	△ 17.2
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和4年 3	99.7	△ 4.5	103.7	0.4	98.0	△ 5.5	100.1	△ 2.1	126.2	9.7	152.9	31.6
4	104.8	△ 1.5	110.6	1.6	103.1	△ 2.0	107.7	0.0	132.1	5.1	150.0	20.0
5	95.8	△ 0.4	96.9	0.8	94.2	△ 1.3	94.6	△ 0.1	120.2	10.3	128.4	10.5
6	105.2	△ 1.2	109.6	0.8	104.0	△ 1.7	108.1	0.8	122.6	4.5	130.4	2.0
7	101.1	△ 3.3	108.8	0.6	100.1	△ 3.5	106.8	0.3	114.3	△ 4.5	136.3	4.2
8	95.1	△ 0.2	98.1	1.1	94.4	△ 0.6	96.9	1.8	104.8	6.7	114.7	△ 5.2
9	98.6	△ 2.1	104.6	1.9	97.4	△ 2.5	102.8	1.5	116.7	3.6	129.4	6.9
10	98.7	△ 4.4	105.3	△ 2.0	97.5	△ 4.6	103.7	△ 1.8	117.9	△ 0.5	127.5	△ 4.0
11	100.1	△ 4.4	107.6	△ 2.2	98.9	△ 4.5	105.4	△ 2.2	119.0	△ 2.5	137.3	△ 2.3
12	97.8	△ 3.5	106.5	△ 0.3	96.6	△ 3.6	104.4	△ 0.2	115.5	△ 2.5	134.3	△ 1.8
令和5年 1	90.7	△ 3.7	93.7	△ 2.8	90.0	△ 3.5	92.6	△ 1.4	101.2	△ 6.6	108.8	△ 16.6
2	96.9	0.3	105.4	0.7	96.2	1.1	104.2	2.9	107.1	△ 9.2	121.6	△ 20.0
3	99.3	△ 0.4	105.6	1.8	98.4	0.4	103.8	3.7	113.1	△ 10.4	130.4	△ 14.7

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	100.2	2.0	96.1	4.5	100.8	0.4	93.5	0.3	99.4	2.2	117.6	9.2
令和元年	101.3	1.2	97.7	1.8	102.7	1.9	93.4	△ 0.1	97.8	△ 1.6	136.3	15.9
令和2年	100.0	△ 1.2	100.0	2.4	100.0	△ 2.6	100.0	7.1	100.0	2.2	100.0	△ 26.6
令和3年	100.9	0.9	95.7	△ 4.4	99.6	△ 0.4	93.6	△ 6.4	104.4	4.4	115.4	15.4
令和4年	101.0	0.1	96.8	1.1	98.4	△ 1.2	93.8	0.2	110.0	5.4	122.2	5.9
令和4年 3	99.2	△ 1.3	95.9	1.4	98.3	△ 1.1	92.2	△ 0.5	103.2	△ 0.3	128.2	13.5
4	100.1	△ 1.5	97.4	2.3	99.6	△ 0.6	93.7	0.3	102.9	△ 2.2	129.4	15.0
5	99.8	△ 1.5	97.0	2.2	98.0	△ 1.6	94.6	1.2	106.8	0.9	117.2	7.9
6	100.8	△ 0.8	97.5	2.8	99.2	△ 0.9	94.8	0.9	106.7	0.9	120.7	17.4
7	101.4	0.0	97.4	0.0	98.2	△ 2.2	94.6	0.4	112.5	8.5	121.2	△ 3.9
8	102.1	1.0	97.2	0.0	97.9	△ 2.2	94.3	△ 0.1	115.8	11.7	121.9	△ 0.9
9	102.4	1.4	97.2	0.7	98.0	△ 1.7	94.3	0.1	116.6	11.9	122.0	3.0
10	101.9	1.4	96.7	0.6	98.3	△ 1.0	94.1	0.2	113.9	10.0	118.6	2.2
11	101.9	1.3	96.3	0.4	98.0	△ 2.1	93.6	△ 0.3	114.8	13.0	119.5	4.2
12	102.3	1.8	96.6	0.5	97.5	△ 1.4	93.6	0.2	118.0	12.6	122.3	1.3
令和5年 1	101.7	1.8	96.3	0.2	96.1	△ 2.6	94.6	1.6	119.9	14.5	109.5	△ 10.1
2	101.3	1.7	96.1	0.3	95.6	△ 2.9	94.8	2.3	119.5	14.8	105.8	△ 14.1
3	101.3	2.1	95.9	0.0	95.1	△ 3.3	94.2	2.2	121.1	17.3	108.9	△ 15.1

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は令和4年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	101.7	0.0	102.8	△ 0.9	103.3	△ 3.4	101.4	△ 1.7	102.5	△ 2.6	102.2	△ 5.2
令和元年	101.7	△ 0.1	101.8	△ 1.3	98.6	△ 4.6	102.2	0.7	102.3	△ 0.4	99.6	△ 2.6
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和4年 3	93.0	4.7	92.5	3.9	98.6	11.0	104.3	1.4	103.8	0.7	104.8	7.0
4	87.9	4.1	87.1	1.4	91.6	10.9	106.1	3.4	105.2	0.8	108.8	9.1
5	85.4	4.4	84.7	2.2	86.8	6.4	103.4	3.4	102.6	1.3	104.7	7.4
6	140.3	△ 9.5	138.5	△ 11.7	115.3	△ 12.0	104.4	2.0	103.1	△ 0.5	105.5	3.6
7	123.4	4.0	121.1	1.0	144.2	10.1	102.3	△ 1.4	100.4	△ 4.2	104.9	3.0
8	83.8	1.1	81.9	△ 2.0	84.6	4.1	102.7	1.2	100.4	△ 1.9	104.0	3.2
9	85.3	1.3	83.0	△ 1.8	88.4	3.2	102.7	1.2	99.9	△ 1.9	105.3	4.8
10	84.6	1.0	81.3	△ 3.4	86.4	2.7	103.9	0.9	99.9	△ 3.5	105.3	3.2
11	87.3	△ 1.8	83.7	△ 6.2	89.7	△ 3.3	104.2	0.5	99.9	△ 3.9	106.4	3.7
12	191.5	0.1	183.8	△ 4.5	205.5	12.0	103.8	2.1	99.6	△ 2.5	105.4	3.2
令和5年 1	81.7	△ 2.5	77.9	△ 7.0	83.1	△ 4.8	101.6	△ 0.1	96.9	△ 4.7	103.4	△ 1.0
2	81.4	△ 1.6	78.6	△ 4.7	84.3	△ 0.2	101.2	△ 1.7	97.8	△ 4.8	104.2	△ 1.3
3	89.7	△ 3.5	86.3	△ 6.7	97.0	△ 1.6	101.6	△ 2.6	97.8	△ 5.8	105.1	0.3

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	106.0	0.5	108.3	0.4	103.3	△ 0.4	105.1	0.3	144.4	10.4	146.0	0.4
令和元年	104.4	△ 1.5	104.9	△ 3.2	102.6	△ 0.7	103.7	△ 1.3	130.4	△ 9.6	118.9	△ 18.6
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和4年 3	102.2	△ 1.7	102.5	0.5	99.6	△ 3.5	99.3	△ 1.9	137.8	18.9	140.2	26.2
4	107.1	0.5	109.5	1.9	103.9	△ 1.0	106.4	△ 0.2	151.0	16.2	145.1	24.2
5	97.5	0.8	95.7	1.2	95.2	△ 0.1	93.1	△ 0.2	130.6	12.7	125.4	15.5
6	106.6	0.2	106.6	0.3	104.5	△ 0.4	105.1	0.2	135.7	6.9	123.8	1.6
7	103.8	△ 1.3	107.2	△ 0.1	102.1	△ 1.4	105.5	0.3	127.6	△ 0.4	127.0	△ 2.3
8	97.1	0.3	96.2	0.5	96.4	0.1	95.6	1.8	106.1	3.4	103.3	△ 11.6
9	100.7	△ 0.3	102.2	2.0	98.7	△ 0.6	101.2	2.4	128.6	4.6	113.9	△ 1.8
10	101.8	△ 1.9	103.5	△ 1.9	99.9	△ 2.3	102.8	△ 1.2	127.6	2.2	111.5	△ 9.1
11	102.9	△ 2.4	106.1	△ 1.6	101.1	△ 2.5	105.0	△ 0.7	128.6	△ 0.3	119.7	△ 9.1
12	100.4	△ 1.7	103.7	△ 0.5	98.7	△ 1.5	102.7	0.8	124.5	△ 3.5	115.6	△ 12.2
令和5年 1	93.9	△ 3.1	91.0	△ 5.3	92.4	△ 2.5	90.2	△ 3.4	115.3	△ 8.1	100.0	△ 21.3
2	97.5	△ 0.7	102.1	△ 0.5	96.0	0.3	101.2	1.9	118.4	△ 10.8	112.3	△ 20.4
3	100.8	△ 1.4	102.9	0.4	99.1	△ 0.5	101.7	2.4	123.5	△ 10.4	117.2	△ 16.4

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	104.3	2.1	95.6	5.7	103.0	0.9	94.9	1.0	110.7	△ 1.2	101.4	8.4
令和元年	104.1	△ 0.2	96.6	1.1	103.9	0.9	95.6	0.7	105.2	△ 5.0	109.2	7.7
令和2年	100.0	△ 3.9	100.0	3.5	100.0	△ 3.8	100.0	4.6	100.0	△ 4.9	100.0	△ 8.4
令和3年	103.1	3.2	98.0	△ 2.1	101.5	1.5	97.2	△ 2.8	109.3	9.3	110.2	10.2
令和4年	102.4	△ 0.7	97.8	△ 0.2	100.7	△ 0.8	96.2	△ 1.0	110.9	1.5	113.4	2.9
令和4年 3	102.1	△ 0.5	97.3	△ 0.6	101.3	△ 0.4	95.6	△ 1.1	106.9	0.8	116.0	1.7
4	102.4	△ 1.4	98.5	△ 0.6	102.3	△ 0.2	97.4	△ 0.6	104.8	△ 3.8	107.1	△ 7.0
5	102.7	△ 0.4	98.6	0.0	102.1	1.1	97.6	△ 0.1	106.9	△ 3.7	106.9	△ 5.3
6	102.8	△ 0.9	98.5	0.2	101.2	△ 1.3	97.2	△ 0.4	111.2	2.9	109.6	△ 0.1
7	102.7	△ 0.8	98.3	0.1	100.6	△ 1.4	96.7	△ 0.5	113.1	4.0	115.4	1.8
8	102.5	△ 0.7	97.9	△ 0.2	100.5	△ 1.2	96.3	△ 1.3	112.6	3.4	114.2	7.2
9	102.3	△ 0.8	97.9	0.0	100.0	△ 1.3	96.1	△ 1.2	113.7	3.5	117.2	9.5
10	102.0	△ 1.0	97.3	△ 0.1	100.2	△ 0.9	95.6	△ 1.6	110.9	0.8	114.9	10.4
11	102.1	△ 1.1	97.0	△ 0.4	99.7	△ 2.0	95.2	△ 1.8	113.4	4.2	116.3	8.2
12	102.2	△ 1.0	97.0	△ 0.3	99.4	△ 1.2	95.2	△ 1.3	115.2	2.0	116.7	6.6
令和5年 1	103.0	0.5	96.9	△ 0.7	98.1	△ 2.3	94.3	△ 2.0	125.0	10.7	127.6	14.3
2	102.9	0.7	96.5	△ 0.9	97.5	△ 3.4	93.8	△ 2.1	127.3	16.6	128.6	12.5
3	102.7	0.6	96.4	△ 0.9	97.3	△ 3.9	93.8	△ 1.9	126.9	18.7	126.8	9.3

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は令和4年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和5年3月確報)

産 業	現金給与総額									
			きまって支給				所定外給与		特別に支払われ	
	前年比	する給与	前年比	所定内給与	前年比	所定外給与	前年比	た給与	前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	292,546	1.3	268,979	0.5	249,646	0.5	19,333	1.2	23,567	11.6
鉱業、採石業等	367,468	-1.7	341,240	-2.1	323,928	-2.1	17,312	-3.2	26,228	4.2
建設業	401,474	0.5	351,723	-1.1	325,988	-0.6	25,735	-7.5	49,751	13.5
製造業	335,976	1.7	311,903	0.7	281,781	1.0	30,122	-3.3	24,073	17.3
電気・ガス業	468,245	3.2	446,356	1.0	394,131	1.2	52,225	-0.5	21,889	93.7
情報通信業	425,034	-1.3	385,679	-1.3	350,602	-1.7	35,077	3.1	39,355	-1.6
運輸業、郵便業	330,466	5.5	314,340	3.5	270,704	2.5	43,636	10.2	16,126	66.2
卸売業、小売業	263,846	1.5	237,157	0.1	225,015	-0.1	12,142	1.4	26,689	17.5
金融業、保険業	423,006	0.0	374,285	3.1	351,099	3.5	23,186	-3.2	48,721	-18.3
不動産・物品賃貸業	352,978	5.9	328,094	4.8	304,495	4.3	23,599	11.8	24,884	23.7
学術研究等	437,720	-0.3	382,960	0.8	352,619	0.6	30,341	2.5	54,760	-7.3
飲食サービス業等	137,148	13.0	125,524	5.0	118,437	3.1	7,087	52.0	11,624	598.1
生活関連サービス等	202,416	1.9	195,145	0.7	187,224	0.4	7,921	7.7	7,271	45.7
教育、学習支援業	311,674	0.0	297,327	0.4	289,202	0.2	8,125	6.9	14,347	-6.6
医療、福祉	277,762	-0.3	258,572	0.5	244,494	0.5	14,078	0.5	19,190	-9.2
複合サービス事業	323,168	1.0	296,906	0.9	278,996	0.0	17,910	18.6	26,262	2.2
その他のサービス業	256,534	3.3	241,378	2.5	222,227	2.8	19,151	-1.5	15,156	20.0
事業所規模30人以上										
調査産業計	335,655	1.4	306,819	1.0	281,620	1.0	25,199	-	28,836	-
製造業	359,349	2.1	331,383	1.0	296,362	1.5	35,021	-	27,966	-
卸売業、小売業	318,379	3.5	275,401	1.3	260,387	1.3	15,014	-	42,978	-
医療、福祉	317,091	-1.6	295,392	-0.6	275,939	-0.8	19,453	-	21,699	-

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。
 ※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和5年3月確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年比	時間	前年比	時間	前年比	前年差	前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	138.0	0.9	127.5	1.0	10.5	1.0	17.8	0.1
鉱業、採石業等	158.6	-0.4	149.7	-0.1	8.9	-5.3	20.4	0.1
建設業	167.8	1.0	153.1	1.2	14.7	-1.4	20.5	0.3
製造業	159.0	0.7	144.7	1.3	14.3	-5.3	19.1	0.2
電気・ガス業	161.5	-0.8	145.8	-0.8	15.7	-0.6	19.5	-0.1
情報通信業	162.5	0.5	145.6	0.9	16.9	-2.3	19.1	0.2
運輸業、郵便業	167.1	2.1	143.8	2.1	23.3	1.3	19.2	0.2
卸売業、小売業	127.6	-0.5	120.3	-0.4	7.3	-3.9	17.3	-0.1
金融業、保険業	151.1	3.1	138.7	3.2	12.4	0.9	19.0	0.6
不動産・物品賃貸業	153.4	5.4	139.7	4.7	13.7	14.2	18.8	0.5
学術研究等	160.6	0.1	144.3	-0.4	16.3	3.9	19.2	0.0
飲食サービス業等	90.8	4.9	85.5	3.1	5.3	43.2	13.9	0.2
生活関連サービス等	119.5	0.0	114.0	-0.2	5.5	3.8	16.5	-0.1
教育、学習支援業	130.1	3.1	119.5	3.1	10.6	2.9	16.9	0.2
医療、福祉	131.0	1.3	125.9	1.2	5.1	4.1	17.6	0.2
複合サービス事業	154.3	0.7	145.1	0.0	9.2	12.2	19.5	0.0
その他のサービス業	141.1	0.7	129.9	0.7	11.2	0.0	18.1	0.1
事業所規模30人以上								
調査産業計	145.8	0.9	133.3	1.1	12.5	-0.9	18.2	-
製造業	161.9	0.3	146.1	1.1	15.8	-6.0	19.1	-
卸売業、小売業	132.7	0.6	124.6	0.7	8.1	-2.4	17.7	-
医療、福祉	138.5	0.2	132.3	0.1	6.2	5.0	18.0	-

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。
 ※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和5年3月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		前年差		前年差	
			千人	%				
千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	
調査産業計	51,404	1.7	16,553	32.20	1.93	0.17	2.39	0.10
鉱業、採石業等	11	-5.8	0	1.85	0.24	-0.09	1.13	-1.08
建設業	2,730	1.4	161	5.90	0.98	-0.02	1.24	-0.09
製造業	7,658	0.4	1,054	13.76	0.94	0.08	1.03	-0.08
電気・ガス業	242	-0.6	12	5.00	1.04	-0.18	0.84	-0.13
情報通信業	1,588	0.6	109	6.89	0.94	0.19	1.58	0.22
運輸業、郵便業	3,001	-1.5	477	15.90	1.16	-0.13	1.64	0.21
卸売業、小売業	9,519	0.2	4,172	43.82	1.99	0.10	2.33	0.15
金融業、保険業	1,336	-0.1	135	10.12	1.23	-0.06	1.83	-0.14
不動産・物品賃貸業	850	1.6	168	19.77	1.59	0.12	1.37	0.03
学術研究等	1,571	2.1	167	10.64	1.11	0.13	1.30	-0.16
飲食サービス業等	5,336	8.6	4,191	78.54	4.97	0.57	5.55	0.85
生活関連サービス等	1,633	3.6	808	49.50	3.59	1.22	2.95	-0.10
教育、学習支援業	3,238	2.2	1,041	32.14	1.37	0.17	4.27	0.21
医療、福祉	7,879	2.1	2,671	33.90	1.49	0.14	1.92	0.00
複合サービス事業	385	-5.4	72	18.70	1.41	-0.10	3.03	-0.10
その他のサービス業	4,428	2.9	1,314	29.68	2.53	-0.15	2.55	-0.45
事業所規模30人以上								
調査産業計	29,095	0.6	7,171	24.65	1.57	0.15	2.16	0.00
製造業	5,741	0.2	624	10.87	0.86	0.13	1.01	-0.03
卸売業、小売業	4,094	-0.3	1,577	38.51	1.56	-0.04	1.98	0.11
医療、福祉	4,661	0.4	1,236	26.52	1.19	0.16	2.02	-0.03

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和5年3月

福井県

(単位:円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	270,624	250,423	232,880	17,543	20,201	338,628	316,751	21,877	204,266	185,701	18,565	TL
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	337,008	327,948	301,597	26,351	9,060	369,334	359,051	10,283	206,241	202,128	4,113	D
製 造 業	317,059	281,949	257,025	24,924	35,110	358,746	323,243	35,503	233,039	198,721	34,318	E
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	460,093	458,113	390,856	67,257	1,980	487,619	485,632	1,987	295,466	293,527	1,939	F
情 報 通 信 業	346,051	328,070	307,103	20,967	17,981	370,539	351,264	19,275	265,277	251,563	13,714	G
運 輸 業 , 郵 便 業	274,571	273,797	238,859	34,938	774	314,708	313,813	895	173,704	173,236	468	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	188,018	187,579	180,884	6,695	439	266,700	265,946	754	136,481	136,248	233	I
金 融 業 ・ 保 険 業	340,810	307,740	293,975	13,765	33,070	436,850	389,260	47,590	268,467	246,334	22,133	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	451,271	347,760	296,095	51,665	103,511	488,373	376,554	111,819	331,123	254,518	76,605	K
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	351,472	306,600	286,634	19,966	44,872	410,938	357,487	53,451	244,250	214,846	29,404	L
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	92,884	92,884	88,854	4,030	0	137,302	137,302	0	77,016	77,016	0	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	160,821	160,821	155,645	5,176	0	200,343	200,343	0	123,004	123,004	0	N
教 育 , 学 習 支 援 業	333,970	323,917	312,438	11,479	10,053	383,372	382,540	832	299,971	283,573	16,398	O
医 療 , 福 祉	309,883	264,122	247,736	16,386	45,761	407,752	348,289	59,463	281,059	239,333	41,726	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	275,175	275,038	261,837	13,201	137	316,709	316,479	230	213,887	213,887	0	Q
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	205,879	205,246	189,954	15,292	633	266,528	265,559	969	151,172	150,842	330	R
食 料 品 ・ た ば こ	196,297	193,148	180,861	12,287	3,149	264,580	256,941	7,639	154,669	154,257	412	E09,10
織 維 工 業	250,552	250,411	233,453	16,958	141	287,491	287,260	231	195,912	195,904	8	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	211,922	211,922	204,199	7,723	0	279,569	279,569	0	155,566	155,566	0	E15
化 学 , 石 油 ・ 石 炭	855,564	325,418	297,200	28,218	530,146	849,145	350,564	498,581	870,440	267,138	603,302	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	264,869	264,869	250,430	14,439	0	306,457	306,457	0	191,039	191,039	0	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	335,046	292,883	267,891	24,992	42,163	336,471	299,735	36,736	326,553	252,036	74,517	E21
金 属 製 品 製 造 業	350,246	291,642	265,143	26,499	58,604	371,344	311,668	59,676	278,365	223,412	54,953	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	323,799	323,799	293,801	29,998	0	356,140	356,140	0	244,636	244,636	0	E28
電 気 機 械 器 具	322,650	315,810	289,878	25,932	6,840	361,737	354,378	7,359	214,333	208,931	5,402	E29
そ の 他 の 製 造 業	216,995	205,240	189,878	15,362	11,755	267,208	251,313	15,895	169,503	161,663	7,840	E32,20
E 一 括 分 1	323,317	321,886	282,561	39,325	1,431	351,480	349,921	1,559	202,563	201,679	884	ES1
卸 売 業	260,863	259,771	253,024	6,747	1,092	327,464	326,004	1,460	191,862	191,153	709	I-1
小 売 業	152,396	152,276	145,607	6,669	120	222,292	222,055	237	116,312	116,253	59	I-2
医 療 業	348,335	318,840	290,909	27,931	29,495	552,564	470,756	81,808	287,078	273,274	13,804	P83
P 一 括 分	273,256	211,999	206,611	5,388	61,257	265,938	228,357	37,581	275,373	207,265	68,108	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和5年3月

(単位:円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	306,651	277,827	254,809	23,018	28,824	373,705	341,857	31,848	232,480	207,000	25,480	TL
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	423,571	403,194	370,822	32,372	20,377	449,818	427,474	22,344	268,994	260,203	8,791	D
製 造 業	346,830	299,795	270,292	29,503	47,035	389,254	342,320	46,934	257,896	210,651	47,245	E
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	489,427	487,109	409,404	77,705	2,318	520,325	517,978	2,347	315,379	313,222	2,157	F
情 報 通 信 業	342,847	320,114	296,297	23,817	22,733	367,056	342,189	24,867	269,449	253,186	16,263	G
運 輸 業 , 郵 便 業	281,327	280,177	233,004	47,173	1,150	328,623	327,311	1,312	162,437	161,695	742	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	191,200	189,965	180,432	9,533	1,235	270,311	268,171	2,140	140,085	139,434	651	I
金 融 業 ・ 保 険 業	334,145	315,031	307,733	7,298	19,114	453,152	433,195	19,957	295,904	277,060	18,844	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	293,139	266,694	248,783	17,911	26,445	380,232	332,075	48,157	206,816	201,890	4,926	K
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	430,329	340,753	309,334	31,419	89,576	456,801	364,655	92,146	322,208	243,129	79,079	L
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100,484	100,484	96,286	4,198	0	119,780	119,780	0	90,522	90,522	0	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	92,927	92,927	89,388	3,539	0	116,570	116,570	0	79,674	79,674	0	N
教 育 , 学 習 支 援 業	369,929	353,607	349,104	4,503	16,322	415,845	414,736	1,109	324,603	293,263	31,340	O
医 療 , 福 祉	338,169	290,885	269,333	21,552	47,284	453,188	382,339	70,849	296,729	257,935	38,794	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	271,166	270,951	251,532	19,419	215	314,812	314,486	326	186,656	186,656	0	Q
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	199,317	198,382	179,325	19,057	935	266,845	265,278	1,567	147,704	147,252	452	R
食 料 品 ・ た ば こ	192,987	187,829	170,195	17,634	5,158	266,782	253,333	13,449	152,839	152,192	647	E09,10
織 維 工 業	269,658	269,426	250,583	18,843	232	316,313	315,917	396	206,735	206,723	12	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	221,017	221,017	206,221	14,796	0	277,121	277,121	0	169,795	169,795	0	E15
化 学 , 石 油 ・ 石 炭	959,670	345,712	314,479	31,233	613,958	988,256	383,167	605,089	902,510	270,818	631,692	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	280,462	280,462	266,950	13,512	0	328,078	328,078	0	193,926	193,926	0	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	415,713	338,757	307,250	31,507	76,956	428,522	358,272	70,250	358,405	251,448	106,957	E21
金 属 製 品 製 造 業	393,959	303,182	267,805	35,377	90,777	421,753	329,278	92,475	299,984	214,947	85,037	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	323,799	323,799	293,801	29,998	0	356,140	356,140	0	244,636	244,636	0	E28
電 気 機 械 器 具	319,235	311,129	285,271	25,858	8,106	367,302	357,957	9,345	214,333	208,931	5,402	E29
そ の 他 の 製 造 業	239,292	221,389	205,116	16,273	17,903	273,892	250,594	23,298	203,984	191,586	12,398	E32,20
E 一 括 分 1	340,382	338,540	289,679	48,861	1,842	365,368	363,424	1,944	213,352	212,030	1,322	ES1
卸 売 業	270,166	267,154	256,619	10,535	3,012	320,278	316,506	3,772	210,475	208,369	2,106	I-1
小 売 業	151,418	151,078	142,050	9,028	340	227,057	226,331	726	116,411	116,249	162	I-2
医 療 業	382,525	343,608	308,148	35,460	38,917	584,003	489,794	94,209	306,366	288,349	18,017	P83
P 一 括 分	279,819	221,528	218,271	3,257	58,291	266,180	228,725	37,455	284,423	219,097	65,326	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
 所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)
 令和5年3月

福井県

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.4	141.6	132.1	9.5	19.2	157.6	143.8	13.8	17.6	126.0	120.7	5.3	TL
鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	19.1	156.8	147.0	9.8	19.5	162.0	150.8	11.2	17.5	135.6	131.6	4.0	D
製 造 業	19.1	158.2	144.9	13.3	19.3	165.2	149.8	15.4	18.6	144.2	135.2	9.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	164.3	147.5	16.8	19.7	165.4	147.6	17.8	19.8	157.4	146.7	10.7	F
情 報 通 信 業	20.2	172.0	161.3	10.7	20.4	176.2	164.9	11.3	19.4	158.2	149.4	8.8	G
運 輸 業、郵便業	20.1	173.5	148.1	25.4	20.7	189.7	158.0	31.7	18.7	132.7	123.0	9.7	H
卸 売 業・小 売 業	17.9	124.4	119.7	4.7	19.0	146.6	137.6	9.0	17.3	109.9	108.0	1.9	I
金 融 業・保 険 業	19.9	152.8	144.3	8.5	21.2	168.8	157.9	10.9	19.0	140.7	134.1	6.6	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	21.7	205.2	171.9	33.3	22.1	216.1	175.8	40.3	20.7	170.1	159.4	10.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	19.4	156.2	144.8	11.4	19.1	156.2	144.0	12.2	19.8	156.2	146.2	10.0	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	13.3	80.9	78.4	2.5	15.6	107.8	101.4	6.4	12.5	71.4	70.3	1.1	M
生活関連サービス業、娯楽業	16.0	107.9	102.7	5.2	17.0	117.4	112.9	4.5	15.0	98.8	93.0	5.8	N
教 育、学 習 支 援 業	18.4	150.8	132.1	18.7	18.7	153.6	134.0	19.6	18.2	148.8	130.7	18.1	O
医 療、福 祉	18.9	141.9	138.0	3.9	18.6	143.4	136.6	6.8	19.0	141.5	138.5	3.0	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.4	150.2	144.0	6.2	19.6	156.9	148.6	8.3	19.2	140.4	137.3	3.1	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18.6	136.2	127.8	8.4	18.8	148.7	137.4	11.3	18.5	124.8	119.1	5.7	R
食 料 品・た ば こ	18.4	132.2	122.8	9.4	19.2	141.7	129.7	12.0	17.9	126.5	118.6	7.9	E09.10
織 維 工 業	19.5	161.3	150.2	11.1	19.5	162.2	152.8	9.4	19.5	159.9	146.3	13.6	E11
印 刷・同 関 連 業	19.2	147.3	142.0	5.3	19.6	161.1	154.2	6.9	18.8	135.7	131.8	3.9	E15
化 学、石 油・石 炭	20.1	171.8	148.7	23.1	20.3	180.3	153.7	26.6	19.5	152.1	137.1	15.0	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	18.6	156.3	143.9	12.4	18.8	163.5	148.2	15.3	18.2	143.7	136.4	7.3	E18
窯 業・土 石 製 品	18.9	155.8	142.1	13.7	18.7	155.6	141.1	14.5	19.5	157.8	148.5	9.3	E21
金 属 製 品 製 造 業	18.9	161.1	145.6	15.5	19.0	166.3	148.2	18.1	18.6	143.4	136.8	6.6	E24
電 子・デ バ イ ス	18.0	150.2	139.4	10.8	18.1	154.4	142.5	11.9	17.8	140.1	131.9	8.2	E28
電 気 機 械 器 具	19.0	155.9	145.8	10.1	19.3	160.5	149.2	11.3	18.2	143.6	136.6	7.0	E29
そ の 他 の 製 造 業	19.3	145.2	136.8	8.4	20.7	162.1	150.0	12.1	18.0	129.2	124.3	4.9	E32.20
E 一 括 分 1	19.4	170.2	151.9	18.3	19.7	176.3	155.2	21.1	18.3	143.9	137.8	6.1	ES1
卸 売 業	20.1	143.5	138.9	4.6	20.2	155.9	149.5	6.4	19.8	130.7	127.9	2.8	I-1
小 売 業	16.9	115.1	110.3	4.8	18.0	139.9	128.9	11.0	16.3	102.3	100.7	1.6	I-2
医 療 業	19.7	149.2	143.1	6.1	19.1	154.6	142.1	12.5	19.9	147.5	143.4	4.1	P83
P 一 括 分	18.1	135.0	133.2	1.8	18.1	132.3	131.2	1.1	18.1	135.8	133.8	2.0	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
 「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。
 「-」…調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)
令和5年3月

福井県

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.4	147.7	135.6	12.1	18.8	160.4	143.2	17.2	18.0	133.7	127.2	6.5	TL
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	19.5	170.1	152.4	17.7	19.5	171.9	152.7	19.2	19.1	159.0	150.6	8.4	D
製 造 業	18.9	159.5	145.2	14.3	19.1	165.8	148.9	16.9	18.6	146.6	137.5	9.1	E
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	20.1	171.0	151.8	19.2	20.1	172.7	152.2	20.5	20.1	161.7	149.8	11.9	F
情 報 通 信 業	19.9	171.4	159.2	12.2	20.0	175.3	162.0	13.3	19.5	159.7	150.8	8.9	G
運 輸 業、郵 便 業	19.4	175.5	141.2	34.3	20.2	195.5	153.0	42.5	17.6	125.5	111.7	13.8	H
卸 売 業・小 売 業	17.4	129.0	122.2	6.8	18.4	152.9	140.0	12.9	16.7	113.7	110.8	2.9	I
金 融 業・保 険 業	19.2	142.7	135.6	7.1	19.3	155.9	142.9	13.0	19.1	138.4	133.2	5.2	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	19.1	155.6	146.2	9.4	20.4	175.0	160.6	14.4	17.8	136.4	131.9	4.5	K
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.7	150.5	137.4	13.1	18.9	153.4	138.5	14.9	17.9	138.5	132.7	5.8	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	13.2	80.2	77.6	2.6	13.3	86.0	82.1	3.9	13.1	77.2	75.3	1.9	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	13.4	78.1	76.1	2.0	13.5	81.6	77.7	3.9	13.4	76.1	75.2	0.9	N
教 育、学 習 支 援 業	18.1	150.2	130.3	19.9	18.6	154.7	134.1	20.6	17.6	145.8	126.6	19.2	O
医 療、福 祉	19.1	146.6	141.7	4.9	18.5	145.1	137.0	8.1	19.3	147.1	143.4	3.7	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.0	149.5	141.5	8.0	20.2	159.4	149.8	9.6	19.6	130.3	125.4	4.9	Q
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.2	137.8	126.8	11.0	17.9	152.5	135.9	16.6	18.4	126.6	119.9	6.7	R
食 料 品・た ば こ	17.6	141.5	127.0	14.5	18.2	158.9	139.4	19.5	17.2	131.9	120.2	11.7	E09,10
織 維 工 業	19.3	158.4	148.5	9.9	19.0	157.6	148.6	9.0	19.8	159.7	148.4	11.3	E11
印 刷・同 関 連 業	19.4	155.6	145.1	10.5	20.4	170.1	157.0	13.1	18.4	142.4	134.3	8.1	E15
化 学、石 油・石 炭	20.1	162.3	146.1	16.2	20.4	169.0	151.4	17.6	19.4	149.0	135.7	13.3	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	18.3	153.4	141.5	11.9	18.2	159.0	144.2	14.8	18.3	143.4	136.6	6.8	E18
窯 業・土 石 製 品	18.9	161.5	144.5	17.0	19.0	163.0	144.9	18.1	18.7	155.0	143.0	12.0	E21
金 属 製 品 製 造 業	19.0	169.2	148.0	21.2	19.2	175.9	150.3	25.6	18.1	146.7	140.2	6.5	E24
電 子・デ バ イ ス	18.0	150.2	139.4	10.8	18.1	154.4	142.5	11.9	17.8	140.1	131.9	8.2	E28
電 気 機 械 器 具	19.1	158.1	147.5	10.6	19.6	164.8	152.5	12.3	18.2	143.6	136.6	7.0	E29
そ の 他 の 製 造 業	20.0	154.8	146.5	8.3	20.3	158.9	148.5	10.4	19.8	150.5	144.4	6.1	E32,20
E 一 括 分 1	19.4	174.0	151.8	22.2	19.7	180.1	154.9	25.2	17.8	143.5	136.3	7.2	ES1
卸 売 業	19.3	159.2	149.6	9.6	19.5	167.0	154.0	13.0	19.0	150.1	144.5	5.6	I-1
小 売 業	16.4	113.8	108.4	5.4	17.4	140.6	127.8	12.8	16.0	101.4	99.4	2.0	I-2
医 療 業	19.6	153.5	146.1	7.4	18.9	153.5	140.9	12.6	19.9	153.6	148.1	5.5	P83
P 一 括 分	18.4	137.5	136.0	1.5	18.1	133.1	131.5	1.6	18.6	139.0	137.5	1.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男女計)

令和5年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	305,630	4,772	4,605	305,797	91,569	29.9	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20,814	754	496	21,072	2,077	9.9	D
製造業	69,077	613	758	68,932	7,316	10.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,665	40	47	3,658	283	7.7	F
情報通信業	4,324	27	35	4,316	142	3.3	G
運輸業,郵便業	13,548	108	6	13,650	1,964	14.4	H
卸売業・小売業	51,647	1,366	824	52,189	27,037	51.8	I
金融業・保険業	7,014	27	36	7,005	992	14.2	J
不動産業,物品賃貸業	2,839	194	2	3,031	153	5.0	K
学術研究,専門・技術サービス業	9,070	0	119	8,951	987	11.0	L
宿泊業,飲食サービス業	23,953	526	625	23,854	20,006	83.9	M
生活関連サービス業,娯楽業	8,381	456	121	8,716	5,735	65.8	N
教育,学習支援業	19,577	107	530	19,154	5,850	30.5	O
医療,福祉	50,355	257	511	50,101	12,654	25.3	P
複合サービス事業	3,452	54	150	3,356	822	24.5	Q
サービス業(他に分類されないもの)	17,914	243	345	17,812	5,551	31.2	R
食料品・たばこ	4,278	64	39	4,303	1,679	39.0	E09,10
繊維工業	14,699	107	154	14,652	1,035	7.1	E11
印刷・同関連業	1,313	3	4	1,312	373	28.4	E15
化学、石油・石炭	3,835	21	14	3,842	324	8.4	E16,17
プラスチック製品	5,826	16	48	5,794	455	7.9	E18
窯業・土石製品	1,169	14	34	1,149	58	5.0	E21
金属製品製造業	3,856	10	45	3,821	353	9.2	E24
電子・デバイス	10,892	21	115	10,798	1,021	9.5	E28
電気機械器具	3,134	56	60	3,130	77	2.5	E29
その他の製造業	4,670	139	143	4,666	1,207	25.9	E32,20
E 一括分 1	15,405	162	102	15,465	734	4.7	ES1
卸売業	16,971	181	22	17,130	3,899	22.8	I-1
小売業	34,676	1,185	802	35,059	23,138	66.0	I-2
医療業	24,613	92	310	24,395	3,872	15.9	P83
P 一括分	25,742	165	201	25,706	8,782	34.2	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
 「-」…調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男)

令和5年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	150,819	2,644	2,312	151,151	22,873	15.1	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	16,650	735	451	16,934	1,512	8.9	D
製造業	46,141	405	444	46,102	2,445	5.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,140	19	25	3,134	199	6.3	F
情報通信業	3,326	0	22	3,304	56	1.7	G
運輸業、郵便業	9,701	60	6	9,755	440	4.5	H
卸売業・小売業	20,477	672	531	20,618	5,401	26.2	I
金融業・保険業	3,016	0	9	3,007	155	5.2	J
不動産業、物品賃貸業	2,177	133	2	2,308	28	1.2	K
学術研究、専門・技術サービス業	5,852	0	112	5,740	280	4.9	L
宿泊業、飲食サービス業	6,235	199	86	6,348	4,017	63.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,130	138	38	4,230	2,240	53.0	N
教育、学習支援業	7,957	90	215	7,832	1,675	21.4	O
医療、福祉	11,483	75	186	11,372	2,682	23.6	P
複合サービス事業	2,047	17	53	2,011	340	16.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	8,487	101	132	8,456	1,403	16.6	R
食料品・たばこ	1,630	7	17	1,620	383	23.6	E09,10
繊維工業	8,759	33	39	8,753	317	3.6	E11
印刷・同関連業	595	3	0	598	32	5.4	E15
化学、石油・石炭	2,671	21	0	2,692	117	4.3	E16,17
プラスチック製品	3,715	16	13	3,718	73	2.0	E18
窯業・土石製品	1,009	1	34	976	55	5.6	E21
金属製品製造業	2,987	4	43	2,948	138	4.7	E24
電子・デバイス	7,732	12	77	7,667	639	8.3	E28
電気機械器具	2,287	41	12	2,316	20	0.9	E29
その他の製造業	2,272	121	127	2,266	434	19.2	E32,20
E 一括分 1	12,484	146	82	12,548	237	1.9	ES1
卸 売 業	8,674	13	9	8,678	443	5.1	I-1
小 売 業	11,803	659	522	11,940	4,958	41.5	I-2
医 療 業	5,728	24	172	5,580	867	15.5	P83
P 一括分	5,755	51	14	5,792	1,815	31.3	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
 「-」…調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、女)

令和5年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	154,811	2,128	2,293	154,646	68,696	44.4	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	4,164	19	45	4,138	565	13.7	D
製造業	22,936	208	314	22,830	4,871	21.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	525	21	22	524	84	16.0	F
情報通信業	998	27	13	1,012	86	8.5	G
運輸業、郵便業	3,847	48	0	3,895	1,524	39.1	H
卸売業・小売業	31,170	694	293	31,571	21,636	68.5	I
金融業・保険業	3,998	27	27	3,998	837	20.9	J
不動産業、物品賃貸業	662	61	0	723	125	17.3	K
学術研究、専門・技術サービス業	3,218	0	7	3,211	707	22.0	L
宿泊業、飲食サービス業	17,718	327	539	17,506	15,989	91.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,251	318	83	4,486	3,495	77.9	N
教育、学習支援業	11,620	17	315	11,322	4,175	36.9	O
医療、福祉	38,872	182	325	38,729	9,972	25.7	P
複合サービス事業	1,405	37	97	1,345	482	35.8	Q
サービス業(他に分類されないもの)	9,427	142	213	9,356	4,148	44.3	R
食料品・たばこ	2,648	57	22	2,683	1,296	48.3	E09,10
繊維工業	5,940	74	115	5,899	718	12.2	E11
印刷・同関連業	718	0	4	714	341	47.8	E15
化学、石油・石炭	1,164	0	14	1,150	207	18.0	E16,17
プラスチック製品	2,111	0	35	2,076	382	18.4	E18
窯業・土石製品	160	13	0	173	3	1.7	E21
金属製品製造業	869	6	2	873	215	24.6	E24
電子・デバイス	3,160	9	38	3,131	382	12.2	E28
電気機械器具	847	15	48	814	57	7.0	E29
その他の製造業	2,398	18	16	2,400	773	32.2	E32,20
E 一括分 1	2,921	16	20	2,917	497	17.0	ES1
卸 売 業	8,297	168	13	8,452	3,456	40.9	I-1
小 売 業	22,873	526	280	23,119	18,180	78.6	I-2
医 療 業	18,885	68	138	18,815	3,005	16.0	P83
P 一括分	19,987	114	187	19,914	6,967	35.0	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」…概要の利用上の注意を参照。
 「-」…調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男女計)

令和5年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	165,786	1,914	2,209	165,491	39,485	23.9	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,901	143	54	5,990	44	0.7	D
製造業	51,467	412	472	51,407	4,458	8.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,131	40	47	3,124	31	1.0	F
情報通信業	3,421	14	22	3,413	117	3.4	G
運輸業、郵便業	8,581	12	6	8,587	1,487	17.3	H
卸売業・小売業	18,452	360	376	18,436	9,836	53.4	I
金融業・保険業	2,778	27	36	2,769	116	4.2	J
不動産業、物品賃貸業	561	7	2	566	153	27.0	K
学術研究、専門・技術サービス業	4,048	0	7	4,041	344	8.5	L
宿泊業、飲食サービス業	7,036	326	251	7,111	6,043	85.0	M
生活関連サービス業、娯楽業	2,709	148	76	2,781	2,275	81.8	N
教育、学習支援業	11,919	33	17	11,935	2,960	24.8	O
医療、福祉	31,427	155	421	31,161	6,822	21.9	P
複合サービス事業	2,192	24	77	2,139	657	30.7	Q
サービス業(他に分類されないもの)	12,163	213	345	12,031	4,142	34.4	R
食料品・たばこ	2,607	47	22	2,632	1,034	39.3	E09,10
繊維工業	8,904	91	63	8,932	633	7.1	E11
印刷・同関連業	561	3	4	560	145	25.9	E15
化学、石油・石炭	3,311	21	14	3,318	245	7.4	E16,17
プラスチック製品	4,523	16	38	4,501	375	8.3	E18
窯業・土石製品	636	1	3	634	14	2.2	E21
金属製品製造業	2,448	5	16	2,437	204	8.4	E24
電子・デバイス	10,892	21	115	10,798	1,021	9.5	E28
電気機械器具	2,645	56	60	2,641	77	2.9	E29
その他の製造業	3,067	31	35	3,063	325	10.6	E32,20
E 一括分 1	11,873	120	102	11,891	385	3.2	ES1
卸売業	6,179	22	22	6,179	976	15.8	I-1
小売業	12,273	338	354	12,257	8,860	72.3	I-2
医療業	17,843	92	220	17,715	2,870	16.2	P83
P 一括分	13,584	63	201	13,446	3,952	29.4	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男)

令和5年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	86,993	1,012	1,011	86,994	10,933	12.6	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,046	124	51	5,119	23	0.4	D
製造業	34,835	255	276	34,814	1,474	4.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,659	19	25	2,653	0	0.0	F
情報通信業	2,574	0	9	2,565	50	1.9	G
運輸業、郵便業	6,138	12	6	6,144	311	5.1	H
卸売業・小売業	7,240	217	218	7,239	1,966	27.2	I
金融業・保険業	679	0	9	670	9	1.3	J
不動産業、物品賃貸業	280	3	2	281	28	10.0	K
学術研究、専門・技術サービス業	3,249	0	0	3,249	168	5.2	L
宿泊業、飲食サービス業	2,402	99	86	2,415	1,864	77.2	M
生活関連サービス業、娯楽業	968	74	38	1,004	725	72.2	N
教育、学習支援業	5,922	16	10	5,928	1,148	19.4	O
医療、福祉	8,299	75	96	8,278	1,805	21.8	P
複合サービス事業	1,446	17	53	1,410	262	18.6	Q
サービス業(他に分類されないもの)	5,256	101	132	5,225	1,100	21.1	R
食料品・たばこ	928	7	17	918	182	19.8	E09,10
繊維工業	5,124	33	39	5,118	99	1.9	E11
印刷・同関連業	266	3	0	269	32	11.9	E15
化学、石油・石炭	2,199	21	0	2,220	38	1.7	E16,17
プラスチック製品	2,909	16	13	2,912	73	2.5	E18
窯業・土石製品	520	1	3	518	11	2.1	E21
金属製品製造業	1,890	4	14	1,880	92	4.9	E24
電子・デバイス	7,732	12	77	7,667	639	8.3	E28
電気機械器具	1,798	41	12	1,827	20	1.1	E29
その他の製造業	1,551	13	19	1,545	170	11.0	E32,20
E 一括分 1	9,918	104	82	9,940	118	1.2	ES1
卸売業	3,357	13	9	3,361	259	7.7	I-1
小売業	3,883	204	209	3,878	1,707	44.0	I-2
医療業	4,906	24	82	4,848	777	16.0	P83
P 一括分	3,393	51	14	3,430	1,028	30.0	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
 「-」…調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、女)

令和5年3月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	78,793	902	1,198	78,497	28,552	36.4	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	855	19	3	871	21	2.4	D
製造業	16,632	157	196	16,593	2,984	18.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	472	21	22	471	31	6.6	F
情報通信業	847	14	13	848	67	7.9	G
運輸業、郵便業	2,443	0	0	2,443	1,176	48.1	H
卸売業・小売業	11,212	143	158	11,197	7,870	70.3	I
金融業・保険業	2,099	27	27	2,099	107	5.1	J
不動産業、物品賃貸業	281	4	0	285	125	43.9	K
学術研究、専門・技術サービス業	799	0	7	792	176	22.2	L
宿泊業、飲食サービス業	4,634	227	165	4,696	4,179	89.0	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,741	74	38	1,777	1,550	87.2	N
教育、学習支援業	5,997	17	7	6,007	1,812	30.2	O
医療、福祉	23,128	80	325	22,883	5,017	21.9	P
複合サービス事業	746	7	24	729	395	54.2	Q
サービス業(他に分類されないもの)	6,907	112	213	6,806	3,042	44.7	R
食料品・たばこ	1,679	40	5	1,714	852	49.7	E09,10
繊維工業	3,780	58	24	3,814	534	14.0	E11
印刷・同関連業	295	0	4	291	113	38.8	E15
化学、石油・石炭	1,112	0	14	1,098	207	18.9	E16,17
プラスチック製品	1,614	0	25	1,589	302	19.0	E18
窯業・土石製品	116	0	0	116	3	2.6	E21
金属製品製造業	558	1	2	557	112	20.1	E24
電子・デバイス	3,160	9	38	3,131	382	12.2	E28
電気機械器具	847	15	48	814	57	7.0	E29
その他の製造業	1,516	18	16	1,518	155	10.2	E32,20
E一括分1	1,955	16	20	1,951	267	13.7	ES1
卸売業	2,822	9	13	2,818	717	25.4	I-1
小売業	8,390	134	145	8,379	7,153	85.4	I-2
医療業	12,937	68	138	12,867	2,093	16.3	P83
P一括分	10,191	12	187	10,016	2,924	29.2	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

福井県

令和5年3月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	342,618	315,169	291,036	24,133	27,449	101,435	98,269	96,211	2,058	3,166
製 造 業	340,195	301,085	273,726	27,359	39,110	123,186	121,593	117,080	4,513	1,593
卸 売 業 , 小 売 業	288,595	287,686	274,511	13,175	909	94,194	94,194	93,544	650	0
医 療 , 福 祉	363,781	308,776	288,100	20,676	55,005	151,688	133,058	129,265	3,793	18,630

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.9	165.9	152.9	13.0	14.7	84.5	83.1	1.4
製 造 業	19.2	164.6	150.1	14.5	18.0	104.9	101.8	3.1
卸 売 業 , 小 売 業	20.3	161.7	152.4	9.3	15.8	89.5	89.1	0.4
医 療 , 福 祉	19.9	157.5	152.6	4.9	15.9	96.3	95.3	1.0

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	214,686	2,073	2,759	214,228	90,944	2,699	1,846	91,569
製 造 業	61,680	559	688	61,616	7,397	54	70	7,316
卸 売 業 , 小 売 業	24,962	732	539	25,152	26,685	634	285	27,037
医 療 , 福 祉	37,481	165	364	37,447	12,874	92	147	12,654

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和5年3月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	368,910	331,693	302,395	29,298	37,217	108,667	106,532	103,482	3,050	2,135
製 造 業	367,575	316,315	284,494	31,821	51,260	128,801	126,179	121,034	5,145	2,622
卸 売 業 , 小 売 業	291,502	288,847	269,428	19,419	2,655	103,879	103,879	102,953	926	0
医 療 , 福 祉	389,856	330,945	305,056	25,889	58,911	156,519	150,096	143,783	6,313	6,423

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.6	167.2	151.8	15.4	14.8	85.7	84.2	1.5
製 造 業	19.1	164.4	149.1	15.3	17.7	107.8	104.0	3.8
卸 売 業 , 小 売 業	19.3	167.8	153.8	14.0	15.7	95.3	94.7	0.6
医 療 , 福 祉	20.2	162.3	156.4	5.9	15.1	91.5	90.2	1.3

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	126,018	1,109	1,298	126,006	39,768	805	911	39,485
製 造 業	46,987	375	424	46,949	4,480	37	48	4,458
卸 売 業 , 小 売 業	8,568	260	226	8,600	9,884	100	150	9,836
医 療 , 福 祉	24,385	63	274	24,339	7,042	92	147	6,822

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約550）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約340事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」								
<table border="1"> <tr> <td>きまって支給する給与</td> <td>労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。	<table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table>	所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。		
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。								
<table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table>	所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。					
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。								
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。								
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与 								
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」								

所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 期間を定めずに雇われている者 ・ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中に入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・ 名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・ 実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・ 対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和4年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和4年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- （1）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- （2）製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・ E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
 - ・ P（医療、福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
「-」該当なし
「×」調査客体が少なく公表できない
「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)	
TL	調査産業計	○	TL	調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D	鉱業
D	建設業	◎	E	建設業
E	製造業	◎	F	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H	情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I	運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J	卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K	金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L	不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q	サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M	飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q	サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O	教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N	医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P	複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q	サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

◎: 完全に対応する産業
○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

[×: その他の対応]

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。

令和4年

福井市消費者物価指数

令和5年3月

福 井 県

目 次

令和4年福井市消費者物価指数の動向

1 概況	1
2 10大費目別 対前年比指数の動き	7

統計表

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率	11
第2表 中分類指数（福井市）	14
第3表 年度別消費者物価総合指数（昭和45年度～令和3年度）	15
第4表 福井市主要品目の平均小売価格	16
第5表 主要指標	18

（参考）

消費者物価指数のしくみ	19
消費者物価指数採用品目一覧表（令和2年（2020年）基準）	21
小売物価統計調査（動向編）の概要	29

令和4年福井市消費者物価指数の動向

1 概況

令和2年（2020年）を100とした令和4年の総合指数は101.6で、対前年比+2.1%と、2年ぶりに大幅な上昇となった。

また、生鮮食品を除く総合指数は101.4で、対前年比+1.9%と、3年ぶりに大幅な上昇となった。

（1）近年の福井市消費者物価指数の推移（対前年比）

- ・令和2年・・・Go To トラベル事業により宿泊料が下落したが、生鮮食品（魚介、野菜など）の高騰や原材料費の高騰による外食の値上がりの影響により0.1%の上昇
- ・令和3年・・・原油高や円安で電気代やガソリン代、灯油代などが上昇したが、携帯電話の割安な料金プランの普及により通信料が下落したことの影響により0.5%の下落
- ・令和4年・・・ウクライナ危機を背景とする資源高や、円安による輸入品価格の高騰による食料品、電気代等の値上がりの影響により2.1%の上昇

（図1、表1）

図1 福井市消費者物価指数の推移（令和2年（2020年）=100）

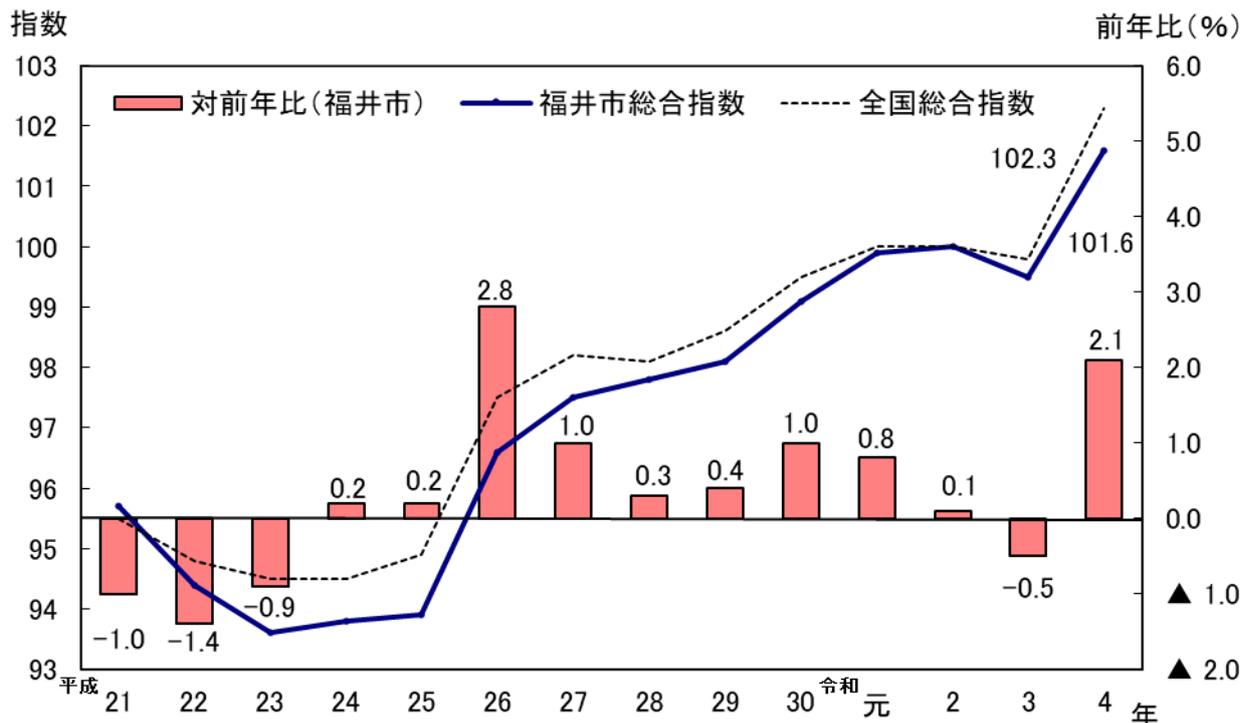


表 1 総合指数と対前年比の推移

令和2年(2020年) = 100

年	福井市		全 国		備考
	総合指数	前年比 (%)	総合指数	前年比 (%)	
昭和45年	31.4	-	30.9	-	
46	33.4	6.5	32.9	6.3	ドルショック
47	35.7	6.7	34.5	4.9	
48	39.9	11.8	38.6	11.7	第1次オイルショック
49	48.7	22.3	47.5	23.2	狂乱物価
50	54.4	11.6	53.1	11.7	
51	59.5	9.5	58.1	9.4	
52	63.9	7.4	62.8	8.1	第2次オイルショック
53	66.3	3.7	65.5	4.2	
54	68.2	3.0	67.9	3.7	
55	73.7	8.0	73.2	7.7	
56	77.9	5.7	76.7	4.9	
57	80.4	3.2	78.9	2.8	
58	82.0	1.9	80.3	1.9	
59	84.0	2.4	82.2	2.3	
60	85.9	2.3	83.8	2.0	円高不況
61	86.3	0.4	84.3	0.6	
62	86.3	0.1	84.4	0.1	
63	86.7	0.4	85.0	0.7	
平成元年	88.6	2.2	86.9	2.3	消費税導入(税率3%)
2	91.7	3.5	89.6	3.1	
3	94.7	3.3	92.6	3.3	バブル崩壊
4	95.6	1.0	94.1	1.6	
5	96.4	0.9	95.4	1.3	
6	96.8	0.4	96.0	0.7	
7	96.4	-0.4	95.9	-0.1	
8	95.9	-0.6	96.0	0.1	
9	97.5	1.7	97.7	1.8	消費税率3%から5%に引き上げ
10	98.8	1.3	98.3	0.6	天候不順による生鮮野菜の高騰
11	98.5	-0.3	98.0	-0.3	生鮮野菜や家電製品の下落
12	98.2	-0.3	97.3	-0.7	生鮮食品や工業製品(家電、繊維)の下落
13	96.8	-1.4	96.7	-0.7	パソコン等の教養娯楽、衣料の下落
14	95.1	-1.7	95.8	-0.9	パソコン等の教養娯楽、家具・家事用品の下落
15	94.5	-0.6	95.5	-0.3	パソコン等の教養娯楽、家庭用耐久財の下落
16	94.9	0.4	95.5	0.0	原油高騰による石油製品の上昇
17	95.2	0.3	95.2	-0.3	原油高騰による石油製品の上昇
18	95.5	0.3	95.5	0.3	原油高騰による石油製品の上昇
19	95.3	-0.2	95.5	0.0	パソコン等の教養娯楽、家庭用耐久財の下落
20	96.7	1.4	96.8	1.4	石油製品や食料品の上昇
21	95.7	-1.0	95.5	-1.4	原油低落による石油製品の下落
22	94.4	-1.4	94.8	-0.7	食料品の値下げや高校授業料無償化
23	93.6	-0.9	94.5	-0.3	テレビ等の教養娯楽用耐久財の下落
24	93.8	0.2	94.5	0.0	ガソリン等の自動車等関係費、電気代の上昇
25	93.9	0.2	94.9	0.4	ガソリン等の自動車等関係費、光熱・水道などの上昇
26	96.6	2.8	97.5	2.7	消費税率5%から8%に引き上げ
27	97.5	1.0	98.2	0.8	生鮮食品や調理食品などの上昇
28	97.8	0.3	98.1	-0.1	肉類や生鮮野菜などの上昇
29	98.1	0.4	98.6	0.5	電気代、ガソリン等の自動車等関係費の上昇
30	99.1	1.0	99.5	1.0	生鮮野菜や原油高騰による石油製品の上昇
令和元年	99.9	0.8	100.0	0.5	消費税率8%から10%に引き上げ
2	100.0	0.1	100.0	0.0	生鮮食品や外食等の上昇
3	99.5	-0.5	99.8	-0.2	通信料(携帯電話)等の下落
4	101.6	2.1	102.3	2.5	資源高や輸入品価格高騰による食料品、電気代等の上昇

(2) 令和4年の指数の動き

総合指数の対前年比2.1%の上昇に対する10大費目別寄与度をみると、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」等で上昇しており、とりわけ「食料」の寄与度が大きい。(表2、図2、表3)

表2 10大費目指数、前年比および寄与度

(令和2年(2020年)=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	養楽	諸雑費
指数	101.6	104.1	101.1	111.3	105.9	97.0	100.8	92.3	102.0	101.4		101.5
前年比(%)	2.1	4.8	0.4	8.6	4.2	▲0.4	0.3	▲2.1	1.7	0.6		0.7
寄与度		1.28	0.10	0.72	0.16	▲0.01	0.01	▲0.27	0.05	0.05		0.04

注 1) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するものです。

2) 寄与度は、令和2年(2020年)基準消費者物価指数から、端数処理前の指数により計算されています。

図2 10大費目指数の前年比および寄与度

(令和2年(2020年)=100)

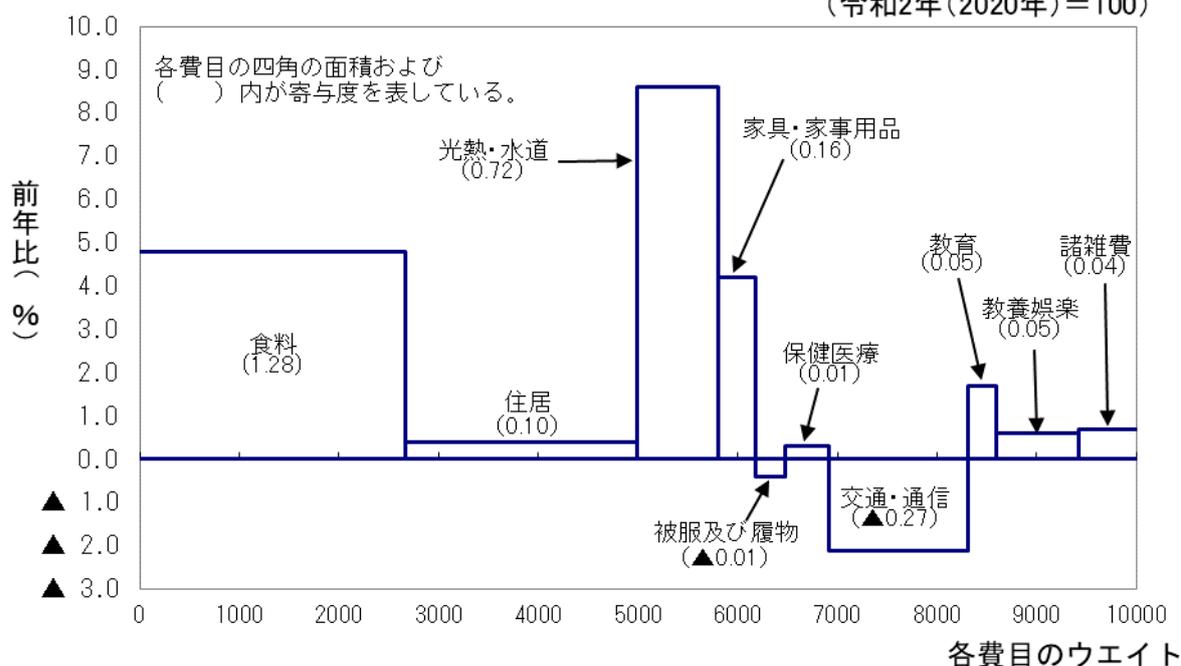


表3 総合指数の前年比に寄与した主な内訳

10大費目	寄与度	中分類	前年比(寄与度)	品目
(上昇)				
食料	1.28	魚介類	11.7%(0.24)	さけ
光熱・水道	0.72	電気代	11.6%(0.54)	電気代
家具・家事用品	0.16	家事雑貨	11.9%(0.08)	鍋
(下落)				
交通・通信	▲0.27	通信	▲12.9%(▲0.48)	通信料(携帯電話)
被服及び履物	▲0.01	シャツ・セーター類	▲4.3%(▲0.03)	婦人用セーター

(3) 令和4年の月別の指数の動き

令和4年の総合指数の各月の動きを対前年比で見ると、2月以降11か月連続で前年比がプラスとなり、令和4年の対前年比は上昇した。

(図3、4、5)

図3 令和4年 月別の指数の動き

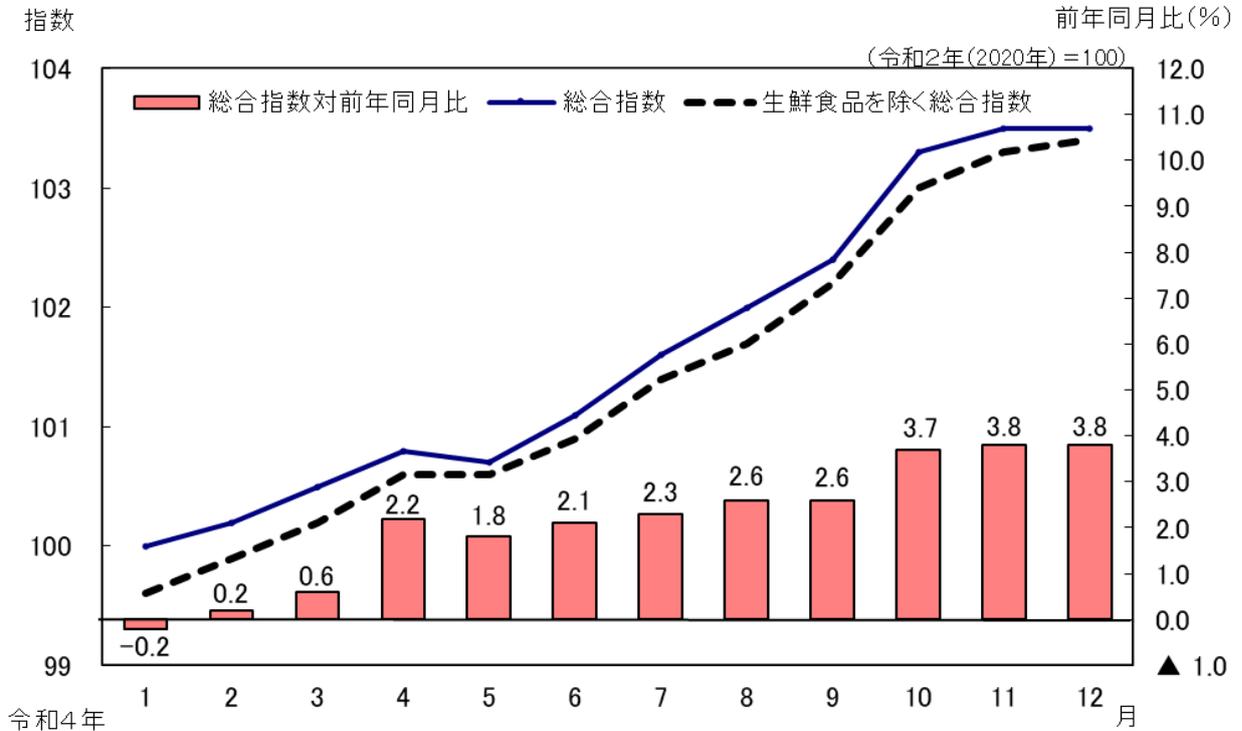


図4 10大費目寄与度分解

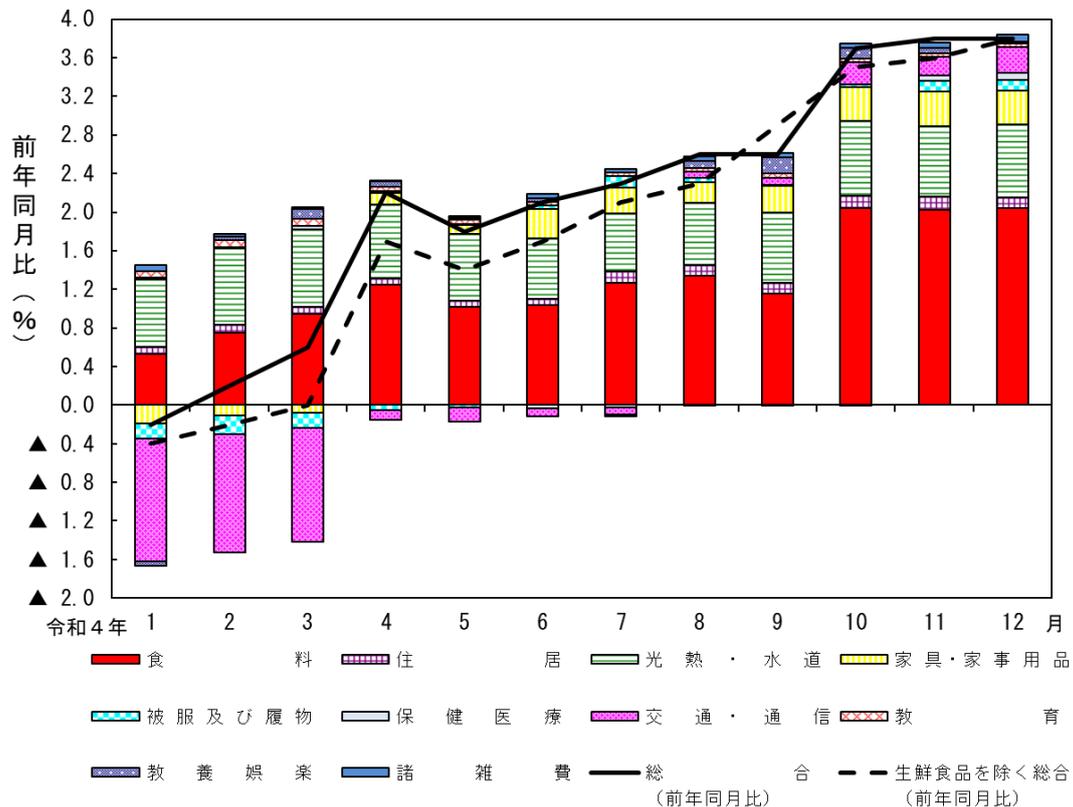


図5 中分類寄与度分解

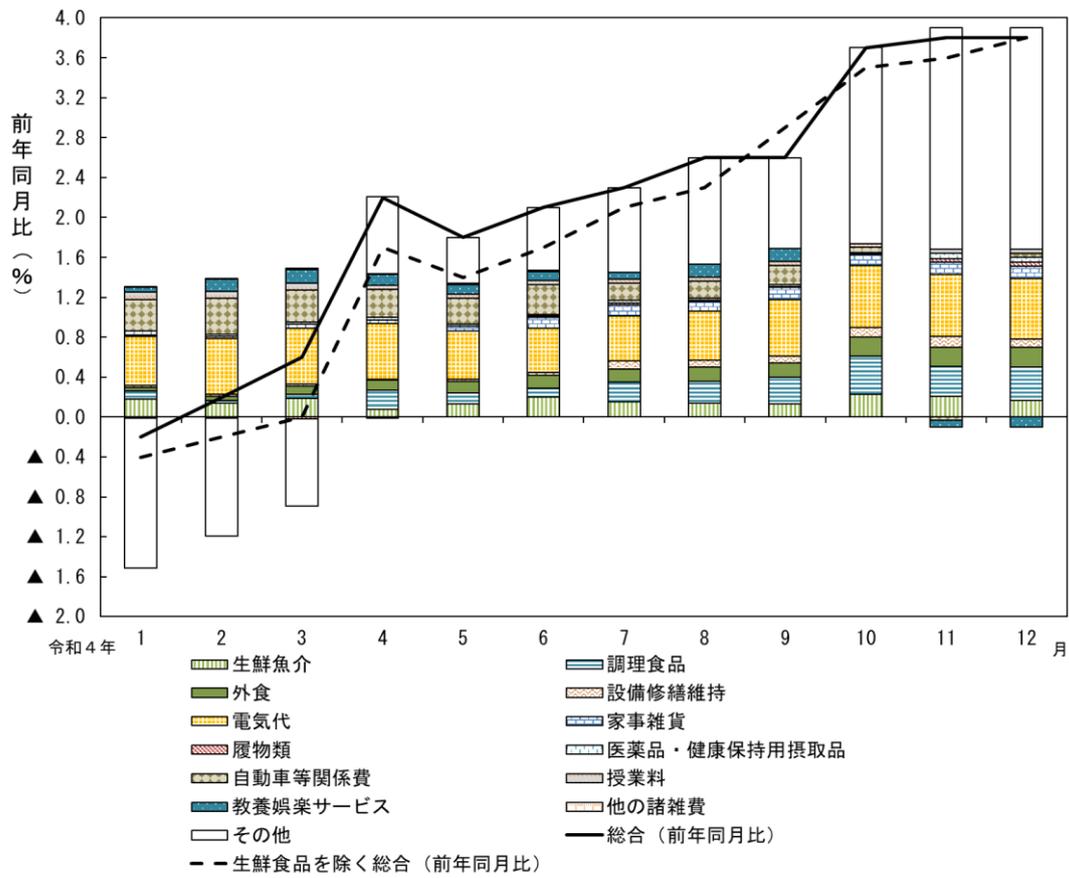


表4 月別の総合指数等の推移

令和2年(2020年)=100

令和4年	総合指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	対前年同月との比較(主な項目) ※寄与度順
1月	100.0	0.4	-0.2	上昇…電気代、自動車等関係費、生鮮魚介 下落…通信、家庭用耐久財、教養娯楽用品
2月	100.2	0.1	0.2	上昇…電気代、自動車等関係費、生鮮魚介 下落…通信、教養娯楽用品、洋服
3月	100.5	0.3	0.6	上昇…電気代、自動車等関係費、生鮮野菜 下落…通信、家庭用耐久財、教養娯楽用品
4月	100.8	0.3	2.2	上昇…電気代、自動車等関係費、生鮮野菜 下落…通信、教養娯楽用品、保健医療サービス
5月	100.7	-0.1	1.8	上昇…電気代、生鮮野菜、自動車等関係費 下落…通信、教養娯楽用品、保健医療サービス
6月	101.1	0.4	2.1	上昇…電気代、自動車等関係費、生鮮魚介 下落…通信、教養娯楽用品、保健医療サービス
7月	101.6	0.5	2.3	上昇…電気代、調理食品、穀類、生鮮野菜 下落…通信、教養娯楽用品、保健医療サービス
8月	102.0	0.4	2.6	上昇…電気代、調理食品、穀類 下落…教養娯楽用品、通信、保健医療サービス、酒類
9月	102.4	0.4	2.6	上昇…電気代、調理食品、穀類 下落…生鮮野菜、通信、保健医療サービス
10月	103.3	0.9	3.7	上昇…電気代、調理食品、生鮮魚介、菓子類 下落…シャツ・セーター類、保健医療サービス、保険医療用品・器具、下着類
11月	103.5	0.2	3.8	上昇…電気代、調理食品、肉類 下落…教養娯楽サービス、生鮮果物、自動車等関係費
12月	103.5	-0.1	3.8	上昇…電気代、調理食品、肉類 下落…教養娯楽サービス、シャツ・セーター類、生鮮果物、保険医療サービス

2 10大費目別 対前年比指数の動き

(1) 食料

年平均指数： 104.1
前年比： 4.8%

[内訳] (前年比)

(生鮮食品)

生鮮魚介 … 13.9%
生鮮野菜 … 6.7%
生鮮果物 … 4.8%

(生鮮食品を除く食料)

穀類 … 5.9%
魚介類 … 11.7%
肉類 … 3.7%
乳卵類 … 3.0%
野菜・海藻 … 6.0%
果物 … 4.2%
油脂・調味料 … 7.5%
菓子類 … 5.2%
調理食品 … 4.6%
飲料 … 2.7%
酒類 … ▲0.3%
外食 … 2.8%

図6 食料

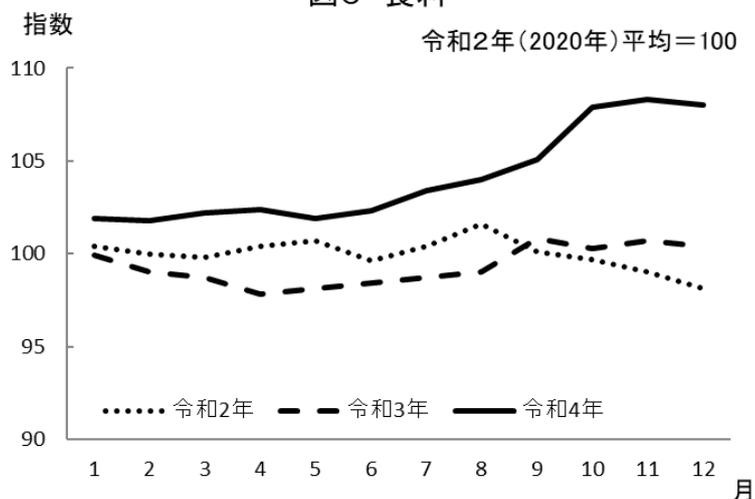


図7 生鮮食品

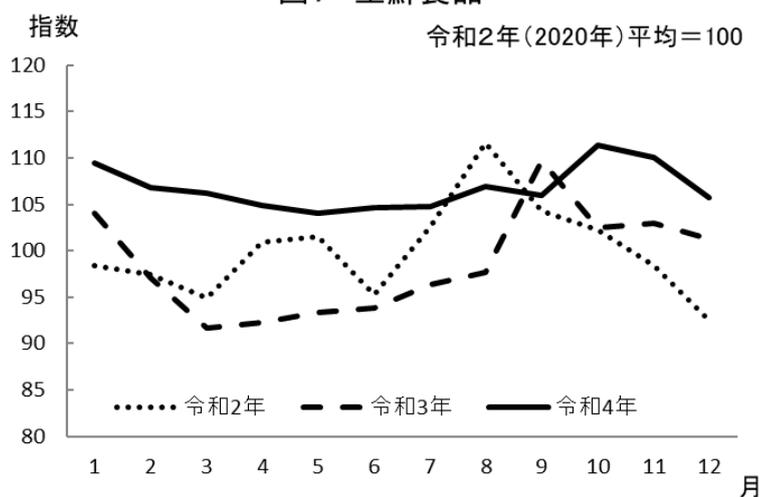
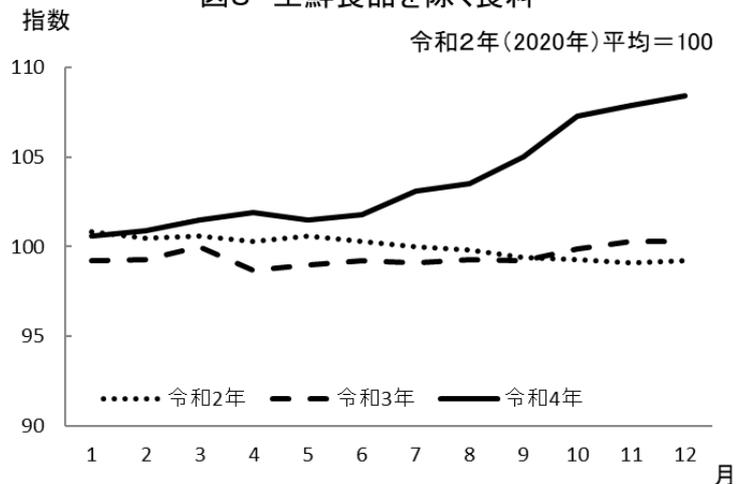


図8 生鮮食品を除く食料

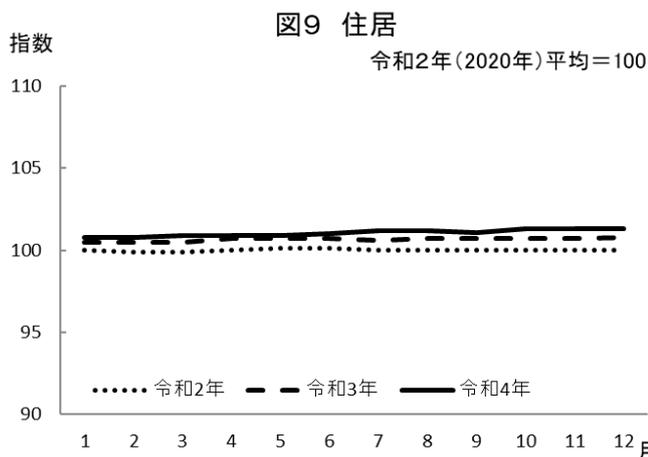


(2) 住居

年平均指数：101.1

前年比：0.4%

〔内訳〕		(前年比)
家賃	…	0.2%
(持家の帰属家賃を除く家賃…)		0.4%
設備修繕・維持	…	2.1%

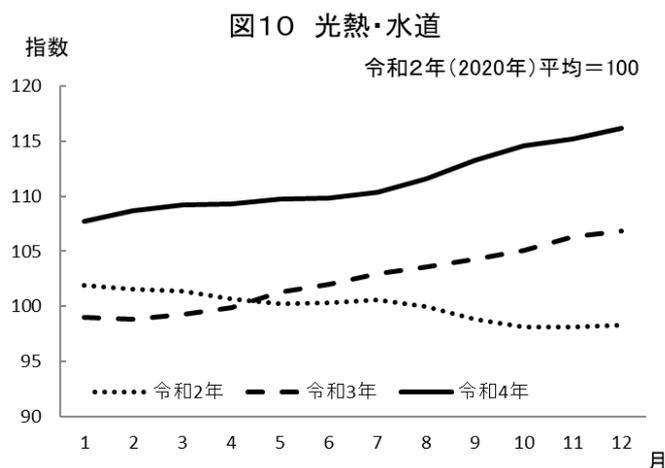


(3) 光熱・水道

年平均指数：111.3

前年比：8.6%

〔内訳〕		(前年比)
電気代	…	11.6%
ガス代	…	8.8%
他の光熱	…	14.2%
上下水道料	…	0.0%

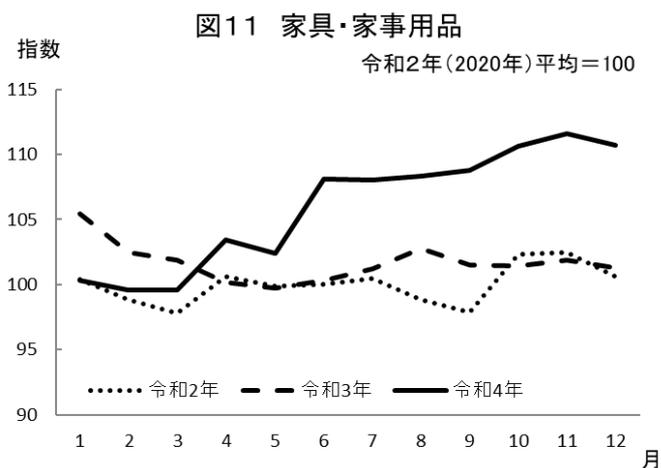


(4) 家具・家事用品

年平均指数：105.9

前年比：4.2%

〔内訳〕		(前年比)
家庭用耐久財	…	4.9%
室内装備品	…	2.2%
寝具類	…	▲3.4%
家事雑貨	…	11.9%
家事用消耗品	…	1.1%
家事サービス	…	1.2%



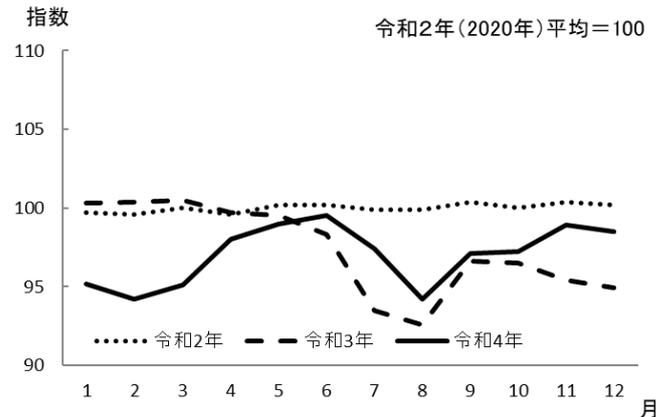
(5) 被服及び履物

年平均指数： 97.0

前年比： ▲0.4%

〔内訳〕	(前年比)
衣料	… 0.4%
和服	… 0.0%
洋服	… 0.4%
シャツ・セーター・下着類	… ▲3.8%
シャツ・セーター類	… ▲4.3%
下着類	… ▲3.0%
履物類	… 1.6%
他の被服	… 1.1%
被服関連サービス	… 5.5%

図12 被服及び履物



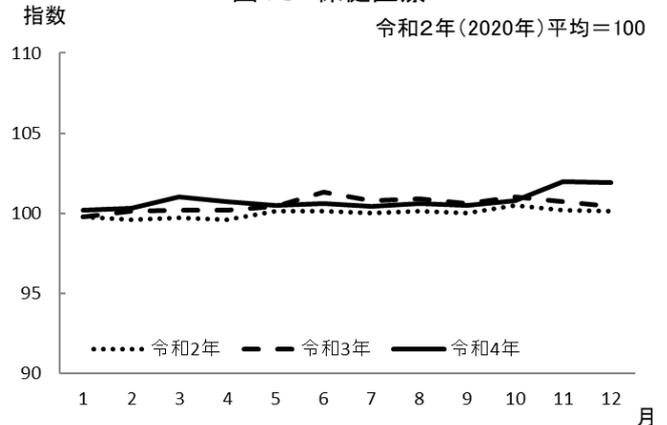
(6) 保健医療

年平均指数： 100.8

前年比： 0.3%

〔内訳〕	(前年比)
医薬品・健康保持用摂取品…	2.4%
保健医療用品・器具	… 1.0%
保健医療サービス	… ▲1.2%

図13 保健医療



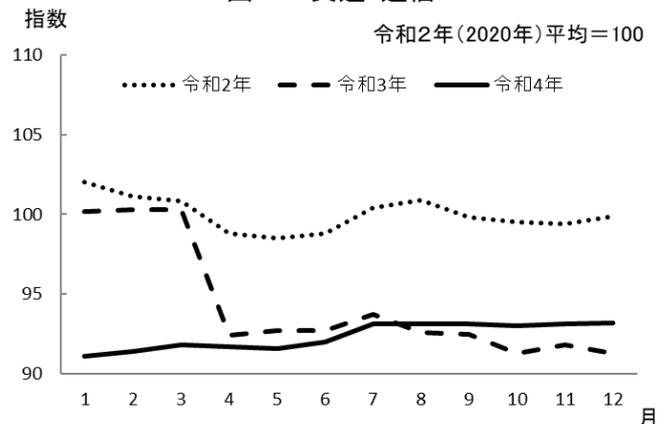
(7) 交通・通信

年平均指数： 92.3

前年比： ▲2.1%

〔内訳〕	(前年比)
交通	… 0.0%
自動車等関係費	… 2.3%
通信	… ▲12.9%

図14 交通・通信



(8) 教育

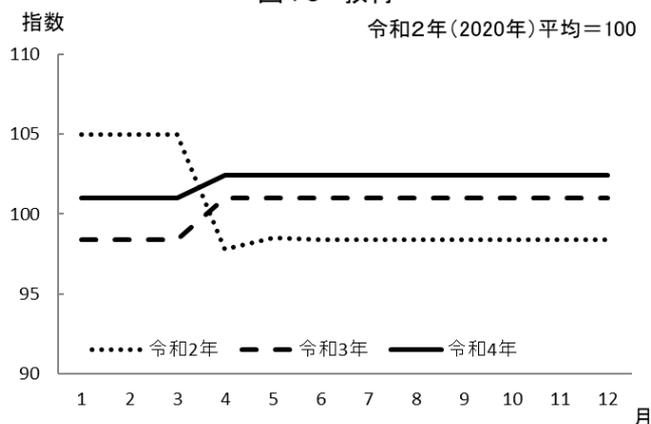
年平均指数：102.0

前年比：1.7%

〔内訳〕 (前年比)

授業料等	…	2.0%
教科書・学習参考教材	…	3.2%
補習教育	…	0.2%

図15 教育



(9) 教養娯楽

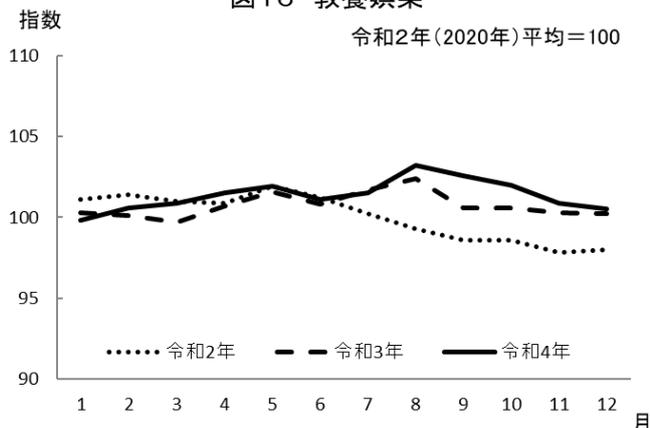
年平均指数：101.4

前年比：0.6%

〔内訳〕 (前年比)

教養娯楽用耐久財	…	4.1%
教養娯楽用品	…	▲3.0%
書籍・他の印刷物	…	0.9%
教養娯楽サービス	…	1.3%

図16 教養娯楽



(10) 諸雑費

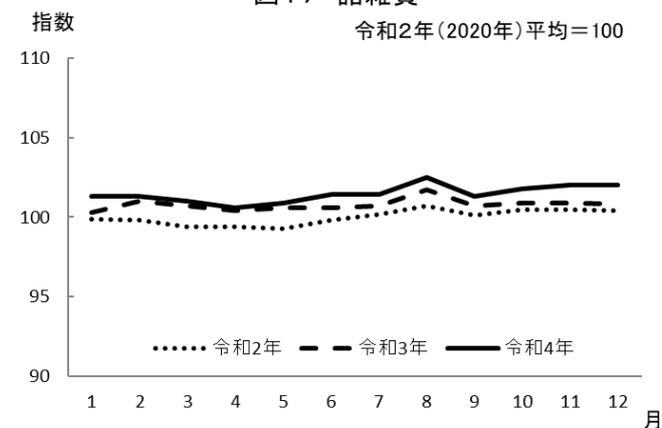
年平均指数：101.5

前年比：0.7%

〔内訳〕 (前年比)

理美容サービス	…	0.7%
理美容用品	…	▲0.5%
身の回り用品	…	3.4%
たばこ	…	4.8%
他の諸雑費	…	0.2%

図17 諸雑費



統計表

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その1

令和2年(2020年)=100

年月	費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
		指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比 (%)
平成 24 年		93.8	-	0.2	87.1	-	1.0	100.4	-	-1.3	87.4	-	2.1
平成 25 年		93.9	-	0.2	87.4	-	0.4	99.5	-	-0.9	89.1	-	2.0
平成 26 年		96.6	-	2.8	90.8	-	3.9	99.7	-	0.1	93.2	-	4.5
平成 27 年		97.5	-	1.0	94.1	-	3.7	99.9	-	0.2	91.6	-	-1.7
平成 28 年		97.8	-	0.3	95.4	-	1.4	100.1	-	0.2	89.1	-	-2.8
平成 29 年		98.1	-	0.4	95.4	-	0.0	100.0	-	-0.1	92.3	-	3.6
平成 30 年		99.1	-	1.0	97.0	-	1.7	99.8	-	-0.2	95.9	-	3.9
令和 元 年		99.9	-	0.8	98.5	-	1.6	99.6	-	-0.2	100.7	-	5.0
令和 2 年		100.0	-	0.1	100.0	-	1.5	100.0	-	0.4	100.0	-	-0.7
令和 3 年		99.5	-	-0.5	99.3	-	-0.7	100.7	-	0.7	102.5	-	2.5
令和 4 年		101.6	-	2.1	104.1	-	4.8	101.1	-	0.4	111.3	-	8.6
3 年	1 月	100.3	1.1	-0.5	99.9	1.8	-0.5	100.5	0.5	0.5	99.0	0.7	-2.9
	2 月	99.9	-0.3	-0.5	99.0	-0.9	-1.0	100.5	0.0	0.6	98.8	-0.2	-2.7
	3 月	99.8	-0.1	-0.4	98.7	-0.3	-1.1	100.5	0.1	0.6	99.3	0.5	-2.0
	4 月	98.6	-1.2	-1.4	97.8	-0.9	-2.7	100.7	0.1	0.6	99.9	0.6	-0.8
	5 月	98.9	0.3	-1.2	98.1	0.4	-2.6	100.7	0.0	0.6	101.3	1.3	1.0
	6 月	99.0	0.1	-0.8	98.4	0.3	-1.2	100.7	0.0	0.6	102.0	0.8	1.7
	7 月	99.2	0.2	-1.0	98.7	0.3	-1.7	100.6	-0.1	0.6	103.0	1.0	2.5
	8 月	99.4	0.2	-1.0	99.0	0.4	-2.5	100.7	0.0	0.7	103.6	0.5	3.6
	9 月	99.8	0.4	0.1	100.8	1.8	0.7	100.7	0.0	0.7	104.3	0.7	5.6
	10 月	99.6	-0.2	-0.1	100.3	-0.5	0.6	100.7	0.0	0.7	105.1	0.7	7.1
	11 月	99.8	0.2	0.4	100.7	0.4	1.7	100.7	0.0	0.8	106.3	1.2	8.4
	12 月	99.7	-0.1	0.5	100.4	-0.3	2.3	100.8	0.1	0.8	106.8	0.5	8.7
4 年	1 月	100.0	0.4	-0.2	101.9	1.5	2.0	100.8	0.0	0.3	107.7	0.8	8.7
	2 月	100.2	0.1	0.2	101.8	-0.1	2.8	100.8	0.0	0.3	108.7	0.9	10.0
	3 月	100.5	0.3	0.6	102.2	0.4	3.6	100.9	0.1	0.4	109.2	0.5	9.9
	4 月	100.8	0.3	2.2	102.4	0.1	4.7	100.9	0.0	0.2	109.3	0.1	9.4
	5 月	100.7	-0.1	1.8	101.9	-0.4	3.9	100.9	0.0	0.2	109.7	0.3	8.3
	6 月	101.1	0.4	2.1	102.3	0.3	3.9	101.0	0.1	0.3	109.8	0.1	7.6
	7 月	101.6	0.5	2.3	103.4	1.1	4.8	101.2	0.2	0.5	110.4	0.6	7.2
	8 月	102.0	0.4	2.6	104.0	0.6	5.0	101.2	0.0	0.5	111.6	1.0	7.7
	9 月	102.4	0.4	2.6	105.1	1.1	4.3	101.1	0.0	0.5	113.3	1.5	8.6
	10 月	103.3	0.9	3.7	107.9	2.7	7.6	101.3	0.1	0.6	114.6	1.2	9.1
	11 月	103.5	0.2	3.8	108.3	0.3	7.5	101.3	0.1	0.6	115.2	0.6	8.4
	12 月	103.5	-0.1	3.8	108.0	-0.2	7.6	101.3	0.0	0.5	116.2	0.8	8.8

※変化率(前月比、前年(同月)比)は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その2

令和2年(2020年)=100

年月	費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
		指数	前月比 (%)	前年(同月)比 (%)	指数	前月比 (%)	前年(同月)比 (%)	指数	前月比 (%)	前年(同月)比 (%)	指数	前月比 (%)	前年(同月)比 (%)
平成 24 年		100.7	-	-1.5	86.7	-	2.9	95.2	-	-0.5	99.7	-	0.9
平成 25 年		98.0	-	-2.7	86.5	-	-0.3	94.8	-	-0.4	101.5	-	1.8
平成 26 年		101.9	-	4.0	87.5	-	1.1	95.9	-	1.2	104.2	-	2.7
平成 27 年		104.2	-	2.2	90.1	-	3.0	97.3	-	1.4	101.6	-	-2.5
平成 28 年		102.3	-	-1.8	93.1	-	3.3	98.3	-	1.0	99.4	-	-2.1
平成 29 年		98.9	-	-3.3	94.8	-	1.8	98.4	-	0.1	99.9	-	0.5
平成 30 年		98.3	-	-0.6	96.1	-	1.4	100.2	-	1.8	100.9	-	1.0
令和 元 年		98.1	-	-0.2	97.8	-	1.8	99.6	-	-0.6	100.0	-	-0.9
令和 2 年		100.0	-	2.0	100.0	-	2.2	100.0	-	0.4	100.0	-	0.0
令和 3 年		101.7		1.7	97.4	-	-2.6	100.5	-	0.5	94.3	-	-5.7
令和 4 年		105.9		4.2	97.0	-	-0.4	100.8	-	0.3	92.3	-	-2.1
3 年	1 月	105.4	4.8	5.0	100.3	0.1	0.6	99.8	-0.3	0.0	100.2	0.3	-1.8
	2 月	102.5	-2.8	3.7	100.4	0.2	0.8	100.1	0.3	0.4	100.3	0.0	-0.9
	3 月	101.9	-0.6	4.2	100.5	0.1	0.5	100.2	0.1	0.4	100.3	0.0	-0.6
	4 月	100.2	-1.6	-0.4	99.7	-0.8	0.1	100.2	0.0	0.5	92.4	-7.8	-6.4
	5 月	99.7	-0.6	-0.3	99.5	-0.2	-0.8	100.4	0.2	0.3	92.7	0.2	-5.9
	6 月	100.3	0.6	0.2	98.3	-1.1	-1.9	101.3	1.0	1.2	92.7	0.0	-6.2
	7 月	101.2	0.9	0.7	93.5	-4.9	-6.3	100.8	-0.5	0.7	93.7	1.1	-6.7
	8 月	102.8	1.6	4.1	92.6	-1.0	-7.3	100.9	0.1	0.8	92.6	-1.1	-8.2
	9 月	101.5	-1.2	3.7	96.6	4.4	-3.7	100.6	-0.2	0.6	92.5	-0.1	-7.3
	10 月	101.4	-0.1	-0.9	96.5	-0.1	-3.4	101.0	0.4	0.6	91.3	-1.3	-8.2
	11 月	101.9	0.5	-0.6	95.4	-1.2	-5.0	100.7	-0.3	0.5	91.8	0.5	-7.7
	12 月	101.3	-0.6	0.7	94.9	-0.5	-5.3	100.4	-0.3	0.3	91.3	-0.5	-8.7
4 年	1 月	100.3	-1.0	-4.9	95.2	0.2	-5.1	100.2	-0.2	0.4	91.1	-0.2	-9.1
	2 月	99.6	-0.7	-2.8	94.2	-1.0	-6.2	100.3	0.1	0.2	91.4	0.4	-8.8
	3 月	99.6	0.0	-2.2	95.1	1.0	-5.4	101.0	0.7	0.8	91.8	0.4	-8.5
	4 月	103.4	3.8	3.2	98.0	3.1	-1.6	100.7	-0.3	0.5	91.7	-0.1	-0.7
	5 月	102.4	-1.0	2.7	99.0	0.9	-0.5	100.5	-0.2	0.2	91.6	-0.2	-1.2
	6 月	108.1	5.6	7.8	99.5	0.5	1.2	100.6	0.0	-0.7	92.0	0.5	-0.7
	7 月	108.0	-0.1	6.7	97.4	-2.1	4.2	100.4	-0.2	-0.4	93.1	1.1	-0.6
	8 月	108.3	0.3	5.4	94.2	-3.3	1.8	100.6	0.3	-0.2	93.1	0.0	0.5
	9 月	108.8	0.4	7.2	97.1	3.1	0.5	100.5	-0.2	-0.2	93.1	0.0	0.6
	10 月	110.6	1.7	9.1	97.2	0.1	0.7	100.8	0.4	-0.2	93.0	-0.1	1.8
	11 月	111.6	0.9	9.5	98.9	1.8	3.7	102.0	1.2	1.3	93.1	0.2	1.5
	12 月	110.7	-0.8	9.2	98.5	-0.4	3.8	101.9	-0.1	1.5	93.2	0.1	2.1

※変化率(前月比、前年(同月)比)は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その3

令和2年(2020年)=100

費目 年月	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く食料			
	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	
平成 24 年	97.6	-	0.2	95.4	-	-1.3	98.7	-	-0.1	88.4	-	0.3	
平成 25 年	97.7	-	0.1	93.8	-	-1.6	99.5	-	0.8	88.4	-	0.0	
平成 26 年	101.6	-	4.0	97.1	-	3.5	103.4	-	3.9	91.1	-	3.1	
平成 27 年	104.2	-	2.6	97.8	-	0.6	104.8	-	1.4	94.0	-	3.1	
平成 28 年	106.5	-	2.1	98.7	-	0.9	105.7	-	0.8	95.0	-	1.1	
平成 29 年	107.8	-	1.2	99.0	-	0.3	106.0	-	0.3	95.8	-	0.8	
平成 30 年	108.1	-	0.3	99.2	-	0.2	106.7	-	0.6	97.1	-	1.4	
令和 元 年	107.0	-	-1.0	100.6	-	1.4	105.5	-	-1.1	99.2	-	2.2	
令和 2 年	100.0	-	-6.6	100.0	-	-0.6	100.0	-	-5.2	100.0	-	0.8	
令和 3 年	100.3	-	0.3	100.7	-	0.7	100.8	-	0.8	99.5	-	-0.5	
令和 4 年	102.0	-	1.7	101.4	-	0.6	101.5	-	0.7	103.6	-	4.2	
3 年	1月	98.4	0.0	-6.3	100.3	2.4	-0.7	100.3	-0.2	0.4	99.2	0.0	-1.6
	2月	98.4	0.0	-6.3	100.1	-0.2	-1.3	101.0	0.7	1.2	99.3	0.2	-1.2
	3月	98.4	0.0	-6.3	99.7	-0.4	-1.2	100.7	-0.3	1.3	100.0	0.6	-0.7
	4月	101.0	2.6	3.2	100.7	1.0	-0.2	100.4	-0.3	1.0	98.7	-1.2	-1.6
	5月	101.0	0.0	2.5	101.6	0.9	-0.4	100.6	0.2	1.4	99.0	0.2	-1.6
	6月	101.0	0.0	2.6	100.8	-0.7	-0.4	100.6	0.0	0.8	99.2	0.2	-1.1
	7月	101.0	0.0	2.6	101.7	0.9	1.5	100.7	0.1	0.5	99.1	-0.1	-0.9
	8月	101.0	0.0	2.6	102.4	0.7	3.1	101.7	1.0	1.0	99.3	0.2	-0.5
	9月	101.0	0.0	2.6	100.6	-1.8	1.9	100.7	-1.0	0.6	99.2	-0.1	-0.2
	10月	101.0	0.0	2.6	100.6	0.1	2.1	100.9	0.2	0.4	99.9	0.7	0.6
	11月	101.0	0.0	2.6	100.3	-0.3	2.5	100.9	0.0	0.4	100.3	0.4	1.2
	12月	101.0	0.0	2.6	100.2	-0.1	2.3	100.8	-0.1	0.4	100.3	0.0	1.1
4 年	1月	101.0	0.0	2.6	99.8	-0.5	-0.6	101.3	0.5	1.0	100.6	0.3	1.4
	2月	101.0	0.0	2.6	100.6	0.9	0.5	101.3	0.0	0.3	100.9	0.3	1.6
	3月	101.0	0.0	2.7	100.9	0.3	1.2	101.0	-0.2	0.3	101.5	0.6	1.5
	4月	102.4	1.3	1.4	101.5	0.5	0.8	100.6	-0.4	0.2	101.9	0.4	3.2
	5月	102.4	0.0	1.4	101.9	0.4	0.3	100.9	0.3	0.3	101.5	-0.4	2.6
	6月	102.4	0.0	1.4	101.1	-0.7	0.3	101.4	0.5	0.8	101.8	0.3	2.6
	7月	102.4	0.0	1.4	101.5	0.4	-0.2	101.4	0.0	0.7	103.1	1.3	4.1
	8月	102.4	0.0	1.4	103.2	1.7	0.8	102.5	1.1	0.8	103.5	0.3	4.2
	9月	102.4	0.0	1.4	102.6	-0.6	2.0	101.3	-1.2	0.6	105.0	1.4	5.8
	10月	102.4	0.0	1.4	102.0	-0.6	1.4	101.8	0.5	0.9	107.3	2.2	7.4
	11月	102.4	0.0	1.4	100.9	-1.0	0.6	102.0	0.2	1.0	107.9	0.6	7.6
	12月	102.4	0.0	1.4	100.5	-0.4	0.3	102.0	0.0	1.2	108.4	0.5	8.1

※変化率(前月比、前年(同月)比)は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第2表 中分類指数（福井市）

令和4年平均
令和2年（2020年）=100

費目	ウエイト	年平均	前年 上昇率 (%)	費目	ウエイト	年平均	前年 上昇率 (%)
総合	10000	101.6	2.1	被服及び履物	304	97.0	-0.4
生鮮食品を除く総合	9590	101.4	1.9	衣料	120	96.8	0.4
持家の帰属家賃を除く総合	8134	101.9	2.6	和服	3	100.0	0.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	7724	101.7	2.3	洋服	118	96.8	0.4
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	6622	98.7	-0.1	シャツ・セーター・下着類	97	92.4	-3.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8781	100.0	1.0	シャツ・セーター類	64	90.8	-4.3
食料	2672	104.1	4.8	下着類	33	95.5	-3.0
生鮮食品 ¹⁾	410	106.7	8.3	履物類	42	99.9	1.6
生鮮食品を除く食料	2262	103.6	4.2	他の被服類	23	104.2	1.1
穀類	233	103.1	5.9	被服関連サービス	21	105.5	5.5
魚介類	199	115.0	11.7	保健医療	438	100.8	0.3
（うち）生鮮魚介	113	117.9	13.9	医薬品・健康保持用摂取品	115	103.0	2.4
肉類	256	99.3	3.7	保健医療用品・器具	100	103.9	1.0
乳卵類	124	102.5	3.0	保健医療サービス	223	98.2	-1.2
野菜・海藻類	307	104.4	6.0	交通通信	1388	92.3	-2.1
（うち）生鮮野菜	197	102.8	6.7	交通	81	100.4	0.0
果物	108	101.0	4.2	自動車等関係	837	105.0	2.3
（うち）生鮮果物	99	101.8	4.8	通信	470	68.4	-12.9
油脂・調味料	113	106.3	7.5	教育	286	102.0	1.7
菓子類	237	105.6	5.2	授業料等	230	102.0	2.0
調理食品	404	105.1	4.6	教科書・学習参考教材	8	103.5	3.2
飲料	152	101.2	2.7	補習教育	48	101.6	0.2
酒類	102	100.9	-0.3	教養娯楽	825	101.4	0.6
外食	437	103.0	2.8	教養娯楽用耐久財	65	102.5	4.1
住居	2315	101.1	0.4	教養娯楽用品	165	95.7	-3.0
持家の帰属家賃を除く住居	449	104.4	1.3	書籍・他の印刷物	106	101.7	0.9
家賃	2088	100.3	0.2	教養娯楽サービス	489	103.0	1.3
持家の帰属家賃を除く家賃	221	100.7	0.4	諸雑費	586	101.5	0.7
設備修繕・維持	228	108.0	2.1	理美容サービス	113	101.1	0.7
光熱・水道	811	111.3	8.6	理美容用品	149	98.2	-0.5
電気代	455	113.5	11.6	身の回り用品	54	102.4	3.4
ガス代	131	111.7	8.8	たばこ	34	113.6	4.8
他の光熱	36	141.1	14.2	他の諸雑費	235	101.8	0.2
上下水道料	189	100.0	0.0	家具・家事用品	375	105.9	4.2
家具・家事用品	375	105.9	4.2	家庭用耐久財	152	106.6	4.9
家庭用耐久財	152	106.6	4.9	室内装備品	18	103.7	2.2
室内装備品	18	103.7	2.2	寝具類	30	91.5	-3.4
寝具類	30	91.5	-3.4	家事雑貨	64	113.7	11.9
家事雑貨	64	113.7	11.9	家事用消耗品	97	105.5	1.1
家事用消耗品	97	105.5	1.1	家事サービス	15	101.2	1.2
家事サービス	15	101.2	1.2	<別掲>			
				エネルギー ²⁾	809	117.0	10.7
				教育関係費 ³⁾	348	101.8	1.5
				教養娯楽関係費 ⁴⁾	843	101.2	0.6
				情報通信関係費 ⁵⁾	571	73.4	-11.6

- 1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
- 2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
- 3) 教育の全品目、学校給食の全品目、文房具の全品目、男子用学校制服、女子用学校制服、通学定期（JR）、通学定期（JR以外）、学習用机、通学用かばん
- 4) 学習用机、文房具および自動車教習料を除く教養娯楽の全品目、普通運賃（JR）、料金（JR、在来線）、料金（JR、新幹線）、普通運賃（JR以外）、一般路線バス代、高速バス代、航空運賃、旅行用かばん
- 5) 通信料（固定電話）、通信料（携帯電話）、放送受信料（NHK）、放送受信料（ケーブル）、放送受信料（NHK・ケーブル以外）、インターネット接続料、ウェブコンテンツ利用料

第3表 年度別消費者物価総合指数（昭和45年度～令和3年度）

令和2年(2020年)=100

年度	福井市		全国	
	指数	前年度比 (%)	指数	前年度比 (%)
昭和45年度	31.8	-	31.4	-
46	33.9	6.5	33.3	5.9
47	36.3	7.3	35.2	5.7
48	42.0	15.4	40.7	15.6
49	50.1	19.3	49.1	20.9
50	55.7	11.3	54.2	10.4
51	60.7	9.0	59.4	9.5
52	64.7	6.5	63.5	6.9
53	66.7	3.0	65.9	3.8
54	69.5	4.3	69.1	4.8
55	75.0	7.9	74.4	7.6
56	78.5	4.7	77.3	4.0
57	80.9	3.1	79.3	2.6
58	82.6	1.9	80.8	1.9
59	84.5	2.3	82.6	2.2
60	86.3	2.2	84.2	1.9
61	86.1	-0.2	84.2	0.0
62	86.4	0.4	84.6	0.5
63	86.8	0.4	85.3	0.8
平成元年度	89.4	3.1	87.7	2.9
2	92.7	3.7	90.4	3.3
3	94.9	2.4	92.9	2.8
4	95.9	1.1	94.5	1.6
5	96.6	0.8	95.6	1.2
6	96.7	0.1	96.0	0.4
7	96.3	-0.5	95.8	-0.1
8	95.9	-0.5	96.2	0.4
9	98.3	2.5	98.1	2.0

年度	福井市		全国	
	指数	前年度比 (%)	指数	前年度比 (%)
10	98.8	0.5	98.3	0.2
11	98.6	-0.2	97.8	-0.5
12	97.9	-0.6	97.2	-0.5
13	96.2	-1.7	96.3	-1.0
14	94.9	-1.3	95.7	-0.6
15	94.5	-0.4	95.5	-0.2
16	95.1	0.6	95.4	-0.1
17	95.2	0.3	95.2	-0.1
18	95.4	0.2	95.4	0.2
19	95.4	0.0	95.8	0.4
20	96.8	1.5	96.8	1.1
21	95.2	-1.7	95.2	-1.7
22	94.0	-0.9	94.7	-0.4
23	93.7	-0.3	94.6	-0.1
24	93.7	0.0	94.4	-0.3
25	94.2	0.5	95.2	0.9
26	97.1	3.1	98.0	2.9
27	97.7	0.6	98.2	0.2
28	97.9	0.2	98.2	-0.1
29	98.4	0.5	98.9	0.7
30	99.2	0.8	99.6	0.7
令和元年度	100.1	0.9	100.1	0.5
2	99.9	-0.2	99.9	-0.2
3	99.6	-0.3	100.0	0.1

※前年度比は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第4表 福井市主要品目の平均小売価格

その1

10大費目分類	食 料								
品 目	うるち米 (コシヒカリ)	うるち米 (コシヒカリを除く)	食パン	カップ麺 (78g入り)	小麦粉 (1kg入り)	まぐろ	さけ	ぶり	いか
単 位	5kg/1袋	5kg/1袋	1kg	1個	1袋	100g	100g	100g	100g
令和2年平均	2,254	2,177	441	167	286	407	399	316	152
令和3年平均	2,128	2,007	454	164	280	419	387	306	166
令和4年平均	2,085	1,965	523	171	300	485	456	337	165
令和4年1月	2,085	1,967	473	155	257	484	419	371	197
2月	2,085	1,967	525	158	295	502	376	332	159
3月	2,085	1,967	529	158	295	519	376	333	162
4月	2,085	1,967	535	158	317	514	419	310	123
5月	2,085	1,967	498	158	306	495	446	250	164
6月	2,085	1,967	516	166	306	489	538	358	133
7月	2,085	1,967	542	182	301	488	511	356	162
8月	2,166	1,994	507	187	298	469	457	325	171
9月	1,977	1,940	546	182	317	429	511	246	198
10月	2,004	1,913	551	187	300	446	488	362	114
11月	2,004	1,913	536	187	300	502	473	378	194
12月	2,274	2,048	517	169	303	478	462	425	205

10大費目分類	食 料								
品 目	牛肉 (国産ロース)	豚肉 (国産バラ)	鶏肉	牛乳 (店頭売り)	ヨーグルト (400g入り)	鶏卵	キャベツ	ほうれんそう	ねぎ
単 位	100g	100g	100g	1,000mL/1本	1個	1パック	1kg	1kg	1kg
令和2年平均	745	273	146	220	170	222	177	994	569
令和3年平均	647	265	139	220	168	223	143	967	591
令和4年平均	715	269	131	230	168	221	169	999	614
令和4年1月	651	268	135	220	171	222	161	1,091	709
2月	653	268	136	220	166	222	177	1020	485
3月	655	267	136	220	171	223	189	822	506
4月	655	272	113	231	166	222	188	865	440
5月	652	250	118	231	171	222	203	856	567
6月	694	272	118	231	163	217	188	872	749
7月	760	266	118	231	171	217	183	1,049	712
8月	672	264	131	225	171	206	151	1,257	626
9月	793	270	142	231	166	217	141	1,327	655
10月	793	276	142	231	166	217	154	1,053	737
11月	793	276	141	242	168	233	170	965	637
12月	814	283	145	249	168	238	124	816	539

10大費目分類	食 料								
品 目	じゃがいも	たまねぎ	トマト	豆腐	油揚げ	りんご (「ふじ」または「つがる」)	バナナ	食用油 (1,000g入り)	チョコレート (50～55g入り)
単 位	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1本	100g
令和2年平均	367	260	661	366	1,652	726	328	284	211
令和3年平均	412	271	633	368	1,720	625	298	277	208
令和4年平均	394	408	654	420	2,014	705	326	420	215
令和4年1月	475	460	657	358	1,762	686	292	317	207
2月	456	434	572	358	1,723	695	357	365	207
3月	556	456	568	388	1,913	689	334	365	199
4月	462	477	636	388	1,880	701	338	395	184
5月	467	502	533	396	1,849	779	262	395	191
6月	404	535	566	396	1,939	886	315	395	215
7月	349	518	534	396	1,809	831	355	406	221
8月	318	387	630	472	2,334	845	316	457	228
9月	326	267	808	472	2,192	604	286	468	228
10月	323	301	825	472	2,183	588	338	490	228
11月	314	283	880	472	2,249	569	376	490	235
12月	281	281	644	472	2,336	583	340	500	235

(注1) 価格は、単純算術平均の結果を金額に応じて、銭未満、円未満で四捨五入してある。なお、価格は消費税込みの調査価格によるものである。なお、年の途中において調査銘柄の改正があった場合は、改正後の銘柄で平均価格を算出した。
(注2) 旬別に調査している生鮮食料品等の月平均価格は、上・中・下旬別の平均価格を単純算術平均した。
(注3) 「…」は調査期間(月)が指定されている品目について、調査期間でないため、調査を行わなかったものである。
※「ヨーグルト」:平成30年4月基本銘柄改正 なお平成30年3月までは1kgあたりの価格
※「チョコレート」:令和元年10月基本銘柄改正 なお令和元年9月までは1枚あたりの価格
※「りんご」:令和2年1月基本銘柄改正 なお令和元年12月までは「ふじ」のみ、調査時期は1月～7月、11月～12月

第4表 福井市主要品目の平均小売価格

その2

10大費目分類	食料							住居	光熱・水道
	アイス クリーム	すし(弁当 (にぎりずし))	からあげ	茶飲料 (525~ 600mL入り)	ビール (350mL×6缶入り)	焼肉 (外食)	ビール (外食)	民営家賃	電気代
単位	110ml/1個	1パック	100g	1000mL	1パック	1人前	1本	1か月・3.3㎡	1か月
令和2年平均	310	711	192	90	1,214	920	632	3,334	11,638
令和3年平均	305	677	194	88	1,179	928	627	3,361	11,843
令和4年平均	289	744	213	132	1,172	950	627	3,361	12,789
令和4年1月	270	682	200	88	1,172	950	627	3,365	12,641
2月	292	682	203	85	1,172	950	627	3,354	12,773
3月	292	682	206	90	1,172	950	627	3,370	12,773
4月	292	741	208	85	1,135	950	627	3,371	12,773
5月	292	718	208	146	1,172	950	627	3,363	12,813
6月	292	718	207	149	1,135	950	627	3,358	12,813
7月	292	754	217	146	1,172	950	627	3,363	12,813
8月	289	754	219	151	1,135	950	627	3,369	12,813
9月	289	827	224	146	1,135	950	627	3,358	12,813
10月	289	790	235	164	1,237	950	627	3,355	12,813
11月	289	790	214	164	1,237	950	627	3,350	12,813
12月	289	790	214	168	1,193	955	627	3,352	12,813

10大費目分類	光熱・水道	家具家用品					被服及び履物		
	灯油 (店頭売り)	電気冷蔵庫 (451~500L・IoT 機能付)	ルーム エアコン	布団	トイレトペーパー (1パック・ 12ロール)	洗濯用洗剤 (690~790g 入り)	婦人用スラックス (ブルー・ジーンズ)	婦人用セーター (長袖又は7分袖)	婦人靴
単位	18L	1台	1台	1枚	1,000m	1kg	1本	1枚	1足
令和2年平均	1,559	175,745	216,744	7,846	485	342	3,439	7,371	12,911
令和3年平均	1,926	213,926	219,909	7,755	654	347	3,036	7,621	12,898
令和4年平均	2,200	258,888	80,035	8,903	674	363	2,912	6,540	13,090
令和4年1月	2,112	201,333	75,533	7,685	641	333	2,519	7,097	13,090
2月	2,178	194,000	76,200	7,685	641	325	2,519	7,097	13,090
3月	2,284	198,117	73,867	7,685	654	333	2,882	7,097	13,090
4月	2,224	293,267	70,467	9,416	679	333	3,065	...	13,090
5月	2,178	268,527	69,793	9,416	676	306	3,249	...	13,090
6月	2,257	275,046	88,143	9,416	689	342	3,249	...	13,090
7月	2,191	272,527	85,071	9,449	676	422	3,249	...	13,090
8月	2,217	278,100	89,460	9,449	663	405	2,552	...	13,090
9月	2,231	280,267	81,600	8,716	692	383	2,915	6,123	13,090
10月	2,218	278,000	81,088	9,416	717	397	2,915	6,123	13,090
11月	2,138	283,933	85,460	9,416	670	383	2,915	6,123	13,090
12月	2,172	283,533	83,741	9,082	687	391	2,915	6,123	13,090

10大費目分類	保健医療		交通通信	教養娯楽			諸雑費	
	ドリンク剤 (100mL×10本入り)	眼鏡	ガソリン (レギュラー)	トレーニング パンツ	切り花 (きく)	ゴルフプレー 料金(セルフ)	理髪料	ボディソープ (340mL入り)
単位	1箱	1式	1L	1本	1本	1人	1回	1袋
令和2年平均	1,067	28,050	137	6,230	245	1,918	3,975	295
令和3年平均	1,055	40,746	157	5,746	233	1,793	3,980	272
令和4年平均	1,077	46,750	171	5,239	249	2,086	3,985	272
令和4年1月	1,078	46,750	168	4,939	244	1,885	3,975	272
2月	1,078	46,750	172	4,939	238	2,051	3,975	272
3月	1,078	46,750	175	5,489	236	1,978	3,975	272
4月	1,078	46,750	173	5,489	235	2,145	3,975	272
5月	1,078	46,750	171	5,489	248	2,145	3,975	272
6月	1,078	46,750	176	5,489	239	2,145	3,975	272
7月	1,078	46,750	171	4,117	225	2,145	3,975	272
8月	1,078	46,750	171	4,117	269	2,145	3,975	272
9月	1,071	46,750	171	4,666	264	2,139	4,000	272
10月	1,071	46,750	168	6,045	264	2,139	4,000	272
11月	1,074	46,750	167	6,045	264	2,139	4,000	272
12月	1,078	46,750	169	6,045	264	1,972	4,025	272

※「茶飲料」:令和4年5月品目名改正 なお令和4年4月まで1本(525mL入り)あたりの価格
 ※「電気冷蔵庫」:令和3年7月基本銘柄改正 なお令和3年6月まで定格内容積401~450L、特殊機能なしの価格
 ※「ルームエアコン」:令和4年1月基本銘柄改正 なお令和3年12月までは[定格時能力]冷房2.8kW、暖房3.6kW
 [通年エネルギー消費効率]6.7~7.2、フィルター自動清掃機能付き、高性能機能付きを調査。
 ※「トイレトペーパー」:令和2年10月基本銘柄改正 なお令和2年9月までは1パックあたりの価格
 ※「洗濯用洗剤」:令和2年10月基本銘柄改正 なお令和2年8月までは720g~810g入りを、令和2年9月までは720g~790g入りを調査

第5表 主要指標

	消費者物価指数 (総合)			企業物価 指数※ 令和2年 (2020年) =100	家 計 (二人以上の勤労者世帯) (H19までは農林漁家世帯を除く)				全産業平均現金給与総額 (毎月勤労統計調査) (事業所規模30人以上)	
	令和2年(2020年)=100				福 井 市		全 国		福井県 (円)	全 国 (円)
	福井市	北 陸	全 国		実収入 (円)	消費支出 (円)	実収入 (円)	消費支出 (円)		
平成元年	88.6	86.2	86.9	103.0	445,238	289,014	495,849	316,489	303,450	357,079
2	91.7	88.9	89.6	104.6	515,217	323,920	521,757	331,595	315,980	370,169
3	94.7	92.6	92.6	105.7	542,618	321,808	548,769	345,473	324,826	384,787
4	95.6	93.8	94.1	104.7	564,845	312,143	563,855	352,820	337,453	392,608
5	96.4	94.8	95.4	103.1	661,474	362,860	570,545	355,276	346,195	393,224
6	96.8	95.9	96.0	101.4	637,857	345,462	567,174	353,116	353,040	401,128
7	96.4	95.6	95.9	100.5	602,678	344,689	570,817	349,663	357,690	408,864
8	95.9	95.3	96.0	98.9	589,623	335,568	579,461	351,755	361,770	413,096
9	97.5	96.5	97.7	99.5	653,093	354,020	595,214	357,636	375,013	421,384
10	98.8	97.2	98.3	98.0	629,825	342,678	588,916	353,552	378,287	415,675
11	98.5	97.2	98.0	96.6	608,117	344,368	574,676	346,177	361,816	396,291
12	98.2	96.6	97.3	96.6	575,075	325,780	560,954	340,977	364,647	398,069
13	96.8	95.6	96.7	94.4	589,244	314,249	551,160	335,042	360,987	397,366
14	95.1	94.8	95.8	92.5	571,941	283,313	538,277	330,651	353,664	387,638
15	94.5	94.9	95.5	91.6	523,014	292,003	524,542	325,823	352,107	389,664
16	94.9	95.0	95.5	92.8	527,778	287,923	530,028	330,836	351,064	376,964
17	95.2	95.6	95.2	94.3	558,140	287,098	522,629	328,649	347,107	380,438
18	95.5	95.8	95.5	96.4	623,221	353,524	525,254	320,026	349,820	384,401
19	95.3	95.6	95.5	98.1	630,581	343,925	527,129	322,840	355,254	377,731
20	96.7	97.1	96.8	102.6	562,723	337,713	534,235	324,929	356,705	379,497
21	95.7	95.7	95.5	97.2	551,856	334,120	518,226	319,060	338,677	355,223
22	94.4	94.8	94.8	97.1	634,573	365,286	520,692	318,315	338,200	360,276
23	93.6	94.2	94.5	98.5	578,879	348,419	510,149	308,838	336,365	362,296
24	93.8	94.2	94.5	97.7	520,011	287,169	518,506	313,874	323,753	358,687
25	93.9	94.3	94.9	98.9	568,887	328,742	523,589	319,170	321,690	361,399
26	96.6	97.2	97.5	102.1	570,140	304,400	519,761	318,755	328,332	367,942
27	97.5	98.0	98.2	99.7	547,036	295,374	525,669	315,379	341,031	361,684
28	97.8	97.9	98.1	96.2	561,423	298,590	526,973	309,591	344,788	365,804
29	98.1	98.6	98.6	98.4	586,534	299,655	533,820	313,057	348,092	367,951
30	99.1	99.6	99.5	101.0	627,568	322,927	558,718	315,314	348,067	372,162
令和元年	99.9	100.0	100.0	101.2	611,545	310,652	586,149	323,853	347,716	371,408
2	100.0	100.0	100.0	100.0	621,170	290,464	609,535	305,811	341,808	365,100
3	99.5	99.6	99.8	104.6	638,683	287,448	605,316	309,469	348,816	368,493
4	101.6	102.0	102.3	114.7	663,848	315,597	617,654	320,627	350,095	379,732
令和2年 1月	100.8	100.5	100.5	102.1	492,937	290,276	484,697	312,473	279,745	306,787
2	100.4	100.2	100.3	101.7	605,149	263,136	537,666	303,166	277,281	298,503
3	100.3	100.2	100.3	100.8	518,825	301,310	490,589	322,461	295,980	317,690
4	100.0	100.1	100.2	99.2	545,224	278,982	531,017	303,621	295,245	307,664
5	100.1	100.3	100.1	98.7	499,185	282,233	502,403	280,883	273,427	301,517
6	99.8	100.0	99.9	99.3	1,126,302	343,112	1,019,095	298,367	523,419	542,556
7	100.2	100.0	100.0	99.8	645,733	360,071	685,717	288,622	377,563	419,466
8	100.4	100.2	100.1	99.9	585,970	305,262	528,891	304,458	278,032	302,116
9	99.7	99.9	99.9	99.8	439,520	264,820	469,235	304,161	280,027	300,769
10	99.7	99.8	99.8	99.5	563,124	242,709	546,786	312,334	278,794	302,666
11	99.4	99.5	99.5	99.4	436,013	269,427	473,294	305,404	295,633	315,332
12	99.2	99.3	99.3	99.8	996,054	284,230	1,045,032	333,777	642,996	665,650
令和3年 1月	100.3	99.8	99.8	100.3	444,927	239,883	469,254	297,629	282,945	304,569
2	99.9	99.8	99.8	100.8	624,504	285,522	535,392	280,781	277,185	298,047
3	99.8	99.8	99.9	101.8	490,799	314,717	484,914	344,055	303,716	319,903
4	98.6	98.8	99.1	103.0	615,067	295,843	543,063	338,638	288,521	313,716
5	98.9	99.2	99.4	103.6	521,412	257,313	489,019	317,681	279,859	309,110
6	99.0	99.3	99.5	104.3	775,531	248,635	904,078	281,173	529,887	546,754
7	99.2	99.5	99.7	105.4	683,906	253,723	668,062	302,774	405,918	425,601
8	99.4	99.6	99.7	105.6	601,781	290,978	555,009	294,112	283,406	305,945
9	99.8	100.0	100.1	106.0	489,607	389,056	481,800	295,779	287,896	304,525
10	99.6	99.8	99.9	107.7	628,971	262,730	549,269	312,658	286,597	305,596
11	99.8	100.0	100.1	108.4	500,715	309,295	481,838	304,207	304,053	319,111
12	99.7	100.0	100.1	108.4	1,286,972	301,678	1,102,091	344,135	654,309	668,518
令和4年 1月	100.0	100.4	100.3	109.4	581,831	311,807	479,805	314,358	286,527	310,087
2	100.2	100.7	100.7	110.3	606,340	245,330	540,712	285,289	282,734	305,157
3	100.5	101.1	101.1	111.4	466,240	344,055	503,128	343,686	317,721	330,619
4	100.8	101.5	101.5	113.2	546,403	299,529	539,738	344,126	300,592	321,785
5	100.7	101.7	101.8	113.3	503,914	294,113	489,745	314,979	291,942	314,136
6	101.1	101.6	101.8	114.3	899,623	330,371	916,705	300,489	479,584	561,918
7	101.6	102.2	102.3	115.2	837,707	412,254	657,263	317,575	421,621	439,461
8	102.0	102.5	102.7	115.7	577,984	280,608	563,963	322,438	286,347	313,414
9	102.4	102.7	103.1	116.9	534,969	351,407	499,438	313,989	291,654	314,098
10	103.3	103.3	103.7	118.0	623,221	348,186	568,282	328,684	289,304	312,841
11	103.5	103.3	103.9	118.9	510,618	263,951	502,259	308,122	298,384	328,417
12	103.5	103.7	104.1	119.5	1,277,324	305,554	1,150,808	353,794	654,661	702,042

※(国内)企業物価指数(日本銀行作成)とは、企業間で取引される商品(財)の価格を基準時点(令和2年)の価格を100とした指数にしたものである。(http://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_2020/index.htm/)

令和2年（2020年）基準消費者物価指数のしくみ

1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。

2 指数の概要

(1) 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象とする（ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費および仕送り金については、対象から除外する）。したがって、直接税や社会保険料などの支出（非消費支出）、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出（貯蓄および財産購入のための支出）は指数の対象に含めない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れる。

(2) 指数算式

指数算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）とする。

$$I_t = \frac{\sum_{i=1}^n p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_{i=1}^n p_{0,i} q_{0,i}} \times 100 = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}}{\sum_{i=1}^n w_{0,i}} \times 100$$

I : 指数
 p : 価格 q : 購入数量
 w : ウェイト (= pq)
 i : 品目
 0 : 基準時 t : 比較時

(3) 指数の基準時およびウェイトの参照年次

指数の基準時およびウェイトの参照年次は、令和2年（2020年）の1年間とする。

なお、ウェイトは、主に家計調査（統計法（平成19年法律第53号。以下同じ。）に基づく基幹統計調査）によって得られた2019年および2020年の平均1か月の1世帯当たり品目別消費支出金額を用いて作成する。

※従来、基準時の平均消費支出で作成しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020年に加えて2019年の消費支出も用いて作成する。

(4) 指数品目

指数の計算に採用する品目（以下「指数品目」または単に「品目」という。）は、世帯が購入する多種多様な財およびサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した582品目とする。

(5) 価格

ア 指数品目の価格には、原則として小売物価統計調査（統計法に基づく基幹統計調査）の動向編によって得られた市町村別、品目別の小売価格を用いる。

なお、小売物価統計調査（動向編）の調査市町村（以下「調査市町村」という。）の数は167である。

イ「テレビ」、「ビデオレコーダー」、「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」、「タブレット端末」、「プリンタ」および「カメラ」の7品目については、POS情報による全国の主要な家電量販店で販売された製品の販売価格を用いる。

ウ「航空運賃」、「宿泊料」および「外国パック旅行費」の3品目については、ウェブスクレイピングにより収集したネット販売価格を用いる。

(6) 指数の算出手順

(2)の式を用いて、最初に、市町村別の品目別価格指数を作成する。次に、全国および地方別・都市階級別の品目別価格指数を算出した後、それぞれの地域ごとに上位類および総合指数を算出する。

なお、指数の計算過程では、端数処理は行わないが、掲載する指数は小数第2位を四捨五入し、小数第1位までとしている。

3 指数の作成系列

都市階級、地方、大都市圏、福井市を含めた都道府県庁所在市および政令指定都市については、総合指数、10大費目指数、中分類指数を作成している。

また、基本分類指数の別掲項目として、「生鮮食品を除く総合」、「持家の帰属家賃を除く総合」、「持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合」、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」、「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」などの指数を作成している。

全国および東京都区部については、このほかに小分類指数、品目別指数、財・サービス分類指数などを作成している。

4 変化率の計算方法

ある時点の指数(A)と、これより前のある時点の指数(B)の間の変化率の計算式は、次のとおりである。

$$\text{変化率(\%)}^{\text{注1}} = \frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$$

5 寄与度の計算方法

「寄与度」とは、あるデータ全体の変化に対して、その構成要素である個々のデータの変化がどのように貢献しているかを示す指標であり、具体的には、総合指数の構成要素の増減が、全体の変化率を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の変化率と一致^{注2}する。計算式は、次のとおりである。

例:食料

$$\text{寄与度}^{\text{注1}} = \frac{(\text{当年の食料の指数} - \text{前年の食料の指数}) \times 100 \times \frac{\text{食料のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前年の総合指数}}$$

※ 計算の過程で必要となる福井市の各費目のウエイトについては、43頁を参照

注1 掲載している指数は端数処理を行っているが、変化率および寄与度は端数処理前の指数から計算しているため、掲載している指数を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

注2 四捨五入の関係で、各寄与度の合計が全体の変化率と完全に一致しない場合がある。

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和4年12月現在

費目	品目
食料	
穀類	
米類	
	うるち米A
	うるち米B
パン	
	食パン
	あんパン
	カレーパン
麺類	
	ゆでうどん
	そうめん
	スパゲッティ
	カップ麺
	中華麺
他の穀類	
	小麦粉
	もち
	シリアル
魚介類	
生鮮魚介	
	まぐろ
	あじ
	いわし
	かつお
	さけ
	さば
	さんま
	たい
	ぶり
	いか
	たこ
	えび
	あさり
	かき(貝)
	ほたて貝
塩干魚介	
	塩さけ
	たらこ
	しらす干し
	干しあじ
	煮干し
	ししゃも
	いくら
魚肉練製品	
	揚げかまぼこ
	ちくわ
	かまぼこ

費目	品目
	他の魚介加工品
	かつお節
	魚介漬物
	魚介つくだ煮
	魚介缶詰
肉類	
生鮮肉	
	牛肉(国産品)
	牛肉(輸入品)
	豚肉(国産品)
	豚肉(輸入品)
	鶏肉
加工肉	
	ハム
	ソーセージ
	ベーコン
	味付け肉
乳卵類	
牛乳・乳製品	
牛乳	
	牛乳
乳製品	
	粉ミルク
	ヨーグルト
	バター
	チーズ(国産品)
	チーズ(輸入品)
卵	
	鶏卵
野菜・海藻	
生鮮野菜	
	キャベツ
	ほうれんそう
	はくさい
	ねぎ
	レタス
	ブロッコリー
	もやし
	アスパラガス
	さつまいも
	じゃがいも
	さといも
	だいこん
	にんじん
	ごぼう
	たまねぎ
	れんこん

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和4年12月現在

費目		品目
		ながいも
		しょうが
		えだまめ
		さやいんげん
		かぼちゃ
		きゅうり
		なす
		トマト
		ピーマン
		生しいたけ
		えのきたけ
		しめじ
		カット野菜
		乾物・加工品類
		乾物・海藻
		干しいたけ
		干しのり
		わかめ
		こんぶ
		ひじき
		大豆加工品
		豆腐
		油揚げ
		納豆
		他の野菜・海藻加工品
		こんにゃく
		梅干し
		だいこん漬
		はくさい漬
		キムチ
		こんぶつくだ煮
		野菜缶詰
		果物
		生鮮果物
		りんご
		みかん
		オレンジ
		しらぬひ
		梨
		ぶどうA
		ぶどうB
		柿
		桃
		すいか
		メロン
		いちご
		バナナ

費目		品目
		キウイフルーツ
		さくらんぼ
		アボカド
		果物加工品
		ナッツ
		油脂・調味料
		油脂
		食用油
		マーガリン
		調味料
		食塩
		しょう油
		みそ
		砂糖
		酢
		ソース
		ケチャップ
		マヨネーズ
		ドレッシング
		ジャム
		カレールウ
		乾燥スープ
		風味調味料
		ふりかけ
		たれ
		つゆ
		合わせ調味料
		パスタソース
		菓子類
		ようかん
		まんじゅう
		だいふく餅
		カステラ
		ケーキ
		ゼリー
		プリン
		シュークリーム
		ロールケーキ
		せんべい
		ビスケット
		ポテトチップス
		キャンデー
		チョコレート
		アイスクリーム
		落花生
		チューインガム

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和4年12月現在

費目	品目
	調理食品
	主食的調理食品
	すし(弁当)A
	すし(弁当)B
	弁当A
	弁当B
	おにぎり
	調理パン
	冷凍米飯
	調理パスタ
	調理ピザ
	無菌包装米飯
	他の調理食品
	うなぎかば焼き
	サラダ
	コロッケ
	豚カツ
	からあげ
	ぎょうざ
	やきとり
	ハンバーグ
	冷凍調理コロッケ
	冷凍調理ハンバーグ
	冷凍ぎょうざ
	調理カレー
	混ぜごはんのもと
	煮豆
	焼き魚
	きんぴら
	焼豚
	サラダチキン
	おでん
	飲料
	茶類
	緑茶
	紅茶
	茶飲料
	コーヒー・ココア
	インスタントコーヒー
	コーヒー豆
	コーヒー飲料A
	コーヒー飲料B
	他の飲料
	果実ジュース
	果汁入り飲料
	野菜ジュース
	炭酸飲料
	ノンアルコールビール
	乳酸菌飲料
	ミネラルウォーター

費目	品目
	宅配水
	スポーツドリンク
	豆乳
	酒類
	清酒
	焼酎
	ビール
	発泡酒
	ウイスキー
	ワイン(国産品)
	ワイン(輸入品)
	チューハイ
	ビール風アルコール飲料
	外食
	一般外食
	うどん(外食)
	日本そば(外食)
	中華そば(外食)
	スパゲッティ(外食)
	すし(外食)A
	すし(外食)B
	天丼(外食)
	カレーライス(外食)
	牛丼(外食)
	豚カツ定食(外食)
	しょうが焼き定食(外食)
	フライドチキン(外食)
	ぎょうざ(外食)
	ハンバーグ(外食)
	焼肉(外食)
	ハンバーガー(外食)
	サンドイッチ(外食)
	ピザ(配達)
	ドーナツ(外食)
	コーヒー(外食)A
	コーヒー(外食)B
	ビール(外食)
	やきとり(外食)
	学校給食
	学校給食(小学校)
	学校給食(中学校)
	住居
	家賃
	民営家賃
	民営家賃
	公営・都市再生機構・公社家賃
	公営家賃
	都市再生機構・公社家賃
	持家の帰属家賃
	持家の帰属家賃

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和4年12月現在

費目	品目
設備修繕・維持	設備材料
	システムバス
	温水洗浄便座
	給湯器
	システムキッチン
	カーポート
	修繕材料
	工事その他のサービス
	畳替え代
	水道工事費
	塀工事費
	外壁塗装費
	屋根修理費
	植木職手間代
	ふすま張替費
	大工手間代
	駐車場工事費
壁紙張替費	
火災・地震保険料	
光熱・水道	電気代
	電気代
	ガス代
	都市ガス代
	プロパンガス
	他の光熱
	灯油
上下水道料	
水道料	
下水道料	
家具・家事用品	家庭用耐久財
	家事用耐久財
	電子レンジ
	電気炊飯器
	ガステーブル
	電気冷蔵庫
	電気掃除機
	電気洗濯機(全自動洗濯機)
	電気洗濯機(洗濯乾燥機)
	冷暖房用器具
	ルームエアコン
	温風ヒーター
	空気清浄機
	一般家具
食堂セット	
ソファ	
食器戸棚	

費目	品目	
室内装備品	照明器具	
	カーペット	
	カーテン	
	クッション	
	寝具類	ベッド
		布団
		敷布
		布団カバー
		敷きパッド
	家事雑貨	食器類
		茶わん
		皿
		台所用品
		水筒
		鍋
		フライパン
		スポンジたわし
		他の家事雑貨
		電球・ランプ
タオル		
マット		
物干し用ハンガー		
収納ケース		
家事用消耗品	ティッシュ・トイレtpーパー	
	ティッシュペーパー	
	トイレtpーパー	
	洗剤	
	台所用洗剤	
	洗濯用洗剤	
	他の家事用消耗品	
	ラップ	
	ポリ袋	
	殺虫剤	
柔軟仕上剤		
芳香・消臭剤		
キッチンペーパー		
漂白剤		
家事サービス	家事代行料	
	家事代行料	
	清掃代	
	リサイクル料金	
	浄化槽清掃代	
他の家事サービス		
モップレンタル料		

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和4年12月現在

費目	品目
被服及び履物	
衣料	
和服	
	婦人用着物
	婦人用帯
洋服	
男子用洋服	
	背広服(春夏物, 中級品)
	背広服(春夏物, 普通品)
	背広服(秋冬物, 中級品)
	背広服(秋冬物, 普通品)
	男子用上着
	男子用ズボン(春夏物)
	男子用ズボン(秋冬物)
	男子用ズボン(ジーンズ)
	男子用コート
	男子用学校制服
婦人用洋服	
	婦人用スーツ(春夏物, 中級品)
	婦人用スーツ(春夏物, 普通品)
	婦人用スーツ(秋冬物, 中級品)
	婦人用スーツ(秋冬物, 普通品)
	ワンピース(春夏物)
	ワンピース(秋冬物)
	婦人用上着
	スカート(春夏物)
	スカート(秋冬物)
	婦人用スラックス(秋冬物)
	婦人用スラックス(ジーンズ)
	婦人用コート
	女子用学校制服
子供用洋服	
	子供用ズボン(春夏物)
	子供用ズボン(秋冬物)
	乳児服
シャツ・セーター・下着類	
シャツ・セーター類	
男子用シャツ・セーター類	
	ワイシャツ
	男子用スポーツシャツ(長袖)
	男子用スポーツシャツ(半袖)
	男子用セーター
婦人用シャツ・セーター類	
	ブラウス(長袖)
	ブラウス(半袖)
	婦人用Tシャツ(長袖)
	婦人用Tシャツ(半袖)
	婦人用セーター(長袖)
	婦人用セーター(半袖)
子供用シャツ・セーター類	
	子供用Tシャツ(長袖)
	子供用Tシャツ(半袖)
下着類	
男子用下着類	
	男子用シャツ(半袖)

費目	品目
	男子用パンツ
	男子用パジャマ
	婦人用下着類
	ブラジャー
	婦人用ショーツ
	ランジェリー
	子供用下着類
	子供用下着
履物類	
	男子靴
	婦人靴
	子供靴
	運動靴
	サンダル
	スリッパ
他の被服	
	帽子
	ネクタイ
	マフラー
	男子用靴下
	婦人用ストッキング
	婦人用ソックス
	ベルト
被服関連サービス	
	クリーニング代A
	クリーニング代B
	履物修理代
	被服賃借料
保健医療	
医薬品・健康保持用摂取品	
	総合かぜ薬
	解熱鎮痛剤
	胃腸薬
	ビタミン剤A
	ビタミン剤B
	ドリンク剤
	皮膚病薬
	はり薬
	目薬
	漢方薬
	鼻炎薬
	健康保持用摂取品A
	健康保持用摂取品B
保健医療用品・器具	
	紙おむつ(乳幼児用)
	紙おむつ(大人用)
	生理用ナプキン
	入浴剤
	コンタクトレンズ用剤
	マスク
	軽度失禁用品
	眼鏡
	コンタクトレンズ
	血圧計
	補聴器
	サポーター

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和4年12月現在

費目	品目
保健医療サービス	診療代
	マッサージ料金
	人間ドック受診料
	予防接種料
交通・通信	
交通	
鉄道運賃(JR)	
普通運賃(JR)	
料金(JR, 在来線)	
料金(JR, 新幹線)	
通学定期(JR)	
通勤定期(JR)	
鉄道運賃(JR以外)	
普通運賃(JR以外)	
通学定期(JR以外)	
通勤定期(JR以外)	
他の交通	
一般路線バス代	
高速バス代	
タクシー代	
航空運賃	
有料道路料	
高速自動車国道料金	
都市高速道路料金	
自動車等関係費	
自動車	
軽乗用車	
小型乗用車	
普通乗用車A	
普通乗用車B	
自転車	
自転車A	
自転車B	
自動車等維持	
ガソリン	
自動車タイヤ	
自動車バッテリー	
カーナビゲーション	
ドライブレコーダー	
自動車整備費(定期点検)	
自動車整備費(パンク修理)	
自動車オイル交換料	
車庫借料	
駐車料金	
自動車免許手数料	
レンタカー料金	
洗車代	
ロードサービス料	
自動車保険料(自賠責)	
自動車保険料(任意)	
通信	
はがき	
封書	
通信料(固定電話)	

費目	品目
	通信料(携帯電話)
	運送料
	携帯電話機
教育	
授業料等	
PTA会費(小学校)	
PTA会費(中学校)	
中学校授業料(私立)	
高等学校授業料(公立)	
高等学校授業料(私立)	
大学授業料(国立)	
大学授業料(私立)	
短期大学授業料(私立)	
専修学校授業料(私立)	
教科書・学習参考教材	
教科書	
学習参考教材	
補習教育	
補習教育(小学校)	
補習教育(中学校)	
補習教育(高校・予備校)	
教養娯楽	
教養娯楽用耐久財	
テレビ	
ビデオレコーダー	
パソコン(デスクトップ型)	
パソコン(ノート型)	
タブレット端末	
プリンタ	
カメラ	
ピアノ	
学習用机	
教養娯楽用品	
文房具	
ボールペン	
ノートブック	
はさみ	
運動用具類	
ゴルフクラブ	
グローブ	
テニスラケット	
釣ざお	
トレーニングパンツ	
水着	
競技用靴	
玩具	
家庭用ゲーム機	
ゲームソフト	
人形	
玩具自動車	
組立玩具	
切り花	
切り花(カーネーション)	
切り花(きく)	
切り花(バラ)	

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和4年12月現在

費目	品目
	他の教養娯楽用品
	メモリーカード コンパクトディスク ビデオソフト ペットフード(ドッグフード) ペットフード(キャットフード) ペットトイレ用品 鉢植え 園芸用土 園芸用肥料 電池 プリンタ用インク
	書籍・他の印刷物
	新聞代
	新聞代(地方・ブロック紙) 新聞代(全国紙)
	雑誌
	月刊誌 週刊誌
	書籍
	単行本A 単行本B
	教養娯楽サービス
	宿泊料
	宿泊料
	パック旅行費
	外国パック旅行費
	月謝類
	講習料(英会話) 講習料(書道) 講習料(音楽) 講習料(ダンス) 講習料(水泳) 講習料(体育) 自動車教習料
	他の教養娯楽サービス
	放送受信料
	放送受信料(NHK) 放送受信料(ケーブル) 放送受信料(NHK・ケーブル以外)
	入場・観覧・ゲーム代
	映画観覧料 演劇観覧料 サッカー観覧料 プロ野球観覧料 ゴルフ練習料金 ゴルフプレー料金 ボウリングゲーム代 プール使用料 フィットネスクラブ使用料 文化施設入場料 テーマパーク入場料 カラオケルーム使用料

費目	品目
	他の娯楽サービス
	写真撮影代 ビデオソフトレンタル料 インターネット接続料 ウェブコンテンツ利用料 獣医代 ペット美容院代
	諸雑費
	理美容サービス
	入浴料 理髪料 パーマメント代 カット代 ヘアカラーリング代 エステティック料金
	理美容用品
	理容器具
	電気かみそり 歯ブラシ
	石けん類
	手洗い用石けん ボディソープ 洗顔料 クレンジング シャンプー ヘアコンディショナー 歯磨き
	化粧品
	整髪料 養毛剤 化粧クリームA 化粧クリームB 化粧水A 化粧水B 乳液A 乳液B ファンデーションA ファンデーションB 口紅A 口紅B ヘアカラーリング剤 美容液
	身の回り用品
	かばん類
	バッグA バッグB 通学用かばん 旅行用かばん
	腕時計・指輪
	指輪 腕時計

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和4年12月現在

費目	品目
	他の身の回り用品 傘 ハンカチーフ
	たばこ たばこ(国産品) たばこ(輸入品)
	他の諸雑費 葬儀料 傷害保険料 保育所保育料 学童保育料 介護料 行政証明書手数料 パスポート取得料 振込手数料 警備料

小売物価統計調査（動向編）の概要

1 調査の目的

小売物価統計調査は、国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金および家賃を全国的規模で小売店舗、サービス事業所および関係機関から毎月調査し、消費者物価指数（CPI）その他物価に関する基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

調査は、一般の商品の小売価格またはサービスの料金を調査する「価格調査」、家賃を調査する「家賃調査」に大別される。

(1) 価格調査

全国167市町村を調査市町村（福井県においては、福井市および敦賀市）とし、商品の価格およびサービス料金を調査する「価格調査地区」を設け、選定した小売店舗・事業所などを対象に調査している。（ただし、一部の品目については、調査地区を設けず、調査市町村全域において調査している。）

(2) 家賃調査

価格調査と同じ調査市町村に、民営借家の家賃などを調査する「家賃調査地区」を設け、地区内の居住者のいる全ての民営借家を対象に調査している。なお、原則、5年ごとに調査地区の設定替えを行っている。

また、公的住宅および独立行政法人都市再生機構所管の住宅についても、価格調査と同じ調査市町村の全域において調査している。

3 調査品目

各調査品目は、品目の性質に応じ、容量を指定し、単位当たりに換算する（例：野菜）、売れ筋の商標を指定する（例：家事用品）、型式番号や品番を指定する（例：家電製品）といった方法で規定した銘柄（以下「基本銘柄」という）を調査する。

なお、商品のリニューアル、市場の出回り状況、し好の変化などによる売れ筋の変化を考慮して基本銘柄の改正を随時行っている。

ただし、調査市町村において、基本銘柄の出回りが少なく、調査が困難な場合には、その市町村の実情に即して出回りの多い銘柄（市町村銘柄）を定め、これを調査する。

4 調査の時期

調査員調査品目は、上旬、中旬、下旬の3旬別に調査を行い（旬別調査）、それぞれ、5日、12日および22日を含む週の水曜日、木曜日または金曜日のいずれか1日を調査日とし、都道府県調査品目および総務省調査品目は、毎月12日を含む週の金曜日を調査日とする。

5 調査方法

価格調査および宿泊料調査については、主に、調査員が調査店舗を訪問するなどし、調査品目の小売価格およびサービスの料金などを調査する。ただし、

短期間（7日以内）の特売、投げ売りなど通常価格でないものは調査しない。

家賃調査については、家賃の月額、住宅の延べ面積などを調査する。なお、民営借家の家賃については、家賃調査地区を3群に分け、各群地区を3か月ごとに調査する。

6 価格取集数

調査品目・銘柄ごとに6つの品目区分を定め、品目区分・調査市町村の区分ごとに価格取集数を定めている。（下表参照）

品目区分	内容
A	主として消費者が居住地区近辺で購入する品目で、地区間で価格差がみられる品目
B	主として消費者が各市町村の代表的な商業集積地、大型店舗等で購入する品目で、店舗間で価格差がみられる品目
C	地区間または店舗間での価格差が比較的小さい品目
D	都道府県または市町村内で価格・料金が均一またはこれに近い品目
E	全国または地方的に価格・料金が均一な品目
S	調査地区を設けなくて市町村内全域から調査する品目

（2022年1月現在）

調査市町村の区分		品目区分別価格取集数		
		A	B	C
県庁所在市	東京都区部	42	21	12
	大阪市	12	12	6
	横浜市、名古屋市、京都市、神戸市	12	6	2
	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、広島市、福岡市	8	4	2
	新潟市、静岡市、岡山市、熊本市	6	3	2
	上記以外の県庁所在市（ <u>福井市</u> ）	4	3	2
15万以上市	川崎市、北九州市	8	4	2
	浜松市、堺市	6	3	2
	相模原市	4	3	2
	上記以外の人口15万以上の市	4	3	1
人口5万以上15万未満の市（ <u>敦賀市</u> ）		2	1	1
人口5万未満の市・町村		1	1	1

注）・人口は平成27年国勢調査結果による。

- ・ A、B、C、Sは調査員、Dは都道府県、Eは総務省が調査する。
- ・ D、E、Sの価格取集数については、調査品目ごとに別に定める。



福井市消費者物価指数 令和4年

令和5年3月発行

編集・発行

福井県地域戦略部統計調査課

産業統計グループ

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

TEL 0776-20-0272(直通)

0776-21-1111(代表)

内線 2379(産業統計グループ)

福井県統計調査課ホームページ

福井市消費者物価指数

検索

消費者物価地域差指数

—小売物価統計調査（構造編）2021年（令和3年）結果—

総務省では、地域別の物価を明らかにすることを目的とし、小売物価統計調査（構造編）において、消費者物価地域差指数[※]を毎年作成しています。

この度、2021年（令和3年）の結果を取りまとめたので、公表します。

※各地域の物価水準を全国の物価水準を100とした指数値で示したものであり、全国平均を基準（=100）とした指数を、地域別（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在地及び政令指定都市）に作成したもの

1. 「総合」の物価水準（2ページ）

- 物価水準が最も高いのは東京都（104.5）で9年連続、一方、物価水準が最も低いのは宮崎県（96.2）で4年連続
- 2020年（令和2年）と比較して、物価水準の地域差はやや縮小
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県は「食料」が、群馬県は「教育」が最もマイナスに寄与

2. 10大費目別の物価水準（4ページ）

- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- 宮崎県は「住居」が低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている

※本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

1. 「総合」の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都で9年連続、物価水準が最も低いのは宮崎県で4年連続
- 2020年と比較して、物価水準の地域差はやや縮小
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県は「食料」が、群馬県は「教育」が最もマイナスに寄与

(1) 都道府県の物価水準

2021年（令和3年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.5と最も高く、次いで神奈川県（103.0）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、9年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは宮崎県（96.2）で、次いで群馬県（96.6）などとなっており、宮崎県は4年連続で最も低い都道府県となっている。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率をみると、1.09倍（＝ $104.5 \div 96.2$ ）となっている。これは、2020年（令和2年）の比率1.10倍（＝ $105.2 \div 95.9$ ）と比較して0.01ポイント低下している。また、10都道府県で指数が100（全国平均）以上と、2020年の8都道府県^{（注1）}と比べて増加していることから、物価水準の地域差がやや縮小しているといえる。

なお、指数が100（全国平均）以上の10都道府県のうち、4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

（図1、別表1）

(2) 都道府県と都市の物価水準の傾向

都市^{（注2）}別にみると、物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部105.3、川崎市104.2、横浜市103.6及び相模原市101.8といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び宮崎県では、前橋市96.5及び宮崎市96.9と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準は同様の傾向となっている。

（図2、別表2）

(3) 都道府県の「総合」に対する10大費目別寄与度

物価水準が高い東京都及び神奈川県について「総合」に対する内訳として10大費目別寄与度をみると、いずれも「住居」（2.21及び1.11）が最もプラスに寄与しており、逆にマイナスに寄与しているのは「光熱・水道」（-0.50及び-0.31）のみとなっている。

一方、物価水準が低い宮崎県では「食料」（-1.36）が、群馬県では「教育」（-0.88）が最もマイナスに寄与しており、逆にプラスに寄与しているのは、宮崎県及び群馬県共に「光熱・水道」（0.17及び0.03）のみとなっている。

（図3、別表3）

（注1） 東京都、神奈川県、京都府、千葉県、埼玉県、山形県、北海道及び石川県

（注2） 都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）を指す。

図1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）

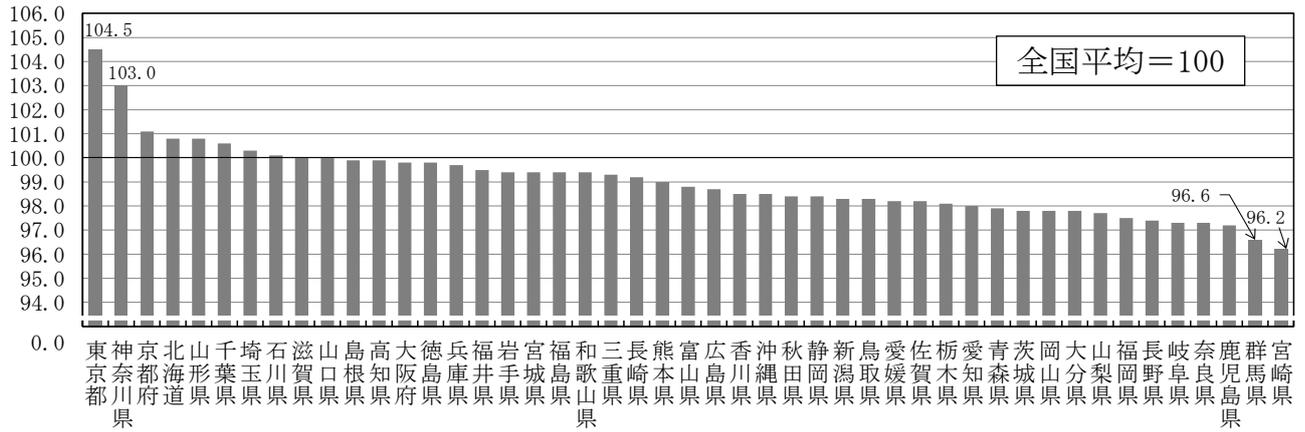


図2 消費者物価地域差指数（総合）（都市）

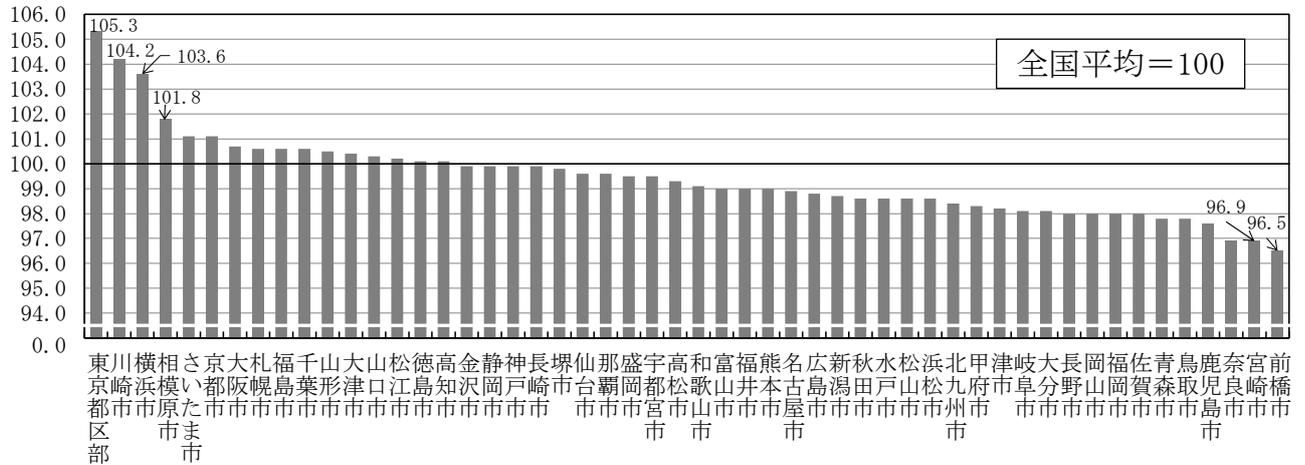
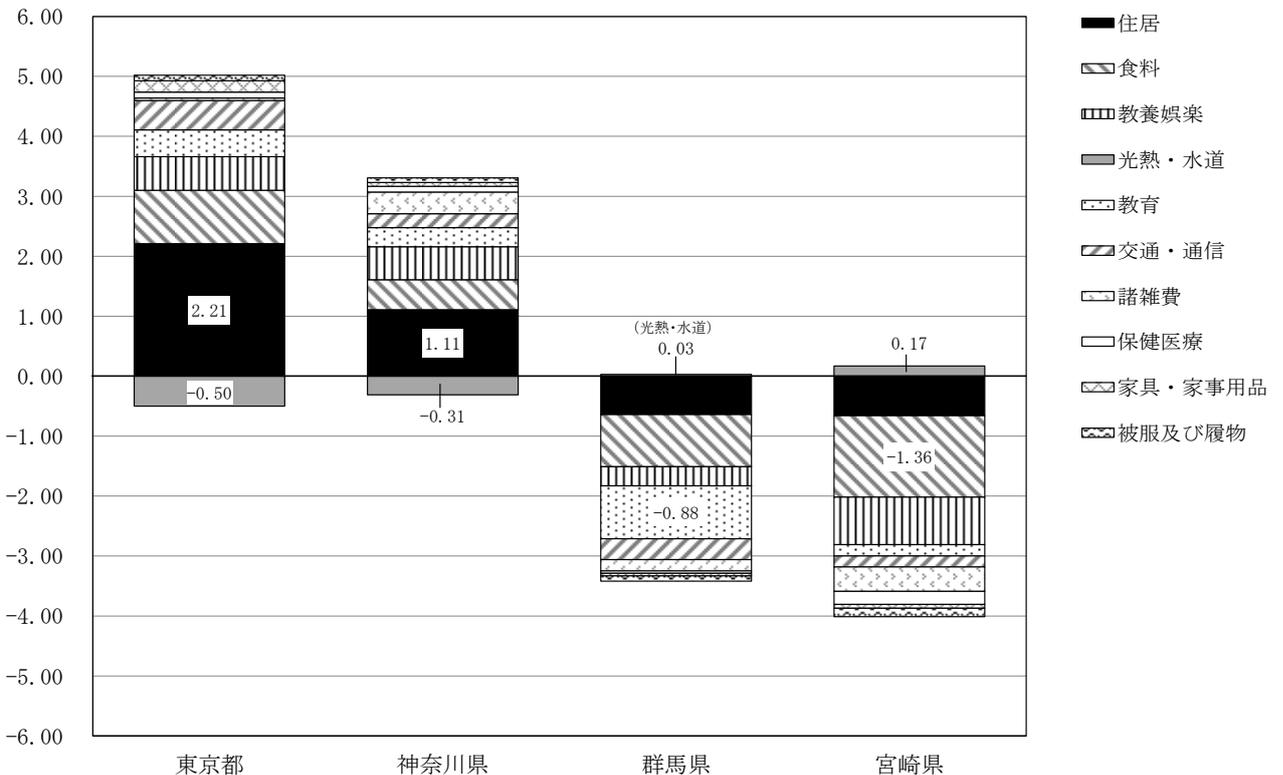


図3 「総合」に対する10大費目別寄与度（東京都、神奈川県、群馬県及び宮崎県）



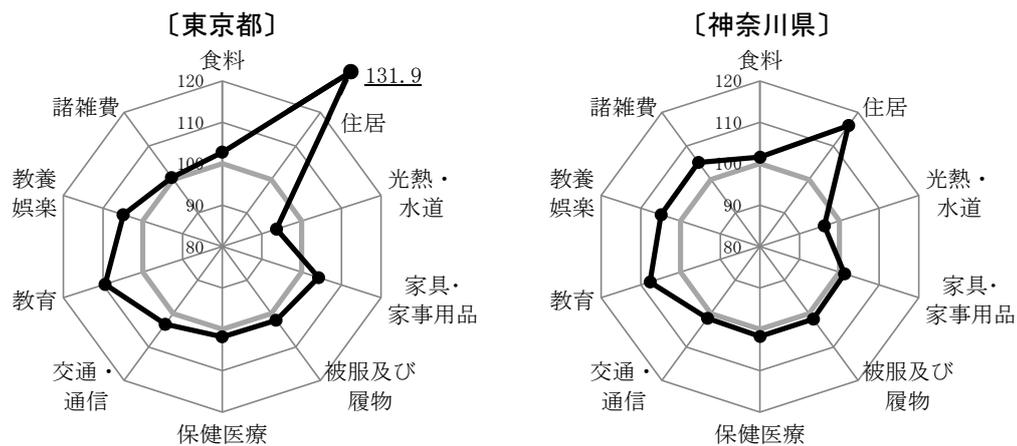
2. 10大費目別の物価水準

- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- 宮崎県は「住居」が低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている。

(図4-1、別表1)

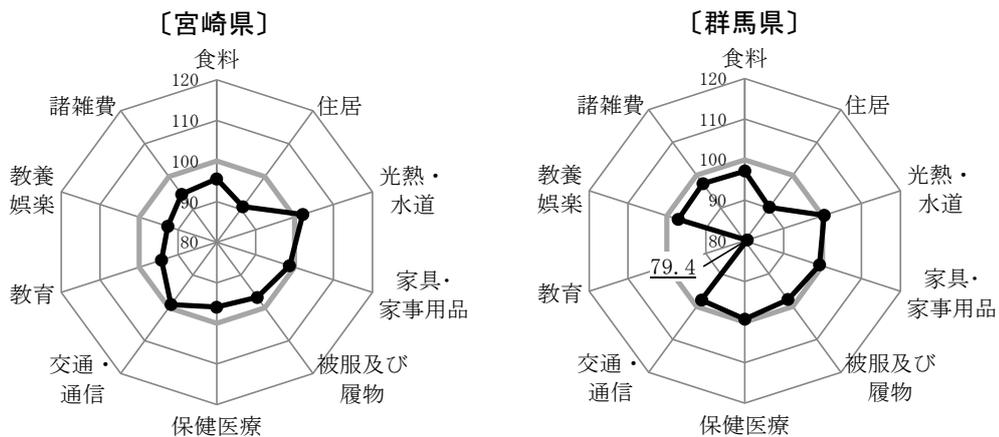
図4-1 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い宮崎県及び群馬県をみると、宮崎県は「住居」が低く、他の費目も全般的に低い傾向となっており、群馬県は「教育」が極めて低く、次いで「住居」も低くなっている。

(図4-2、別表1)

図4-2 10大費目別消費者物価地域差指数（宮崎県及び群馬県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別に物価水準をみると、以下のとおりとなっている。

(図4-3、別表1)

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
食料	<p>【福井県】 他の費目と比べても「食料」が最も高い。一方で「住居」及び「教養・娯楽」は低い。</p>	<p>【長野県】 他の費目と比べると「食料」は低い、「教育」及び「住居」は更に低い。</p>
	<p>【沖縄県】 他の費目と比べても「食料」が最も高い。一方で「住居」及び「教育」は低い。</p>	
住居	<p>【東京都】 他の費目と比べても「住居」が極めて高く、「教育」も高い傾向にある。</p>	<p>【香川県】 他の費目と比べても「住居」が極めて低く、「教育」も低い傾向にある。</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

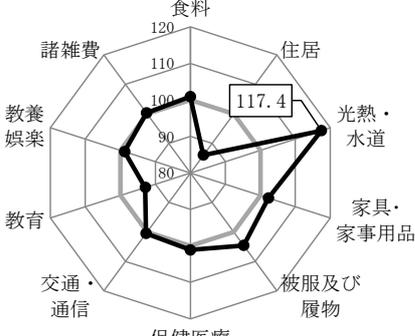
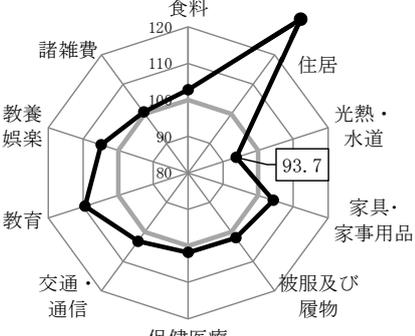
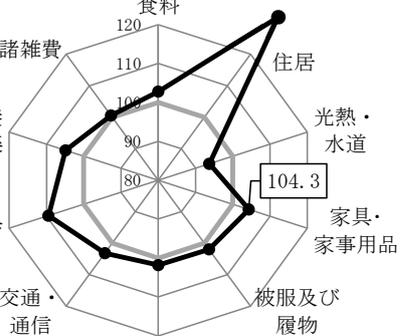
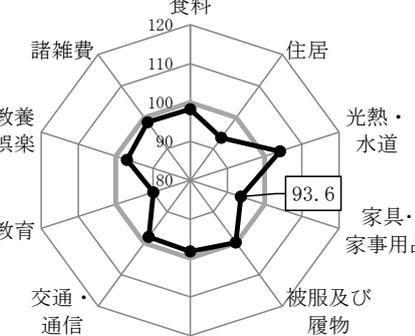
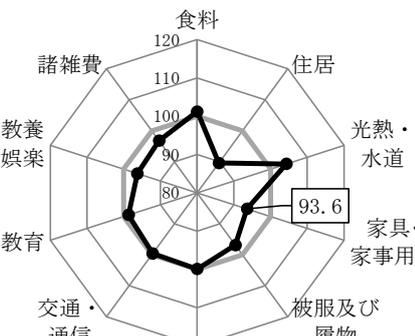
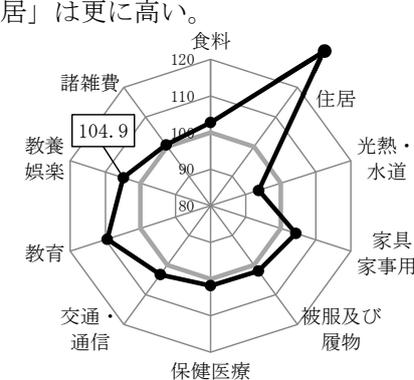
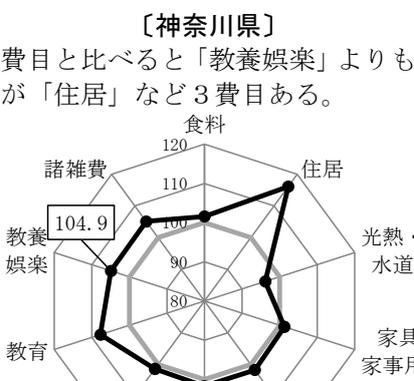
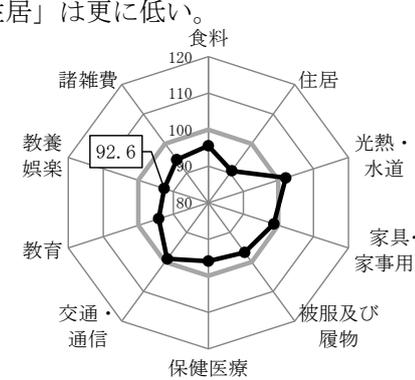
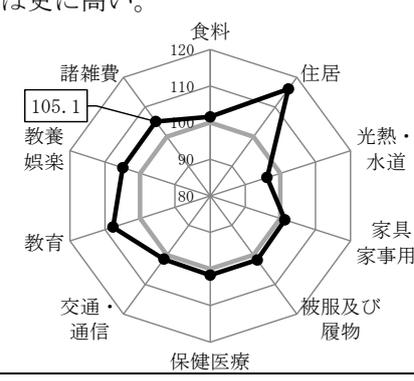
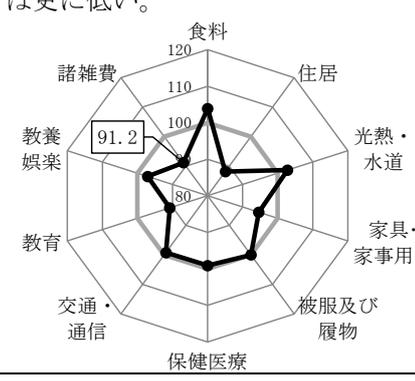
10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
光熱・水道	<p>〔北海道〕 他の費目と比べても「光熱・水道」が極めて高い。一方で「住居」は低い。</p>  <p>食料 120 諸雑費 110 住居 100 光熱・水道 117.4 家具・家事用品 100 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養・娯楽 100</p>	<p>〔東京都〕 他の費目と比べても「光熱・水道」が最も低く、この費目のみ全国平均を下回っている。</p>  <p>食料 120 諸雑費 110 住居 120 光熱・水道 93.7 家具・家事用品 100 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養・娯楽 100</p>
家具・家事用品	<p>〔東京都〕 他の費目と比べると「家具・家事用品」よりも高い費目が「住居」など3費目ある。</p>  <p>食料 120 諸雑費 110 住居 104.3 光熱・水道 100 家具・家事用品 90 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養・娯楽 100</p>	<p>〔茨城県〕 他の費目と比べると「家具・家事用品」は低い「教育」は更に低い。</p>  <p>食料 120 諸雑費 110 住居 100 光熱・水道 100 家具・家事用品 93.6 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 80 教養・娯楽 100</p> <p>〔広島県〕 他の費目と比べると「家具・家事用品」は低い「住居」は更に低い。</p>  <p>食料 120 諸雑費 110 住居 100 光熱・水道 100 家具・家事用品 93.6 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養・娯楽 100</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
被服及び履物	<p>【栃木県】 他の費目と比べても「被服及び履物」が最も高い。一方で「住居」は低い。</p>	<p>【山形県】 他の費目と比べても「被服及び履物」が最も低い。一方で「光熱・水道」は高い。</p>
保健医療	<p>【東京都】 他の費目と比べると「保健医療」よりも高い費目が「住居」など7費目ある。</p>	<p>【宮崎県】 他の費目と比べると「保健医療」よりも低い費目が「住居」など5費目ある。</p>
交通・通信	<p>【東京都】 他の費目と比べると「交通・通信」よりも高い費目が、「住居」など4費目ある。</p>	<p>【愛知県】 他の費目と比べると「交通・通信」よりも、「住居」及び「光熱・水道」の方が低い。</p>
教育	<p>【大阪府】 他の費目と比べても「教育」が極めて高い。一方で、「光熱・水道」は低い。</p>	<p>【群馬県】 他の費目と比べても「教育」が極めて低く、「住居」も低い傾向にある。</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
教養娯楽	<p>【東京都】 他の費目と比べると「教養娯楽」は高いが、「住居」は更に高い。</p>  <p>【神奈川県】 他の費目と比べると「教養娯楽」よりも高い費目が「住居」など3費目ある。</p> 	<p>【宮崎県】 他の費目と比べると「教養娯楽」は低い、「住居」は更に低い。</p> 
諸雑費	<p>【神奈川県】 他の費目と比べると「諸雑費」は高いが、「住居」は更に高い。</p> 	<p>【沖縄県】 他の費目と比べると「諸雑費」は低い、「住居」は更に低い。</p> 

別表1 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

（全国平均＝100）

都道府県	総合	家賃を除く 総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及 び履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
北海道	100.8	101.7	100.9	86.0	117.4	102.3	104.6	101.1	100.5	92.9	98.8	100.3
青森県	97.9	98.9	97.5	86.4	111.2	98.9	102.0	98.5	99.3	94.0	95.0	94.1
岩手県	99.4	100.0	98.7	90.6	112.5	99.7	98.9	100.5	100.1	89.7	99.5	96.4
宮城県	99.4	99.6	98.1	94.5	104.4	100.3	99.6	101.7	100.1	97.5	99.0	101.4
秋田県	98.4	98.9	98.3	82.2	109.3	104.1	99.3	98.5	99.5	85.6	97.7	99.9
山形県	100.8	101.2	102.5	95.0	112.3	96.7	93.8	97.3	100.9	100.2	97.4	97.8
福島県	99.4	100.0	99.8	90.5	110.0	99.7	101.3	98.5	100.3	94.0	94.8	100.9
茨城県	97.8	98.2	98.3	93.5	104.1	93.6	99.8	98.3	98.0	89.9	97.0	98.5
栃木県	98.1	98.6	98.5	87.0	98.4	102.6	107.9	100.4	98.9	98.3	95.4	99.2
群馬県	96.6	97.2	97.2	90.2	100.4	99.2	97.9	99.3	98.0	79.4	97.1	97.4
埼玉県	100.3	99.9	99.1	106.9	94.0	102.5	103.6	99.9	100.1	97.8	103.2	101.9
千葉県	100.6	100.2	100.2	112.5	99.8	101.0	97.5	99.3	99.2	95.3	101.9	100.6
東京都	104.5	102.7	102.8	131.9	93.7	104.3	102.0	101.8	103.2	109.5	104.9	100.6
神奈川県	103.0	102.4	101.6	116.1	96.2	101.3	101.7	101.7	101.4	107.7	104.9	105.1
新潟県	98.3	98.5	99.5	86.9	100.3	96.1	101.5	99.3	99.1	92.5	99.5	98.9
富山県	98.8	99.2	101.5	93.2	102.6	98.7	99.0	101.5	98.6	81.0	95.0	101.1
石川県	100.1	100.7	103.4	83.1	104.6	97.9	106.1	100.5	98.8	102.1	97.0	100.2
福井県	99.5	99.9	103.9	86.5	97.4	103.5	99.3	101.4	100.3	101.9	93.5	98.0
山梨県	97.7	98.3	98.1	92.9	97.9	99.1	98.2	99.1	100.1	87.7	97.4	97.2
長野県	97.4	97.9	95.4	88.8	102.7	97.3	102.5	99.4	101.3	87.7	97.6	99.2
岐阜県	97.3	97.9	98.3	84.6	94.8	95.4	96.6	99.2	101.2	92.2	98.0	99.7
静岡県	98.4	98.7	98.9	95.2	97.4	102.4	100.3	100.3	100.2	84.8	99.2	97.2
愛知県	98.0	98.4	98.3	93.6	96.3	98.4	97.6	100.0	97.5	98.1	100.0	100.2
三重県	99.3	99.6	100.6	95.0	97.2	100.2	99.1	98.5	100.3	95.6	98.3	100.4
滋賀県	100.0	100.3	99.2	94.8	98.6	101.1	98.7	100.1	100.7	115.9	97.5	104.6
京都府	101.1	101.0	101.2	101.7	99.7	96.8	96.5	98.0	100.8	116.4	101.4	102.6
大阪府	99.8	99.8	99.1	97.3	94.1	98.2	98.5	99.1	100.6	121.2	101.2	99.6
兵庫県	99.7	99.8	100.2	95.2	96.2	101.9	100.9	98.6	99.0	107.7	100.0	101.8
奈良県	97.3	98.0	96.8	85.8	100.7	97.5	97.5	98.9	99.9	97.1	98.8	98.0
和歌山県	99.4	100.2	100.8	90.1	99.2	98.4	97.9	101.0	101.1	113.0	95.9	98.5
鳥取県	98.3	99.1	101.5	83.1	108.1	97.7	103.5	98.0	98.8	91.3	93.1	97.6
島根県	99.9	100.6	102.2	86.8	112.6	100.0	97.4	100.9	99.9	93.9	95.8	98.8
岡山県	97.8	98.4	100.1	83.6	105.8	96.4	98.0	101.2	98.0	88.0	96.3	99.1
広島県	98.7	99.2	101.2	89.6	104.3	93.6	96.9	99.9	99.6	98.7	96.3	96.8
山口県	100.0	100.7	102.6	94.3	110.0	98.9	101.9	101.0	99.0	84.8	95.6	98.9
徳島県	99.8	100.5	102.0	93.1	105.1	100.9	102.5	99.0	98.0	96.4	97.3	99.2
香川県	98.5	99.6	100.8	81.4	105.3	102.2	94.2	98.5	100.7	92.5	95.4	103.1
愛媛県	98.2	99.0	100.9	84.4	106.9	100.6	97.5	100.2	99.1	84.6	96.9	96.2
高知県	99.9	100.4	101.6	92.8	104.4	100.4	103.4	101.5	99.9	93.4	96.5	99.9
福岡県	97.5	98.5	97.1	90.0	104.5	98.1	95.8	99.3	98.7	92.2	98.0	99.2
佐賀県	98.2	99.1	97.9	88.0	111.6	99.1	104.0	100.4	99.8	91.2	93.3	97.8
長崎県	99.2	99.9	99.7	91.7	111.9	100.2	104.0	100.5	99.6	87.7	94.5	97.0
熊本県	99.0	99.8	100.7	94.3	102.0	97.0	99.6	100.7	99.1	90.8	96.8	99.9
大分県	97.8	98.9	99.6	84.4	105.0	101.3	95.1	96.9	98.6	104.1	96.3	93.9
宮崎県	96.2	97.1	95.6	90.8	102.1	98.7	96.8	96.0	99.0	94.2	92.6	94.6
鹿児島県	97.2	97.7	99.1	88.2	101.2	98.7	95.0	98.8	98.7	97.3	92.9	94.8
沖縄県	98.5	99.9	103.9	88.2	102.8	94.6	100.0	99.1	99.2	90.8	97.1	91.2

別表2 消費者物価地域差指数（総合、家賃を除く総合及び食料）（都市）

（全国平均=100）

都市	総合		食料	都市	総合		食料		
	総合	家賃を除く総合			総合	家賃を除く総合			
都道府県庁所在市	札幌市	100.6	101.4	101.7	都道府県庁所在市	神戸市	99.9	99.9	100.3
	青森市	97.8	98.7	98.8		奈良市	96.9	97.5	95.8
	盛岡市	99.5	99.9	100.0		和歌山市	99.1	100.1	101.1
	仙台市	99.6	99.7	98.4		鳥取市	97.8	98.8	101.0
	秋田市	98.6	99.0	98.6		松江市	100.2	100.8	103.1
	山形市	100.5	101.1	101.8		岡山市	98.0	98.5	101.1
	福島市	100.6	101.0	102.2		広島市	98.8	99.2	101.3
	水戸市	98.6	99.0	97.6		山口市	100.3	101.2	102.9
	宇都宮市	99.5	100.0	100.3		徳島市	100.1	101.1	104.1
	前橋市	96.5	97.1	97.5		高松市	99.3	100.3	101.5
	さいたま市	101.1	101.0	99.6		松山市	98.6	99.5	101.0
	千葉市	100.6	100.8	101.9		高知市	100.1	100.6	102.1
	東京都区部	105.3	103.0	102.9		福岡市	98.0	98.7	97.2
	横浜市	103.6	102.9	102.0		佐賀市	98.0	98.7	97.5
	新潟市	98.7	99.1	101.0		長崎市	99.9	100.2	100.3
	富山市	99.0	99.4	102.6		熊本市	99.0	99.9	99.7
	金沢市	99.9	100.6	103.3		大分市	98.1	99.4	100.6
	福井市	99.0	99.7	102.9		宮崎市	96.9	97.7	97.9
	甲府市	98.3	99.0	99.6		鹿児島市	97.6	98.2	99.8
	長野市	98.0	98.6	95.8		那覇市	99.6	100.2	104.9
岐阜市	98.1	98.7	99.1	政令指定都市	川崎市	104.2	102.6	101.8	
静岡市	99.9	99.7	99.9		相模原市	101.8	101.5	101.6	
名古屋市	98.9	98.9	99.2		浜松市	98.6	99.0	99.7	
津市	98.2	98.6	98.7		堺市	99.8	100.0	99.3	
大津市	100.4	100.5	99.9		北九州市	98.4	99.0	99.3	
京都市	101.1	100.8	101.5						
大阪市	100.7	100.1	100.3						

（注）都市とは都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

別表3 「総合」に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.28	-1.11	1.52	0.10	0.19	0.06	0.09	-0.20	-0.13	0.02
青森県	-0.78	-1.00	0.98	-0.05	0.08	-0.09	-0.12	-0.19	-0.51	-0.44
岩手県	-0.41	-0.63	1.10	-0.01	-0.04	0.03	0.01	-0.31	-0.05	-0.26
宮城県	-0.60	-0.39	0.39	0.02	-0.02	0.10	0.01	-0.09	-0.11	0.10
秋田県	-0.55	-1.17	0.85	0.18	-0.02	-0.09	-0.08	-0.44	-0.23	-0.01
山形県	0.77	-0.31	1.11	-0.15	-0.26	-0.14	0.16	0.02	-0.27	-0.16
福島県	-0.08	-0.66	0.84	-0.01	0.06	-0.08	0.05	-0.17	-0.56	0.06
茨城県	-0.52	-0.43	0.33	-0.30	-0.01	-0.09	-0.37	-0.38	-0.33	-0.11
栃木県	-0.46	-0.90	-0.13	0.12	0.32	0.02	-0.20	-0.06	-0.51	-0.06
群馬県	-0.87	-0.64	0.03	-0.04	-0.09	-0.04	-0.35	-0.88	-0.32	-0.19
埼玉県	-0.30	0.46	-0.50	0.11	0.15	0.00	0.01	-0.09	0.35	0.14
千葉県	0.07	0.79	-0.02	0.05	-0.11	-0.04	-0.14	-0.20	0.21	0.04
東京都	0.89	2.21	-0.50	0.19	0.09	0.10	0.49	0.45	0.56	0.04
神奈川県	0.50	1.11	-0.31	0.06	0.08	0.10	0.23	0.32	0.55	0.36
新潟県	-0.15	-0.88	0.03	-0.17	0.06	-0.04	-0.17	-0.27	-0.06	-0.08
富山県	0.47	-0.45	0.22	-0.05	-0.04	0.08	-0.26	-0.70	-0.56	0.08
石川県	1.05	-1.10	0.39	-0.09	0.25	0.03	-0.23	0.08	-0.32	0.02
福井県	1.20	-0.91	-0.24	0.15	-0.02	0.07	0.04	0.07	-0.73	-0.15
山梨県	-0.58	-0.47	-0.18	-0.04	-0.08	-0.05	0.02	-0.48	-0.28	-0.20
長野県	-1.43	-0.78	0.22	-0.13	0.10	-0.03	0.22	-0.44	-0.26	-0.06
岐阜県	-0.51	-1.05	-0.43	-0.21	-0.15	-0.04	0.22	-0.30	-0.21	-0.02
静岡県	-0.33	-0.31	-0.21	0.11	0.01	0.02	0.03	-0.60	-0.09	-0.21
愛知県	-0.54	-0.45	-0.29	-0.07	-0.11	0.00	-0.46	-0.07	0.00	0.01
三重県	0.19	-0.33	-0.22	0.01	-0.04	-0.08	0.07	-0.17	-0.19	0.03
滋賀県	-0.24	-0.34	-0.11	0.05	-0.06	0.01	0.13	0.56	-0.28	0.32
京都府	0.40	0.11	-0.02	-0.15	-0.16	-0.11	0.13	0.56	0.15	0.19
大阪府	-0.28	-0.20	-0.49	-0.08	-0.06	-0.05	0.09	0.76	0.14	-0.03
兵庫県	0.08	-0.35	-0.30	0.08	0.04	-0.08	-0.17	0.31	0.00	0.13
奈良県	-1.02	-1.02	0.05	-0.11	-0.11	-0.06	-0.01	-0.11	-0.13	-0.14
和歌山県	0.25	-0.66	-0.07	-0.07	-0.09	0.05	0.19	0.40	-0.45	-0.11
鳥取県	0.45	-1.33	0.65	-0.11	0.14	-0.11	-0.22	-0.25	-0.75	-0.18
島根県	0.66	-0.97	1.03	0.00	-0.11	0.05	-0.01	-0.20	-0.45	-0.09
岡山県	0.03	-1.25	0.46	-0.17	-0.08	0.07	-0.37	-0.44	-0.39	-0.07
広島県	0.37	-0.77	0.34	-0.30	-0.13	-0.01	-0.07	-0.04	-0.39	-0.25
山口県	0.78	-0.40	0.78	-0.05	0.08	0.05	-0.20	-0.51	-0.47	-0.09
徳島県	0.62	-0.47	0.44	0.04	0.11	-0.06	-0.36	-0.11	-0.30	-0.06
香川県	0.23	-1.47	0.42	0.10	-0.25	-0.08	0.12	-0.26	-0.50	0.23
愛媛県	0.28	-1.22	0.56	0.03	-0.11	0.01	-0.16	-0.57	-0.33	-0.28
高知県	0.48	-0.55	0.36	0.02	0.14	0.08	-0.03	-0.23	-0.37	-0.01
福岡県	-0.90	-0.79	0.34	-0.08	-0.20	-0.04	-0.24	-0.29	-0.21	-0.06
佐賀県	-0.63	-0.97	0.92	-0.04	0.17	0.02	-0.04	-0.32	-0.72	-0.17
長崎県	-0.08	-0.64	0.93	0.01	0.18	0.03	-0.07	-0.40	-0.57	-0.22
熊本県	0.22	-0.41	0.16	-0.14	-0.02	0.04	-0.16	-0.33	-0.34	0.00
大分県	-0.12	-1.13	0.40	0.06	-0.23	-0.17	-0.25	0.13	-0.40	-0.48
宮崎県	-1.36	-0.66	0.17	-0.06	-0.14	-0.22	-0.18	-0.19	-0.79	-0.41
鹿児島県	-0.26	-0.82	0.10	-0.06	-0.23	-0.07	-0.23	-0.10	-0.76	-0.40
沖縄県	1.22	-1.27	0.24	-0.25	0.00	-0.05	-0.14	-0.31	-0.28	-0.64

参考 小売物価統計調査（構造編）の概要

（１）調査の目的と沿革

物価構造については、2007年（平成19年）まで5年ごとに全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきた。このことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、地域別価格差調査、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査の三つの調査の種別を設け、2013年（平成25年）1月から実施している。

（２）各調査の概要

	1 地域別価格差調査	2 店舗形態別価格調査※ ²	3 銘柄別価格調査※ ²
目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成	店舗形態別価格表の作成	構造編で独自に指定した銘柄の価格表の作成
調査地域	動向編調査地域（167市町村）以外の91市※ ¹	道府県庁所在市46市（東京都区部除く）	東京都区部
調査月	奇数月	偶数月	偶数月
調査品目	57品目（58銘柄） 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定	9品目（9銘柄） スーパー以外でも価格を取集でき、店舗形態別の価格差が見込める代表的な品目を選定	9品目（9銘柄） 今後、動向編の調査銘柄となりそうな銘柄や、まとめ売りなどの販売形態の異なる銘柄が存在する品目から選定

※¹ <https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/kchosasi.pdf>に掲載

※² 2021年（令和3年）12月の調査を最後に中止した。

（３）調査価格

各品目の代表的な価格を調査するという観点から、調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしているため、短期間（7日以内）の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

（４）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の6月までに公表する予定である。ただし、消費者物価指数の基準年の集計結果については、基準改定に伴う公表が完了した後（9月頃）に公表する。

<問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1179

E-mail : w-bukka@soumu.go.jp

- ・小売物価統計調査（構造編）ホームページ



<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html>

- ・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。



https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2021.pdf

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
- ・本調査の統計データを引用又は転載する場合には、出典（総務省「小売物価統計調査（構造編）結果」）の表記をお願いします。
- ・引用又は転載した場合は、審査発表係まで御連絡ください。

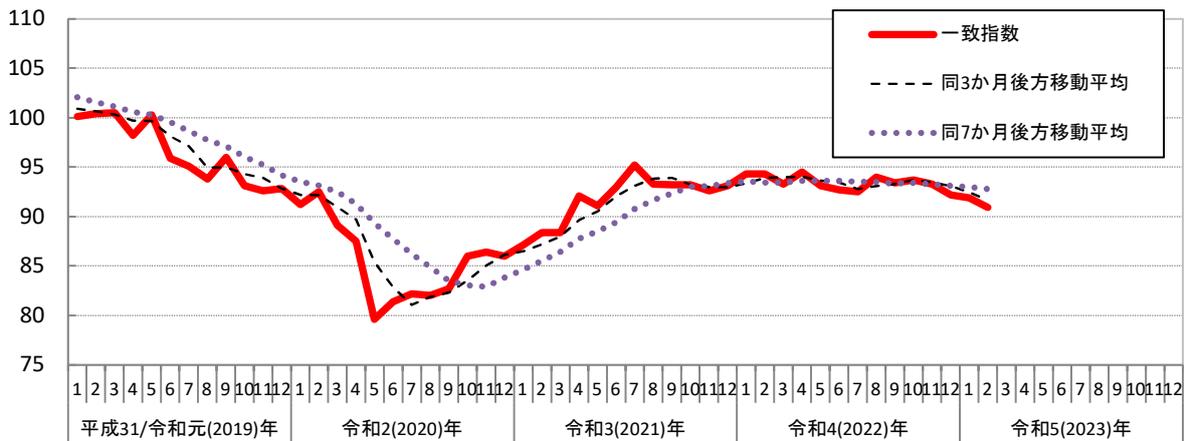
福井県景気動向指数

令和5年2月分

◎令和5年2月のCI (平成27年=100)

先行指数 95.2(前月差▲0.7ポイント) 一致指数 90.9(同▲1.0ポイント) 遅行指数 81.0(同▲0.4ポイント)

◎福井県CI一致指数の推移



- * 現時点で得られる数値のみで計算しており、数値が得られた後、遡って数値を修正する。
- * 3か月後方移動平均は、足下の基調変化を確認するものであり、7か月後方移動平均は、景気基調が定着しつつあることを確認するものである。

◎CI一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、「足踏み」を示している。

— 福井県の基調判断 —

令和4年8月	令和4年9月	令和4年10月	令和4年11月	令和4年12月	令和5年1月	令和5年2月
足踏み	足踏み	足踏み	足踏み	足踏み	足踏み	足踏み
→	→	→	→	→	→	→

福井県地域戦略部統計調査課

目 次

1	CIの概要		
	(1) 令和5年2月のCI(概要)	1
	(2) 先行指数の動向	2
	(3) 一致指数の動向	3
	(4) 遅行指数の動向	4
	(5) CI時系列グラフ	5
	(6) CI時系列表	6
2	【参考】DIの概要		
	(1) 令和5年2月のDI	7
	(2) 個別系列の変化方向表	7
	(3) DI時系列グラフ	8
	(4) 累積DIグラフ	8
	個別系列の概要	9
	利用の手引	10
	【全国】景気動向指数	12

本書の内容についての質問は、下記にお問い合わせください。

福井市大手3丁目17-1

福井県地域戦略部統計調査課統計分析グループ

TEL 0776-20-0271(ダイヤルイン)

1 CIの概要

(1) 令和5年2月のCI(概要)

	令和4年					令和5年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
一致指数	94.0	93.4	93.7	93.3	92.2	91.9	90.9
前月差	1.5	▲0.6	0.3	▲0.4	▲1.1	▲0.3	▲1.0
3か月後方移動平均	93.1	93.3	93.7	93.5	93.1	92.5	91.7
前月差	0.3	0.2	0.4	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲0.8
7か月後方移動平均	93.5	93.4	93.4	93.2	93.1	93.0	92.8
前月差	▲0.0	▲0.1	0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.2

【基調判断の見方】

- ・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上
- ・当月の前月差の符号がマイナス



～CI一致指数の基調判断～
景気動向指数(CI一致指数)は、「足踏み」を示している。

CI一致指数および採用系列からみた概況

【CI一致指数】

- ・景気の現状を示す一致指数は90.9で前月差1.0ポイントマイナスとなり、4か月連続で低下した。
- ・業況判断DI（全産業）および百貨店・スーパー販売額（全店舗）がプラスに寄与し、有効求人倍率（新規学卒を除く）、就職率（新規学卒及びパートを除く）、鉱工業生産指数（総合）、鉱工業出荷指数（総合）およびドラッグストア販売額がマイナスに寄与した。

【生産】

- ・先行系列の新設住宅着工戸数は前月比24.6%上昇し、2か月連続で上昇した。
- ・一致系列の鉱工業生産指数（総合）は前月比0.4%低下し、4か月連続で低下した。

【消費】

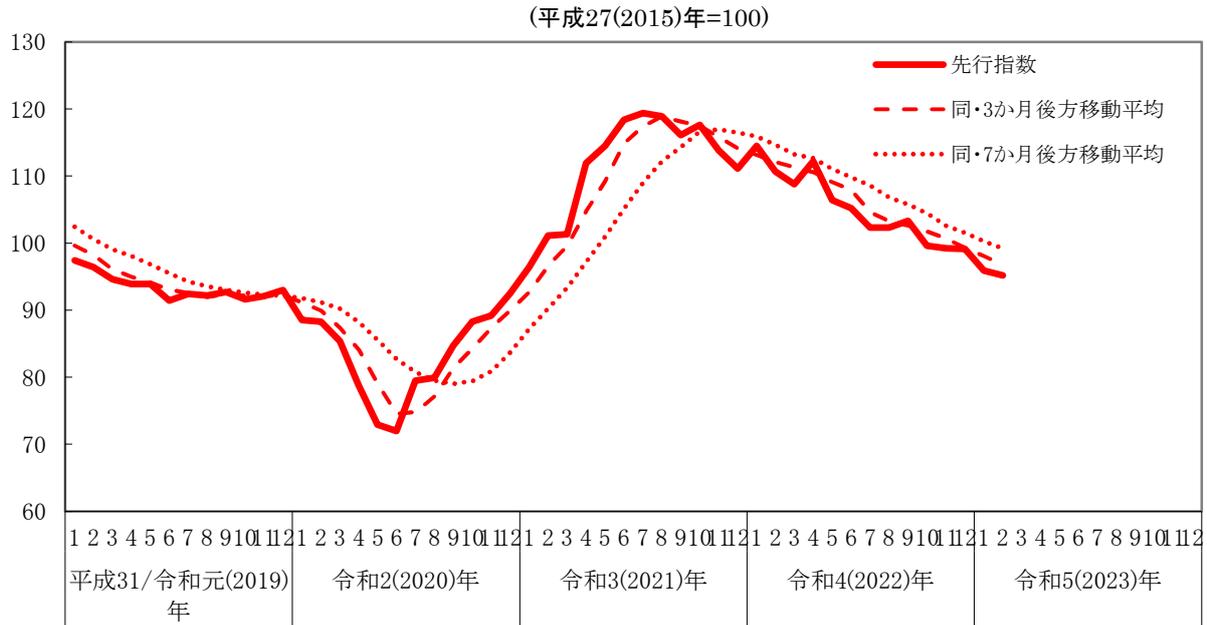
- ・一致系列の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前月差が4.5ポイント上昇し、4か月ぶりに上昇した。
- ・ドラッグストア販売額は前月差が1.3ポイント低下し、2か月ぶりに低下した。
- ・遅行系列の家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）は前月比2.9%低下し、2か月連続でマイナスとなった。

【雇用】

- ・遅行系列の雇用保険受給者実人員がプラスに寄与し、先行系列の所定外労働時間数（製造業・5人以上）、一致系列の有効求人倍率（新規学卒を除く）、一致系列の就職率（新規学卒及びパートを除く）および遅行系列の月間有効求職者数がマイナスに寄与した。
- ・有効求人倍率（新規学卒を除く）は2か月ぶりにマイナスに寄与し、就職率（新規学卒及びパートを除く）は2か月連続でマイナスに寄与した。

(2) 先行指数の動向

① 先行指数の推移



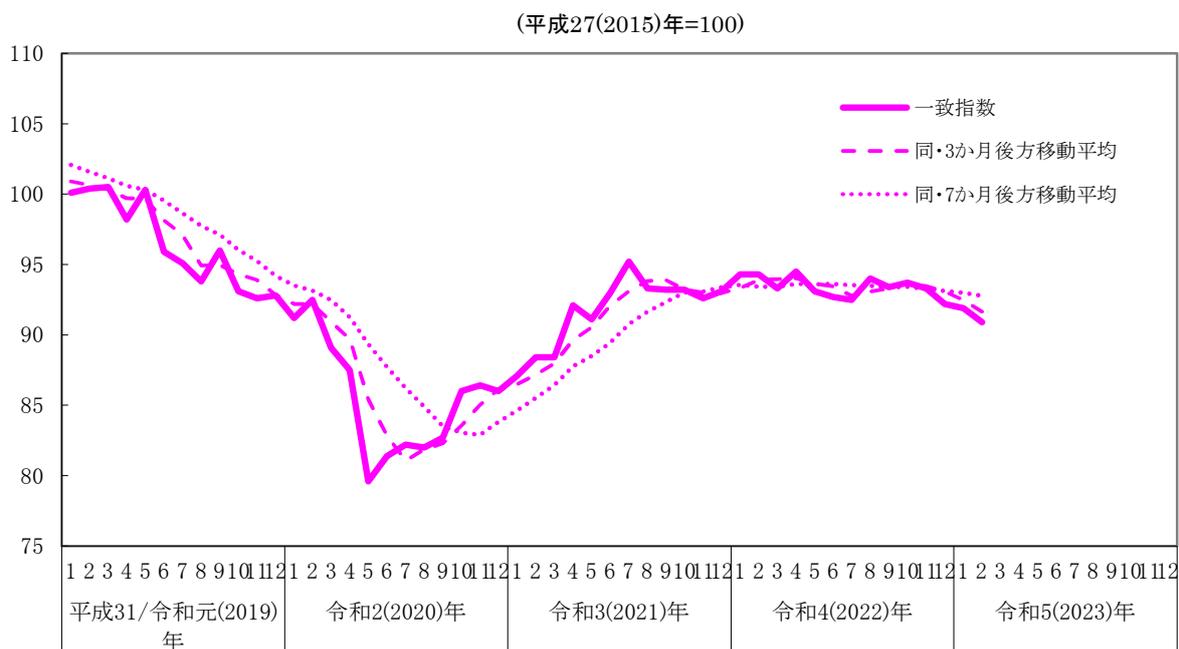
② 先行指数採用系列の寄与度

		令和4年				令和5年			
		9月	10月	11月	12月	1月	2月		
CI先行指数		103.3	99.6	99.2	99.1	95.9	95.2		
前月差(ポイント)		1.0	▲3.7	▲0.4	▲0.1	▲3.2	▲0.7		
L1	鉱工業在庫率指数(総合) ※逆サイクル	前月差 寄与度	6.3 ▲1.55	5.0 ▲1.13	2.6 ▲0.43	2.6 ▲0.43	1.5 ▲0.16	3.4 ▲0.73	
L2	所定外労働時間数 (製造業・5人以上)	前月比(%) 寄与度	9.2 1.87	▲3.7 ▲0.64	2.3 0.52	▲1.5 ▲0.20	▲8.7 ▲1.82	▲0.8 ▲0.08	
L3	日経商品指数 (42種)	前月差 寄与度	▲2.4 ▲1.24	▲2.5 ▲1.26	0.8 0.42	▲1.1 ▲0.55	▲1.4 ▲0.83	▲2.7 ▲1.56	
L4	新設住宅着工戸数	前月比(%) 寄与度	4.1 0.16	▲12.9 ▲0.67	0.3 0.02	▲17.0 ▲0.82	8.4 0.49	24.6 1.36	
L5	企業倒産件数 ※逆サイクル	前月差 寄与度	▲1.0 0.33	1.0 ▲0.31	4.0 ▲1.23	▲5.0 1.56	2.0 ▲0.72	▲1.0 0.38	
L6	業況判断DI(全産業) (先行き)	前月差 寄与度	3.3 1.56	1.0 0.42	1.0 0.41	1.0 0.42			
一致トレンド成分		寄与度		▲0.10	▲0.09	▲0.09	▲0.14	▲0.10	▲0.08
3か月後方移動平均		102.6	101.7	100.7	99.3	98.1	96.7		
前月差(ポイント)		▲0.63	▲0.90	▲1.03	▲1.40	▲1.23	▲1.33		
7か月後方移動平均		105.8	104.5	102.6	101.6	100.2	99.2		
前月差(ポイント)		▲1.06	▲1.31	▲1.86	▲1.04	▲1.33	▲1.01		

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1鉱工業在庫率指数」と「L5企業倒産件数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

(3) 一致指数の動向

① 一致指数の推移



② 一致指数採用系列の寄与度

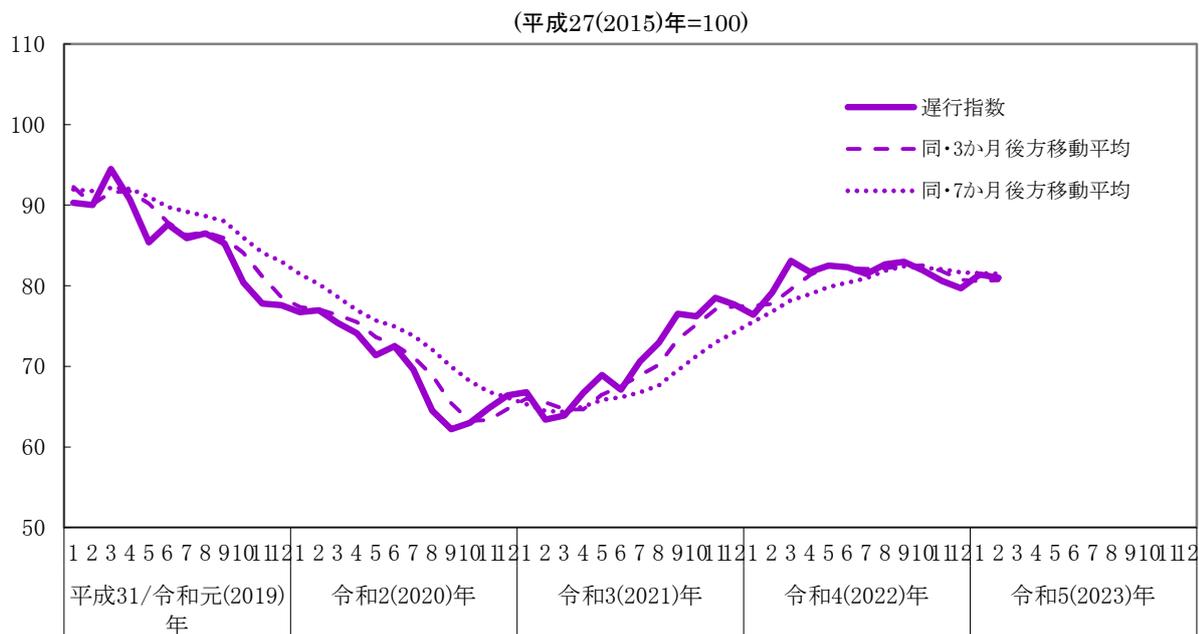
			令和4年				令和5年	
			9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI一致指数			93.4	93.7	93.3	92.2	91.9	90.9
		前月差(ポイント)	▲0.6	0.3	▲0.4	▲1.1	▲0.3	▲1.0
C1	有効求人倍率 (新規学卒を除く)	前月差	0.03	▲0.02	0.01	▲0.04	0.03	▲0.09
		寄与度	0.43	▲0.28	0.14	▲0.56	0.49	▲1.14
C2	就職率 (新規学卒及びパートを除く)	前月差	▲0.25	0.35	▲0.05	0.19	▲0.28	▲0.03
		寄与度	▲0.13	0.23	▲0.01	0.13	▲0.18	▲0.01
C3	鉱工業生産指数(総合)	前月比(%)	▲8.4	1.1	▲5.0	▲3.7	▲1.1	▲0.4
		寄与度	▲0.70	0.14	▲0.58	▲0.47	▲0.16	▲0.05
C4	鉱工業出荷指数(総合)	前月比(%)	▲3.6	▲3.0	▲2.0	▲0.9	▲1.7	▲1.9
		寄与度	▲0.49	▲0.41	▲0.27	▲0.12	▲0.26	▲0.28
C5	業況判断DI(全産業) (最近)	前月差	5.3	2.3	2.3	2.3		
		寄与度	0.45	0.25	0.26	0.25	0.02	0.02
C6	百貨店・スーパー販売額 (全店舗)	前月差	0.9	3.6	▲0.9	▲0.6	▲2.5	4.5
		寄与度	0.09	0.37	▲0.10	▲0.07	▲0.30	0.53
C7	ドラッグストア販売額	前月差	▲3.8	▲0.1	2.6	▲4.6	1.3	▲1.3
		寄与度	▲0.23	0.00	0.17	▲0.28	0.10	▲0.08
3か月後方移動平均			93.3	93.7	93.5	93.1	92.5	91.7
		前月差(ポイント)	0.23	0.40	▲0.23	▲0.40	▲0.60	▲0.80
7か月後方移動平均			93.4	93.4	93.2	93.1	93.0	92.8
		前月差(ポイント)	▲0.13	0.06	▲0.17	▲0.13	▲0.11	▲0.23

(注) CIはトレンド(長期的趨勢)とトレンド周りの変化を合成して作成するが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

(注) 前月比は対称変化率をとるため、公表元の前月比とは一致しない場合がある。

(4) 遅行指数の動向

① 遅行指数の推移



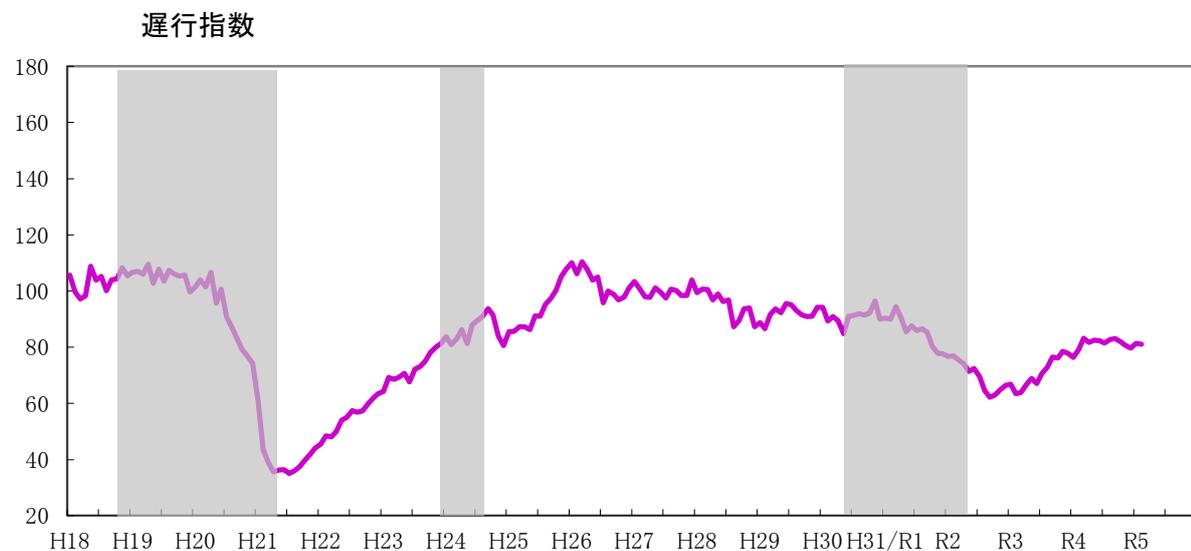
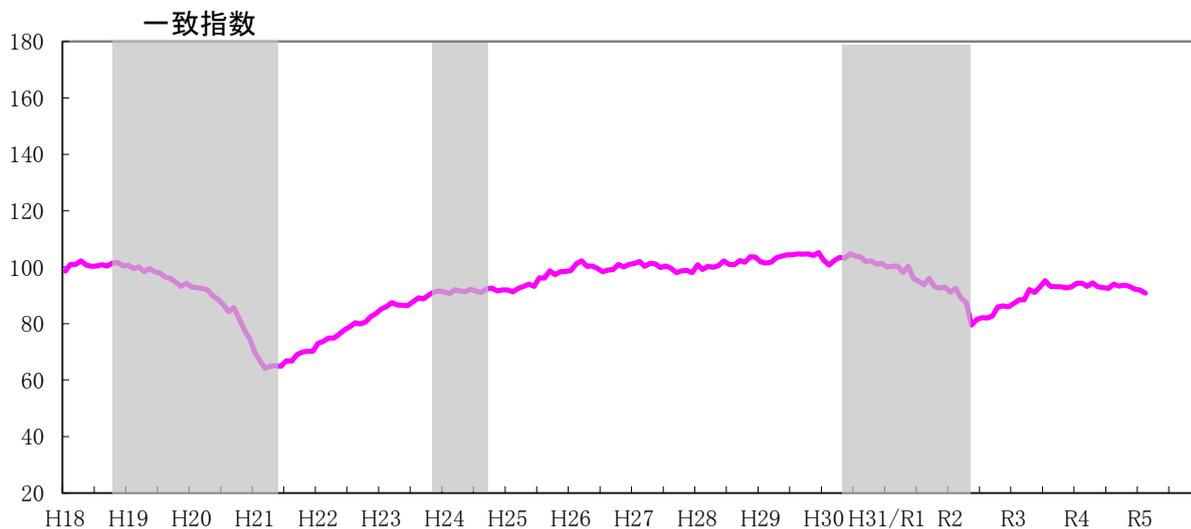
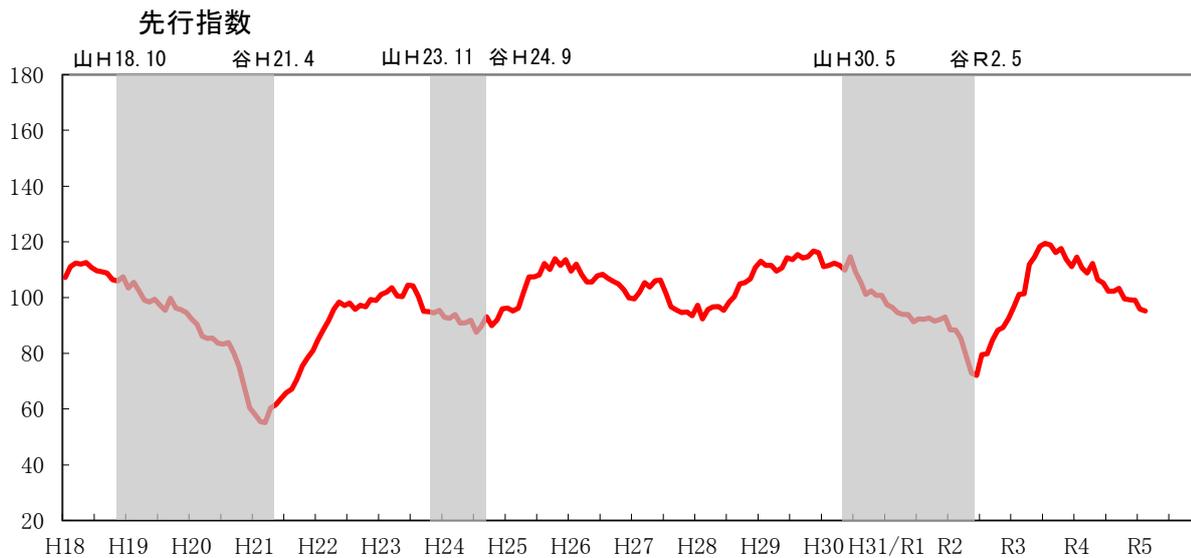
② 遅行指数採用系列の寄与度

		令和4年			令和5年			
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	
CI遅行指数		83.0	81.9	80.6	79.7	81.4	81.0	
前月差(ポイント)		0.3	▲1.1	▲1.3	▲0.9	1.7	▲0.4	
Lg1	雇用保険受給者実人員 ※逆サイクル	前月比(%)	▲1.3	1.0	0.0	▲1.1	▲0.7	▲3.7
	寄与度	0.48	▲0.42	▲0.02	0.40	0.26	1.41	
Lg2	月間有効求職者数 ※逆サイクル	前月比(%)	▲0.2	0.8	▲0.7	1.0	▲1.0	6.1
	寄与度	0.17	▲0.48	0.53	▲0.66	0.74	▲2.03	
Lg3	鉱工業在庫指数(総合)	前月比(%)	0.9	0.5	▲0.3	0.8	▲0.7	0.4
	寄与度	0.25	▲0.01	▲0.44	0.20	▲0.67	▲0.06	
Lg4	家計消費支出金額(実質) (二人以上の世帯)	前月比(%)	▲0.8	▲0.3	▲14.9	3.1	▲5.7	▲2.9
	寄与度	▲0.11	▲0.06	▲1.64	0.35	▲0.61	▲0.33	
Lg5	法人事業税等調定額	前月比(%)	▲6.7	▲2.1	6.2	▲18.9	31.8	11.4
	寄与度	▲0.39	▲0.09	0.42	▲1.08	1.99	0.72	
一致トレンド成分								
寄与度		▲0.08	▲0.07	▲0.07	▲0.11	▲0.08	▲0.06	
3か月後方移動平均		82.4	82.5	81.8	80.7	80.6	80.7	
前月差(ポイント)		0.23	0.13	▲0.70	▲1.10	▲0.17	0.13	
7か月後方移動平均		82.4	82.2	82.1	81.7	81.5	81.5	
前月差(ポイント)		0.54	▲0.17	▲0.16	▲0.40	▲0.13	▲0.07	

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg1雇用保険受給者実人員」と「Lg2月間有効求職者数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

(5) CI時系列グラフ

(平成27(2015)年=100)



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

(6)CI時系列表

①先行指数

(平成27年=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	107.2	111.1	112.3	112.0	112.5	110.8	109.7	109.2	108.8	106.4	106.0	107.4
19年	103.5	105.4	102.6	99.1	98.5	99.4	97.3	95.4	99.8	96.2	95.7	94.6
20年	92.3	90.3	86.1	85.3	85.5	83.7	83.2	83.9	80.3	75.1	67.9	60.4
21年	58.2	55.5	55.1	60.4	61.6	63.8	65.9	67.2	70.7	75.5	78.4	81.0
22年	84.8	88.5	91.7	95.9	98.5	97.1	98.0	95.8	97.2	96.7	99.3	99.0
23年	101.1	102.0	103.6	100.6	100.3	104.4	104.2	100.3	95.1	95.0	94.5	95.5
24年	92.9	92.6	93.9	90.9	91.0	91.9	87.6	89.6	93.1	89.9	92.0	96.0
25年	96.2	95.2	96.2	101.8	107.4	107.4	108.1	112.2	110.1	114.0	111.5	113.7
26年	109.5	112.0	108.2	105.6	105.5	107.8	108.3	107.0	105.9	104.9	102.9	99.9
27年	99.6	101.9	105.3	103.8	106.1	106.3	101.6	96.7	95.6	94.7	94.9	93.5
28年	97.2	92.3	95.8	96.7	96.8	95.5	98.4	100.3	104.9	105.3	106.8	110.8
29年	113.0	111.5	111.6	109.5	110.7	114.3	113.7	115.4	114.2	114.6	116.7	116.1
30年	111.1	111.5	112.3	111.6	109.9	114.7	109.2	105.3	101.1	102.5	100.8	100.8
31/令和元年	97.4	96.4	94.6	93.9	93.9	91.4	92.4	92.2	92.7	91.6	92.1	93.0
2年	88.5	88.3	85.4	78.8	72.9	72.0	79.5	79.9	84.7	88.3	89.2	92.5
3年	96.4	101.1	101.3	111.9	114.5	118.4	119.4	118.9	116.1	117.6	113.8	111.1
4年	114.5	110.7	108.8	112.2	106.4	105.2	102.3	102.3	103.3	99.6	99.2	99.1
5年	95.9	95.2										

②一致指数

(平成27年=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	98.6	101.0	101.0	102.3	100.8	100.4	100.5	100.9	100.5	101.5	101.7	100.5
19年	100.7	99.5	100.0	98.4	99.5	98.4	98.0	96.4	96.0	94.7	93.3	94.3
20年	93.0	92.7	92.4	92.1	90.0	88.7	86.9	84.3	85.8	81.8	77.8	74.7
21年	69.8	66.6	64.2	65.0	65.1	65.0	66.8	66.7	69.0	69.9	70.2	70.2
22年	73.0	73.7	75.0	74.9	76.3	77.8	78.9	80.3	79.9	80.6	82.5	83.6
23年	85.1	86.1	87.4	86.7	86.6	86.5	87.8	89.1	88.8	90.2	91.2	91.6
24年	91.2	90.7	92.1	91.5	91.4	92.2	91.5	91.1	92.3	92.6	91.6	91.9
25年	91.9	91.3	92.5	93.3	94.0	93.3	96.2	96.1	98.7	97.4	98.4	98.5
26年	98.8	101.3	102.3	100.3	100.5	99.6	98.4	99.0	99.2	101.0	100.0	101.0
27年	101.4	102.0	100.3	101.4	101.3	99.8	100.5	99.6	98.1	98.7	98.8	98.1
28年	100.9	99.2	100.3	99.9	100.6	102.2	101.0	100.9	102.4	101.8	103.7	103.6
29年	101.9	101.5	101.8	103.3	103.9	104.4	104.4	104.8	104.7	104.8	104.2	105.2
30年	102.5	100.8	102.4	103.5	103.2	104.8	103.9	103.6	102.0	102.3	101.2	101.4
31/令和元年	100.1	100.4	100.5	98.2	100.3	95.9	95.1	93.8	96.0	93.1	92.6	92.8
2年	91.2	92.5	89.1	87.5	79.6	81.4	82.2	82.0	82.7	86.0	86.4	86.0
3年	87.1	88.4	88.4	92.1	91.1	93.0	95.2	93.3	93.2	93.2	92.6	93.1
4年	94.3	94.3	93.3	94.5	93.1	92.7	92.5	94.0	93.4	93.7	93.3	92.2
5年	91.9	90.9										

③遅行指数

(平成27年=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	105.7	99.5	97.1	98.3	108.8	103.8	105.2	100.1	104.0	104.3	108.2	105.5
19年	106.7	107.0	106.1	109.6	102.7	107.8	103.5	107.4	106.0	105.3	105.7	99.7
20年	101.4	103.9	101.4	106.7	95.7	100.6	90.8	87.2	82.9	79.2	76.8	74.2
21年	60.9	43.5	38.9	35.7	36.3	36.4	35.0	36.0	37.5	39.8	41.8	44.1
22年	45.5	48.4	48.1	49.9	54.0	55.0	57.4	56.8	57.3	59.7	61.9	63.4
23年	64.2	69.2	68.5	69.4	70.7	67.6	72.1	73.1	75.0	78.1	80.1	81.3
24年	83.8	80.9	82.9	86.2	81.3	88.0	89.5	91.1	93.7	91.5	83.9	80.6
25年	85.6	85.6	87.3	87.3	86.2	91.2	91.1	95.3	97.3	100.2	105.1	107.8
26年	110.1	106.2	110.4	107.7	103.8	104.9	95.8	100.0	98.9	96.8	97.8	101.0
27年	103.4	100.9	98.0	97.7	101.1	99.7	97.5	100.7	100.2	98.5	98.4	103.9
28年	99.4	100.6	100.5	96.8	99.0	96.2	96.8	87.3	89.5	93.6	93.9	87.3
29年	88.8	86.5	91.7	93.6	92.3	95.6	95.1	93.1	91.5	90.9	91.1	94.2
30年	94.2	89.3	91.0	89.4	84.8	91.1	91.4	91.9	91.5	92.2	96.5	90.0
31/令和元年	90.3	90.0	94.5	90.7	85.4	87.6	85.9	86.5	85.3	80.4	77.8	77.6
2年	76.7	77.0	75.4	74.1	71.4	72.5	69.6	64.5	62.2	63.0	64.8	66.4
3年	66.8	63.4	63.9	66.7	68.9	67.1	70.6	72.9	76.5	76.2	78.5	77.7
4年	76.4	79.2	83.1	81.7	82.5	82.3	81.5	82.7	83.0	81.9	80.6	79.7
5年	81.4	81.0										

2 【参考】景気動向指数（D I）の概要

(1)令和5年2月のDI

先行指数40.0% 一致指数16.7% 遅行指数60.0%

先行指数は10か月連続で50%を下回った。

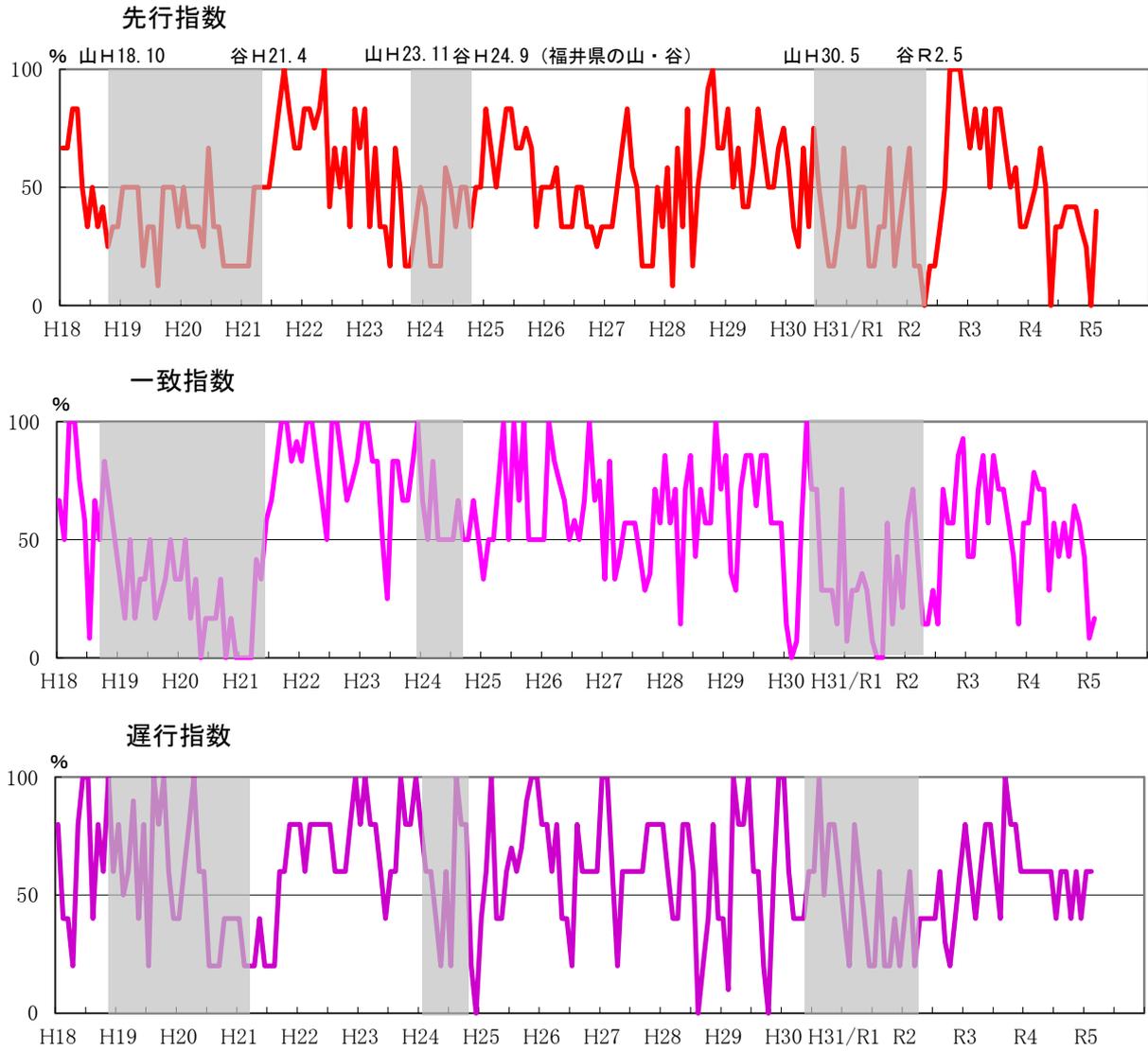
一致指数は3か月連続で50%を下回った。

遅行指数は2か月連続で50%を上回った。

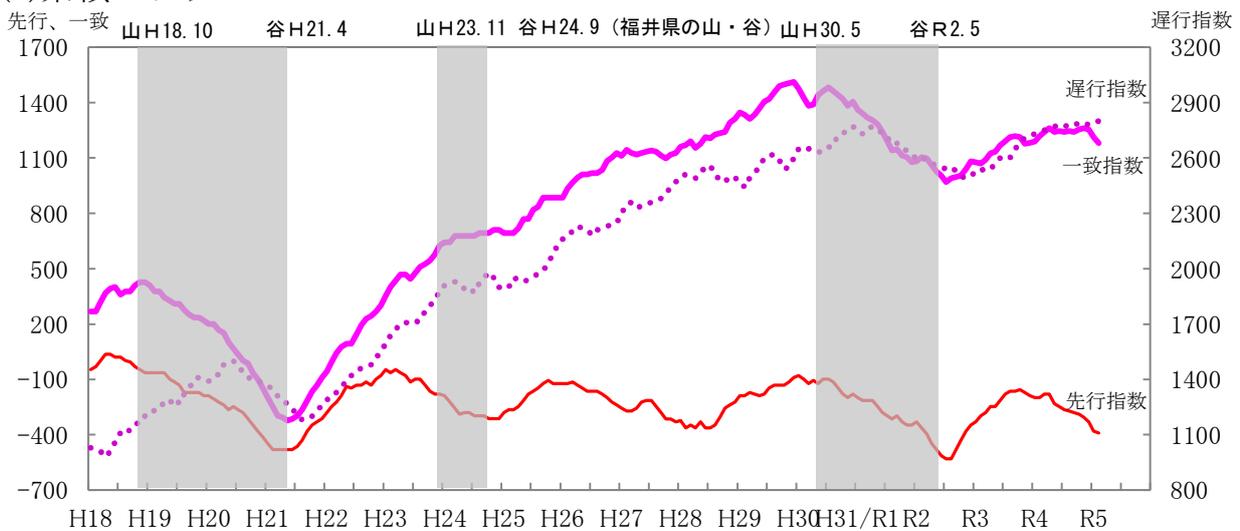
(2)個別系列の変化方向表

	系 列 名	令和4年											令和5年	
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
先行系	L1 鉱工業在庫率指数（総合）「逆」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	L2 所定外労働時間数（製造業 5人以上）	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	-
	L3 日経商品指数（4 2種）	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	L4 新設住宅着工戸数	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+
	L5 企業倒産件数「逆」	+	+	+	-	+	-	0	0	+	-	0	-	+
	L6 業況判断D I（全産業）（先行き）	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+		
列	拡張系列数	3	4	3	0	2	2	2.5	2.5	2	2	1.5	0	2
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5
	先行指数	50.0	66.7	50.0	0.0	33.3	33.3	41.7	41.7	33.3	33.3	25.0	0.0	40.0
一致系	C1 有効求人倍率（新規学卒を除く）	+	+	+	-	+	+	+	+	0	+	-	0	-
	C2 就職率（新規学卒及びパートを除く）	+	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-
	C3 鉱工業生産指数（総合）	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	C4 鉱工業出荷指数（総合）	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	C5 業況判断D I（全産業）（最近）	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+		
	C6 百貨店・スーパー販売額（全店舗）	0	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+
列	C7 ドラッグストア販売額	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	拡張系列数	5.5	5	5	2	4	3	4	3	4.5	4	3	0.5	1
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6
	一致指数	78.6	71.4	71.4	28.6	57.1	42.9	57.1	42.9	64.3	57.1	42.9	8.3	16.7
遅行系	Lg1 雇用保険受給者実人員数「逆」	-	-	+	+	+	-	-	+	-	+	+	+	+
	Lg2 月間有効求職者数「逆」	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-
	Lg3 鉱工業在庫指数（総合）	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	Lg4 家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	Lg5 法人事業税等調定額	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+
	列	拡張系列数	3	3	3	3	3	2	3	3	2	3	2	3
採用系列数		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
遅行指数		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	60.0	60.0	40.0	60.0	40.0	60.0	60.0

(3) 景気動向指数(DI) 時系列グラフ



(4) 累積DIグラフ



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

個別系列の概要

	系列名	季節調整法等	作成機関	収録資料
先行系列	1 鉱工業在庫率指数（総合） （逆サイクル）	X-12-ARIMA （注5）	県統計調査課	鉱工業指数
	2 所定外労働時間数（製造業）5人以上	X-12-ARIMA ※（注6）	〃	毎月勤労統計
	3 日経商品指数（42種）	前年同月比	日本経済新聞社	日本経済新聞
	4 新設住宅着工戸数	X-12-ARIMA ※	建設物価調査会	建設統計月報
	5 企業倒産件数 （逆サイクル）	原数値	東京商工リサーチ福井支店	企業倒産状況
	6 業況判断D I（全産業）（先行き）	前回調査比	日本銀行金沢支店	北陸短観
一致系列	1 有効求人倍率（新規学卒を除く）	X-12-ARIMA	厚生労働省	職業安定業務統計
	2 就職率（新規学卒及びパートを除く） （注1）	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	3 鉱工業生産指数（総合）	X-12-ARIMA	県統計調査課	鉱工業指数
	4 鉱工業出荷指数（総合）	X-12-ARIMA	〃	〃
	5 業況判断D I（全産業）（最近）	前回調査比	日本銀行金沢支店	北陸短観
	6 百貨店・スーパー販売額（全店舗） （注2）	前年同月比	経済産業省	商業動態統計
	7 ドラッグストア販売額	前年同月比	経済産業省	商業動態統計
遅行指数	1 雇用保険受給実人員 （逆サイクル）	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	2 月間有効求職者数 （逆サイクル）	X-12-ARIMA ※	〃	〃
	3 鉱工業在庫指数（総合）	X-12-ARIMA	県統計調査課	鉱工業指数
	4 家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）（福井市） （注3）	X-12-ARIMA ※	〃	家計調査 消費者物価指数
	5 法人事業税等調定額（注4）	X-12-ARIMA ※	県税務課	

（注） 1 就職率 = 就職件数 ÷ 月間有効求職者数（新規学卒及びパートを除く）

2 令和3年12月分までは（全店舗＋既存店）/2を採用していたが、令和4年1月分から（全店舗）に変更

3 家計消費支出金額 ÷ 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

4 法人事業税調定額＋地方法人特別税調定額＋特別法人事業税調定額

5 「季節調整法等」欄の「X-12-ARIMA」は、アメリカ・センサス局が開発した季節調整法

6 「※」は福井県景気動向指数作成にあたり、独自に季節調整を行っている系列であるため、公表元のデータとは一致しない。

景気動向指数の利用の手引

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成された総合的な景気指標であり、C I と D I がある。

指数には、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。先行指数は一般的に、一致指数に数ヶ月先行した動きを示すことから景気の動きを予測するときに用いられ、遅行指数は一致指数に半年から1年遅れの動きを示すことから景気の転換点や局面の確認に利用される。

C I と D I は共通の指標を採用しており、現在は、先行指数6、一致指数7、遅行指数5の18系列である。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

1 C I (Composite Index) の概要と利用の仕方

<目的>

C I は景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

<作成方法>

個別指標の前月からの変化率（前月差もしくは前月比）を、外れ値の調整を行ったうえで合成し、前月の値に掛け合わせることで算出している（平成27年=100）。

詳しくは、内閣府のホームページ（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）「統計の作成方法」を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みに当たって用いるデータ期間は、福井県では現在、平成12年1月から令和4年12月（直近の12月まで）としており、閾値は2.10に設定している。

<利用の仕方>

一般的に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致C I の動きと景気の転換点は概ね一致する。一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しており、その時々々の景気の量感を把握することができる。

ただし、単月のC I の動きには不規則な動きも含まれていることから、基調をみる上では、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均や、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均などの移動平均値をとることにより、月々の動きをならしめることが望ましい。※

また、一致C I が続けて上昇（または下降）していても、その期間が極めて短い場合は、拡張（または後退）とみなすことは適当でなく、基調が拡張から後退もしくはその逆方向に変化したと判断するためには、一致C I がある程度の大きさで変化し、またその拡張（または後退）がある程度の期間、持続していることが求められる。（詳細は、11ページの「5 C I を用いた基調判断の基準」を参照されたい。）

※3か月後方移動平均は各月とそれ以前の2か月分の指数の平均

7か月後方移動平均は各月とそれ以前の6か月分の指数の平均

2 D I (Diffusion Index) の概要と利用の仕方

<目的>

D I は、景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇を示している指標の割合を示すものであり、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いの測定や、景気局面の把握を主な目的とする。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、増加したときには^{もちあ}＋を、保合いの時には0を、減少したときには－をつける。逆サイクルの系列については、符号が逆になる。（変化方向表）

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%) \quad (\text{保合いの場合は} 0.5 \text{としてカウントする。})$$

一致指数が基調として（概ね3ヶ月程度の動き）50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面にあたり、50%を上から下に切る時点の近傍に景気の山、下から上に切る時点の近傍に景気の谷があると考えられる。

※C I と D I の違い

以上のように、D I が景気の各経済部門への波及度合いを表し、景気局面判断に用いる指標であるのに対し、C I は景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D I では計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

このため、D I は主に、景気局面や景気転換点の質的な分析に、C I は主として、景気変動の大きさやテンポを比較するといった量的な分析に活用するものとして位置付け、両者を相互補完的に利用する。

3 累積D I の概要

<概要および作成方法>

基準年月（本県では平成2年1月）を0として、各月のD I の値を次の式により累積したものであり、一致指数の山・谷が、景気の上・谷とほぼ対応している。

$$\text{累積D I} = \text{先月の累積D I} + (\text{今月のD I} - 50)$$

4 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等の材料として、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定している。

この日付の設定にあたっては、DIの一致系列の動きを参考にしつつ、他の主要経済指標の動きや専門家の意見を勘案し決定している。

景気循環	全 国					福 井 県				
	谷	山	谷	期 間		谷	山	谷	期 間	
				拡 張	後 退				拡 張	後 退
第8循環	S50年 3月	S52年 1月	S52年10月	2 2か月	9 か月	S50年 1月	S51年11月	S52年10月	2 2か月	1 1か月
第9循環	52年10月	55年 2月	58年 2月	2 8か月	3 6か月	52年10月	55年 2月	57年10月	2 8か月	3 2か月
第10循環	58年 2月	60年 6月	61年11月	2 8か月	1 7か月	57年10月	60年 1月	62年 1月	2 7か月	2 4か月
第11循環	61年11月	H3年 2月	H5年10月	5 1か月	3 2か月	62年 1月	H3年 5月	H6年 3月	5 2か月	3 4か月
第12循環	H5年10月	9年 5月	11年 1月	4 3か月	2 0か月	H6年 3月	9年 6月	10年11月	3 9か月	1 7か月
第13循環	11年 1月	12年11月	14年 1月	2 2か月	1 4か月	10年11月	12年 6月	14年 1月	1 9か月	1 9か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年 3月	7 3か月	1 3か月	14年 1月	18年10月	21年 4月	5 7か月	3 0か月
第15循環	21年 3月	24年 3月	24年11月	3 6か月	8 か月	21年 4月	23年11月	24年 9月	3 1か月	1 0か月
第16循環	24年11月	30年10月	R2年5月	7 1か月	1 9か月	24年 9月	30年 5月	R2年5月	6 8か月	2 4か月

() は暫定、—は未決定

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものである。

5 CIを用いた基調判断の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1, 2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の高が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1) ・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

注3) 特筆すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」および「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて設定するものである。

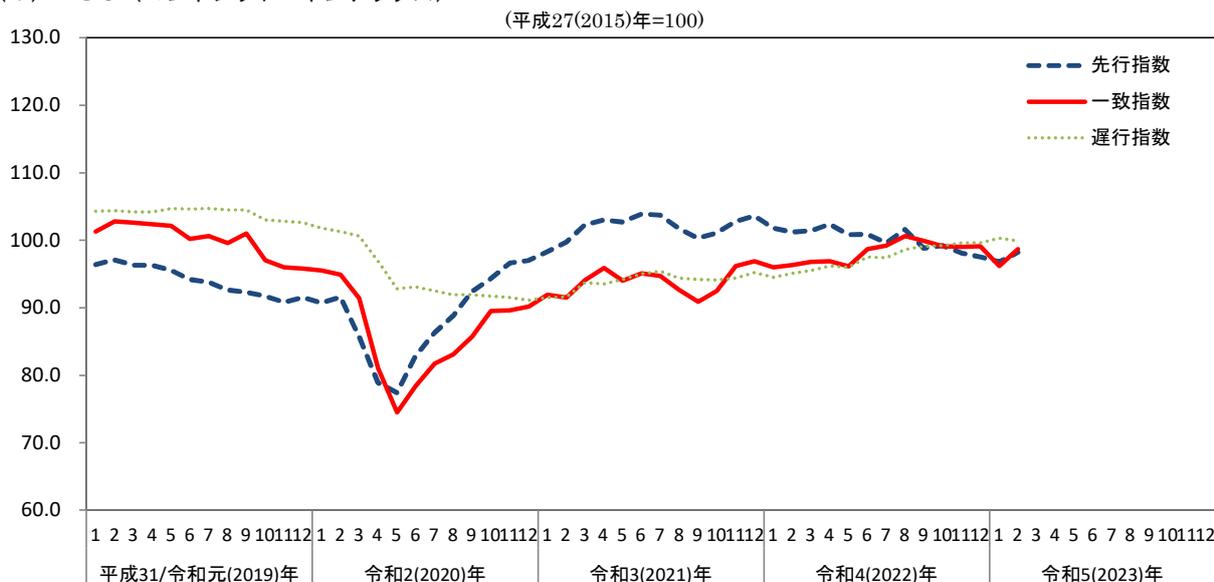
一致CIの「振幅」の目安（標準偏差）

前月差	1.46
3か月後方移動平均	0.94
7か月後方移動平均	0.77
12か月後方移動平均	0.69

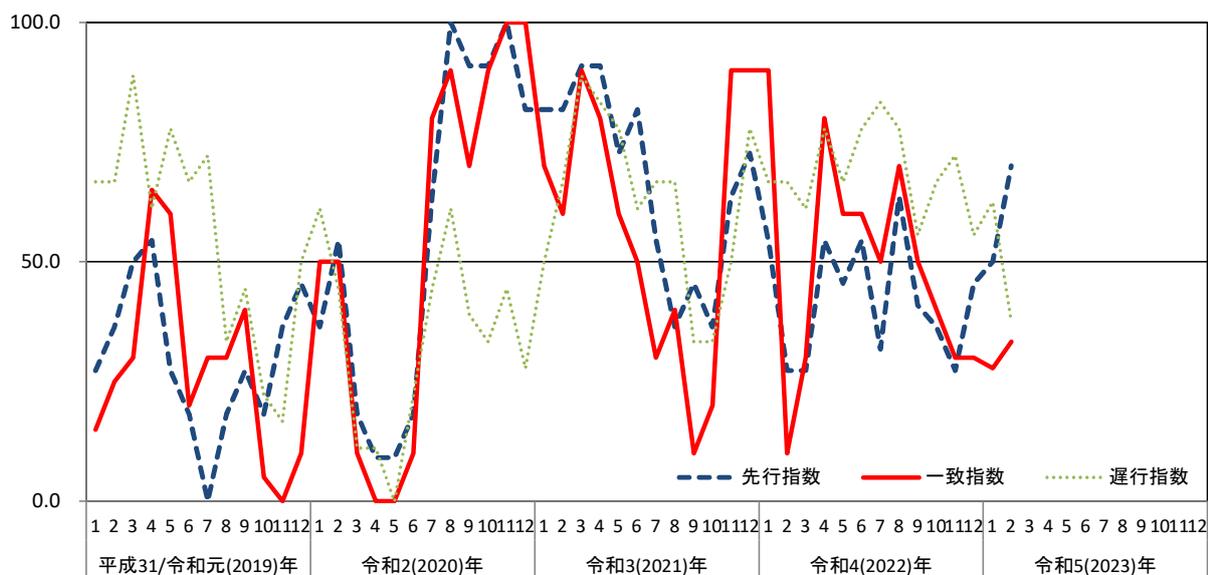
（平成12年1月から令和4年12月まで）

【全国】景気動向指数

(1) C I (コンポジット・インデックス)



(2) D I (ディフュージョン・インデックス)



資料 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数 令和5年2月分(改訂値)」

速報

福井県鉱工業指数

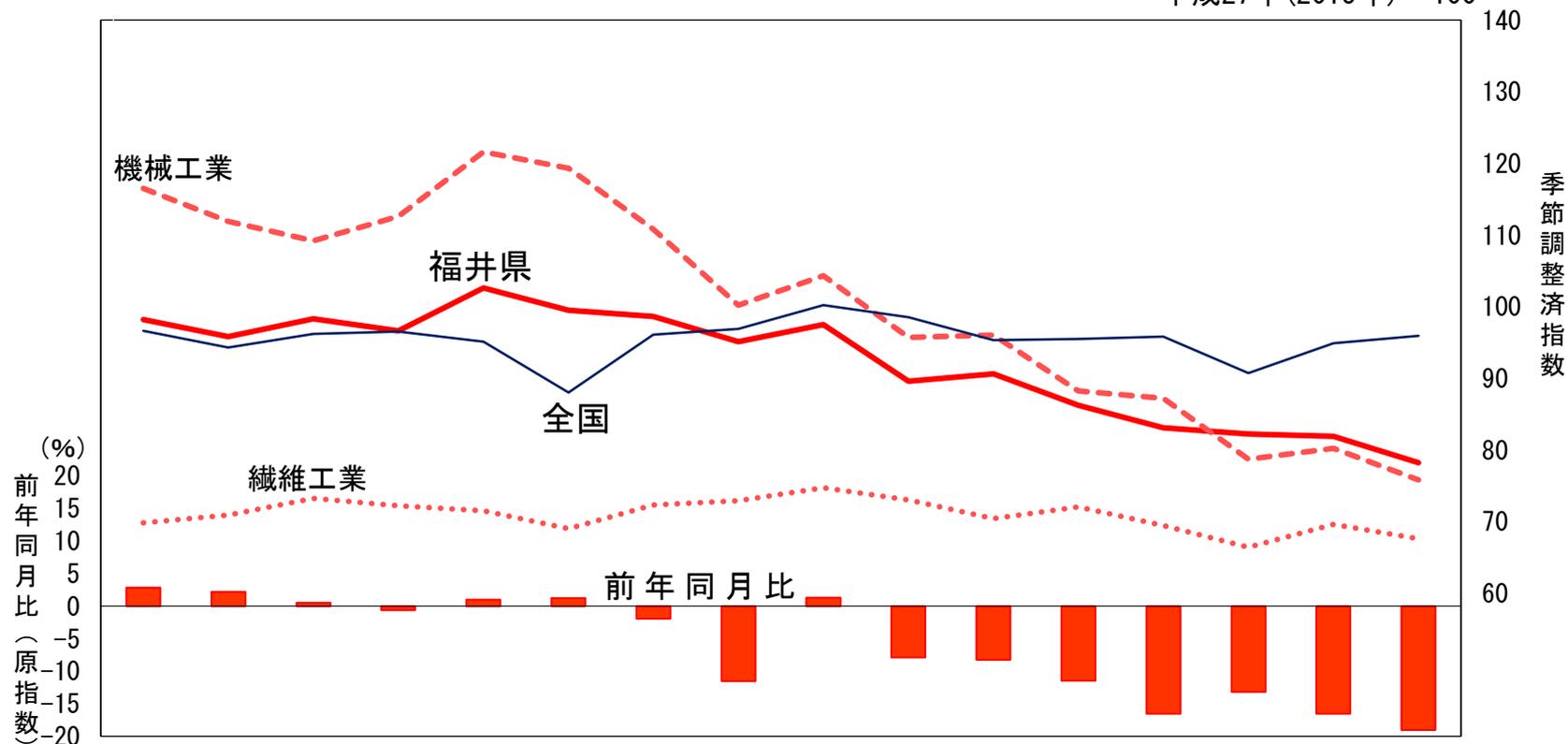
(令和5年3月分)

生産動態統計調査概要(確報) (令和5年3月分)
(織物生産・染色整理)

☆ 令和5年3月の生産指数は78.2で、前月比4.5%低下(前年同月比19.0%低下)となった。

鉱工業生産指数の動き

平成27年(2015年)=100



	3年 12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月
福井県	98.2	95.8	98.3	96.6	102.6	99.5	98.6	95.1	97.5	89.6	90.6	86.2	83.1	82.2	81.9	78.2
機械工業	116.5	111.9	109.2	112.6	121.6	119.3	110.8	100.2	104.3	95.7	96.0	88.2	87.2	78.7	80.2	75.8
繊維工業	69.8	70.9	73.2	72.2	71.5	69.0	72.3	72.9	74.7	73.0	70.4	72.0	69.4	66.4	69.6	67.6
前年同月比	2.8	2.2	0.5	▲0.6	1.0	1.2	▲2.0	▲11.5	1.3	▲7.9	▲8.3	▲11.5	▲16.5	▲13.2	▲16.5	▲19.0
全国	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	95.5	95.8	90.7	94.9	95.9

福井県未来創造部統計調査課

TEL: 0776-20-0272 (直通)

URL: <http://www.pref.fukui.jp/doc/toukei/>

目 次

1 鋳工業指数

1	概況	1
2	業種別動向	1
3	特殊分類別動向	1
4	鋳工業指数の推移	2
5	福井県鋳工業生産指数表（業種分類・特殊分類）	3
6	福井県鋳工業出荷指数表（業種分類・特殊分類）	4
7	福井県鋳工業在庫指数表（業種分類・特殊分類）	5
8	業種別鋳工業生産指数(季節調整済指数)の動き	6
9	在庫循環の推移	7

2 生産動態統計調査概要

1	織物生産	8
2	染色整理	11

上記統計調査について

調 査 名	鋳工業指数 (生産・出荷・在庫)	生産動態統計調査 (織物・染色整理)
調 査 主 体	経済産業省	経済産業省
目 的	本県における鋳工業の月々の生産活動の水準と動向の変化を把握し、景気動向、産業別業状の判断等の基礎資料を提供すること。	鋳工業生産の動態を明らかにし、行政施策および経済分析の基礎資料を提供すること。
調 査 の 範 囲 (対 象 等)	各表に掲げる事項のとおり	各表に掲げる事項のとおり
調 査 事 項	業種分類 特殊分類 原指数 季節調整済指数	生産高 加工高 在庫高等
根 拠 法 規	福井県鋳工業指数作成要領	統計法 生産動態統計調査規則

※ この報告書は、県独自の集計によるもので、後日経済産業省の公表する数値とは若干異なる場合があります。

※ この報告書に記載された数値を他に転記するときは、必ず「福井県 統計調査課 鋳工業指数(生産動態統計調査)」による旨を明記してください。

鋳工業指数

令和5年3月の鋳工業生産動向

1 概況

令和5年3月の生産指数は前月比4.5%低下（前年同月比19.0%低下）となった。
また、出荷指数は前月比0.9%低下（前年同月比13.0%低下）、在庫指数は前月比0.1%低下（前年同月比11.1%上昇）となった。

平成27年(2015年)=100

項目	季節調整済指数			原指数		
	5年2月	5年3月	前月比 %	4年3月	5年3月	前年同月比 %
生産指数	81.9	78.2	▲ 4.5	107.1	86.7	▲ 19.0
出荷指数	84.9	84.1	▲ 0.9	105.4	91.7	▲ 13.0
在庫指数	133.5	133.3	▲ 0.1	118.3	131.4	11.1

- ・生産指数：生産活動の状況を確認できる。景気がよくなれば上昇、景気がよくなければ低下。
- ・出荷指数：需要動向を確認できる。景気の拡大期に上昇、景気の後退期に低下。
- ・在庫指数：在庫量を確認できる。上昇すると次回生産減が予測され、低下すると次回生産増が予測される。

2 業種別動向(対前月比)

項目	業種数	うち主な業種（22業種のうちの15業種）														
		非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業				食料品工業	その他の工業
											織物	染色整理	衣類	その他の繊維		
生産	上昇 7業種	↑	↑		↑ (3)	↑ (1)	↑					↑				↑
	低下 8業種			↓ (1)				↓ (2)	↓	↓	↓	↓		↓	↓	↓ (3)
出荷	上昇 8業種	↑	↑		↑ (1)	↑ (2)				↑		↑		↑		↑ (3)
	低下 7業種			↓ (1)			↓	↓ (2)	↓ (3)		↓		↓		↓	
在庫	上昇 6業種		X	↑ (2)		X			↑ (1)	↑ (3)	↑		↑		↑	
	低下 6業種	↓	X		↓ (1)	X	↓	↓ (2)				↓		↓ (3)		

- ・()の数字は、寄与度の高い業種の順位。寄与度とは、全体の上昇または低下の増減分に対して業種ごとの増減分がどの程度であるかを示したものの。
- ・表中の「X」の業種は調査対象事業所数が1または2であり、個々の報告者の情報（数値）保護のため秘匿した箇所である。

3 特殊分類別動向

項目		生産指数	出荷指数	在庫指数
		前月比 %	前月比 %	前月比 %
最終需要財	投資財			
	資本財	▲ 46.6	▲ 37.3	▲ 13.2
	建設財	2.1	1.7	▲ 2.1
	消費財			
	耐久消費財	7.8	10.3	▲ 0.4
	非耐久消費財	▲ 18.5	▲ 17.3	4.4
生産財		1.3	6.0	▲ 0.5

- ・資本財：主として家計以外で購入される製品で、原則として耐用年数が1年以上、購入単価が比較的高いもの。通信用電線・ケーブル、機械プレス等
- ・建設財：建築工事用の資材および衛生的陶磁器等の建築物に付随する内装・土木工事用の資材。鉄骨、生コンクリート等
- ・耐久消費財：主として家計で購入される製品で、原則として耐用年数1年以上、購入単価が比較的高いもの。眼鏡枠および部品、木製いす等
- ・非耐久消費財：主として家計家計で購入される製品で、原則として耐用年数が1年未満または購入単価が安いもの。そう菜、下着（ニット製）等
- ・生産財：鋳工業および他産業に原材料として投入される製品。セラミックコンデンサ、ポリエステル長繊維織物等

4 鉱工業指数の推移

<平成27年(2015年)基準>

福 井 県	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令 和 2 年	94.6	▲ 6.3	-	94.9	▲ 7.8	-	97.7	▲ 5.1	-
令 和 3 年	98.7	4.3	-	98.4	3.7	-	109.1	11.7	-
令 和 4 年	94.2	▲ 4.6	-	95.0	▲ 3.5	-	130.7	19.8	-
令 和 4 年 1~3月期	96.9	▲ 1.2	0.5	98.1	2.8	▲ 0.2	120.0	7.3	23.0
4~6月期	100.2	3.4	0.0	99.6	1.5	▲ 0.8	124.7	3.9	22.5
7~9月期	94.1	▲ 6.1	▲ 6.5	94.5	▲ 5.1	▲ 5.4	132.7	6.4	26.7
10~12月期	86.6	▲ 8.0	▲ 12.1	89.1	▲ 5.7	▲ 7.2	134.0	1.0	19.8
令 和 5 年 1~3月期	80.8	▲ 6.7	▲ 16.4	85.2	▲ 4.4	▲ 12.6	133.3	▲ 0.5	11.1
令 和 3 年 12月	98.2	0.9	2.8	95.3	▲ 1.8	▲ 1.6	111.8	1.9	11.7
令 和 4 年 1月	95.8	▲ 2.4	2.2	100.2	5.1	1.3	112.4	0.5	14.3
2月	98.3	2.6	0.5	97.4	▲ 2.8	▲ 1.8	115.2	2.5	19.9
3月	96.6	▲ 1.7	▲ 0.6	96.6	▲ 0.8	0.0	120.0	4.2	23.0
4月	102.6	6.2	1.0	103.2	6.8	1.4	121.3	1.1	21.8
5月	99.5	▲ 3.0	1.2	99.0	▲ 4.1	2.1	119.9	▲ 1.2	18.7
6月	98.6	▲ 0.9	▲ 2.0	96.7	▲ 2.3	▲ 5.4	124.7	4.0	22.5
7月	95.1	▲ 3.5	▲ 11.5	93.4	▲ 3.4	▲ 12.4	128.5	3.0	24.4
8月	97.5	2.5	1.3	96.8	3.6	▲ 0.4	131.5	2.3	27.3
9月	89.6	▲ 8.1	▲ 7.9	93.4	▲ 3.5	▲ 2.6	132.7	0.9	26.7
10月	90.6	1.1	▲ 8.3	90.6	▲ 3.0	▲ 3.4	133.3	0.5	23.6
11月	86.2	▲ 4.9	▲ 11.5	88.8	▲ 2.0	▲ 8.5	132.9	▲ 0.3	21.2
12月	83.1	▲ 3.6	▲ 16.5	88.0	▲ 0.9	▲ 9.3	134.0	0.8	19.8
令 和 5 年 1月	82.2	▲ 1.1	▲ 13.2	86.5	▲ 1.7	▲ 11.8	133.0	▲ 0.7	19.0
2月	81.9	▲ 0.4	▲ 16.5	84.9	▲ 1.8	▲ 13.1	133.5	0.4	15.4
3月	78.2	▲ 4.5	▲ 19.0	84.1	▲ 0.9	▲ 13.0	133.3	▲ 0.1	11.1

<平成27年(2015年)基準>

全 国	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令 和 2 年	90.6	▲ 10.4	-	89.6	▲ 10.6	-	93.2	▲ 8.4	-
令 和 3 年	95.7	5.6	-	93.7	4.6	-	97.8	4.9	-
令 和 4 年	95.6	▲ 0.1	-	93.4	▲ 0.3	-	101.0	3.3	-
令 和 4 年 1~3月期	95.7	0.8	▲ 0.6	92.9	0.5	▲ 1.8	100.9	1.0	6.8
4~6月期	93.1	▲ 2.7	▲ 3.7	92.0	▲ 1.0	▲ 3.6	99.6	▲ 1.3	4.2
7~9月期	98.5	5.8	4.2	95.8	4.1	4.3	103.8	4.2	6.1
10~12月期	95.5	▲ 3.0	▲ 0.2	93.2	▲ 2.7	0.0	103.2	▲ 0.6	3.3
令 和 5 年 1~3月期	93.8	▲ 1.8	▲ 1.4	91.8	▲ 1.5	▲ 0.6	103.7	0.5	2.9
令 和 3 年 12月	96.6	0.2	2.2	94.1	0.2	2.5	99.9	0.1	4.9
令 和 4 年 1月	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	92.7	▲ 1.5	▲ 1.3	99.2	▲ 0.7	4.7
2月	96.2	2.0	0.5	92.7	0.0	▲ 1.5	101.3	2.1	7.1
3月	96.5	0.3	▲ 1.7	93.3	0.6	▲ 2.4	100.9	▲ 0.4	6.8
4月	95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	93.0	▲ 0.3	▲ 4.6	98.6	▲ 2.3	4.1
5月	88.0	▲ 7.5	▲ 3.1	89.2	▲ 4.1	▲ 3.1	97.7	▲ 0.9	3.8
6月	96.1	9.2	▲ 2.8	93.7	5.0	▲ 2.9	99.6	1.9	4.2
7月	96.9	0.8	▲ 2.0	94.8	1.2	▲ 2.1	100.2	0.6	5.1
8月	100.2	3.4	5.8	97.5	2.8	5.9	100.9	0.7	5.9
9月	98.5	▲ 1.7	9.6	95.1	▲ 2.5	9.4	103.8	2.9	6.1
10月	95.3	▲ 3.2	3.0	93.5	▲ 1.7	4.1	103.3	▲ 0.5	5.0
11月	95.5	0.2	▲ 0.9	93.4	▲ 0.1	▲ 0.5	103.6	0.3	3.8
12月	95.8	0.3	▲ 2.4	92.6	▲ 0.9	▲ 3.1	103.2	▲ 0.4	3.3
令 和 5 年 1月	90.7	▲ 5.3	▲ 3.1	89.2	▲ 3.7	▲ 3.0	102.2	▲ 1.0	3.1
2月	94.9	4.6	▲ 0.5	92.7	3.9	0.9	103.5	1.3	2.2
3月	95.9	1.1	▲ 0.6	93.4	0.8	0.1	103.7	0.2	2.9

※ 月、四半期別の指数および前月(期)比は、季節調整済指数(X-12-ARIMA)、年指数および前年同月(期)比は原指数。

※ 在庫の四半期別および年指数の数値は期末値。

※ 全国の数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ：鉱工業(生産・出荷・在庫)指数 確報」による。

※ 福井県、全国ともに令和3年分の数値は年間補正後の数値。

5 福井県鉱工業 生産指数表(業種分類・特殊分類)

令和5年3月分

平成27年(2015年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		4年3月	5年2月	5年3月	前年同月比 (%)	5年2月	5年3月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	107.1	79.9	86.7	▲ 19.0	81.9	78.2	▲ 4.5
	製造工業	9,989.3	107.2	79.9	86.7	▲ 19.1	81.9	78.2	▲ 4.5
	鉄鋼業	108.9	139.3	131.7	130.2	▲ 6.5	138.6	125.1	▲ 9.7
	非鉄金属工業	520.4	119.1	94.5	115.3	▲ 3.2	101.3	106.6	5.2
	金属製品工業	370.9	140.6	112.0	117.9	▲ 16.1	102.8	108.7	5.7
	はん用機械工業	104.4	90.8	90.1	65.2	▲ 28.2	91.1	54.3	▲ 40.4
	生産用機械工業	509.4	77.7	55.6	45.1	▲ 42.0	69.2	25.2	▲ 63.6
	業務用機械工業	15.3	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	2,479.3	136.1	67.6	74.6	▲ 45.2	69.3	71.8	3.6
	電気機械工業	391.2	158.4	163.5	179.0	13.0	155.7	156.1	0.3
	輸送機械工業	583.4	117.9	86.7	109.1	▲ 7.5	84.9	100.9	18.8
	窯業・土石製品工業	317.9	105.8	74.9	88.0	▲ 16.8	83.9	85.2	1.5
	化学工業	1,268.8	87.9	66.8	72.3	▲ 17.7	74.8	60.7	▲ 18.9
	プラスチック製品工業	684.7	90.2	94.3	97.4	8.0	95.7	93.5	▲ 2.3
	パルプ・紙・紙加工品工業	222.0	45.6	40.2	45.6	0.0	48.5	42.8	▲ 11.8
	繊維工業	1,487.0	75.8	67.9	71.0	▲ 6.3	69.6	67.6	▲ 2.9
	化学繊維・紡績	95.0	49.6	47.2	45.8	▲ 7.7	46.6	41.1	▲ 11.8
	織物	417.9	99.1	84.3	89.2	▲ 10.0	82.1	81.0	▲ 1.3
	染色整理	414.9	89.6	84.5	94.6	5.6	85.5	88.8	3.9
	衣類	377.5	35.5	31.5	29.3	▲ 17.5	33.8	31.6	▲ 6.5
	その他の繊維	181.7	88.6	78.5	75.3	▲ 15.0	80.2	72.8	▲ 9.2
	食料品工業	243.1	101.3	109.5	110.1	8.7	106.1	97.0	▲ 8.6
	家具・木製品工業	109.1	163.2	128.4	107.8	▲ 33.9	128.2	92.7	▲ 27.7
	その他の工業	573.5	86.2	84.7	100.5	16.6	80.8	92.0	13.9
	鉱業	10.7	X	X	X	X	X	X	X
	特 殊 分 類	最終需要財	3,461.9	86.0	78.3	83.4	▲ 3.0	82.1	71.3
投資財		1,599.1	110.0	96.7	99.9	▲ 9.2	99.5	80.5	▲ 19.1
資本財		849.9	85.9	68.7	59.7	▲ 30.5	75.4	40.3	▲ 46.6
建設財		749.2	137.4	128.4	145.5	5.9	131.4	134.2	2.1
消費財		1,862.8	65.4	62.6	69.3	6.0	69.3	64.7	▲ 6.6
耐久消費財		650.0	91.8	87.5	101.0	10.0	83.8	90.3	7.8
非耐久消費財		1,212.8	51.3	49.2	52.3	1.9	58.3	47.5	▲ 18.5
生産財	6,538.1	118.3	80.7	88.5	▲ 25.2	81.7	82.8	1.3	

参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	11,008.4	126.8	97.9	108.0	▲ 14.8	101.3	98.7	▲ 2.6
機械工業	4,083.0	127.4	78.7	85.8	▲ 32.7	80.2	75.8	▲ 5.5
一般機械工業	629.1	82.4	62.0	50.5	▲ 38.7	72.9	30.2	▲ 58.6
化学工業(除.医薬品)	780.7	126.2	96.8	102.3	▲ 18.9	98.4	90.6	▲ 7.9
電力・ガス事業	1,008.4	321.6	276.4	318.4	▲ 1.0	300.8	300.9	0.0

※「X」の業種は生産数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

6 福井県鉱工業 出荷指数表(業種分類・特殊分類)

令和5年3月分

平成27年(2015年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		4年3月	5年2月	5年3月	前年同月比 (%)	5年2月	5年3月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	105.4	81.7	91.7	▲ 13.0	84.9	84.1	▲ 0.9
	製造工業	9,994.2	105.4	81.7	91.7	▲ 13.0	84.9	84.1	▲ 0.9
	鉄鋼業	160.0	133.7	124.3	122.8	▲ 8.2	123.9	118.6	▲ 4.3
	非鉄金属工業	861.1	123.1	98.3	120.5	▲ 2.1	107.2	110.6	3.2
	金属製品工業	348.3	133.2	110.9	115.5	▲ 13.3	103.0	109.0	5.8
	はん用機械工業	122.8	87.9	86.5	79.1	▲ 10.0	92.1	70.8	▲ 23.1
	生産用機械工業	471.8	76.0	55.7	48.3	▲ 36.4	64.8	27.5	▲ 57.6
	業務用機械工業	14.3	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	1,918.0	121.5	54.3	70.1	▲ 42.3	63.7	76.3	19.8
	電気機械工業	682.0	148.6	156.8	171.0	15.1	148.8	148.1	▲ 0.5
	輸送機械工業	852.7	122.2	86.4	107.8	▲ 11.8	84.9	98.4	15.9
	窯業・土石製品工業	265.5	113.1	81.1	91.7	▲ 18.9	89.1	86.9	▲ 2.5
	化学工業	1,244.6	77.5	59.6	68.5	▲ 11.6	69.0	58.6	▲ 15.1
	プラスチック製品工業	671.9	89.5	89.4	93.1	4.0	93.6	87.9	▲ 6.1
	パルプ・紙・紙加工品工業	294.1	67.0	55.7	65.7	▲ 1.9	60.6	62.0	2.3
	繊維工業	1,383.8	85.9	81.3	84.2	▲ 2.0	72.4	69.4	▲ 4.1
	化学繊維・紡績	86.1	57.0	48.3	51.1	▲ 10.4	45.7	39.9	▲ 12.7
	織物	293.6	95.0	84.0	82.6	▲ 13.1	82.7	78.6	▲ 5.0
	染色整理	472.9	91.0	82.8	98.6	8.4	84.8	86.8	2.4
	衣類	352.2	75.3	87.5	74.2	▲ 1.5	54.3	49.2	▲ 9.4
その他の繊維	179.0	91.8	76.6	84.1	▲ 8.4	78.1	79.9	2.3	
食品工業	192.2	83.1	99.6	88.2	6.1	109.6	95.5	▲ 12.9	
家具・木製品工業	73.6	177.2	132.7	89.6	▲ 49.4	134.8	78.3	▲ 41.9	
その他の工業	437.5	86.2	84.7	100.5	16.6	80.8	92.0	13.9	
鉱業	5.8	X	X	X	X	X	X	X	
特 殊 分 類	最終需要財	3,245.9	95.9	91.7	97.0	1.1	89.0	80.5	▲ 9.6
	投資財	1,736.4	116.5	108.7	115.6	▲ 0.8	109.9	94.2	▲ 14.3
	資本財	944.1	85.4	74.8	71.3	▲ 16.5	81.3	51.0	▲ 37.3
	建設財	792.3	153.6	149.1	168.4	9.6	150.5	153.0	1.7
	消費財	1,509.5	72.1	72.3	75.7	5.0	70.3	64.1	▲ 8.8
	耐久消費財	482.8	87.6	84.1	98.6	12.6	80.9	89.2	10.3
	非耐久消費財	1,026.7	64.8	66.7	65.0	0.3	62.6	51.8	▲ 17.3
生産財	6,754.1	110.0	76.9	89.1	▲ 19.0	81.4	86.3	6.0	

参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	11,389.7	131.8	105.5	119.4	▲ 9.4	110.6	109.6	▲ 0.9
機械工業	4,061.6	120.1	79.5	92.9	▲ 22.6	84.6	86.2	1.9
一般機械工業	608.9	80.8	62.6	56.6	▲ 30.0	71.0	36.1	▲ 49.2
化学工業(除.医薬品)	886.9	98.1	76.0	86.4	▲ 11.9	81.9	78.1	▲ 4.6
電力・ガス事業	1,389.7	322.1	276.8	318.9	▲ 1.0	301.4	301.4	0.0

※「X」の業種は出荷数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

7 福井県鉱工業 在庫指数表(業種分類・特殊分類)

令和5年3月分

平成27年(2015年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		4年3月	5年2月	5年3月	前年同月比 (%)	5年2月	5年3月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	118.3	131.6	131.4	11.1	133.5	133.3	▲ 0.1
	製造工業	9,987.4	118.4	131.7	131.4	11.0	133.6	133.3	▲ 0.2
	鉄鋼業	70.1	169.0	193.3	203.9	20.7	185.0	200.7	8.5
	非鉄金属工業	240.9	96.4	129.4	128.9	33.7	129.2	127.4	▲ 1.4
	金属製品工業	21.8	X	X	X	X	X	X	X
	はん用機械工業	183.3	96.2	143.9	131.6	36.8	162.8	132.5	▲ 18.6
	生産用機械工業	77.9	108.1	105.4	105.4	▲ 2.5	105.5	121.4	15.1
	業務用機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電子部品・デバイス工業	1,346.1	298.3	349.4	357.6	19.9	362.0	350.4	▲ 3.2
	電気機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸送機械工業	158.2	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	332.1	73.9	87.8	83.1	12.4	84.5	82.8	▲ 2.0
	化学工業	3,195.5	101.5	106.5	103.7	2.2	109.8	105.3	▲ 4.1
	プラスチック製品工業	824.6	95.0	96.4	99.0	4.2	96.2	97.9	1.8
	パルプ・紙・紙加工品工業	558.0	64.1	59.7	62.8	▲ 2.0	62.6	64.4	2.9
	繊維工業	2,774.3	71.9	83.0	79.1	10.0	82.7	85.2	3.0
	化学繊維・紡績	725.7	48.1	57.7	55.0	14.3	56.6	59.8	5.7
	織物	374.0	127.0	156.0	168.1	32.4	160.1	161.7	1.0
	染色整理	528.2	94.3	100.5	94.5	0.2	96.7	96.6	▲ 0.1
	衣類	760.6	40.1	53.6	42.9	7.0	53.7	54.3	1.1
	その他の繊維	385.8	95.3	94.1	88.7	▲ 6.9	93.8	89.0	▲ 5.1
	食料品工業	22.7	113.4	118.0	119.9	5.7	120.1	121.1	0.8
	家具・木製品工業	181.9	163.3	182.9	186.4	14.1	179.9	187.7	4.3
	その他の工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	12.6	X	X	X	X	X	X	X
	特 殊 分 類	最終需要財	1,687.9	79.0	96.4	88.8	12.4	97.6	97.2
投資財		658.9	91.0	113.5	107.0	17.6	116.4	109.2	▲ 6.2
資本財		308.6	110.1	142.3	134.1	21.8	158.0	137.1	▲ 13.2
建設財		350.3	74.2	88.1	83.1	12.0	84.5	82.7	▲ 2.1
消費財		1,029.0	71.2	85.4	77.2	8.4	85.1	89.0	4.6
耐久消費財		141.0	200.6	217.1	215.9	7.6	218.0	217.1	▲ 0.4
非耐久消費財		888.0	50.7	64.5	55.2	8.9	64.2	67.0	4.4
生産財	8,312.1	126.3	138.8	140.0	10.8	140.8	140.1	▲ 0.5	

参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	10,000.0	118.3	131.6	131.4	11.1	133.5	133.3	▲ 0.1
機械工業	1,765.5	253.7	293.8	300.8	18.6	305.8	294.0	▲ 3.9
一般機械工業	261.2	99.8	132.4	123.8	24.0	147.5	124.5	▲ 15.6
化学工業(除.医薬品)	3,195.5	101.5	106.5	103.7	2.2	109.8	105.3	▲ 4.1
電力・ガス事業	—	—	—	—	—	—	—	—

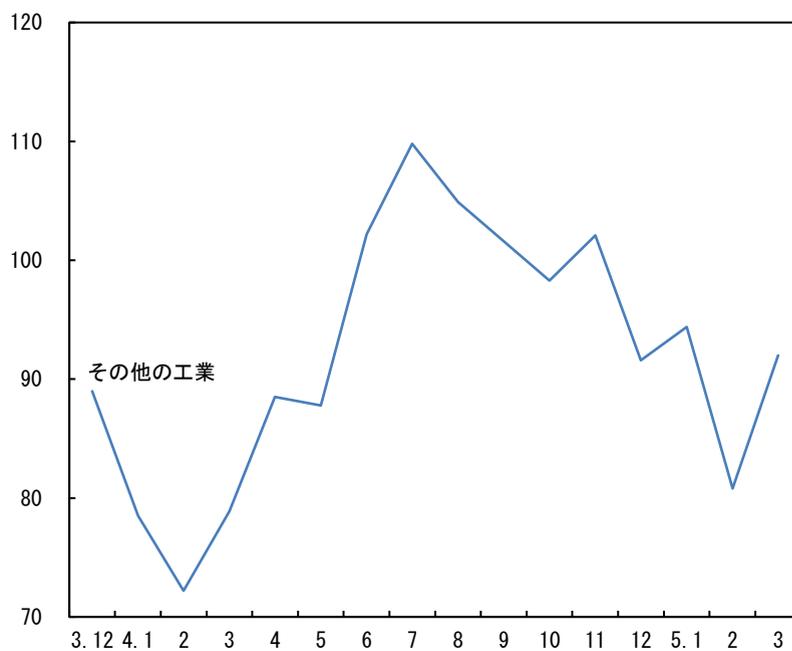
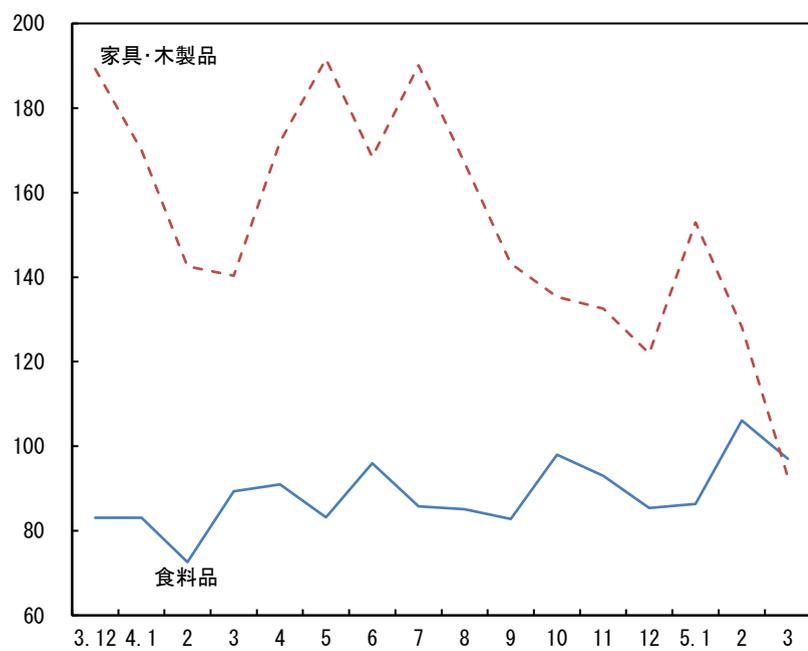
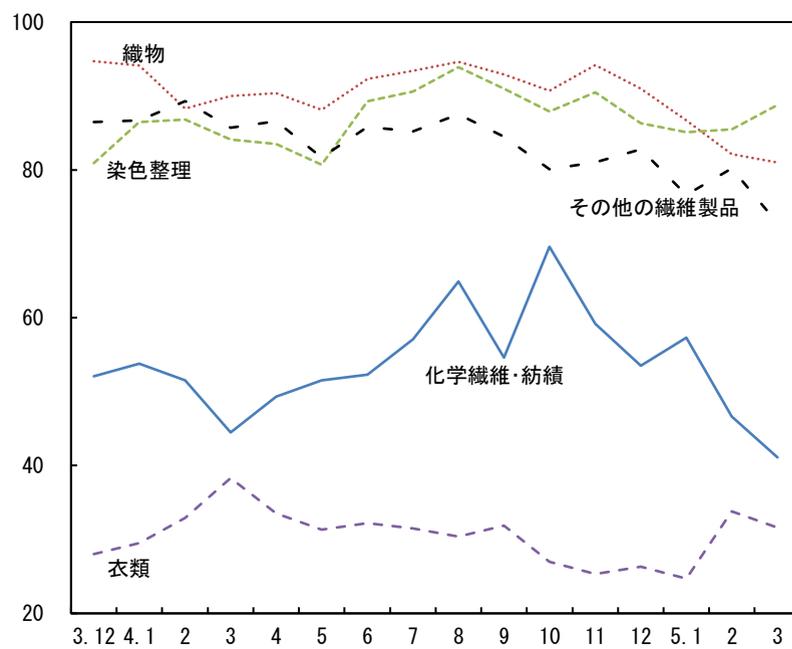
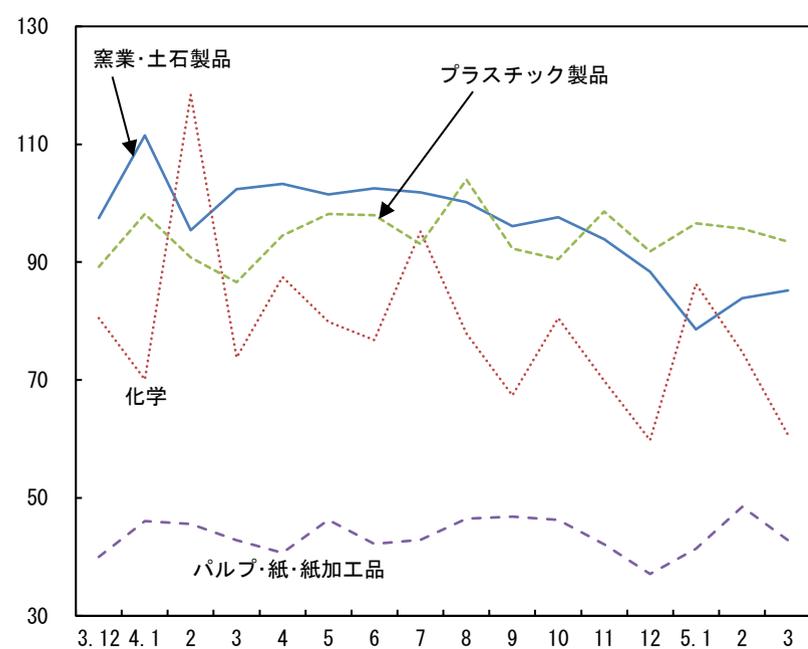
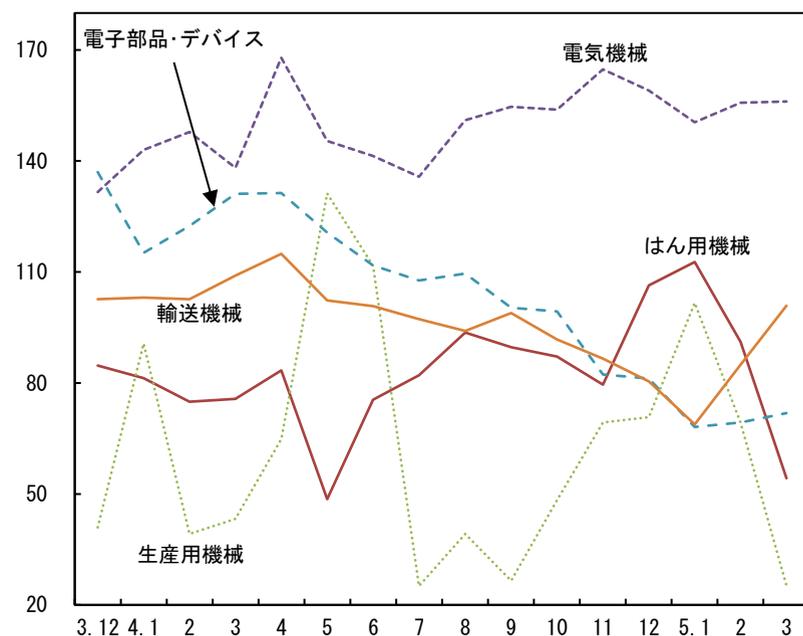
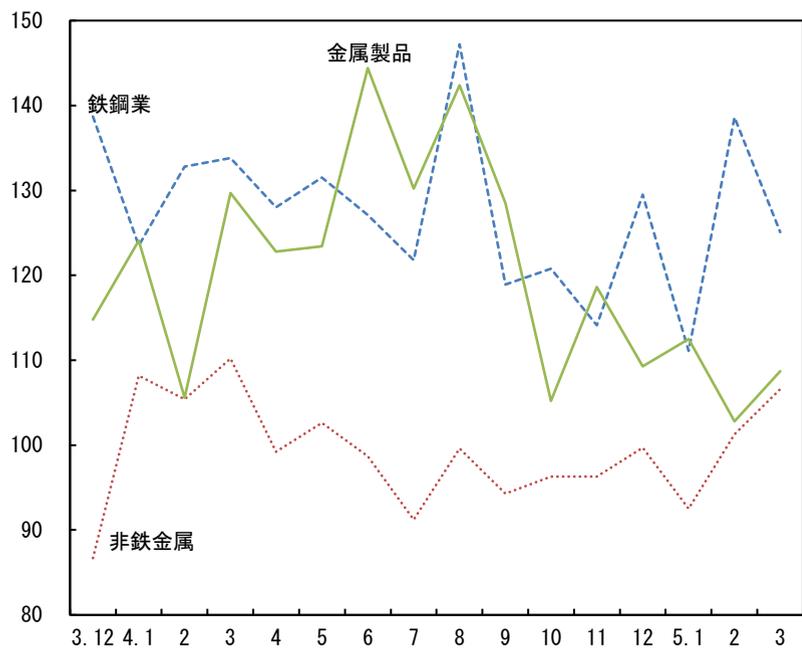
※「X」の業種は在庫数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

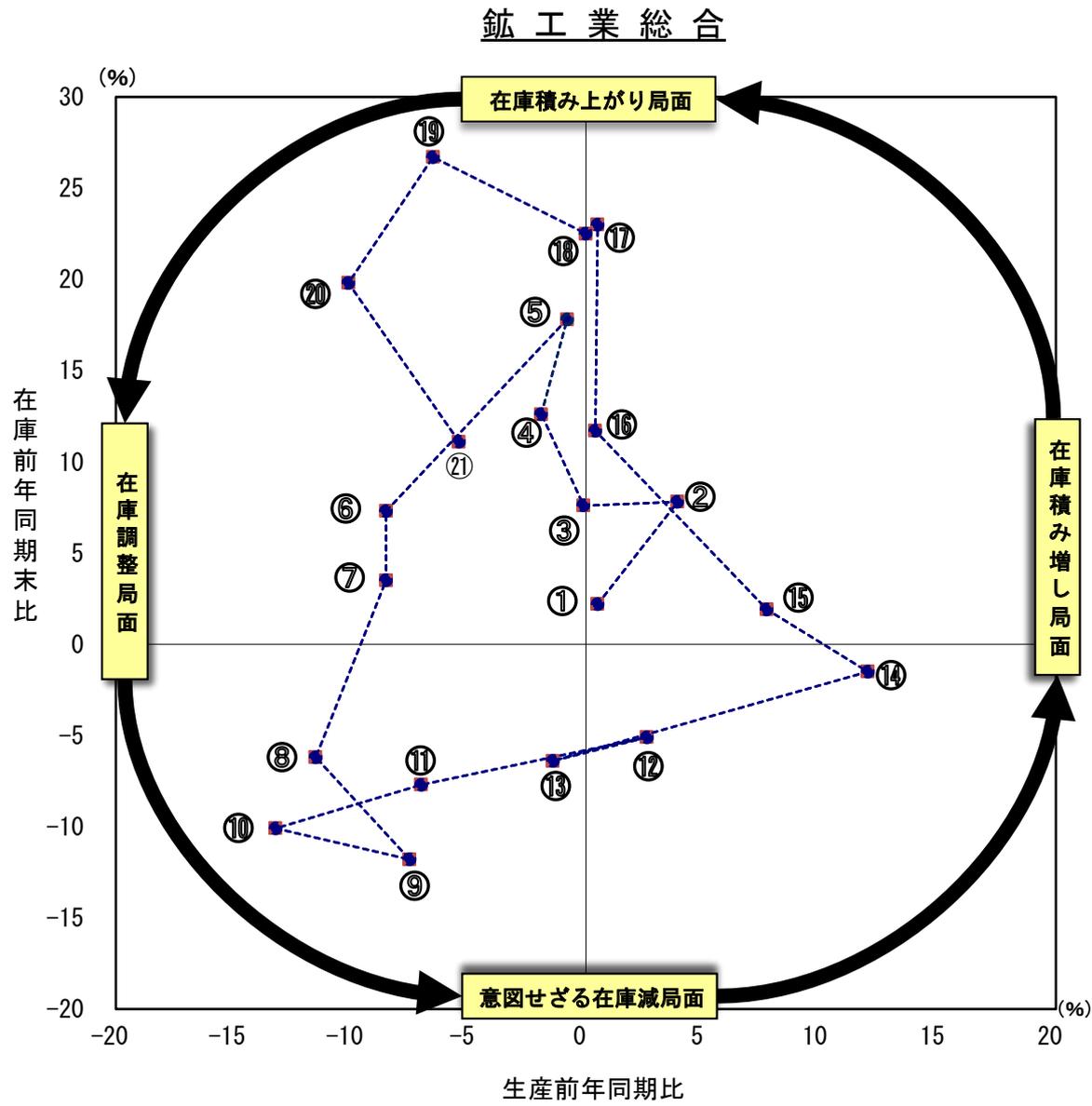
※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

8 業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動き

平成27年(2015年) = 100

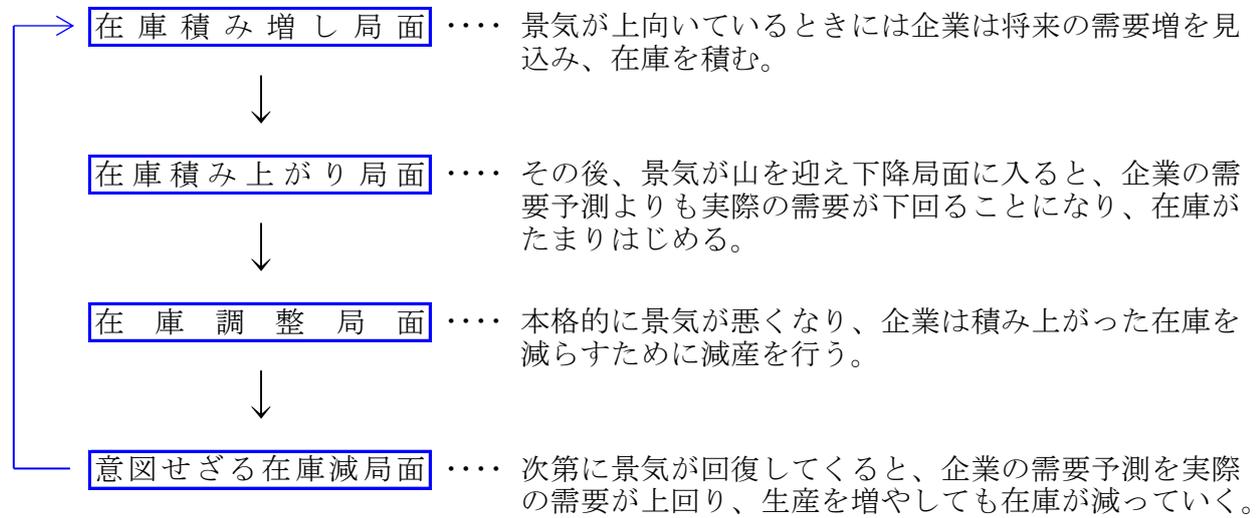


9 在庫循環の推移



平成30年	第1四半期	①
	第2四半期	②
	第3四半期	③
	第4四半期	④
平成31年 令和元年	第1四半期	⑤
	第2四半期	⑥
	第3四半期	⑦
	第4四半期	⑧
令和2年	第1四半期	⑨
	第2四半期	⑩
	第3四半期	⑪
	第4四半期	⑫
令和3年	第1四半期	⑬
	第2四半期	⑭
	第3四半期	⑮
	第4四半期	⑯
令和4年	第1四半期	⑰
	第2四半期	⑱
	第3四半期	⑲
	第4四半期	⑳
令和5年	第1四半期	㉑
	第2四半期	
	第3四半期	
	第4四半期	

** 在庫循環 **



※ この後、景気が本格的に回復すると、生産、出荷とも増加するため在庫の積み増しをはじめる。

福井県内経済情勢



令和 5 年 4 月

財務省北陸財務局福井財務事務所

【お問合せ先】
福井市春山1丁目1番54号
福井春山合同庁舎7階
福井財務事務所 財務課
TEL (0776)25-8232

福井県内経済情勢

令和5年4月
財務省北陸財務局福井財務事務所

県内経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(注) 5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費：持ち直しつつある。

百貨店・スーパー販売

衣料品等に動きがみられることから、持ち直しつつある。

コンビニエンスストア販売

米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。

ドラッグストア販売

飲食料品等に動きがみられることから、順調となっている。

ホームセンター販売

日用品等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

家電大型専門店販売

テレビの動きが鈍いことから、弱含んでいる。

新車販売台数

普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回っており、持ち直しつつある。

主要観光地の来訪客数

前年を上回っている。

主要温泉地の宿泊客数

前年を上回っている。

設備投資：4年度は増加見込みとなっている。(法人企業景気予測調査(5年1-3月期調査))

製造業は減少見込み、非製造業は増加見込みとなっている。

住宅建設：足踏みの状況にある。

新設住宅着工戸数

足踏みの状況にある。

公共事業：前年を下回っている。

前払金保証請負金額

前年を下回っている。

生産活動：弱含んでいる。

電子部品・デバイス

スマートフォン向けを中心に弱まっている。

繊維

衣料向け、非衣料向けともに緩やかに持ち直しつつある。

化学

合成樹脂等の化学製品を中心に足踏みの状況にある。

プラスチック製品

横ばいの状況にある。

輸送機械（自動車部品）

弱含んでいる。

その他の工業（眼鏡枠及び部品）

持ち直している。

非鉄金属（アルミ圧延製品）

足踏みの状況にある。

企業収益：4年度は減益見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（5年1-3月期調査））

製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。規模別では、大企業が前年並みとなる見込み、中堅企業、中小企業が減益見込みとなっている。

企業の景況感：全産業では「下降」超となっている。（法人企業景気予測調査（5年1-3月期調査））

現状判断（5年1～3月期）は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

なお、先行きは、全産業では5年4～6月期は「下降」超、5年7～9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

雇用情勢：持ち直している。

有効求人倍率（季節調整値）

緩やかに低下しているものの、高水準で推移している。

新規求人数

前年を上回っている。

新規求職者数

前年を上回っている。

雇用保険受給者実人員

前年を下回っている。

金融機関の貸出金：前年を上回っている。

企業倒産：前年を上回っている。

負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回っている。

消費者物価（福井市、生鮮食品を除く総合）：前年を上回っている。

お問合せ先
財務省 北陸財務局
福井財務事務所 財務課
TEL (0776) 25-8232

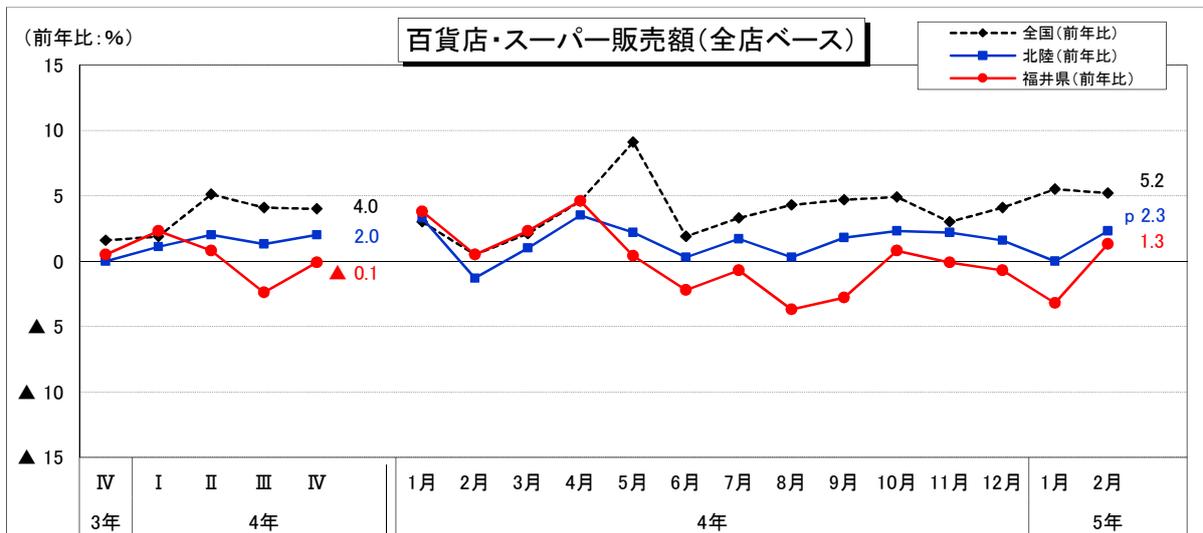
福井県内経済情勢(資料) (令和5年4月)

【注記】

1. 北陸は、福井、石川、富山の3県。
2. pは速報値。
3. 本指標は、公表数値に基づき作成していますが、公表元において公表されていない四半期等の数値については、当事務所で独自に集計及び調整しており、公表数値と必ずしも一致しない場合があります。また、公表数値が不定期に訂正されることもあります。したがって、指標の御利用の際には、公表元の数値を改めて御確認ください。
4. 金額等の計数及び前年比は、四捨五入で表示しています。

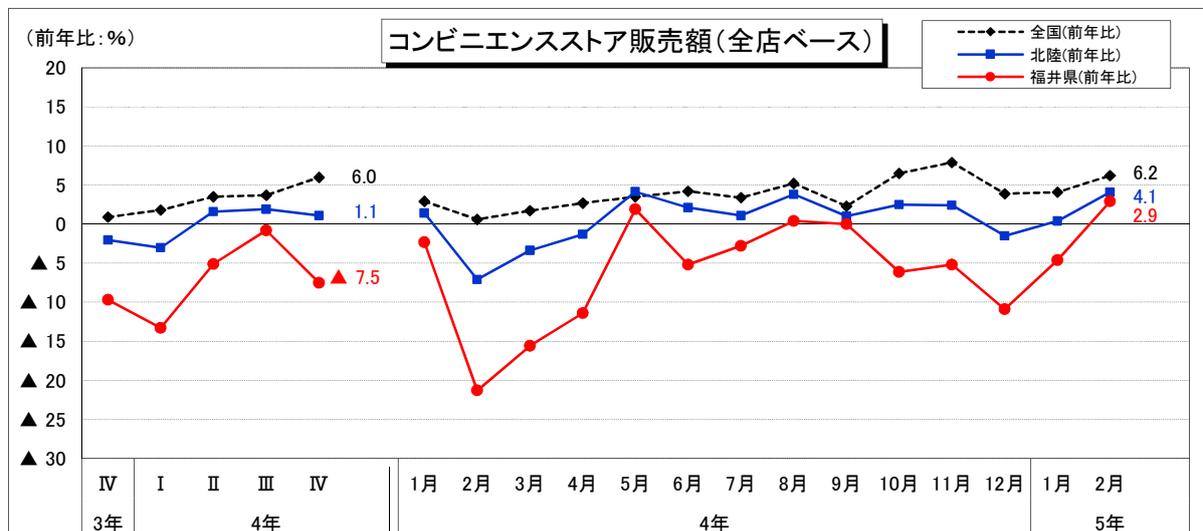
【個人消費】持ち直しつつある。

[図 1]



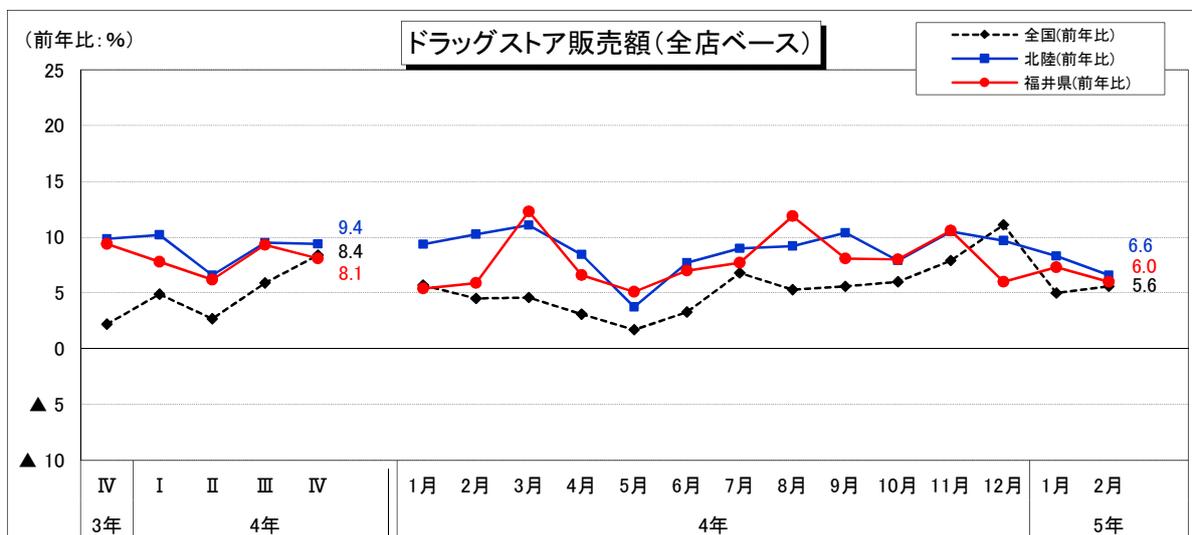
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

[図 2]



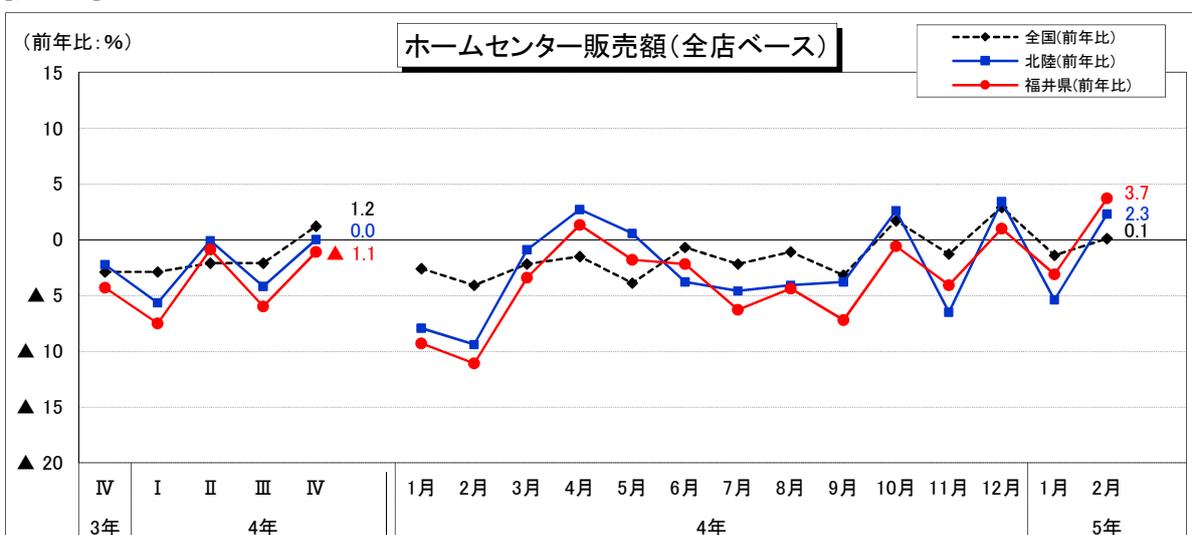
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

[図 3]



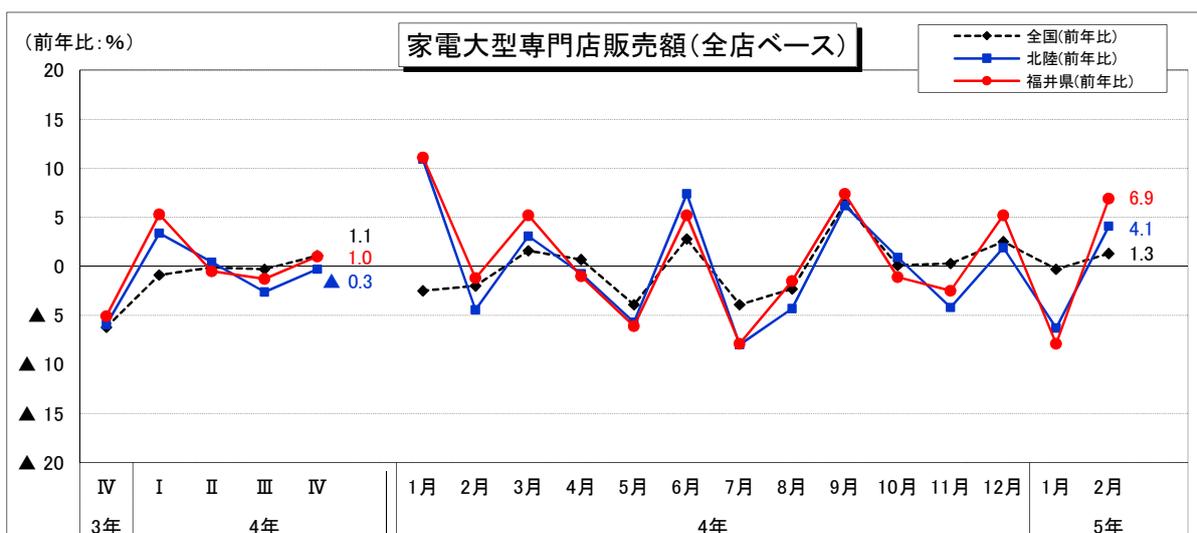
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

[図 4]



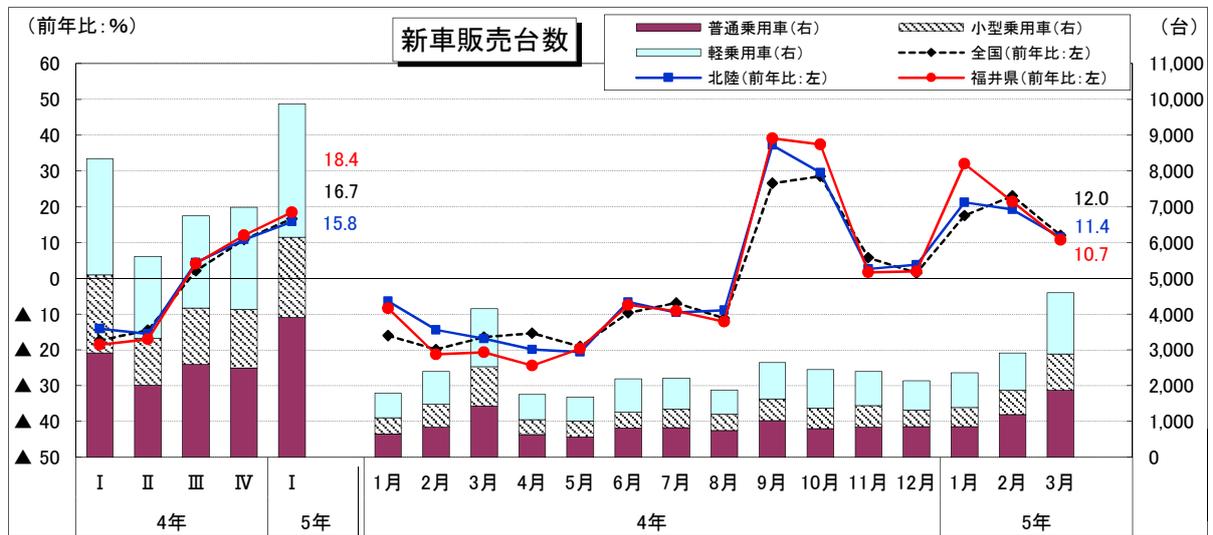
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

[図 5]



[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

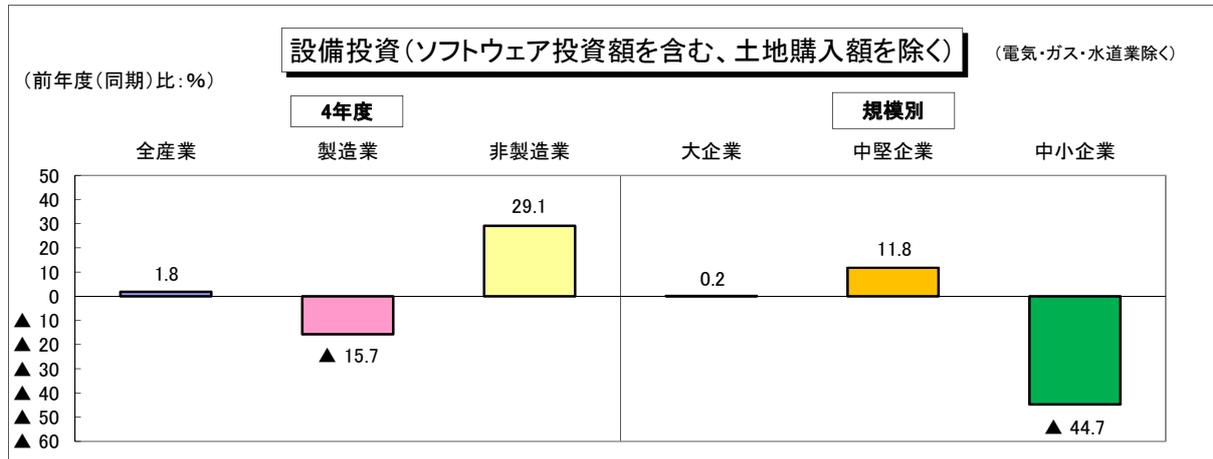
[図 6]



[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

【設備投資】4年度は増加見込みとなっている。

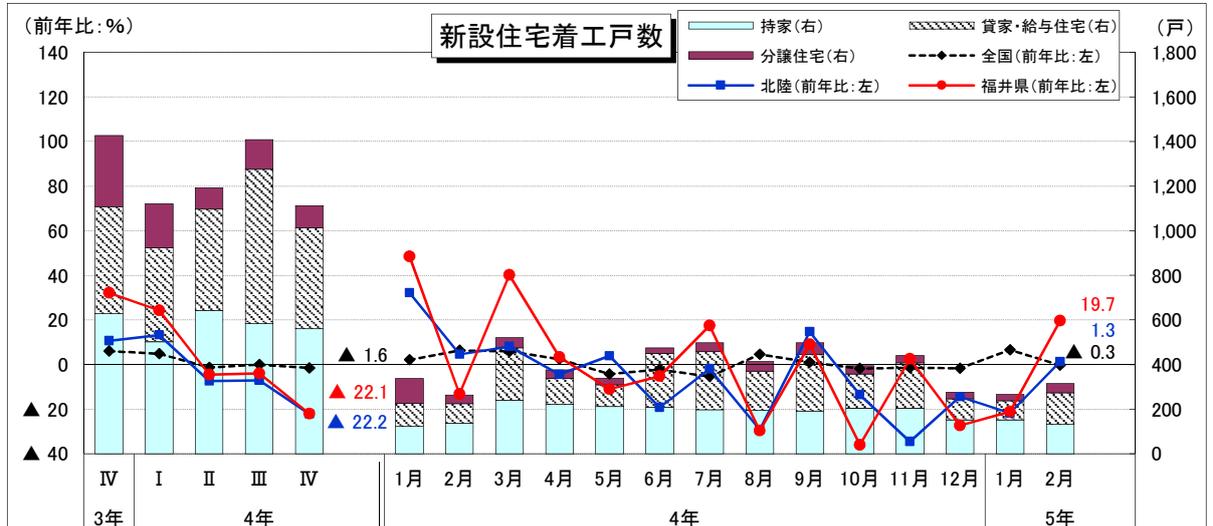
[図 7]



[法人企業景気予測調査(5年1-3月期調査)結果]

【住宅建設】足踏みの状況にある。

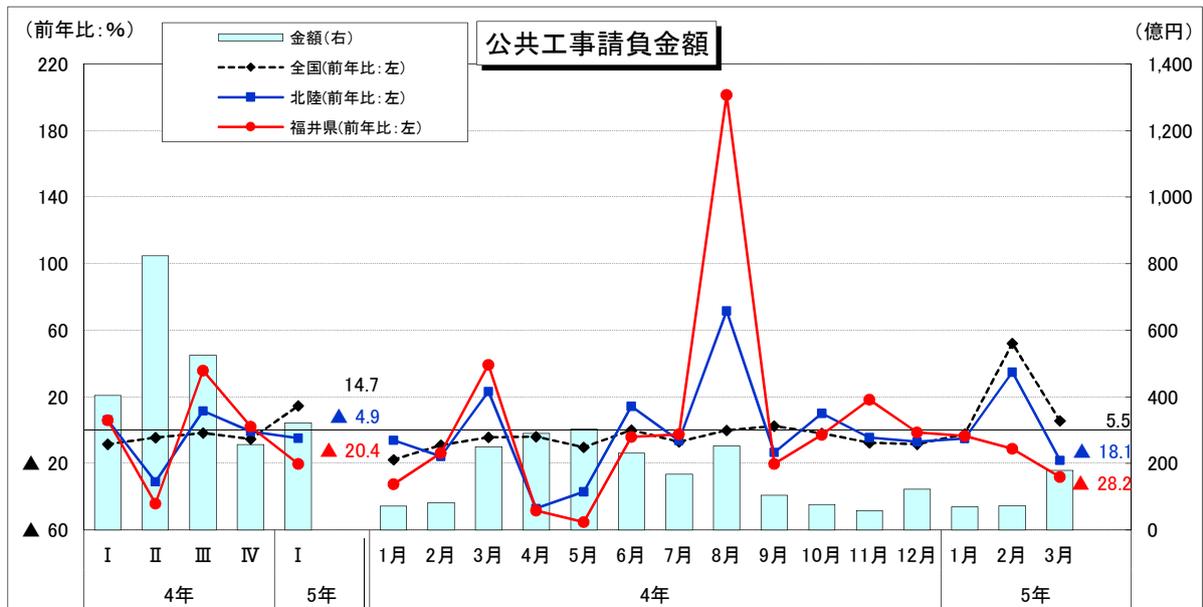
[図 8]



[国土交通省]

【公共事業】前年を下回っている。

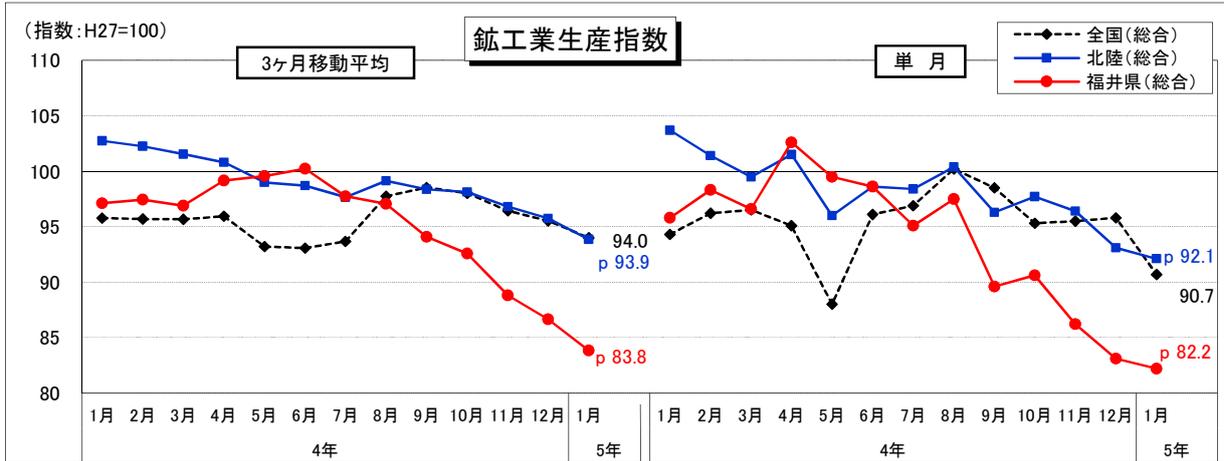
[図 9]



[東日本建設業保証㈱]

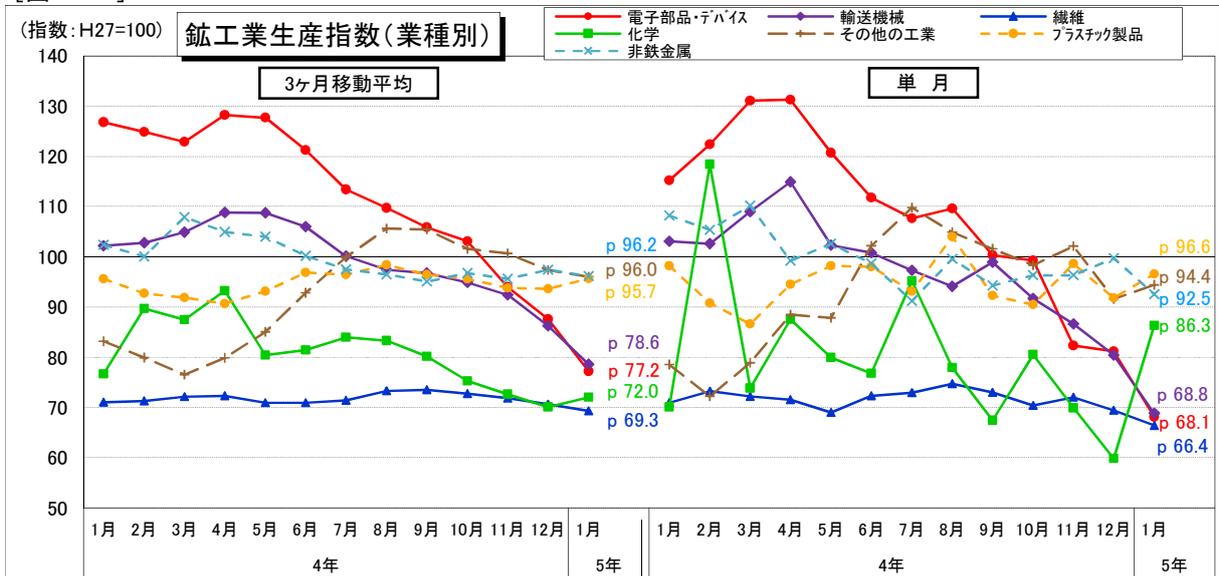
【生産活動】弱含んでいる。

[図 10]



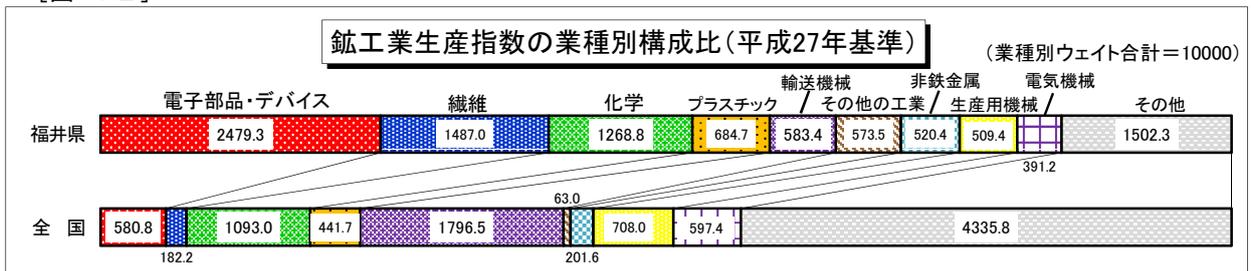
(注) 値は季節調整値 [経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び福井県]

[図 11]



(注) 値は季節調整値 [福井県]

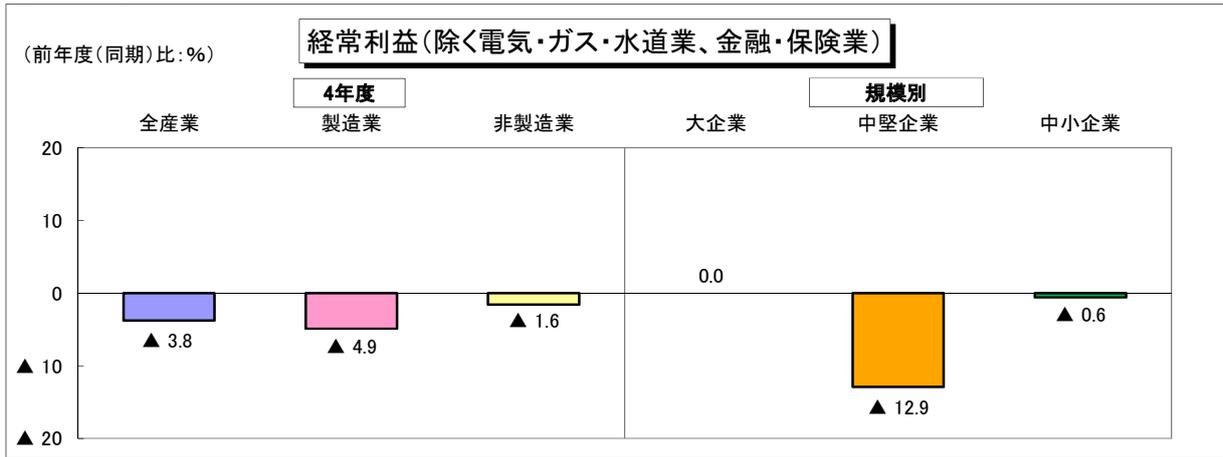
[図 12]



(注) その他の工業は、福井県は「眼鏡枠及び部品」、全国は「時計、楽器、文具、玩具、皮革製品」 [経済産業省、福井県]

【企業収益】4年度は減益見込みとなっている。

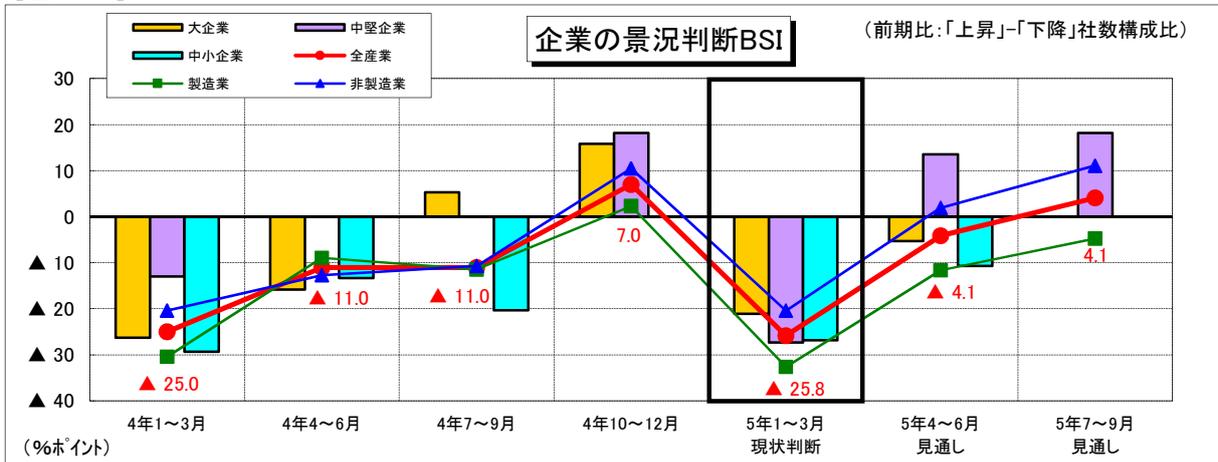
[図 13]



[法人企業景気予測調査 (5年1-3月期調査) 結果]

【企業の景況感】全産業では「下降」超となっている。

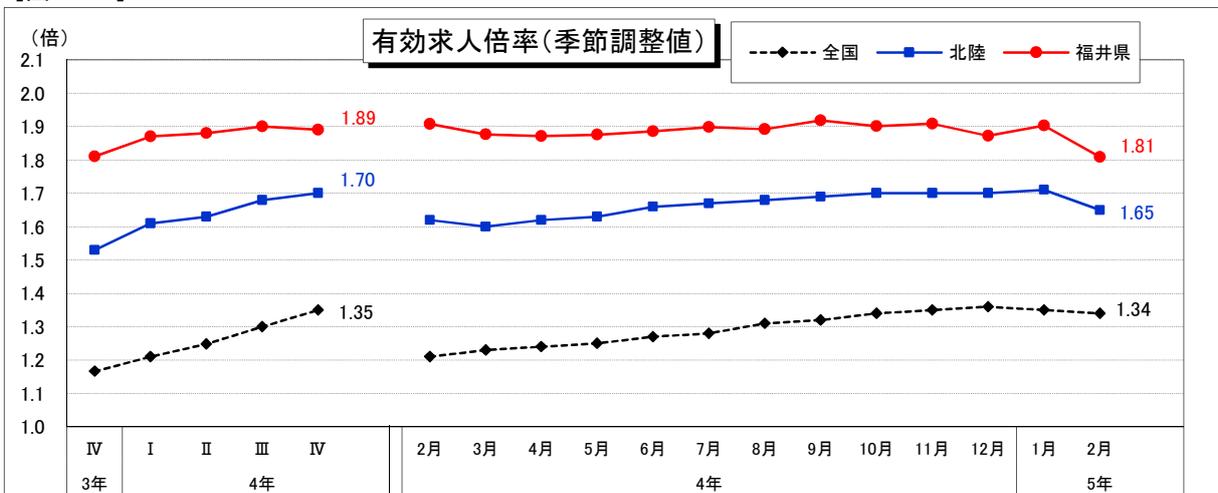
[図 14]



[法人企業景気予測調査 (5年1-3月期調査) 結果]

【雇用情勢】持ち直している。

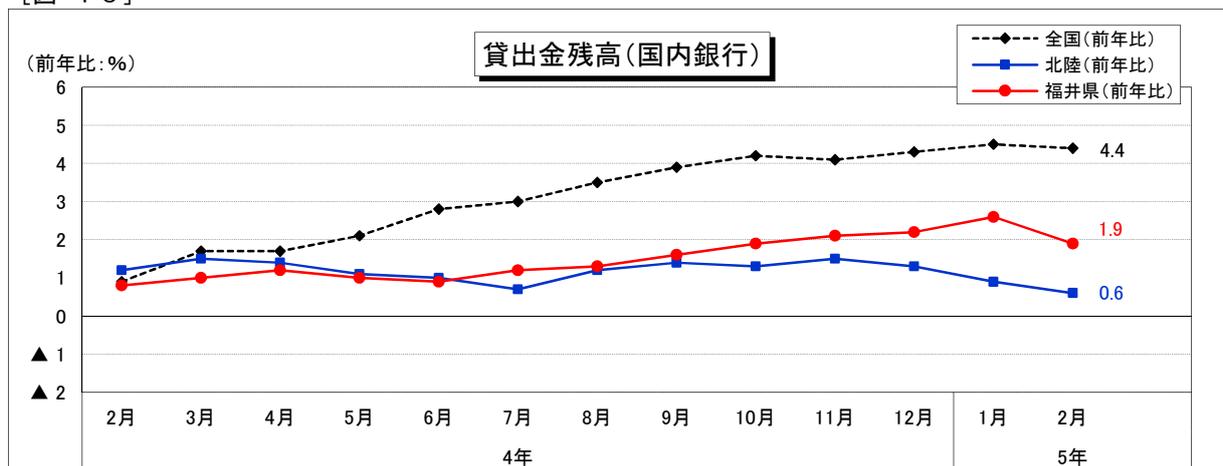
[図 15]



[厚生労働省、福井労働局]

【金融機関の貸出金】前年を上回っている。

[図 16]



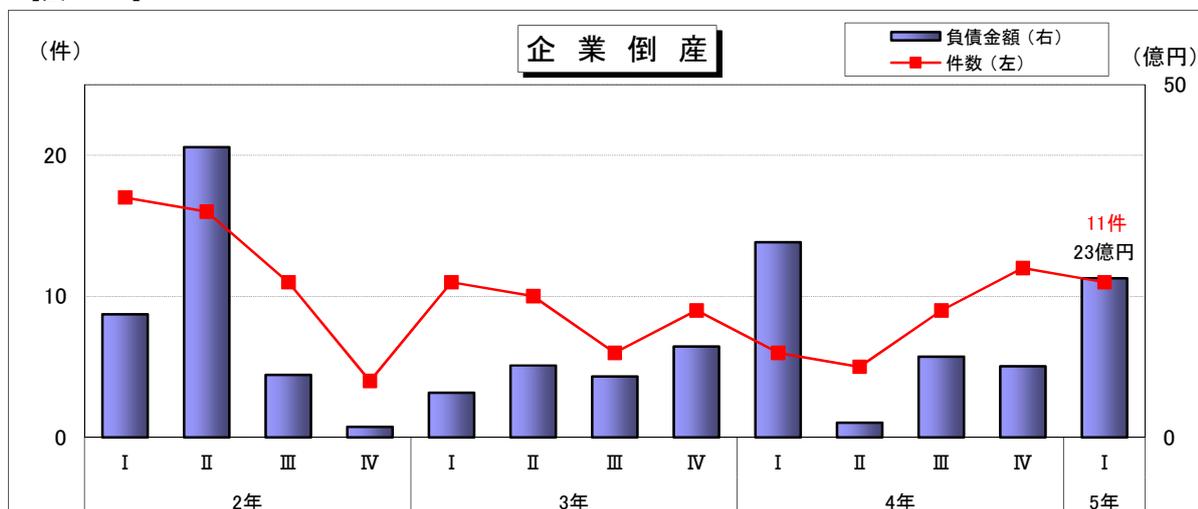
(注) 1. 国内銀行は整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。

2. 北陸は、北陸3県に店舗を有する国内銀行。福井県は、福井県に店舗を有する国内銀行。

[日本銀行]

【企業倒産】前年を上回っている。

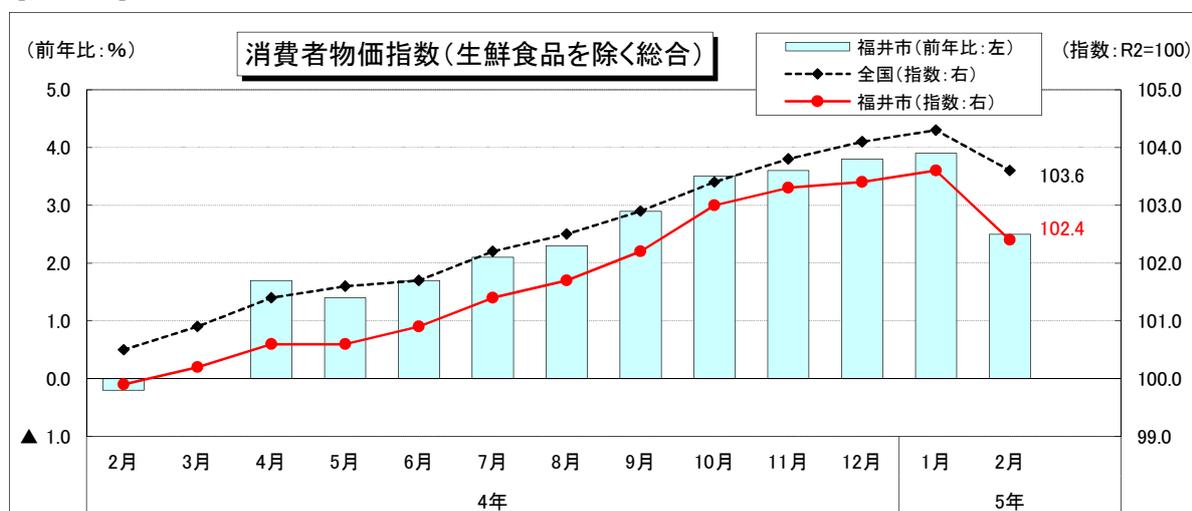
[図 17]



11件 23億円
[(株)東京商工リサーチ]

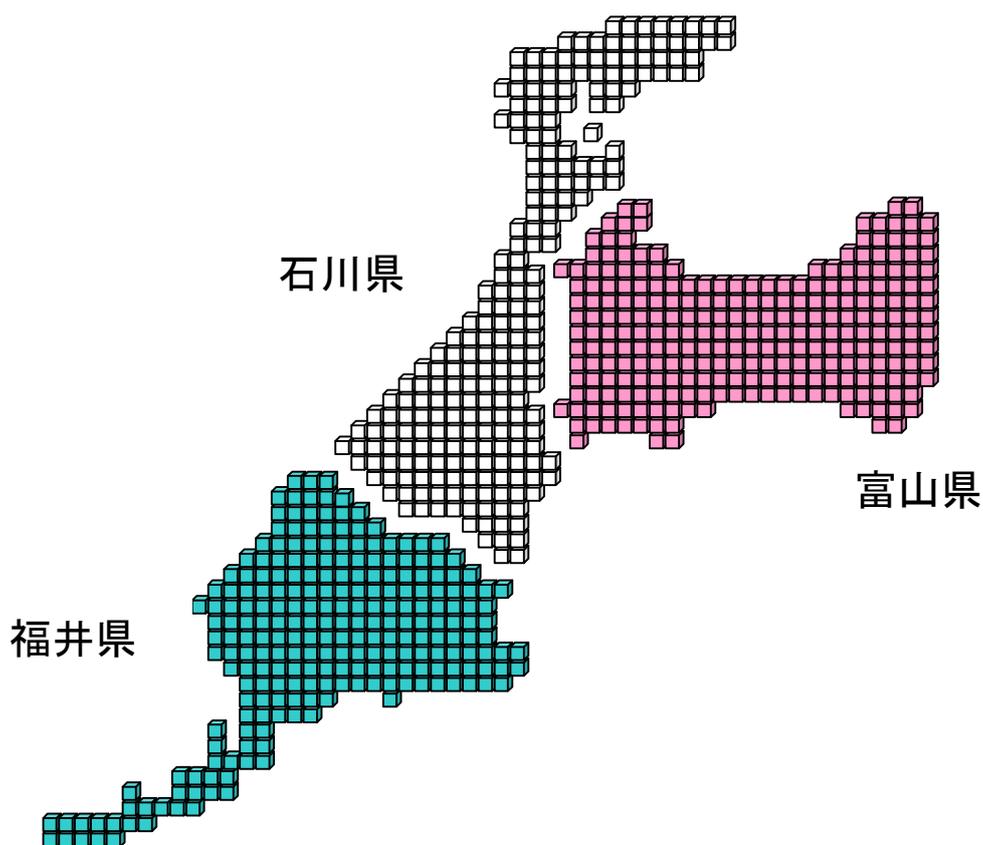
【消費者物価】前年を上回っている。

[図 18]



[総務省、福井県]

管内経済情勢報告



令和5年4月

財務省北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。生産活動は、生産用機械が拡大しているものの、電子部品・デバイスが弱まっていることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	回復に向けた動きに一服感がみられる	足踏みの状況にある	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	4年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は減益見込みとなっている	↘
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、スーパーでは飲食料品の動きがやや落ち着いていることから、前年を下回っているものの、百貨店では衣料品や高額品に動きがみられることから、前年を上回っており、全体では緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることから、順調となっている。ホームセンター販売は、日用品等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、パソコンに動きがみられるものの、テレビの動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。新車販売台数は、小型乗用車は前年を下回っているものの、普通乗用車、軽乗用車は前年を上回っており、持ち直しつつある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱実績は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は全国旅行支援の効果により動きがみられる。以上のことから、個人消費については、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 外出意欲の高まりもあり、衣料品の売れ行きが良かったほか、高額品は依然としてコロナ前を上回る売上となっている。また、マスクの着用は個人の判断が基本となり、化粧品に動きがみられ始めている。(百貨店)
- 節分やひなまつり等のイベントでは惜しみなくお金を使う動きがみられる。一方、物価高やエネルギー価格の上昇を背景とした節約意識により、以前よりも特売日に売上が集中しており、それ以外の日は客数がやや鈍い。(スーパー、中小企業)
- 観光地周辺の店舗を中心に客数が増加しており、おにぎりなど米飯類の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア、大企業)
- 飲食料品の売れ行きが良いほか、例年より花粉症関連商品に動きがみられる。(ドラッグストア、中堅企業)
- 物価高による節約意識の影響から他業態との競合が増しており、日用品の買上点数が減少している。(ホームセンター、大企業)
- OS のサポート終了に伴い、パソコンの買い替え需要がみられたものの、テレビの動きが鈍い。(家電大型専門店、中堅企業)
- 引き続き納車までの期間は長いものの、改善がみられている。また、受注は順調に推移している。(自動車販売店、中小企業)
- 1月以降は全国旅行支援の効果が薄れてきていると感じるものの、引き続き宿泊客数は回復傾向にある。(温泉地)
- 引き続き、外出意欲が高まっており、駅周辺を中心に人流が回復してきている。(商業施設、中小企業)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けが減少しているほか、自動車向けが弱含んでいることなどから、全体では弱まっている。化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直している。生産用機械は、半導体製造装置が拡大の動きに一服感がみられるものの、繊維機械が拡大しているほか、金属加工機械が増加していることなどから、全体では拡大している。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用が持ち直しつつあるものの、住宅用が足踏みの状況にあることから、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。繊維は、衣料向け、非衣料向けともに緩やかに持ち直しつつある。以上のことから、生産活動については、足踏みの状況にある。

- スマートフォン向けについて、中国メーカー向けは、中国の消費の冷え込みの影響から減少しているほか、北米メーカー向けも含め、世界的なスマートフォンの買い替えサイクルの長期化などから受注が落ち込んでおり、在庫も積みあがっている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 後発医薬品の需要が引き続き増加しているため、製剤工場及び原薬工場ともに、今いる人員をフル動員して生産ラインの稼働に対応している。(化学、大企業)
- インド向けが好調な内需を背景に増加しているほか、中国向けも堅調で、工場は高操業を続けている。(生産用機械、大企業)
- ビル用建材については動きがみられるものの、持家の着工戸数が減少傾向にあることから、住宅用建材やエクステリアの動きが鈍くなっている。(金属製品、大企業)
- 主力の車両資材については、半導体不足による自動車減産の状況が解消に向かっており、前年同期比では売上・利益ともにプラスとなっている。(繊維、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は緩やかに低下しているものの、求人は底堅く推移している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。以上のことなどから、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 足下は外需を中心に繁忙となっており、派遣職員を増員して対応している。(生産用機械、大企業)
- 生産水準を落としていることから人員が過剰気味であり、現場作業員の中途採用を止めているほか、退職などに伴う補充も行っていない。(電子部品・デバイス、中堅企業)

- 製造ライン、総務系統、技術者とすべてにおいて深刻な人手不足に陥っていることから、生産ラインをフル稼働できない状況となっている。(繊維、中小企業)
- 特に食品売場で人員が足りない。依然として食品スーパーやドラッグストアの新規出店もあり、人員の取り合いになっている。(小売、中堅企業)
- 温泉旅館では、繁閑の差が大きいことや、地域に若者が少ないことから人手不足が継続しており、休日など予約が集中する日は一部断ることもある。一部では技能実習生を受け入れることなどにより対策している。(観光協会)

■ **設備投資** 「4年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増加となるものの、金属製品、生産用機械器具などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが減少となるものの、小売、運輸・郵便などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産設備の拡充などにより、増加見込み。(情報通信機械器具、大企業)
- 新規出店や物流倉庫の整備などにより、増加見込み。(小売、中堅企業)
- 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(金属製品、大企業)

■ **企業収益** 「4年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 製造業では、繊維工業などが増益となるものの、情報通信機械器具、自動車・同附属品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、運輸・郵便などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では5年4-6月期、5年7-9月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱含んでいる。

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。

■ **金融機関の貸出金** 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ **企業倒産** 「前年並みとなっている」

- 負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年並みとなっている。

■ **消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)** 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (5年1月判断)	今回 (5年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
福井県	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は弱含んでいる。また、雇用情勢は、持ち直している。

北陸経済調査

〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の最近の経済動向をみると、緩やかに持ち直している。

(総括判断のポイント)

個人消費は、ドラッグストア販売が順調、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しているほか、温泉地や観光地、飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、全体では「緩やかに持ち直している」。生産は、生産用機械が拡大しているものの、電子部品・デバイスが弱まっていることなどから、全体では「足踏みの状況にある」。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」。

【先行き】

○ 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【総括判断】

項目	令和5年4月	令和5年5月	前回との比較
総括判断	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

【主要項目の判断】

項目	令和5年4月	令和5年5月	前回との比較
個人消費	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→
住宅建設	弱含んでいる。	弱含んでいる。	→
生産	足踏みの状況にある。	足踏みの状況にある。	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

令和5年5月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

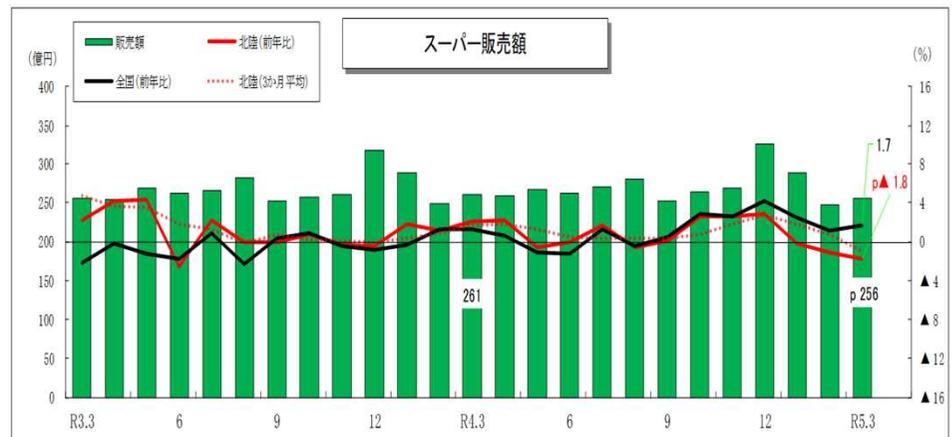
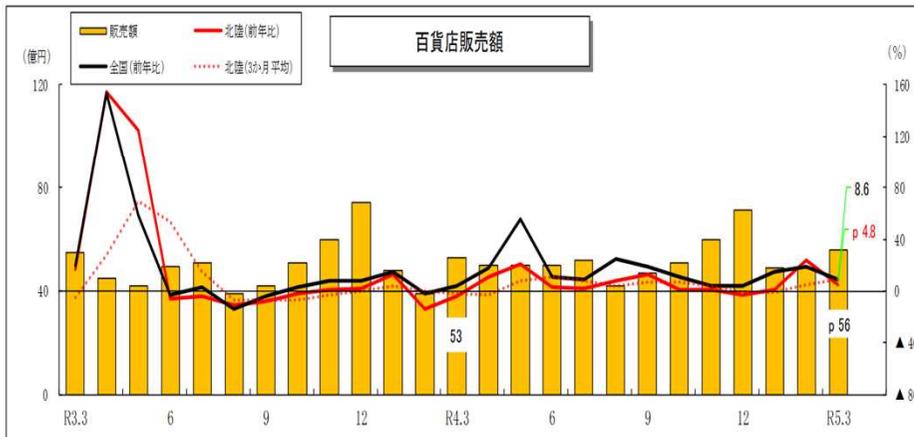
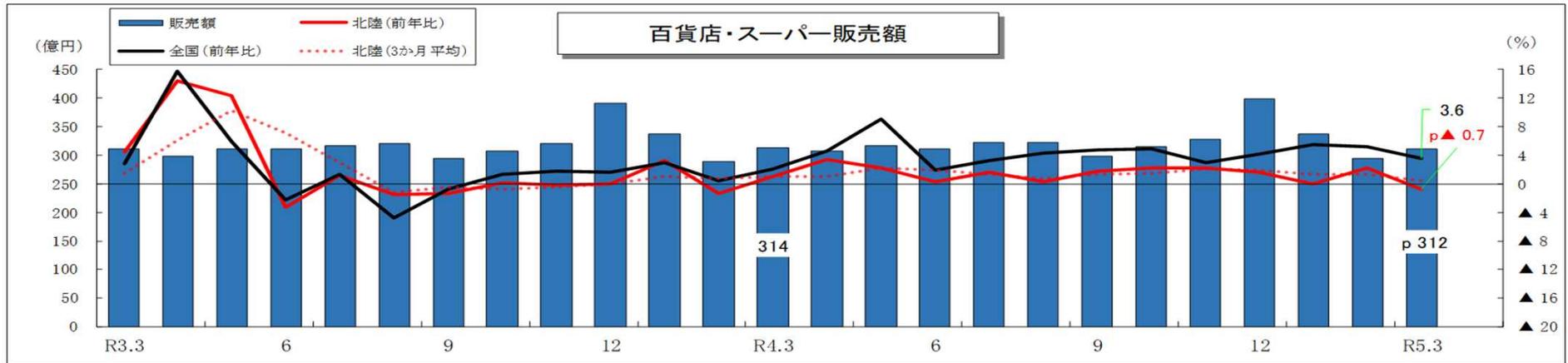
1. 個人消費 … 緩やかに持ち直している

(1) 百貨店・スーパー販売

3月の百貨店・スーパー販売は、

- ・百貨店では衣料品に動きがみられることなどから、前年を上回っている。
- ・スーパーでは飲食料品の動きがやや落ち着いていることから、好調だった前年を下回っている。

以上のような状況を踏まえると、緩やかに持ち直している。



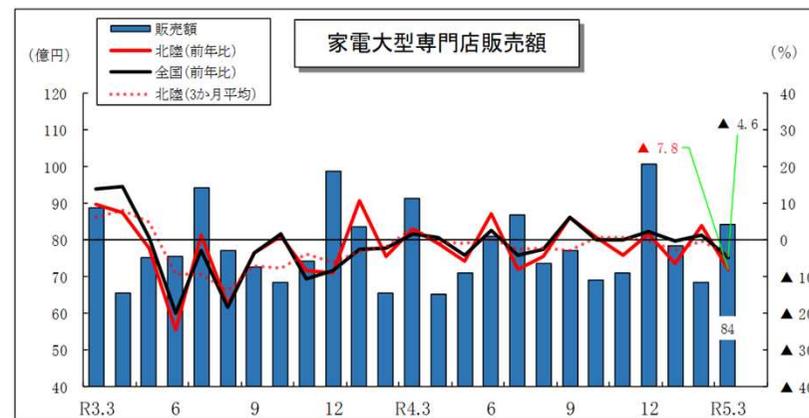
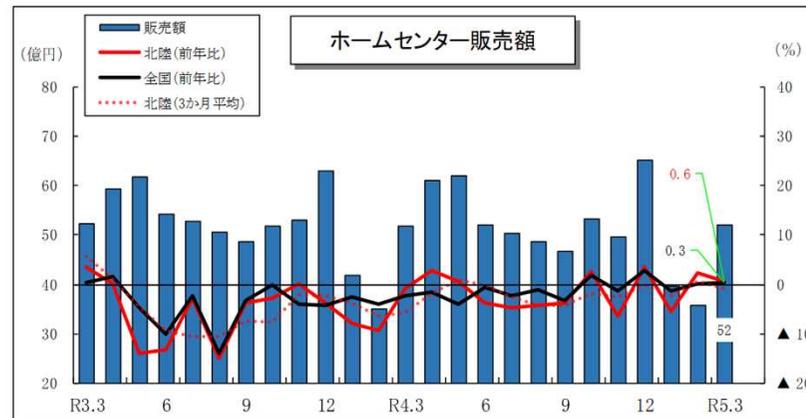
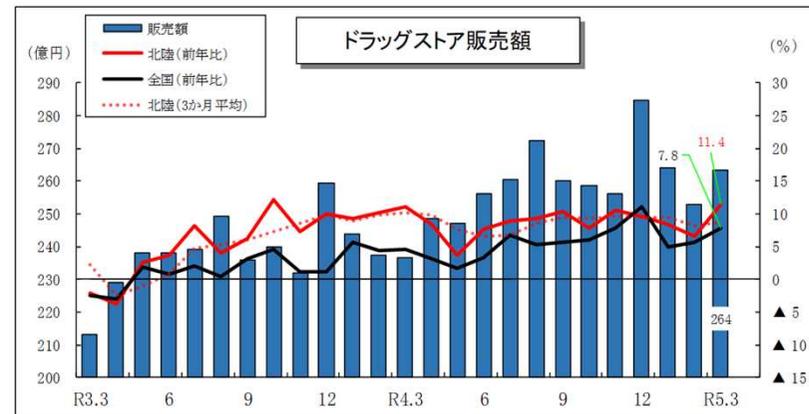
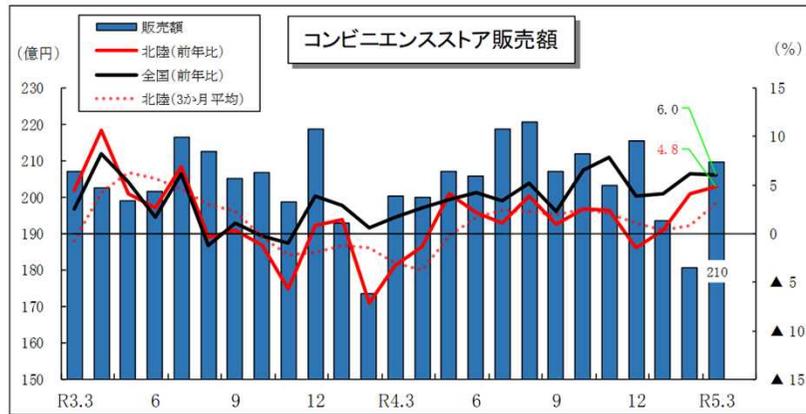
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局 1

(2) コンビニエンスストア販売等

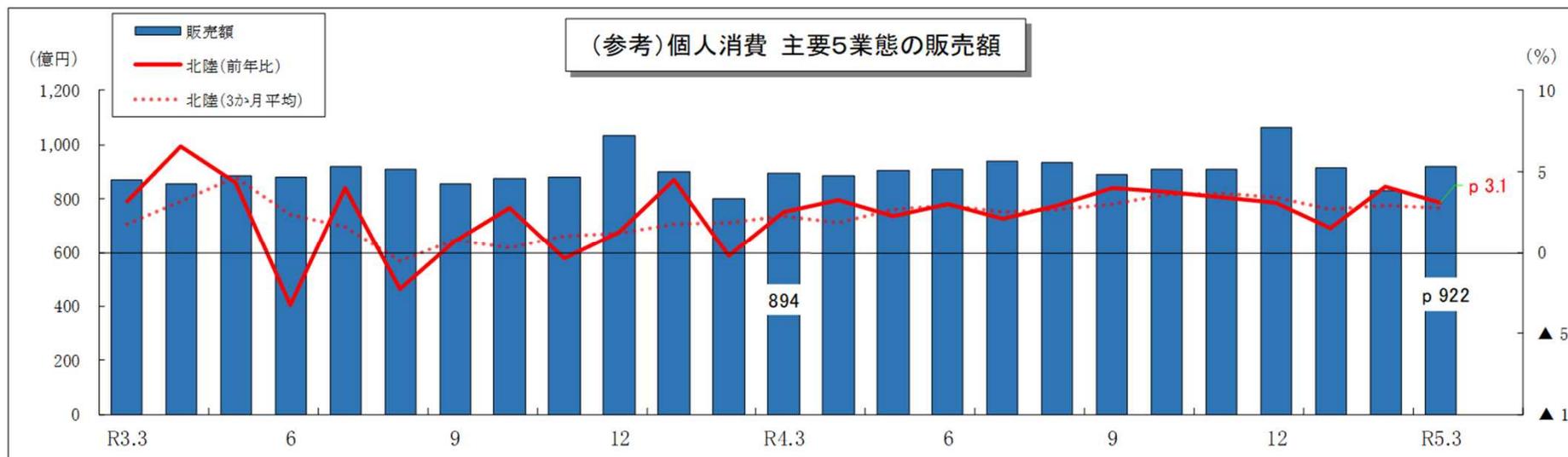
3月の

- ・ **コンビニエンスストア販売**は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。
- ・ **ドラッグストア販売**は、飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることから、順調となっている。
- ・ **ホームセンター販売**は、日用品等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。
- ・ **家電大型専門店販売**は、理美容家電に動きがみられるものの、テレビの動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局



(注)主要5業態:百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店

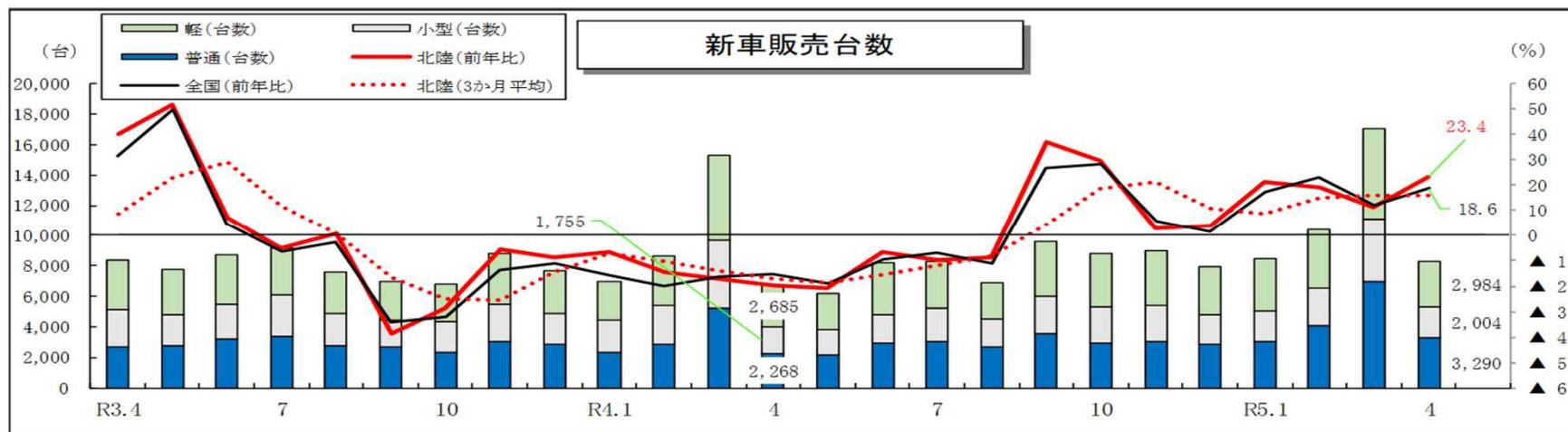
(資料)経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 4月は、連休中の外出や旅行に備えるため、春物の衣料品の売れ行きが良かった。(百貨店)
- 高額品は、依然としてコロナ前を上回る売上となっている。欧米や台湾を中心にインバウンドが引き続き増加しており、ブランド品を購入する動きもみられている。(百貨店)
- 引き続き、ショッピングモールでは、週末を中心に客数が増加している。連休中は、帰省客の姿も多くみられた。(スーパー)
- 平日の地元客について、物価高やエネルギー価格の上昇を背景とした節約意識の影響により、飲食料品の買上点数が減少している。(百貨店)
- 節約意識の影響により、以前よりも特売日に売上が集中しており、それ以外の日は客数や買上点数がやや減少している。(スーパー)

(3) 新車販売

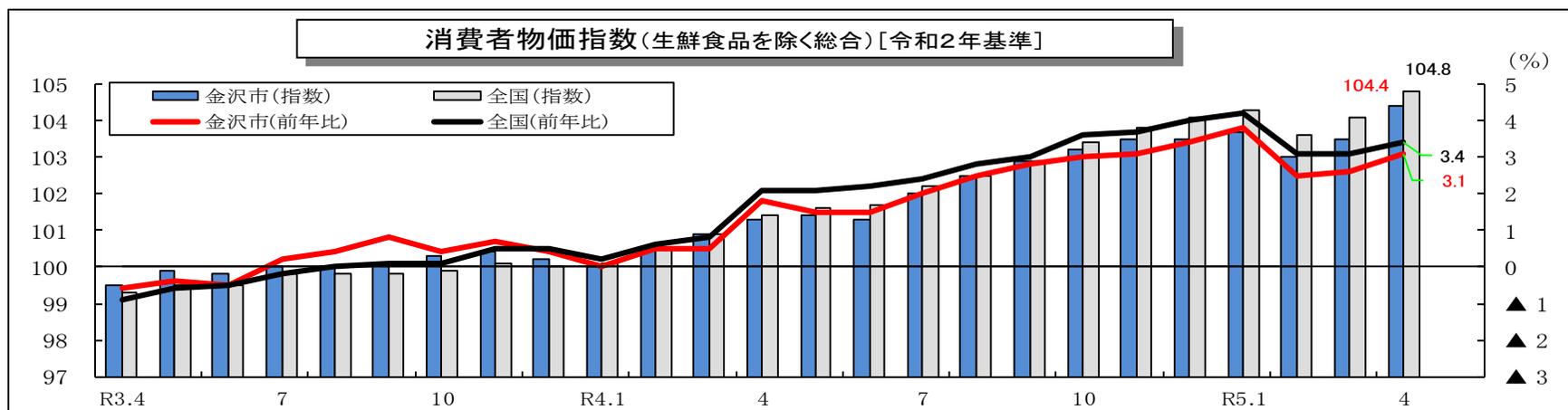
4月の新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回っており、持ち直しつつある。



(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(消費者物価)

4月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

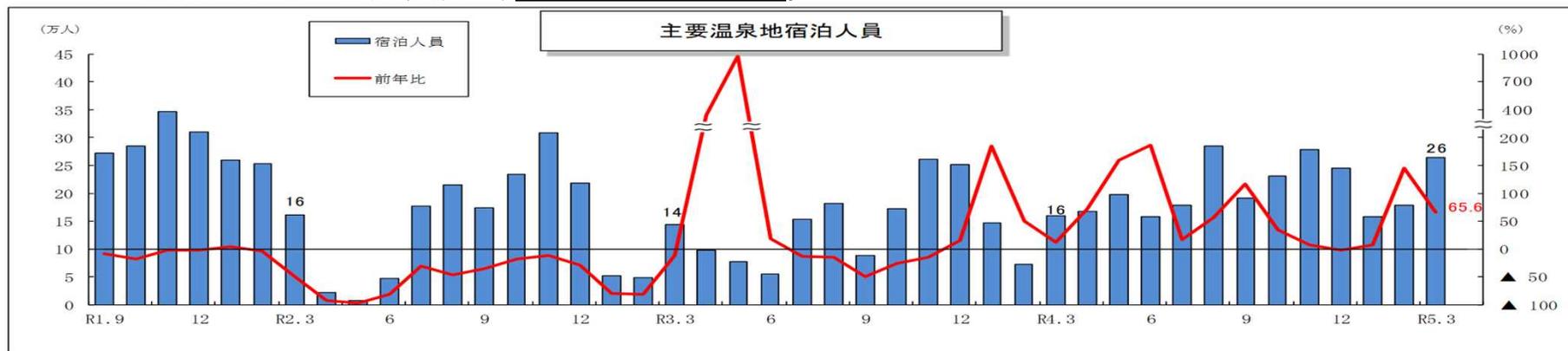


(資料) 総務省

(4) 観光・旅行関連

①主要温泉地

3月の主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。



(資料) 北陸観光協会

②主要観光地

4月の主要観光地の入込客数は、前年を上回っている。

(旅行取扱状況)

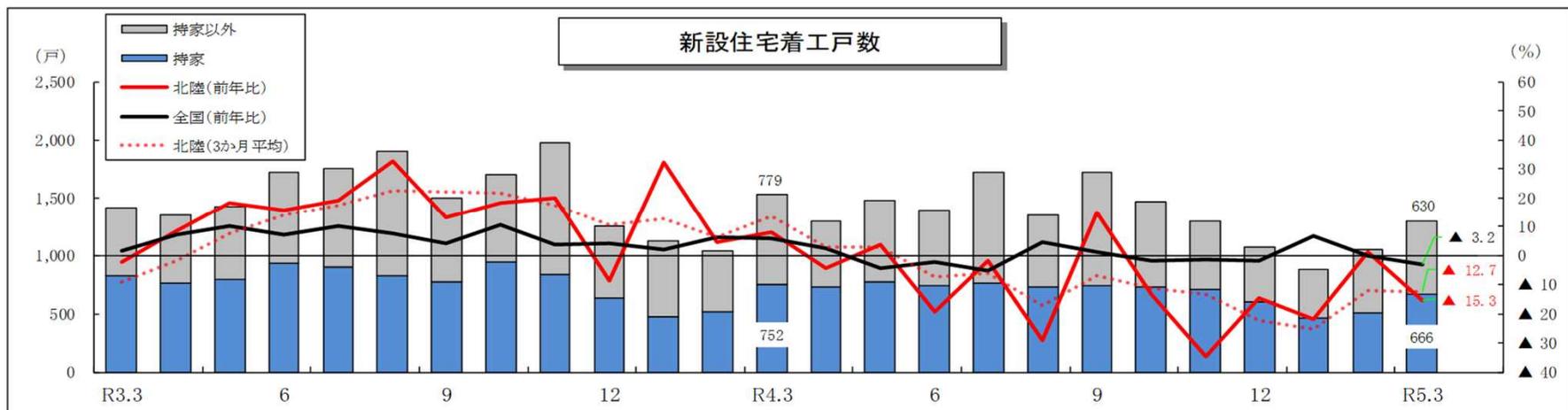
3月の旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は全国旅行支援の効果により動きがみられるとの声を聞いている。

(主なヒアリング結果)

- 引き続き、宿泊客数は回復傾向にある。一方で、5月は能登地方の地震により、新規予約が伸び悩んでいるほか、キャンセルも発生している。(温泉地)
- 観桜期には多くの観光客が訪れていた。また、4月から小松一台北便が再開したこともあり、外国人観光客数も増加し、5月足下まで順調に推移している。(観光地)
- 連休前半は観光客で賑わったものの、後半は能登地方の地震の影響で客数が減少した。連休明けは、コロナの5類移行に伴い、外食しやすい雰囲気になってきたこともあり、客数は堅調に動いている。(飲食サービス)

2. 住宅建設 … 弱含んでいる

3月の新設住宅着工戸数などを踏まえると、弱含んでいる。

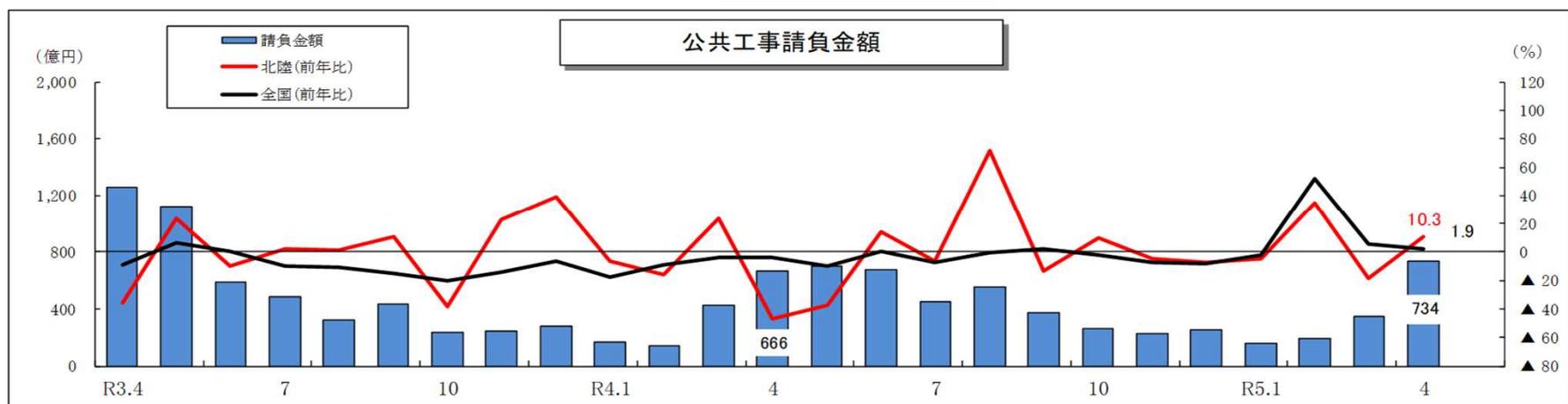


(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 国土交通省、北陸財務局

3. 公共事業 … 前年を上回っている

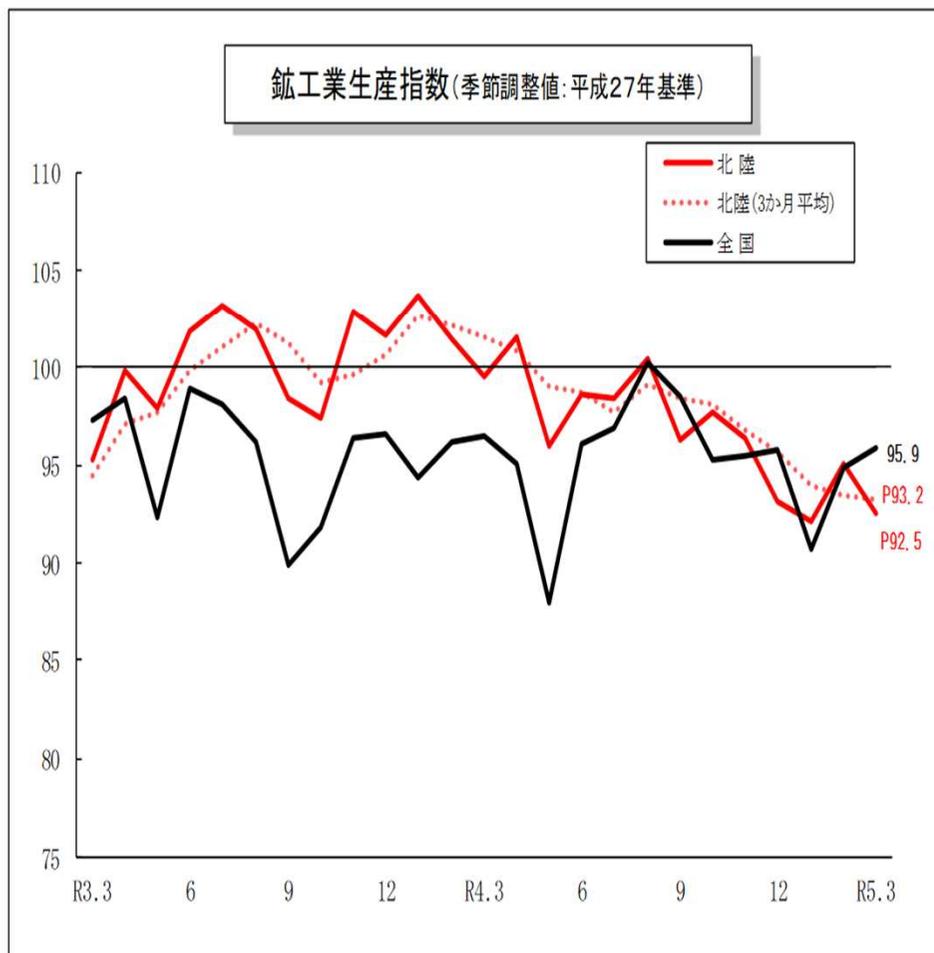
4月の公共事業を前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。



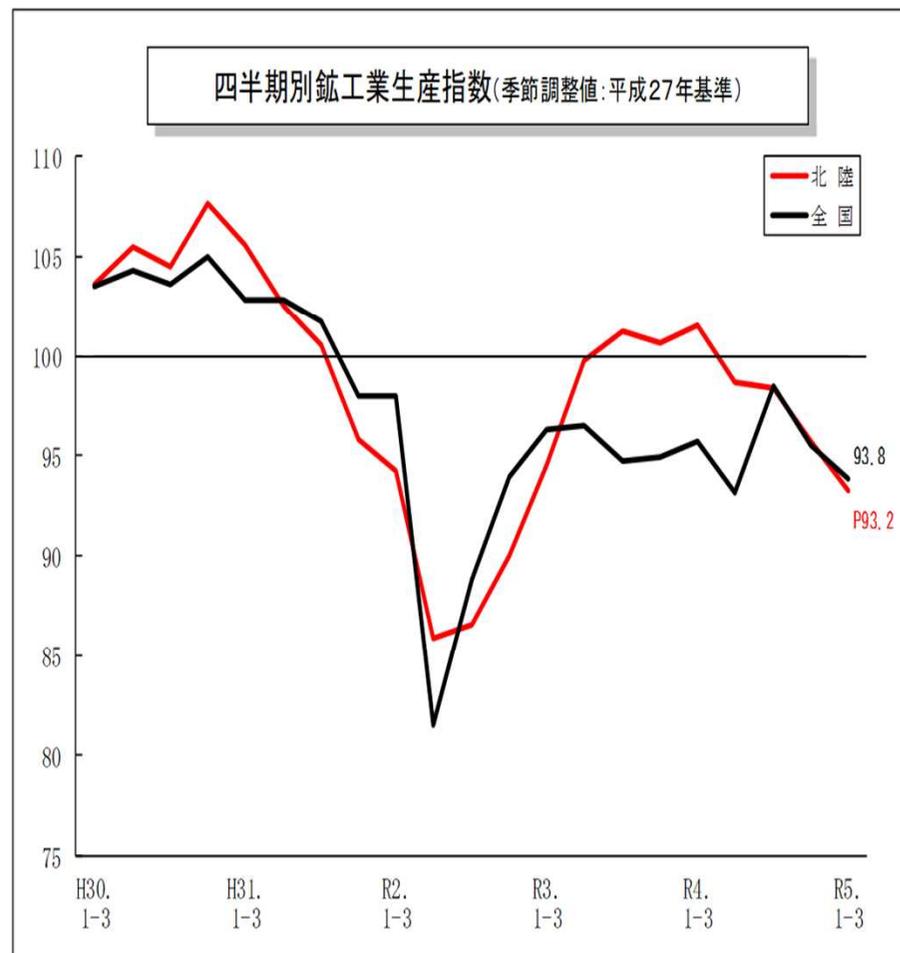
(資料) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、北陸財務局

4. 生産 … 足踏みの状況にある

生産用機械が拡大しているものの、電子部品・デバイスが弱まっていることなどから、足踏みの状況にある。



(注) 3か月平均は当局試算。



(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

業種別にみると、

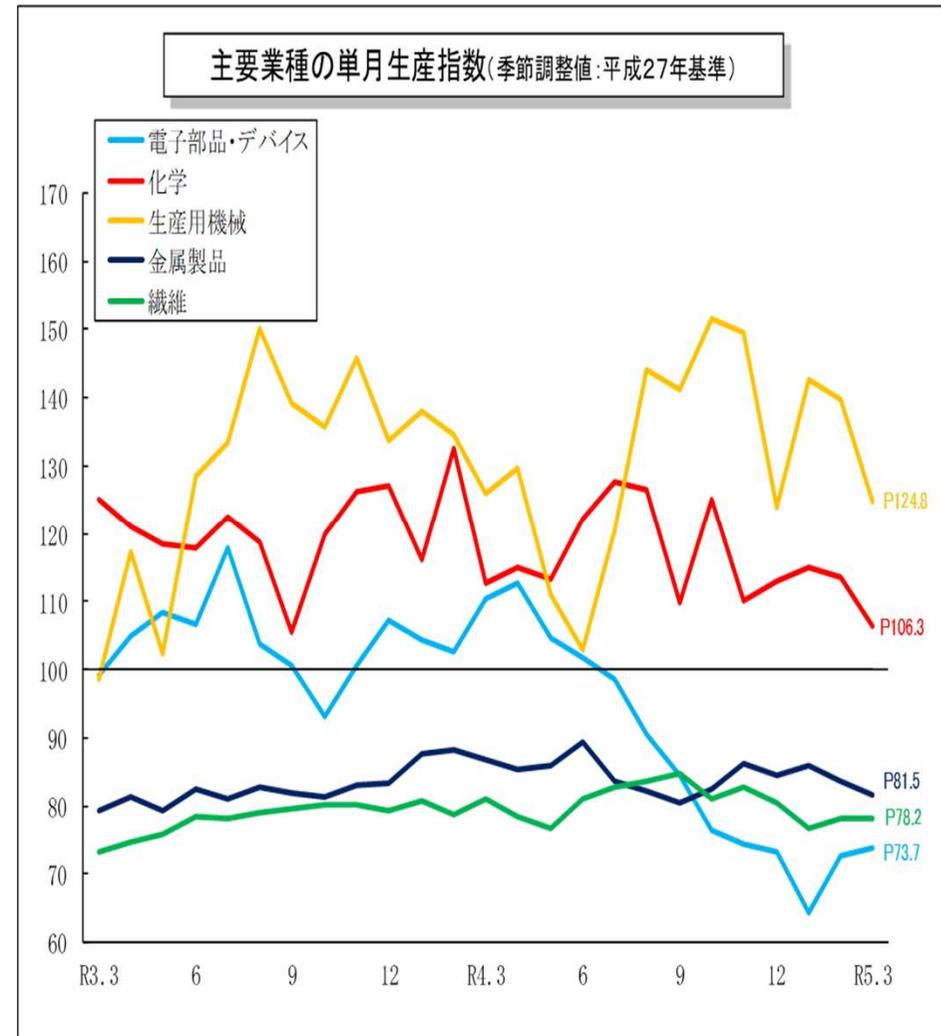
電子部品・デバイスは、スマートフォン向けが減少しているほか、自動車向けが弱含んでいることなどから、全体では弱まっている。

化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直している。

生産用機械は、半導体製造装置が拡大の動きに一服感がみられるものの、繊維機械が拡大しているほか、金属加工機械が増加していることなどから、全体では拡大している。

金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用が持ち直しつつあるものの、住宅用が足踏みの状況にあることから、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

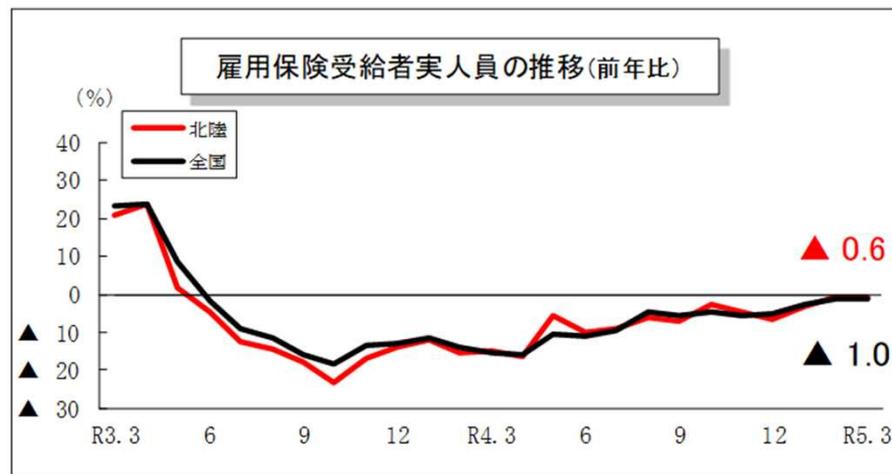
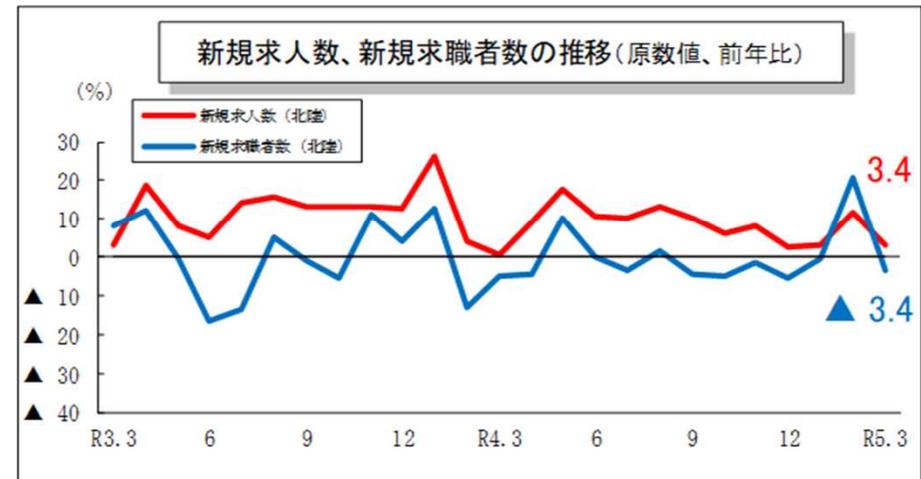
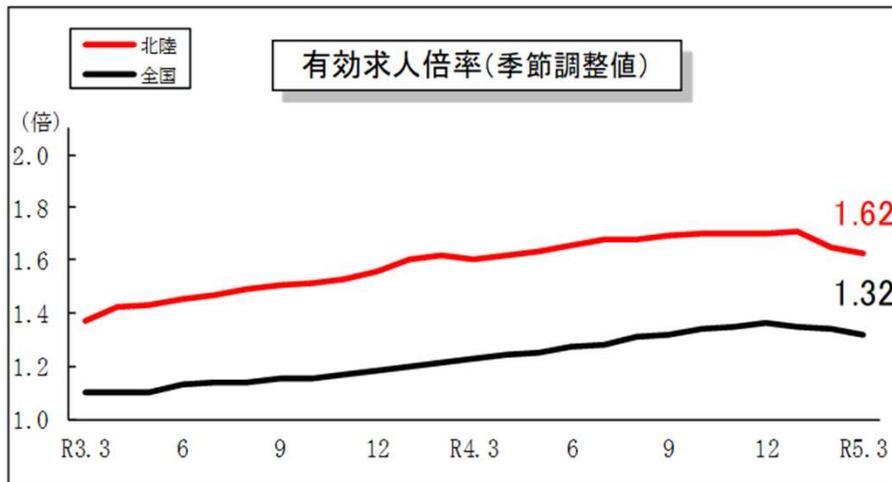
繊維は、衣料向け、非衣料向けともに緩やかに持ち直しつつある。



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

5. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

3月の有効求人倍率は、緩やかに低下しているものの、求人は底堅く推移している。
 新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。
 雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。



(注1) 従業員数判断BSI=「不足気味」回答社数構成比-「過剰気味」回答社数構成比。

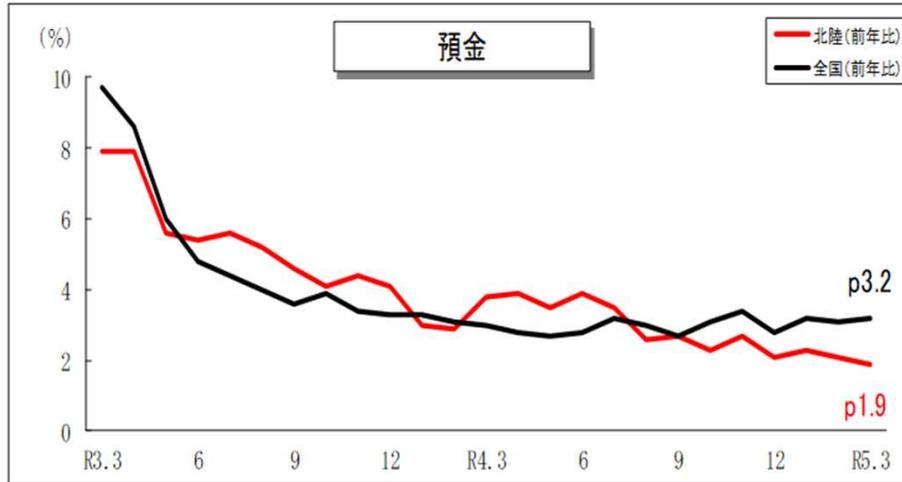
(注2) 最新の現状判断は、令和5年3月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局

6. 金融 … 預金、貸出金ともに前年を上回っている

(1) 預金

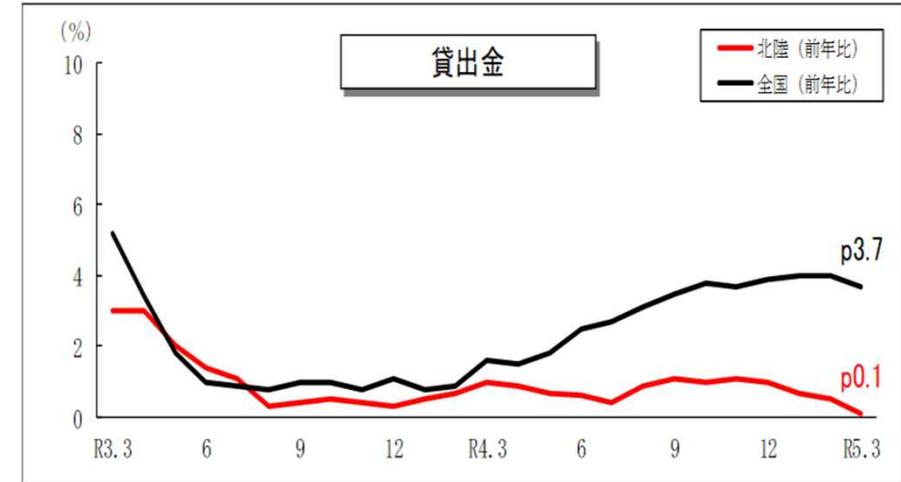
3月末の金融機関の預金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

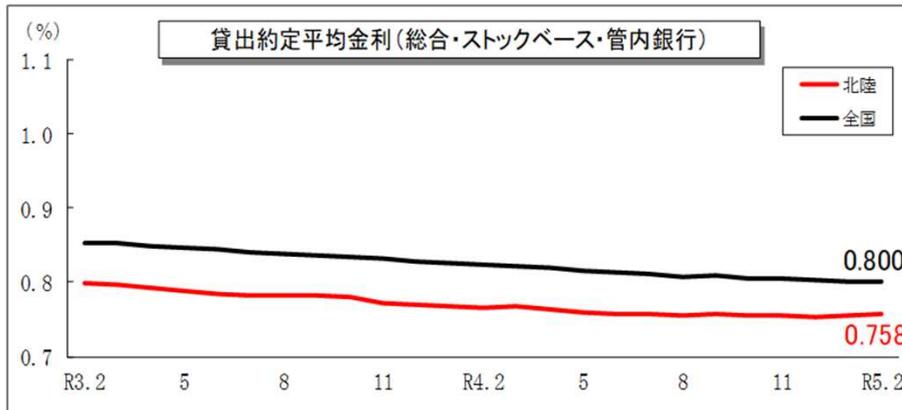
(2) 貸出金

3月末の金融機関の貸出金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

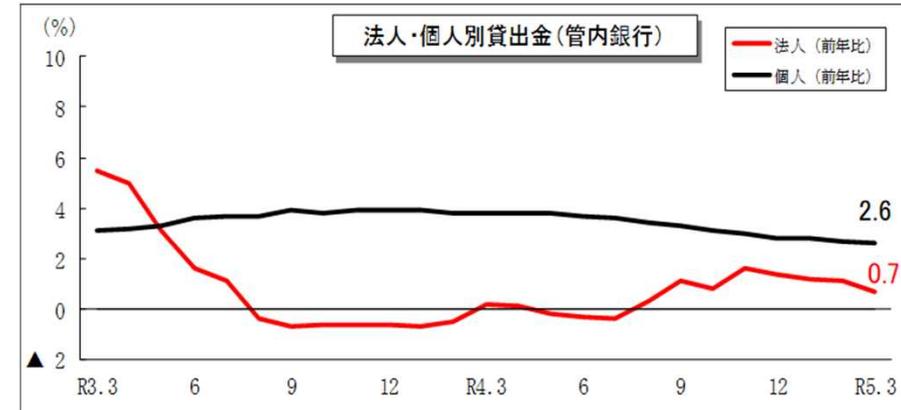
(参考) 貸出約定平均金利



(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行・第二地方銀行の貸出金利を加重平均したもので、当座貸越を含め、金融機関向け貸出を除いたもの。全国は地方銀行。

(参考) 法人・個人別貸出金

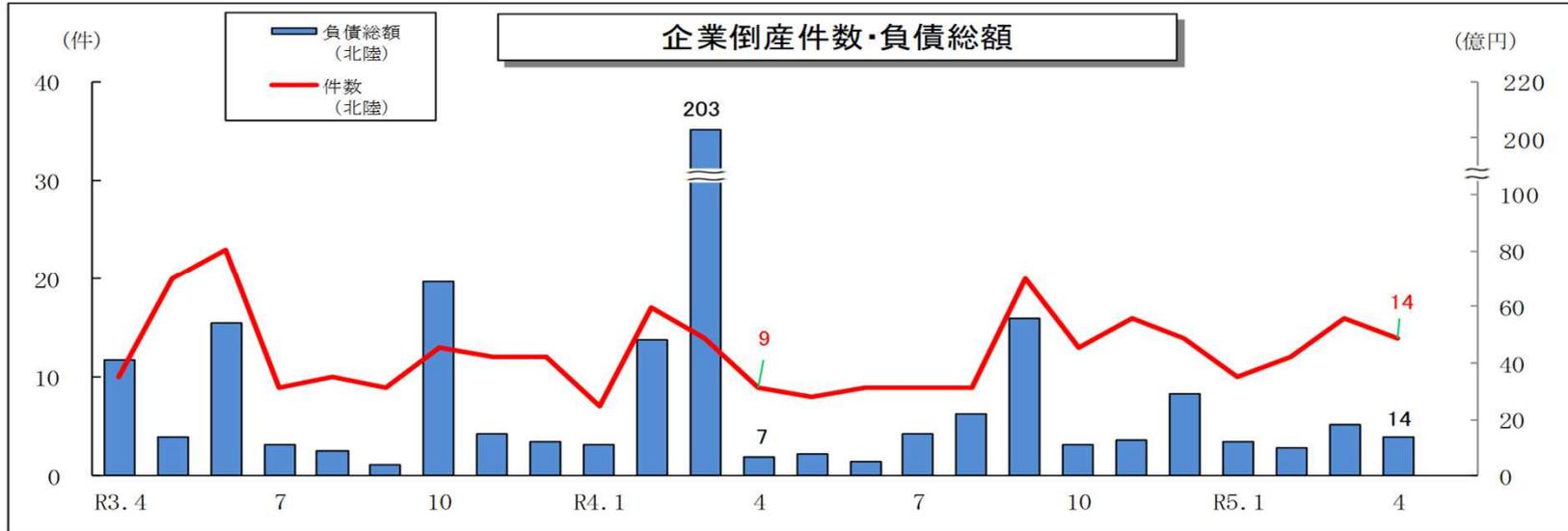


(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行。

7. 企業倒産 … 前年を上回っている

4月の企業倒産(北陸3県)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。



(資料)東京商工リサーチ

(本調査における留意事項)

1. グラフデータの「p」は速報値。
2. 資料出所に「北陸財務局」とあるものは、当局において石川県、富山県、福井県の計数を合算等し、北陸3県の計数を試算したものの。
3. 新規求人数、新規求職者数の推移(9ページ)について、北陸の計数は、石川県、富山県、福井県の新規求人数(パートタイムを含む全数、原数値)、新規求職者数(パートタイムを含む全数、原数値)を合算して試算したものの。

2023年5月12日
日本銀行福井事務所

福井県金融経済クォーターリー (2023年 春)

【概況】

福井県の景気は、生産面に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資と公共投資は弱めの動きとなっている。

当地製造業の生産は減少している。業種別にみると、電子部品・デバイスはスマートフォン向けを中心に一段と減少している。化学は弱めの動きとなっている。その他工業（眼鏡枠および部品）は増勢が鈍化している。一方、繊維は低水準ながら持ち直している。

雇用・所得情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価（除く生鮮食品）は上昇している。

企業倒産は件数・負債総額ともに前年を上回った。

金融面をみると、預金は個人、法人の増加から前年を上回っている。貸出は前年を上回っている。

【全体判断】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2022年冬以来の判断引き下げ ＜直近の判断変更は2022年春＞	変化
生産面に弱さがみられるもの の、緩やかに持ち直している	↓

【实体经济・物価】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	緩やかに持ち直している	→	ドラッグストアの売上高とホテル・旅館の宿泊客数は増加している。乗用車販売は持ち直している。一方、百貨店・スーパーとホームセンター、コンビニエンスストアの売上高は弱めの動きとなっている。この間、家電販売は横ばい圏内の動きとなっている。
住宅投資	弱めの動きとなっている	→	新設住宅着工戸数は弱めの動きとなっている。
設備投資	増加している	→	製造業・非製造業とも、中長期的な需要増や人手不足を見据え、能力増強や省力化投資を増やす動きがみられる。
公共投資	弱めの動きとなっている	→	公共工事は、出来高、請負金額ともに弱めの動きとなっている。
生産	減少している	↓	電子部品・デバイスはスマートフォン向けを中心に一段と減少している。化学は弱めの動きとなっている。その他の工業（眼鏡枠および部品）は増勢が鈍化している。一方、繊維は低水準ながら持ち直している。
雇用所得	緩やかに持ち直している	→	有効求人倍率は高水準で推移している。雇用者所得は緩やかに持ち直している。
物価	上昇している	→	消費者物価（福井市、除く生鮮食品）の前年比は2%台半ばとなっている。

【金融】

	関連統計等の動き
預 金	福井県の預金（国内銀行ベース）は、個人、法人の増加から前年を上回っている。
貸 出	福井県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。

以 上

<本資料に関するお問い合わせ先>
日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）
ホームページアドレス (<https://www3.boj.or.jp/fukui/>)

福井県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	0.3	-1.4	-1.4	-2.4	-0.1	p-1.7	-3.2	1.3	p-2.8	n.a.
同 (全店)	2.8	0.1	0.8	-2.4	-0.1	p-1.3	-3.2	1.3	p-1.5	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	3.0	-6.7	-5.1	-0.8	-7.5	p 0.9	-4.6	2.9	p 4.8	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	-2.4	1.1	-0.5	-1.3	1.0	p-4.5	-7.9	6.9	p-9.4	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	3.8	7.9	6.2	9.3	8.1	p 7.7	7.3	6.0	p 9.7	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-4.7	-3.6	-0.9	-6.0	-1.1	p 1.3	-3.1	3.7	p 3.2	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-4.0	-6.9	-17.0	4.1	12.0	18.4	32.0	21.4	10.7	p 26.4
同 (除く軽)	-3.4	-9.8	-21.1	0.3	5.9	20.5	26.6	26.4	14.4	29.4
延べ宿泊者数	-9.1	p 20.3	p 44.0	p 21.7	p 10.1	n.a.	p 11.9	p 35.8	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	25.9	-4.2	-4.5	-4.0	-22.1	-10.3	-21.1	19.7	-18.5	n.a.
持家 <<47.4>>	5.5	-9.3	-7.5	-12.7	-10.7	-8.2	22.6	-4.3	-26.1	n.a.
貸家 <<40.6>>	46.3	8.3	5.5	1.7	-5.9	-21.6	-21.6	60.5	-52.6	n.a.
分譲 <<10.9>>	81.8	-20.2	-9.4	-3.6	-68.8	-45.2	-74.8	7.5	-19.6	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	2023年度計画
設備投資額 (全産業)	21.3	-32.8	9.7	-16.1	15.9

(単位:前年比%)

	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積	14.2	2.6	-22.6	-16.2	-4.8	-33.3	-20.6	20.5	-57.4	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2021年度	2022年度	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額	-16.0	-23.5	-44.2	35.7	2.0	-20.4	-3.6	-11.2	-28.2	33.2

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 (季調済指数)	98.7	94.2	100.2	94.1	86.6	n.a.	82.2	81.9	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	4.3	-4.6	3.4	-6.1	-8.0	n.a.	-1.1	-0.4	n.a.	n.a.
電子部品・デバイス <<24.8>>	14.1	-15.9	-1.3	-12.7	-17.3	n.a.	-16.1	1.8	n.a.	n.a.
繊維 <<14.9>>	-11.6	2.1	-1.7	3.7	-3.9	n.a.	-4.3	4.8	n.a.	n.a.
化学 <<12.7>>	-9.7	-4.4	-6.9	-1.5	-12.6	n.a.	44.3	-13.3	n.a.	n.a.
その他の工業 (眼鏡枠および部品) <<5.7>>	30.6	12.3	21.3	13.6	-7.7	n.a.	3.1	-14.4	n.a.	n.a.

福井県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済(倍))

	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	1.74	1.89	r 1.88	r 1.90	r 1.89	1.83	1.90	1.81	1.78	n.a.
雇用者所得	4.1	-3.3	-6.2	-1.1	-3.2	n.a.	-2.3	0.2	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	-0.5	1.9	1.6	2.3	3.7	3.0	3.9	2.5	2.6	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2021年度	2022年度	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 (件)	31	37	5	9	12	11	4	3	4	2
同 (前年比)	-26.1	19.3	-50.0	50.0	33.3	83.3	100.0	200.0	33.3	皆増
負債総額	2.6	-22.2	-79.3	32.7	-21.7	-18.5	2,513.7	-96.0	1,597.5	皆増

福井県の金融指標

(預金・貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2021年度	2022年度	2022年 6月	9月	12月	2023年 3月	2022年 12月	2023年 1月	2月	3月
実質預金	4.1	1.5	3.8	1.7	1.8	1.5	1.8	1.7	1.2	1.5
貸出金	1.0	2.7	0.9	1.6	2.2	2.7	2.2	2.6	1.9	2.7

(注)

- 【経済指標】
- 次の項目の売上高は、年間補正を実施。
百貨店+スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
 - 設備投資額の2020年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証(株)における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。2015年基準。
 - 有効求人倍率の「年」計数は原計数。季節調整替えを実施。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2021年12月以前は2015年基準、2022年1月以降は2020年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - 《 》は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、
経済産業省「商業動態統計」、
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
福井労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

福井県 短観 (2023年3月調査)

1. 業況判断

(%ポイント)

		2021年	12月	2022年	6月	9月	12月		2023年			
		9月		3月			最近	先行き	3月		最近	先行き
									最近	変化幅	先行き	変化幅
福井	全産業	▲ 5	▲ 9	▲ 16	▲ 15	1	8	2	1	▲ 7	▲ 6	▲ 7
	製造業	8	6	▲ 8	▲ 6	8	5	5	5	0	▲ 8	▲ 13
	非製造業	▲ 15	▲ 20	▲ 23	▲ 23	▲ 4	10	0	▲ 2	▲ 12	▲ 4	▲ 2
全国	全産業	▲ 2	2	0	2	3	6	1	5	▲ 1	2	▲ 3
	製造業	5	6	2	1	0	2	▲ 2	▲ 4	▲ 6	▲ 3	1
	非製造業	▲ 7	0	▲ 2	4	5	10	3	12	2	6	▲ 6

(注)「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>)－「悪い」(回答社数構成比<%>)。
 「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
 「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

		2021年度	2022年度	2023年度
			(計画)	(計画)
福井	全産業	8.3	0.3	▲ 3.4
	製造業	12.3	▲ 0.2	▲ 5.3
	非製造業	1.1	1.3	0.6
全国	全産業	4.3	8.1	0.4
	製造業	9.7	9.4	▲ 0.2
	非製造業	1.6	7.5	0.8

(前年同期比・%)

		2022/上期	2022/下期	2023/上期	2023/下期
		(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
福井	全産業	3.0	▲ 2.2	0.8	4.1
	製造業	1.6	▲ 1.9	0.2	5.5
	非製造業	6.1	▲ 0.1	2.0	1.3
全国	全産業	9.8	6.6	1.5	0.8
	製造業	11.1	7.8	2.0	1.8
	非製造業	9.1	6.0	1.2	0.3

経常利益

(前年度比・%)

		2021年度	2022年度	2023年度
			(計画)	(計画)
福井	全産業	19.4	▲ 37.3	▲ 27.8
	製造業	21.2	▲ 38.6	▲ 31.8
	非製造業	10.8	▲ 30.5	▲ 10.1
全国	全産業	42.7	7.9	▲ 2.6
	製造業	50.7	2.4	▲ 2.7
	非製造業	35.8	13.3	▲ 2.6

(前年同期比・%)

		2022/上期	2022/下期	2023/上期	2023/下期
		(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
福井	全産業	▲ 19.5	▲ 59.4	▲ 11.8	2.8
	製造業	▲ 22.9	▲ 59.9	▲ 8.4	▲ 3.7
	非製造業	6.2	▲ 57.2	▲ 30.7	27.2
全国	全産業	23.0	▲ 5.9	▲ 5.7	1.0
	製造業	20.1	▲ 15.8	▲ 8.9	6.6
	非製造業	26.1	2.8	▲ 2.3	▲ 2.9

3. 設備投資計画

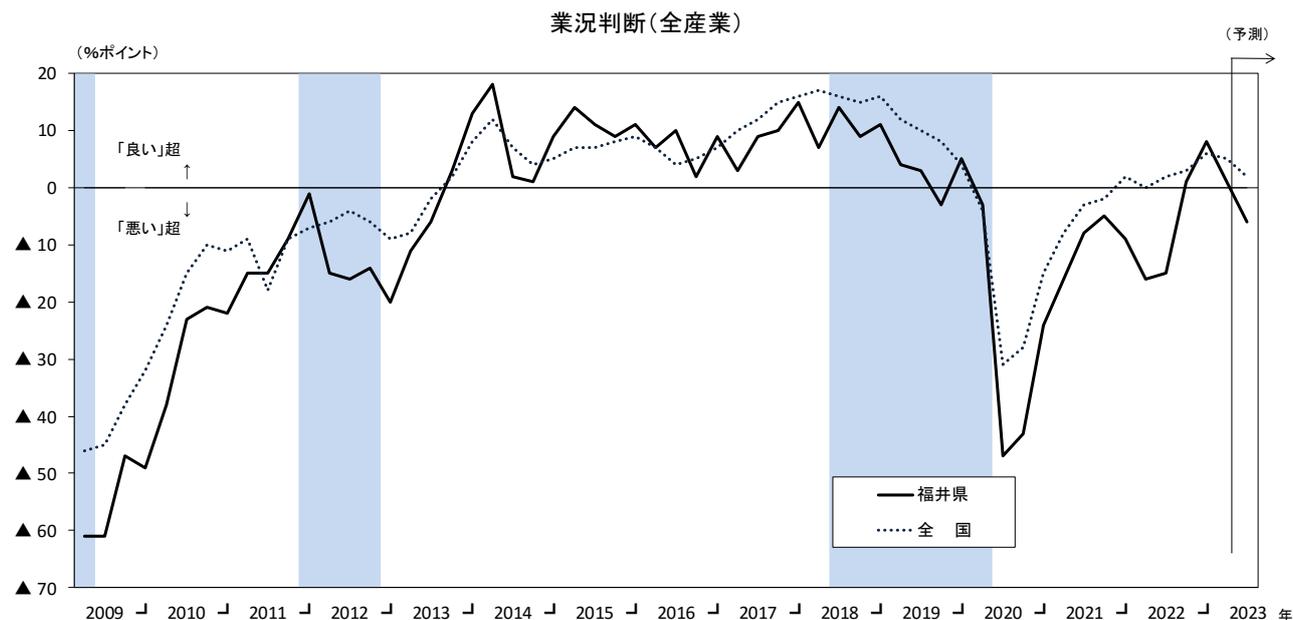
(前年度比・%)

		2021年度	2022年度	2023年度
			(計画)	(計画)
福井	全産業	9.7	▲ 16.1	▲ 29.1
	製造業	3.1	▲ 22.6	▲ 27.1
	非製造業	103.7	29.6	▲ 36.4
全国	全産業	▲ 0.8	11.4	▲ 3.2
	製造業	1.1	15.7	▲ 3.8
	非製造業	▲ 1.9	8.9	▲ 2.8

(注)売上・収益計画および設備投資計画の修正率は、前回調査との対比。

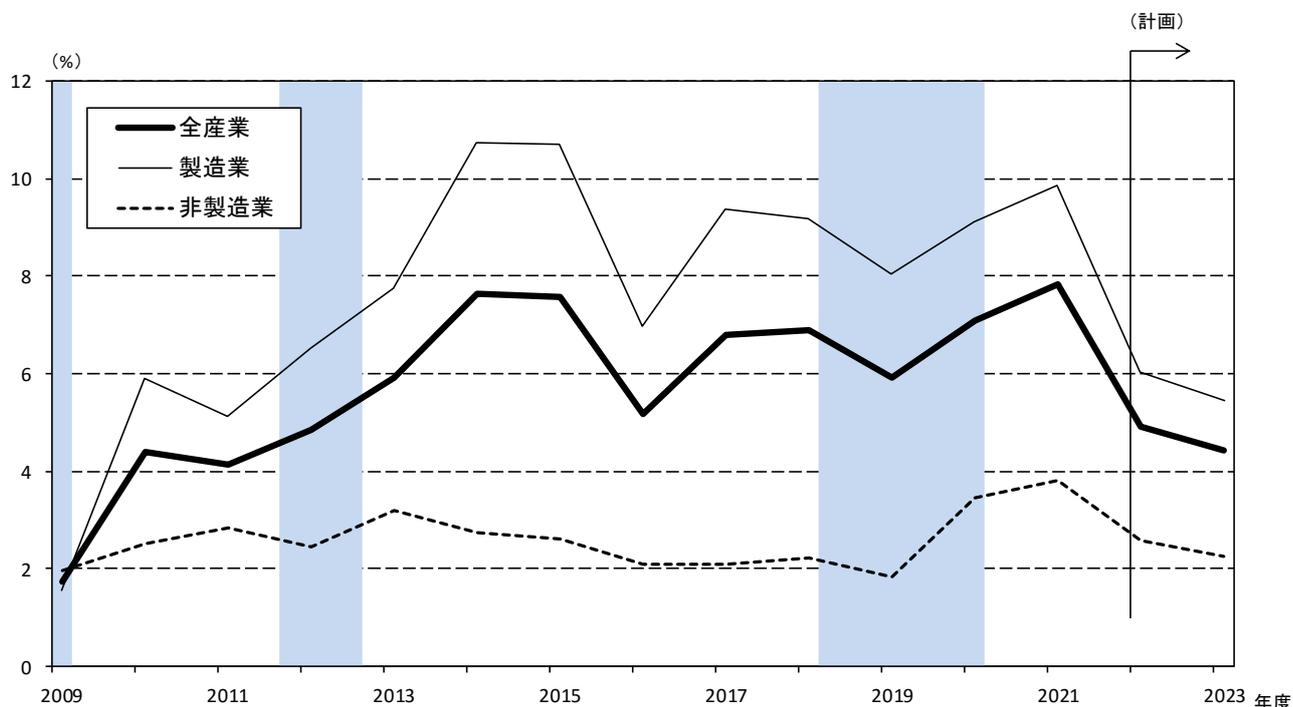
(資料)日本銀行金沢支店

(参考1) 業況判断の推移



- (注) 1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。
2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月、2017年12月、2021年12月)については、見直し前の旧ベース。

(参考2) 売上高経常利益率の推移



(注) シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。

(資料) 日本銀行金沢支店

景気見通し調査 調査結果

令和5年3月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和5年2月28日(火)～3月8日(水)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,191件を抽出
(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回答数：465件 (回答率21.2%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	47	63	52	40	86	288(62.0%)
6～10名以内	25	16	10	16	14	81(17.4%)
11名以上	42	21	6	12	15	96(20.6%)
小計	114(24.5%)	100(46.5%)	68(14.6%)	68(14.6%)	115(24.8%)	465(100.0%)

DI値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」DI値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」DI値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

コスト高の影響からこれまでの改善傾向止まる、悪化の幅は小さく

①業界の景況

改善傾向続かず、4期ぶりに悪化。高インフレによるコスト高の影響大きく。

②自社の景況

4期連続で改善、コロナ禍からの回復が期待される中、サービス業、小売業で改善。

③売上高(受注高)

4期ぶりに悪化、卸売業で顕著。先行きも悪化が続く見通し。

④販売価格

過去最高も上昇は小幅にとどまる。先行きはほぼ現状のまま、高止まりする見通し。

⑤仕入価格

8期連続で悪化、先行きは改善の見通しも、建設業では悪化が続く。

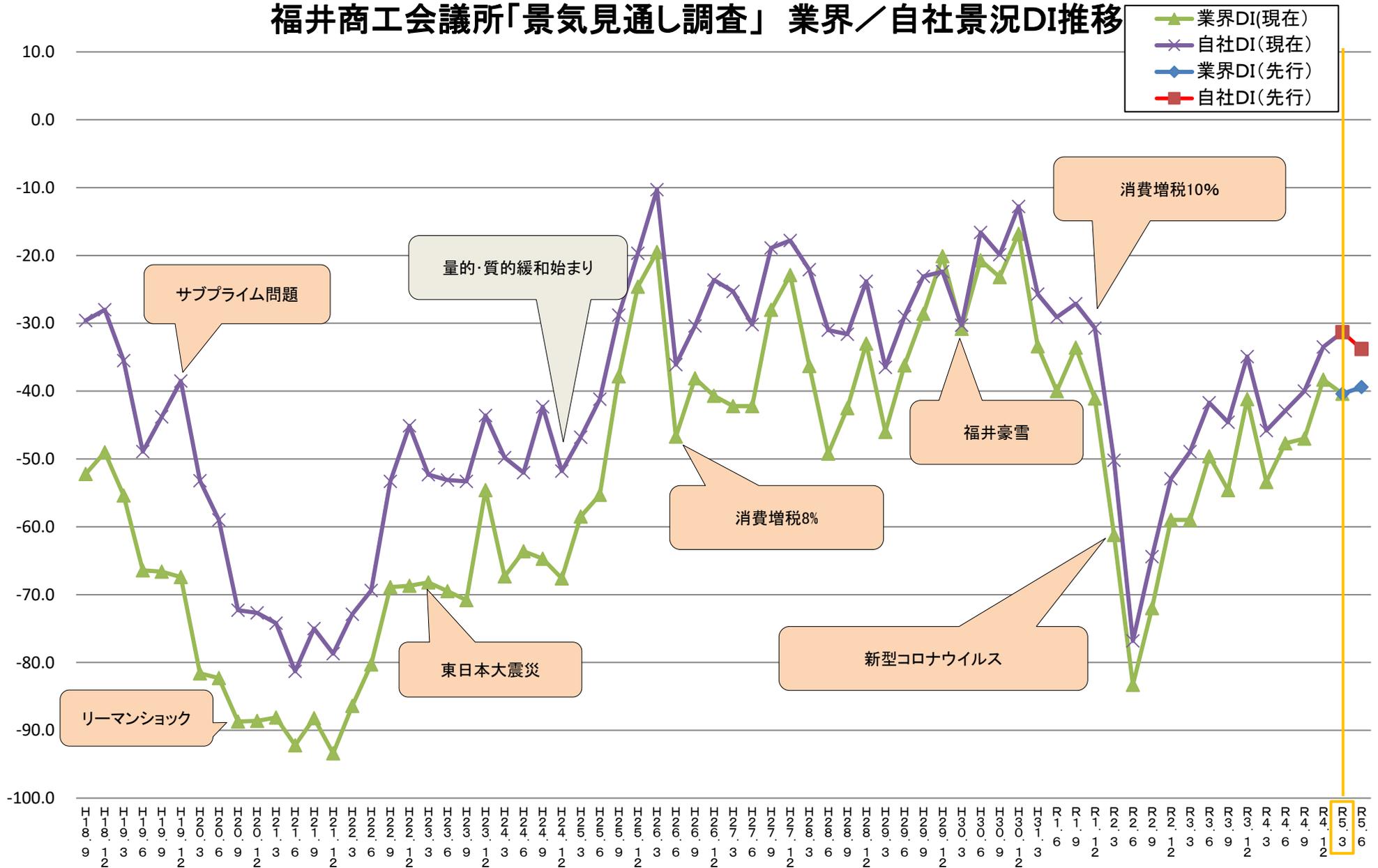
⑥採算(収支)

コスト高の影響で3期ぶりに悪化、先行きも悪化が続く見通し。

【特別調査「コスト上昇に対する価格転嫁などの現状」の概要】

- コスト上昇分の販売価格への転嫁の割合は、「1割未満～3割未満」が47.5%と半数近くになり、十分に価格転嫁できていない現状が改めて浮き彫りとなった。
- 価格転嫁の割合は十分ではないものの、令和4年6月期調査と比べると転嫁の取り組みは進んでおり、約8割の事業所がコスト上昇分を販売価格に反映するなど、緩やかに価格転嫁が進んでいる様子も窺えた。
- 価格転嫁ができた要因は、「取引先（顧客）への価格改定の通知」が63.6%と最も多く、次いで「コスト上昇の程度や採算ラインを示した価格交渉」が49.7%と多く、他、「業界全体における理解の進展」が43.6%、「コストに影響しそうな情報を共有」が41.8%と上位に並んだ。
- 価格転嫁以外に実行した対応策は、「経費の削減」が83.6%と突出して多く、次に「業務効率化・生産性向上」が55.6%、「仕入方法の変更」が39.5%と続き、十分な価格転嫁が実現できない中、自助努力によってコスト上昇に対応している様子が窺えた。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移



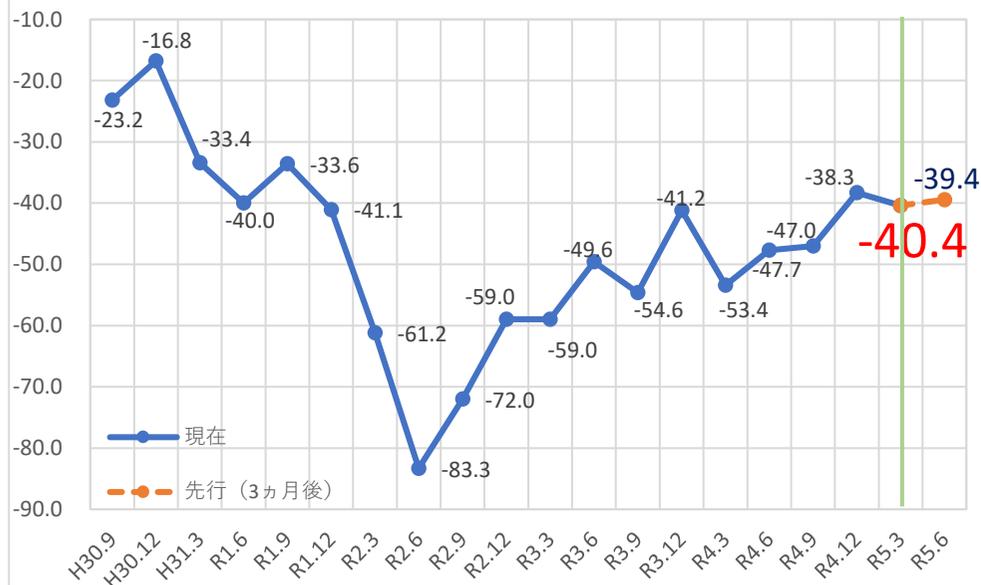
①—業界の景況—

【改善傾向続かず、コスト高の影響大きく】

業界全体の現在DI値は▲40.4（-2.1ポイント）と4期ぶりに悪化に転じた。また、先行DI値は▲39.4（+1.0ポイント）とわずかな改善で、当面現在の景況が続く見通しとなり、コロナ禍からの本格的な回復が期待される中、約40年ぶりの高インフレが事業活動に大きな影響を及ぼしている結果となった。

業種別にみると、サービス業は現在DI値が▲31.3（+6.2ポイント）と改善し、新型コロナウイルスの感染者の減少なども背景にあると推察された。一方、建設業は▲20.2（-6.9ポイント）と原材料費や人件費の高騰などの影響から悪化し、先行DI値も▲26.3（-6.1ポイント）と仕入価格との悪化と連動して、全業種の中で唯一悪化が続く見通しとなった。

業界の景況



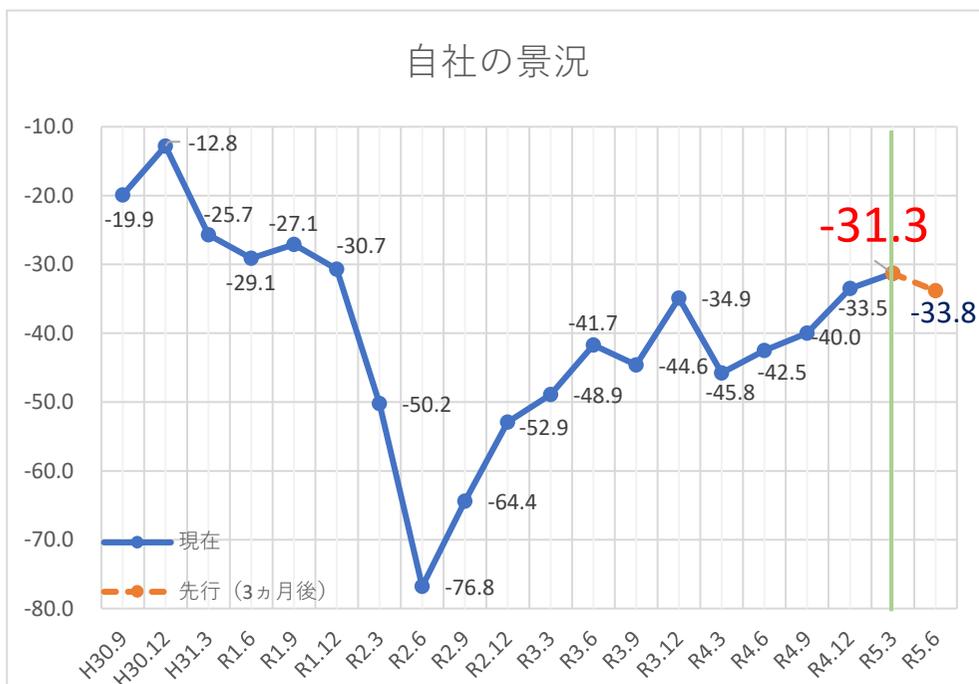
① 業界の景況	2023年1~3月（今期）		2023年4~6月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-40.4	-2.1	-39.4	1.0
製造業	-45.1	2.2	-39.1	6.0
建設業	-20.2	-6.9	-26.3	-6.1
小売業	-61.8	-1.4	-57.4	4.4
卸売業	-55.9	-6.8	-55.9	0.0
サービス業	-31.3	6.2	-30.7	0.6

②—自社の景況—

【4期連続で改善、サービス業、小売業など改善】

自社の景況は、現在DI値が▲31.3(+2.2ポイント)と4期連続で改善し、前回調査（令和4年12月期）よりさらにコロナ禍前の水準に近づいた。一方、先行DI値は▲33.8(-2.5ポイント)と悪化の見通しとなった。尚、自社の景況が前述した①の業界の景況の悪化と相反する結果となったが、事業所からは「経済社会活動の正常化で自社の景況は上向いているが、周囲には原材料費高騰などの影響を憂慮する声が多く、業界としては良いとは言えない」などの回答もあり、コロナ禍からの立ち直りと急激な物価高が同時進行する特殊な状況が景況感を相反させた要因の一つとも考えられた。

業種別にみると、サービス業は現在DI値が▲26.1(+8.4ポイント)と業界の景況と同様に改善した。尚、先行DI値は▲28.1(-2.0ポイント)と悪化した。サービス業のうち飲食業は▲45.5(+9.1ポイント)と改善の見通しとなった。また、小売業は現在DI値が▲45.6(+7.9ポイント)と改善し、先行DI値も▲37.3(+8.3ポイント)と改善が続く見通しとなった。これらの業種からは経済社会活動が正常化に向かう中、人出の増加やイベントの復活、5月に控える新型コロナ5類移行への期待感も窺えた。一方、卸売業は現在DI値が▲51.5(-7.8ポイント)と全業種の中で唯一悪化しており、事業所からは「原材料費高騰のほかコロナ禍の業績不振や後継者不足による販売先の廃業も景況悪化の要因となっている」との声が聞かれた。



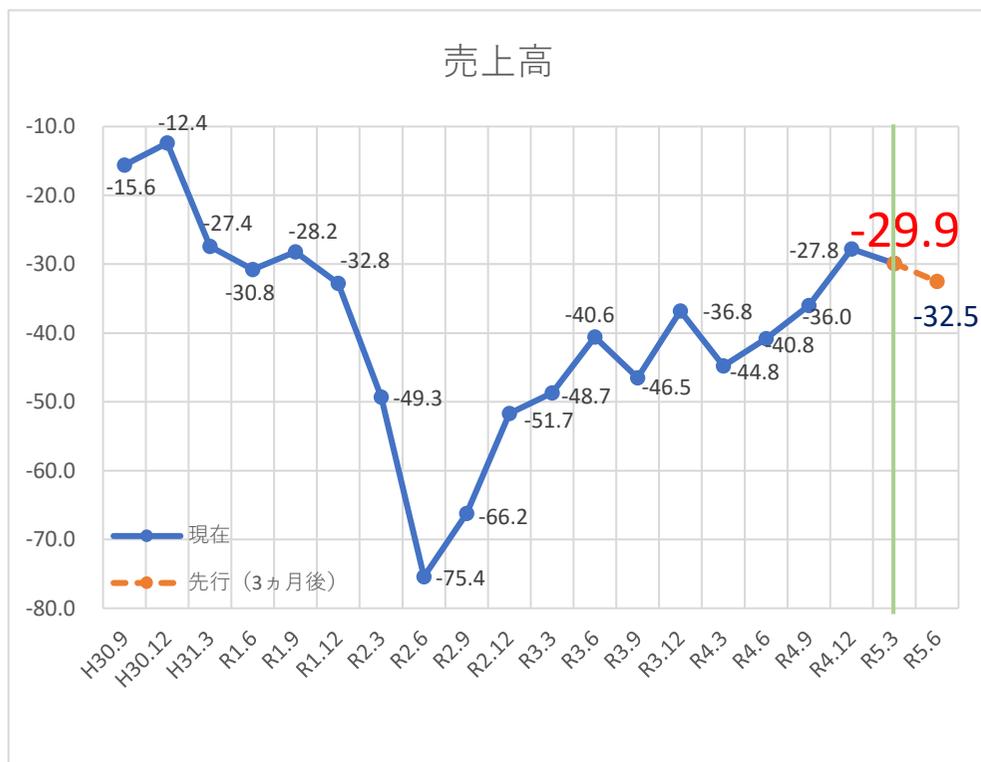
② 自社の景況	2023年1~3月(今期)		2023年4~6月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-31.3	2.2	-33.8	-2.5
製造業	-33.6	4.0	-34.5	-0.9
建設業	-11.1	1.3	-22.2	-11.1
小売業	-45.6	7.9	-37.3	8.3
卸売業	-51.5	-7.8	-55.9	-4.4
サービス業	-26.1	8.4	-28.1	-2.0

③一売上高（受注高）

【4期ぶりに悪化、卸売業で顕著】

売上高（受注高）の現在DI値は、▲29.9（-2.1ポイント）と業界の景況と同様に4期ぶりに悪化した。また、先行DI値は▲32.5（-2.6ポイント）とさらに悪化する見通しとなった。

業種別にみると、卸売業は現在DI値が▲41.2（-21.2ポイント）と前回の大幅な改善（+29.2ポイント）から悪化に転じた。繊維関連の事業所からは、「コロナ禍以降、業績不振で未だに回復の兆しは見えない」といった声もあり、新型コロナが経営に残した傷痕は深く、依然として厳しい経営環境にあることが窺えた。また、建設業の先行DI値は▲27.3（-13.2ポイント）と景況と同様に大幅に悪化する見通しで、「年度末は予算消化の都合上、企業からの受注が多いが今後の見通しは悪い」、「人件費や資材の高騰により、見送りになる新築・リフォーム工事の案件が多くなっている」といった先行きに対する不安の声が聞かれた。



③ 売上高	2023年1~3月（今期）		2023年4~6月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-29.9	-2.1	-32.5	-2.6
製造業	-31.9	-3.9	-35.2	-3.3
建設業	-14.1	2.2	-27.3	-13.2
小売業	-46.3	0.3	-39.4	6.9
卸売業	-41.2	-21.2	-41.2	0.0
サービス	-25.2	7.2	-25.4	-0.2

④—販売価格—

【4期連続で上昇、過去最高をさらに更新】

販売価格の現在DI値は、31.6 (+0.9ポイント)と小幅ながら4期連続で上昇し、過去最高を更新した。また、先行DI値は30.2 (-1.4ポイント)とわずかに下降したものの現状とほぼ変わらず、高止まりする見通しとなった。

業種別にみると、製造業は現在DI値が33.3(-12.9ポイント)と6期ぶりに下降し、後述する仕入価格の改善と連動して販売価格の上昇に落ち着きが見られた。また、小売業は現在DI値が25.0(-9.5ポイント)と下降の幅が大きく、事業所からは「物価高による購買力の低下から客単価が落ちている」といった声も聞かれた。一方、建設業とサービス業は現在DI値が30.6(+9.3ポイント)、19.3(+7.6ポイント)とそれぞれ仕入価格の悪化と連動して上昇し、原材料費の高騰や人材の確保、維持にかかるコスト増なども影響していると推察された。

販売価格



④販売価格	2023年1~3月(今期)		2023年4~6月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	31.6	0.9	30.2	-1.4
製造業	33.3	-12.9	30.6	-2.7
建設業	30.6	9.3	26.8	-3.8
小売業	25.0	-9.5	30.3	5.3
卸売業	57.4	1.0	50.0	-7.4
サービス業	19.3	7.6	20.5	1.2

⑤—仕入価格—

【8期連続で悪化、先行きはわずかながら改善の見通し】

仕入価格の現在DI値は、▲80.4(-2.6ポイント)と8期連続で悪化し、依然として価格上昇が続いている結果となった。一方、先行DI値は▲77.7(+2.7ポイント)と先行きは改善の見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値はサービス業で▲65.8(-7.1ポイント)、建設業で▲88.9(-6.0ポイント)と他業種と比べて悪化が目立ち、仕入価格の上昇による収益圧迫が懸念された。また、製造業は現在DI値が▲85.0(+6.3ポイント)と改善したが、事業所からは「仕入価格の上昇は落ち着いたものの高止まりしている」といった声が多く、今後の動向を注視する必要があると考えられた。なお、先行DI値は建設業以外の全ての業種で改善の見通しとなった。



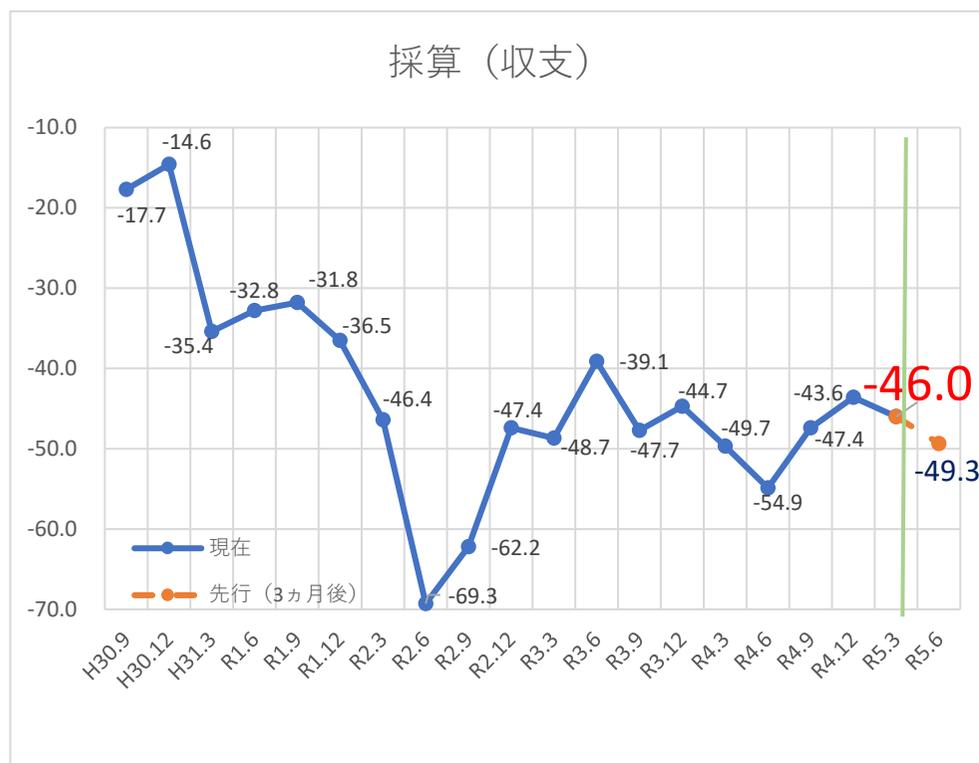
⑤仕入価格	2023年1~3月(今期)		2023年4~6月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-80.4	-2.6	-77.7	2.7
製造業	-85.0	6.3	-77.3	7.7
建設業	-88.9	-6.0	-89.8	-0.9
小売業	-73.5	0.6	-68.7	4.8
卸売業	-91.2	-3.9	-89.7	1.5
サービス業	-65.8	-7.1	-65.5	0.3

⑥—採算（収支）—

【コスト高の影響などにより 3 期ぶりに悪化】

採算（収支）状況を表す現在 DI 値は、▲46.0（-2.4 ポイント）と 3 期ぶりに悪化した。また、先行 DI 値も▲49.3（-3.3 ポイント）と悪化が続く見通しとなった。

業種別にみると、小売業は現在 DI 値が▲50.0（+7.9 ポイント）と前回の大幅な悪化から改善に転じ、物価高による消費者の買い控えなどの影響を受けて厳しいながらも、経済社会活動が正常化に向かう中、採算に持ち直しの動きが見られた。一方、卸売業は現在 DI 値が▲45.6（-7.4 ポイント）と悪化の幅が大きかった。事業所からは「コロナ禍の業績悪化で採算取れず、ここ数年は自転車操業の状態が続いている」や「円安による原材料費の高騰に加えて、電気料金の値上げが痛手となっている」といった声が聞かれた。



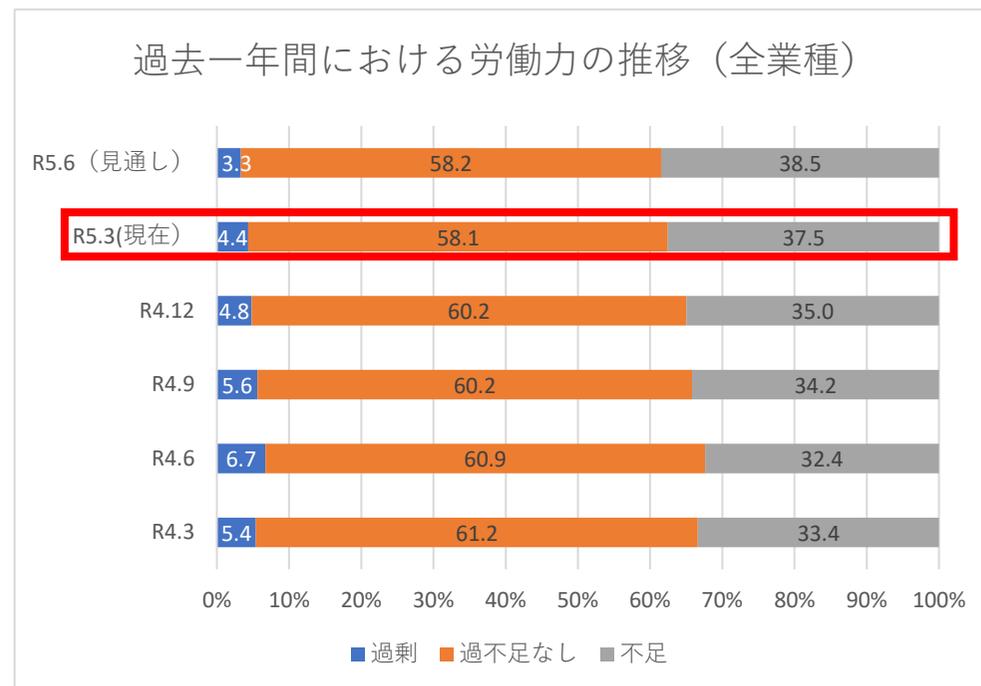
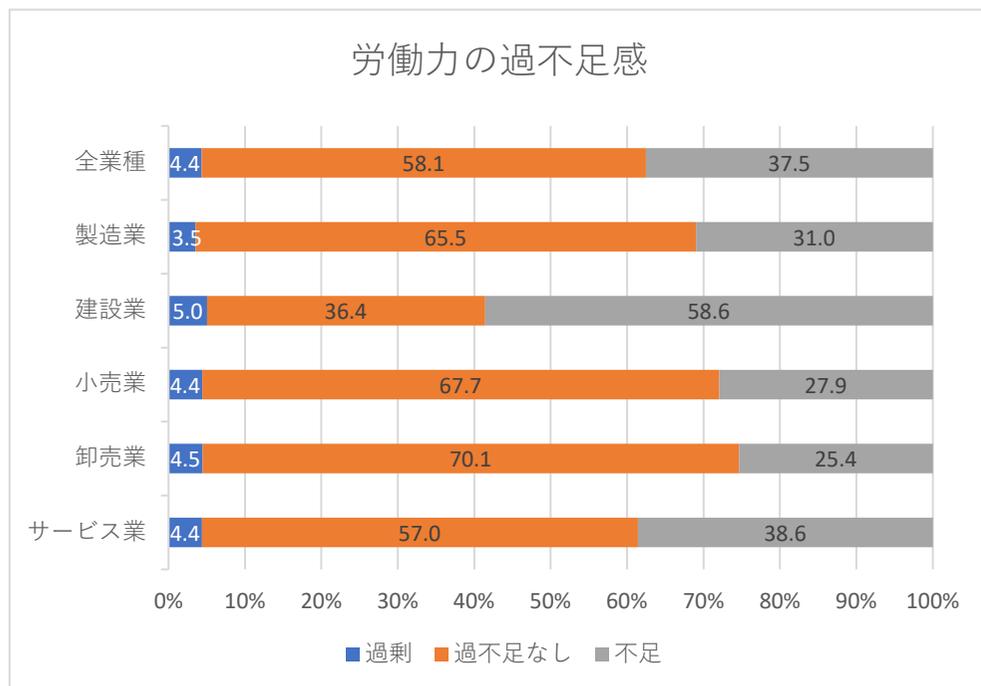
⑥採算	2023 年 1~3 月（今期）		2023 年 4~6 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-46.0	-2.4	-49.3	-3.3
製造業	-56.6	-2.9	-55.5	1.1
建設業	-39.4	-0.3	-50.5	-11.1
小売業	-50.0	7.9	-44.8	5.2
卸売業	-45.6	-7.4	-54.4	-8.8
サービス業	-39.1	-4.3	-42.1	-3.0

⑦—労働力—

【3期連続で不足感が強まる】

労働力については、「不足」が37.5%（前回35.0%）と3期連続で増加した。また、3か月後の見通しも、「不足」が38.5%と不足感が強まる見通しとなった。尚、後述する⑩の経営課題（内的要因）においても「人材確保・育成」を課題に挙げる事業所が増加傾向にあり、人手不足が今後の経営に与える影響が懸念された。

業種別にみると、卸売業は「不足」が25.4%（前回14.8%）と10.6ポイント増加し、不足感が強まった。また、サービス業は「不足」が38.6%（前回32.1%）と6.5ポイント増加し、特にサービス業のうち飲食業は「不足」が52.4%（前回42.3%）で10.1ポイントと増加の幅がより大きく、景況感の改善や経済社会活動の正常化に向けた動きに連動して人手不足感が強まった。

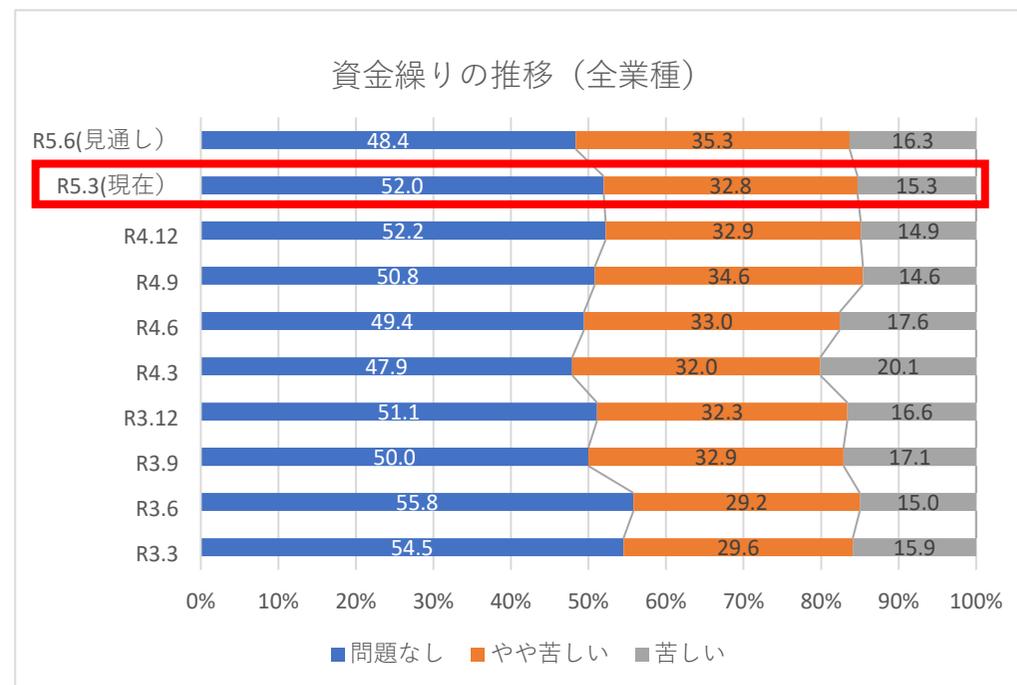
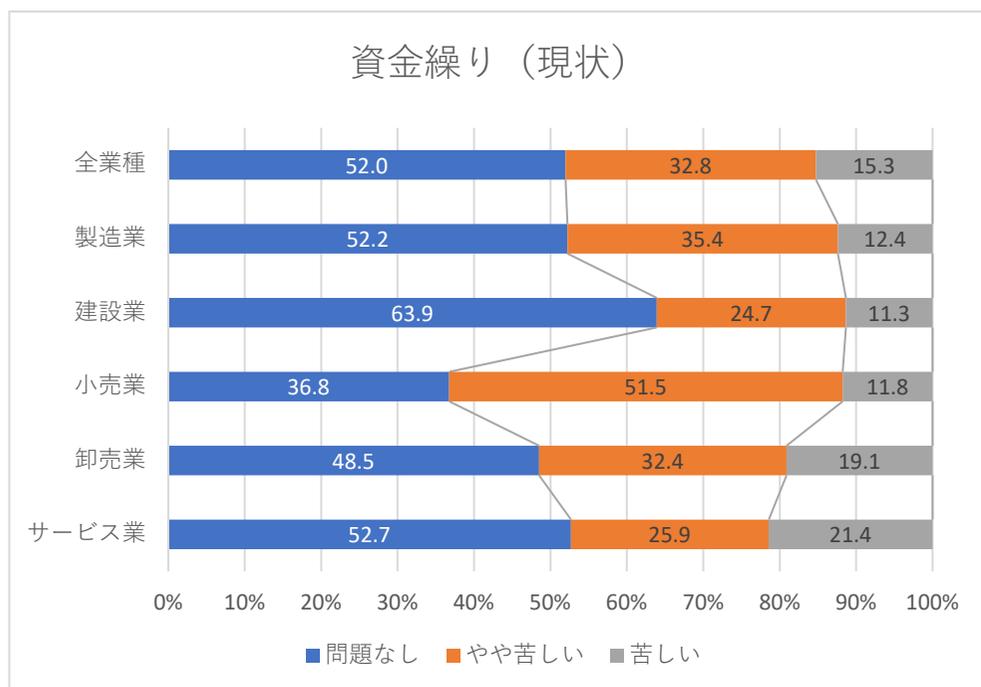


⑧—資金繰り—

【3期連続で「問題なし」が半数超も、懸念材料多く今後の資金繰りに注視が必要】

現在の資金繰りの状況は、「問題なし」が52.0%(-0.2ポイント)と3期連続で半数を超え、前回とほとんど変化はなかった。しかし、3カ月後の見通しは「問題なし」が48.4%(-3.6ポイント)と減少し、「やや苦しい」が35.3%(+2.5ポイント)、「苦しい」が16.3%(+1.0ポイント)と増加した。コロナ対応融資（ゼロゼロ融資）の返済本格化に加え、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費の増加など懸念材料も多く、今後の資金繰りについて注視する必要があると考えられた。

業種別にみると、「苦しい」は卸売業で19.1%(+6.4ポイント)、サービス業で21.4%(+3.6ポイント)、サービス業のうち飲食業で38.1%(+10.1ポイント)と採算の悪化と連動し他業種と比べて悪化が目立つ結果となった。



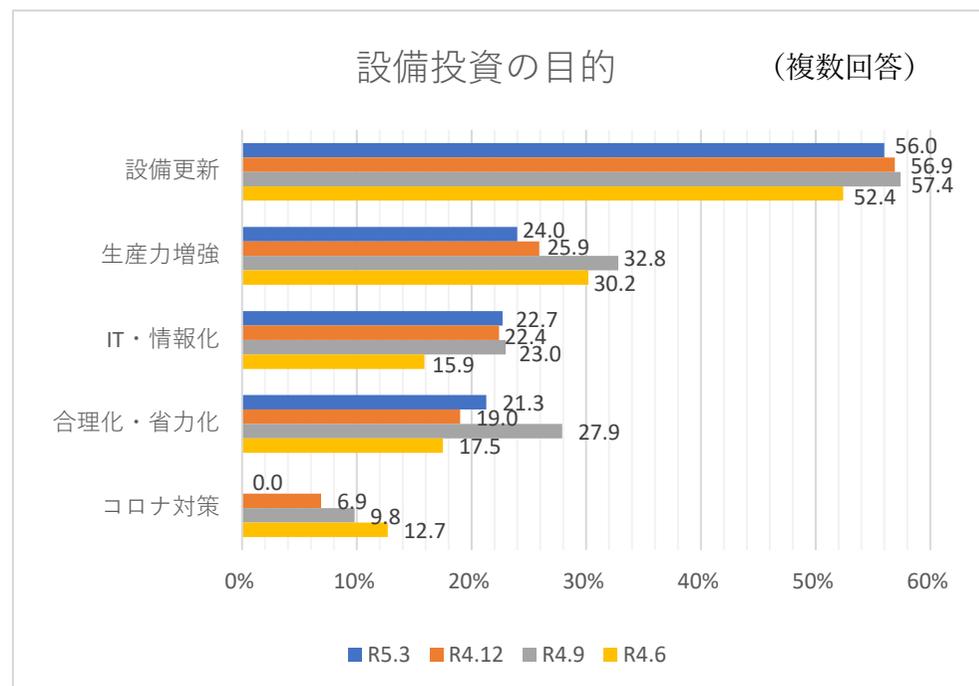
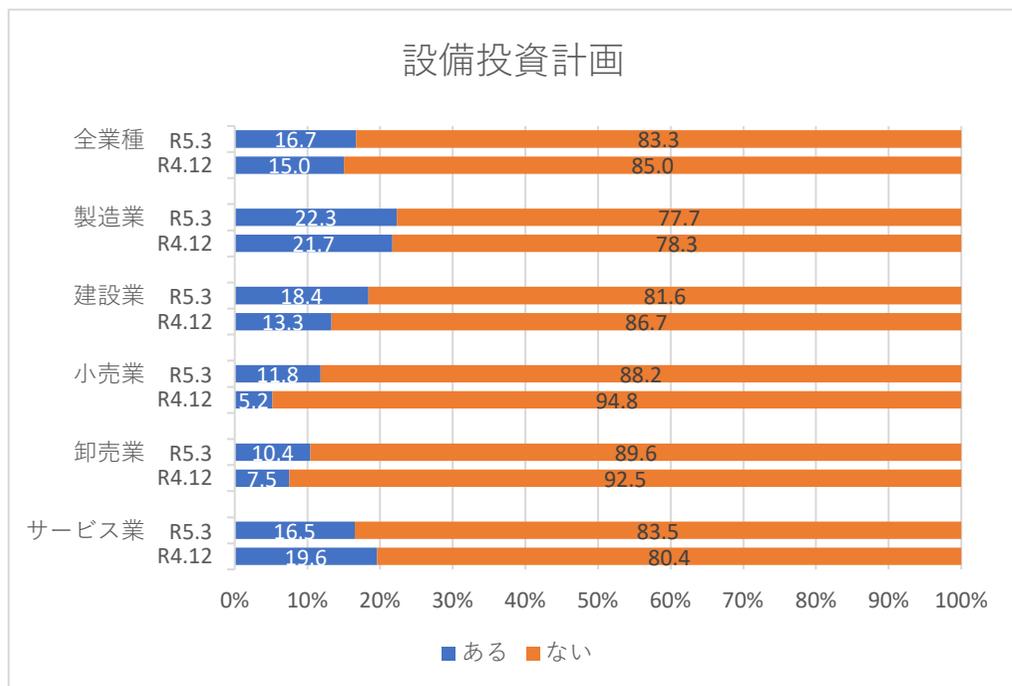
⑨—設備投資—

【「計画あり」が微増したものの依然として「計画なし」は8割超】

今後3ヵ月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が16.7% (+1.7ポイント)と小幅ながら2期連続で増加したが、「投資計画なし」は83.3%と依然として8割を超える状況が続く結果となった。

業種別にみると、「投資計画あり」は小売業の11.8%(+6.6ポイント)、建設業の18.4%(+5.1ポイント)などほとんどの業種で増加が見られた。

尚、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が56.0%(-0.9ポイント)とわずかに減少したものの、これまでと同様に最多で、次に「生産力増強」が24.0%(-1.9ポイント)、「IT・情報化」が22.7%(+0.3ポイント)と続いた。尚、「コロナ対策」は令和2年6月期調査の31.4%をピークに減少し、本調査では投資内容として挙げられなかった。

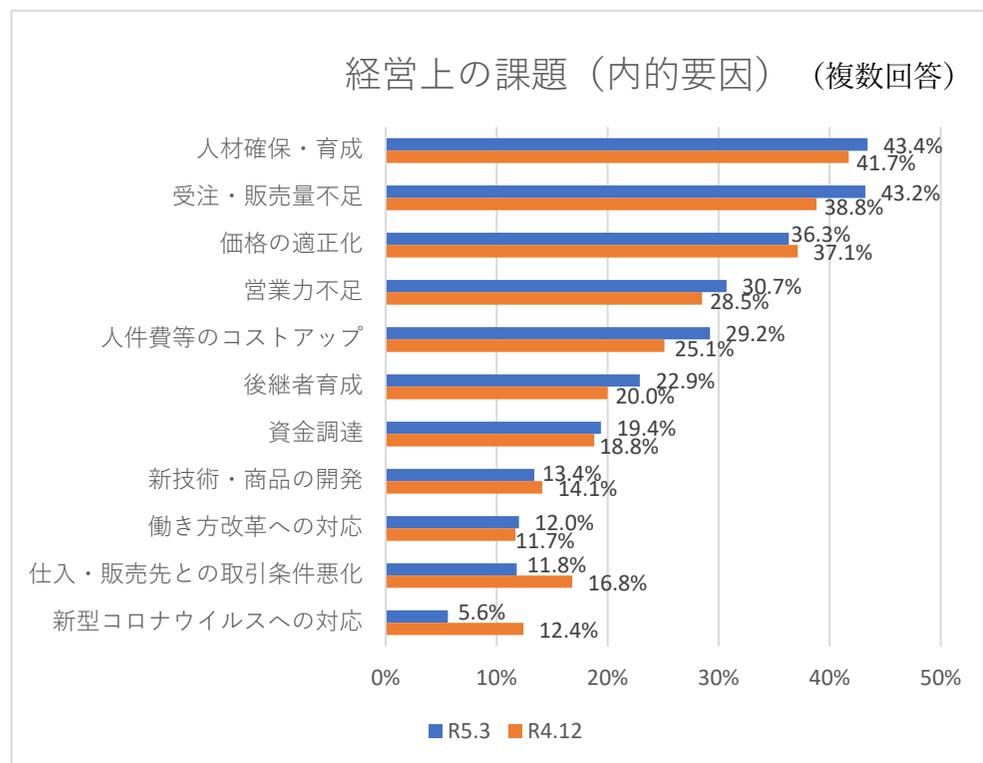


⑩—経営課題（内的要因）—

【「人材確保・育成」が最多、「受注・販売量不足」も再び増加】

内的要因における経営上の課題は、「人材確保・育成」が43.4%(+1.7ポイント)と最も多く、次いで「受注・販売量不足」が43.2%(+4.4ポイント)、「価格の適正化」が36.3%(-0.8ポイント)と続いた。他、「人件費等のコストアップ」が29.2%(+4.1ポイント)と2期連続でポイントを伸ばし、前回調査では2023年中に賃上げを予定する事業者が全体の3割を超え、人手不足感も高まる中で人件費の増加を課題とする回答が多くなった。一方、「新型コロナウイルスへの対応」は5.6%(-6.8ポイント)と最も少なくなり、影響が小さくなっている様子が窺えた。

業種別にみると、「人材確保・育成」は、建設業で64.2%(+1.2ポイント)、サービス業で42.3%(+5.6ポイント)と課題として最も多く挙げられた。また、「受注・販売量不足」は、小売業で63.1%(+15.7ポイント)、製造業で58.6%(+8.6ポイント)、卸売業で47.8%(+1.6ポイント)と最多で、全業種において前回調査から主要な課題に変化は見られなかった。



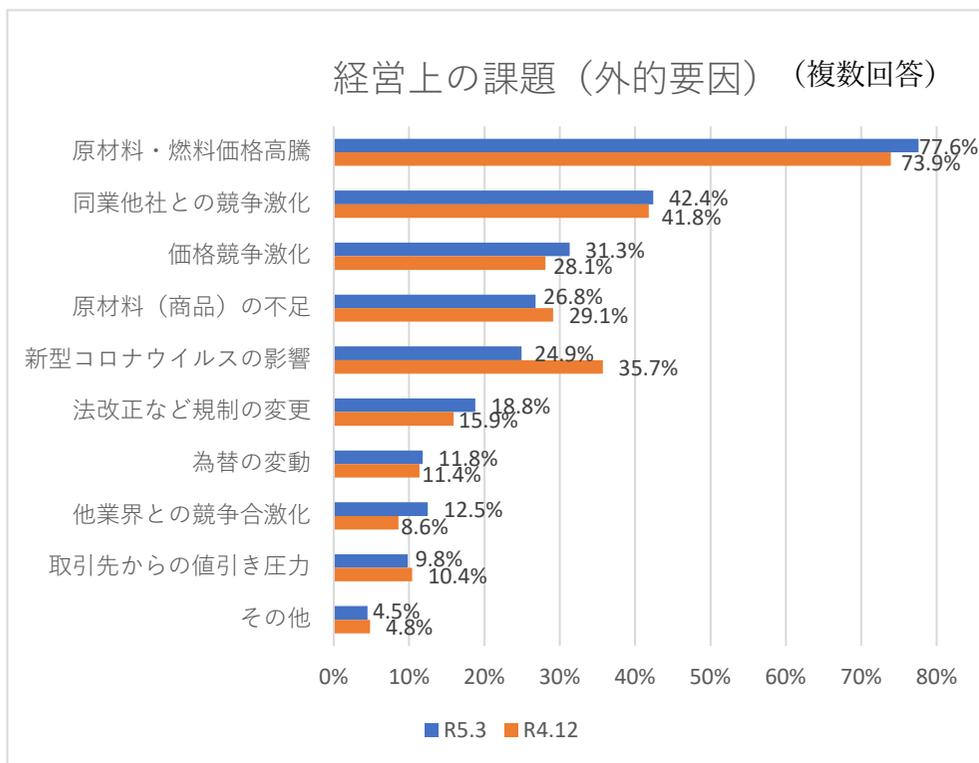
業種別経営課題 （内的要因） 【複数回答】		人材確保・育成	受注・販売量不足	価格の適正化	営業力不足
		全業種	R5.3 43.4%	43.2%	36.3%
	R4.12	41.7%	38.8%	37.1%	28.5%
製造業	R5.3	42.3%	58.6%	37.8%	36.9%
	R4.12	42.4%	50.0%	31.5%	29.3%
建設業	R5.3	64.2%	26.3%	28.4%	22.1%
	R4.12	63.0%	30.0%	45.0%	23.0%
小売業	R5.3	33.8%	63.1%	32.3%	30.8%
	R4.12	28.1%	47.4%	31.6%	26.3%
卸売業	R5.3	26.9%	47.8%	41.8%	32.8%
	R4.12	25.0%	46.2%	44.2%	26.9%
サービス業	R5.3	42.3%	27.9%	40.5%	30.6%
	R4.12	36.7%	29.4%	33.9%	34.9%

⑪—経営課題（外的要因）—

【「原材料・燃料価格高騰」が6期連続で最多】

外的要因における経営上の課題は、「原材料・燃料価格の高騰」が77.6%（+3.7ポイント）と6期連続で最多となった。また、「同業他社との競争激化」が42.4%（+0.6ポイント）と前回と同様に2番目に多く、「価格競争激化」は31.3%（+3.2ポイント）と3番目に多くなった。一方、「原材料（商品）の不足」は26.8%（-2.3ポイント）と減少したほか、「新型コロナウイルスの影響」は24.9%（-0.8ポイント）と大幅に減少し、前々回（令和4年9月期調査）と比較すると回答割合は半年間で半減した。

業種別にみると、「原材料・燃料価格高騰」は全業種で最も多く挙げられ、特に製造業で92.9%（+1.8ポイント）、卸売業で89.2%（+12.1ポイント）、建設業87.4%（+7.4ポイント）と回答割合が高く、ほとんどの事業所で課題として挙げられる結果となった。尚、「その他」の回答では、業界全体の「人手不足・高齢化」を課題として挙げる回答も見受けられた。



業種別経営課題 （外的要因） 【複数回答】		原材料・燃料価格高騰	同業他社との競争激化	価格競争激化	原材料（商品）の不足
		全業種	R5.3 77.6%	42.4%	31.3%
	R4.12 73.9%	41.8%	28.1%	29.1%	
製造業	R5.3 92.9%	37.5%	32.1%	23.2%	
	R4.12 91.1%	35.6%	25.6%	32.2%	
建設業	R5.3 87.4%	40.0%	27.4%	36.8%	
	R4.12 80.0%	42.0%	23.0%	39.0%	
小売業	R5.3 58.1%	48.4%	43.5%	21.0%	
	R4.12 63.5%	40.4%	34.6%	26.9%	
卸売業	R5.3 89.2%	36.9%	29.2%	36.9%	
	R4.12 77.1%	41.7%	35.4%	31.3%	
サービス業	R5.3 57.0%	49.5%	28.0%	18.7%	
	R4.12 57.1%	47.6%	28.6%	17.1%	

参考：回答者の声

- 原材料費高騰の緊急的な措置として、仕入先や仕入数の変更などの合理化を図ったところ、想定外に利益が残る形となった。(包装材販売) ➡
- 生産元の廃業や増産ができないといった課題はあるものの、コロナ禍で健康への関心が高まったことで売上は伸びている。(食料品販売) ➡
- 仕入価格の上昇分は販売価格に転嫁できており、採算に影響はない。大型チェーン店と商品の差別化を図り、常連客を中心に来店ペースは戻ってきている。(眼鏡小売) ➡
- 昨年から今年にかけての冬は、例年よりも木材の注文がはっきり減少した。冬が明けると改善されるのではないかとみている。(木材加工) ➡
- 仕入費の高騰で販売価格が上昇し、顧客がローンを組めずに案件不成立といった悪循環が続いており、建設業全体に波及しているのではないかと。この動きを見てリフォームや新築の案件が様子見となったりするなど受注は減少している。(リフォーム、住宅販売) ➡
- 企業からの発注は予算消化のためか年度末は多かったが、今後の見通しはつかない状態にある。(建築板金) ➡
現状は例年に近い受注量だが先行きは不安。仕事がありそうな話を最近はあまり聞かない。(土木工事) ➡
- 従業員の高齢化が進んでいる。費用をかけて求人を出しても応募がなく、足りない人員は外注で対応している。(ガラス工事) ➡
- 販売先の電力会社は燃料費高騰などの影響を受けている。自社、外注先ともに恒常的な人手不足に悩んでいる。(熱絶縁工事) ➡
- 繊維産業は未だに動きが悪く、コロナ禍から回復の兆しは見られない。採算も悪くここ数年は自転車操業状態。(織物卸売) ➡
- 円安による原材料費の高騰に加えて、電気料金の値上げが痛手となっている。(織物卸売) ➡
- 販売先の後継者不足やコロナ禍による廃業で売上が減少し喫緊の課題となっている。(化学薬品卸売) ➡
- ウッドショックや半導体不足で商品が品薄となり、顧客のニーズに対応できず厳しい状況。(電気機械販売) ➡
- 一時期に高騰した仕入価格が高止まりしており、決して仕入価格が改善しているということはない。(電気機械製造) ➡
- 消費者の購買力の低下から商品のグレードを下げた客が一部見られる。(酒類製造) ➡

ランク区分の見直しの基礎とした諸指標の状況

都道府県	①1人当たりの県民所得 (平成27～令和元年)		②雇用者1人当たりの雇 用者報酬 (平成27～令和元年)		③1世帯1月当たりの等 価消費支出(総世帯)(令 和元年)		④消費者物価地域差指 数(平成29～令和3年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京都	5,813,231	100.0	5,688,808	100.0	173,238	100.0	104.6	100.0
神奈川県	3,161,951	54.4	5,118,733	90.0	167,627	96.8	103.7	99.1
大阪府	3,012,549	51.8	4,886,462	85.9	155,852	90.0	99.8	95.4
愛知県	3,778,977	65.0	4,957,190	87.1	159,123	91.9	97.8	93.5
千葉県	3,082,884	53.0	4,910,600	86.3	161,216	93.1	100.6	96.1
兵庫県	2,997,398	51.6	4,969,561	87.4	164,032	94.7	100.0	95.6
埼玉県	3,040,438	52.3	4,630,324	81.4	155,009	89.5	100.8	96.4
東京都	2,962,624	51.0	4,325,994	76.0	161,254	93.1	100.9	96.5
茨城県	3,222,007	55.4	4,573,362	80.4	162,550	93.8	97.9	93.5
静岡県	3,400,072	58.5	4,498,818	79.1	150,028	86.6	98.4	94.0
富山県	3,251,988	55.9	4,447,246	78.2	163,870	94.6	98.8	94.5
広島県	3,212,453	55.3	4,857,183	85.4	161,410	93.2	98.9	94.5
滋賀県	3,277,817	56.4	4,627,880	81.4	153,564	88.6	99.6	95.2
栃木県	3,377,907	58.1	4,664,214	82.0	156,019	90.1	98.2	93.9
群馬県	3,285,331	56.5	4,425,053	77.8	151,173	87.3	96.5	92.2
宮城県	3,000,066	51.6	4,449,372	78.2	155,010	89.5	99.1	94.7
山梨県	3,016,465	51.9	4,460,182	78.4	157,343	90.8	98.2	93.8
三重県	3,088,693	53.1	4,472,746	78.6	147,452	85.1	98.8	94.4
石川県	2,984,557	51.3	4,567,402	80.3	156,006	90.1	100.2	95.8
福岡県	2,830,933	48.7	4,680,590	82.3	151,997	87.7	97.0	92.7
香川県	2,946,895	50.7	4,574,314	80.4	157,781	91.1	98.3	94.0
岡山県	2,814,349	48.4	4,464,925	78.5	156,155	90.1	97.9	93.6
福井県	3,170,042	54.5	4,753,485	83.6	139,517	80.5	99.4	95.0
奈良県	2,712,262	46.7	4,650,011	81.7	155,560	89.8	97.2	92.9
山口県	3,200,233	55.1	4,473,848	78.6	149,427	86.3	99.1	94.7
長野県	2,919,233	50.2	4,661,405	81.9	156,144	90.1	97.3	93.0
北海道	2,761,825	47.5	4,894,967	86.0	150,613	86.9	100.1	95.7
岐阜県	2,980,297	51.3	4,447,889	78.2	149,209	86.1	97.3	93.0
徳島県	3,114,800	53.6	4,440,347	78.1	148,161	85.5	99.7	95.3
福島県	2,934,832	50.5	4,352,980	76.5	151,296	87.3	99.5	95.1
新潟県	2,920,786	50.2	4,333,682	76.2	148,190	85.5	98.5	94.2
和歌山県	2,921,402	50.3	4,144,513	72.9	136,400	78.7	99.5	95.1
愛媛県	2,658,255	45.7	4,206,487	73.9	140,891	81.3	98.1	93.8
島根県	2,867,875	49.3	4,009,860	70.5	153,382	88.5	99.6	95.2
大分県	2,659,457	45.7	4,170,619	73.3	148,291	85.6	97.5	93.2
熊本県	2,604,679	44.8	3,943,346	69.3	146,616	84.6	98.7	94.4
山形県	2,811,061	48.4	4,138,282	72.7	163,178	94.2	100.5	96.0
佐賀県	2,730,145	47.0	3,911,742	68.8	150,150	86.7	97.6	93.2
長崎県	2,605,275	44.8	4,434,156	77.9	145,051	83.7	99.7	95.3
岩手県	2,725,924	46.9	3,985,414	70.1	148,034	85.5	99.1	94.7
高知県	2,618,683	45.0	4,142,491	72.8	146,706	84.7	99.5	95.1
鳥取県	2,412,626	41.5	3,762,058	66.1	148,222	85.6	98.5	94.2
秋田県	2,606,400	44.8	3,868,208	68.0	145,251	83.8	98.3	93.9
鹿児島県	2,510,851	43.2	3,710,978	65.2	143,814	83.0	96.6	92.4
宮崎県	2,417,797	41.6	3,943,856	69.3	142,577	82.3	96.1	91.8
青森県	2,599,151	44.7	3,884,451	68.3	143,328	82.7	98.3	93.9
沖縄県	2,342,269	40.3	3,865,281	67.9	128,533	74.2	98.3	94.0

資料出所 ①内閣府「県民経済計算年報」
 ②内閣府「県民経済計算年報」
 ③総務省「全国家計構造調査」
 ④総務省「小売物価統計調査」

(注1)③の「等価消費支出」は、1世帯1月当たりの消費支出額を平均世帯人員の平方根で除して算出している。

都道府県	⑤1人当たり家計最終消費支出(平成27～令和元年)		⑥1人1時間当たり所定内給与額(5人以上)(平成29～令和3年)		⑦常用労働者1人1時間当たり所定内給与額(5人以上)(平成29～令和3年)		⑧常用労働者1人1時間当たり所定内給与額(中位数)(1～29人(製造業99人))(平成29～令和3年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	2,987,468	100.0	2,324	100.0	2,400	100.0	1,372	100.0
神奈川	2,567,643	85.9	2,062	88.7	2,081	86.7	1,211	88.3
大阪	2,371,504	79.4	1,990	85.6	1,997	83.2	1,212	88.4
愛知	2,463,171	82.5	1,936	83.3	1,970	82.1	1,237	90.2
千葉	2,387,498	79.9	1,848	79.5	1,863	77.6	1,191	86.8
兵庫	2,322,403	77.7	1,839	79.1	1,859	77.5	1,132	82.6
埼玉	2,388,065	79.9	1,822	78.4	1,836	76.5	1,181	86.1
京都	2,341,035	78.4	1,859	80.0	1,856	77.4	1,140	83.1
茨城	2,252,358	75.4	1,820	78.3	1,844	76.8	1,125	82.0
静岡	2,214,400	74.1	1,742	74.9	1,771	73.8	1,122	81.8
富山	2,362,429	79.1	1,664	71.6	1,705	71.0	1,144	83.4
広島	2,269,559	76.0	1,792	77.1	1,803	75.1	1,150	83.8
滋賀	2,186,359	73.2	1,812	77.9	1,857	77.4	1,095	79.8
栃木	2,198,272	73.6	1,767	76.0	1,751	72.9	1,112	81.1
群馬	2,185,597	73.2	1,718	73.9	1,752	73.0	1,126	82.1
宮城	2,226,305	74.5	1,709	73.5	1,699	70.8	1,066	77.7
山梨	2,200,791	73.7	1,704	73.3	1,731	72.1	1,085	79.1
三重	2,105,910	70.5	1,805	77.7	1,809	75.4	1,140	83.1
石川	2,393,478	80.1	1,692	72.8	1,728	72.0	1,102	80.3
福岡	2,203,122	73.7	1,727	74.3	1,755	73.1	1,095	79.8
香川	2,295,674	76.8	1,673	72.0	1,713	71.4	1,092	79.6
岡山	2,177,801	72.9	1,677	72.1	1,703	71.0	1,086	79.2
福井	2,146,672	71.9	1,637	70.4	1,718	71.6	1,076	78.4
奈良	2,337,823	78.3	1,786	76.9	1,726	71.9	1,053	76.8
山口	2,129,475	71.3	1,675	72.1	1,681	70.1	1,011	73.7
長野	2,258,409	75.6	1,688	72.6	1,716	71.5	1,089	79.4
北海道	2,206,826	73.9	1,652	71.1	1,706	71.1	1,087	79.3
岐阜	2,114,058	70.8	1,703	73.3	1,705	71.0	1,080	78.7
徳島	2,211,254	74.0	1,635	70.3	1,674	69.8	1,062	77.4
福島	2,126,265	71.2	1,592	68.5	1,649	68.7	1,045	76.2
新潟	2,217,244	74.2	1,583	68.1	1,653	68.9	1,062	77.4
和歌山	2,023,307	67.7	1,662	71.5	1,685	70.2	1,055	76.9
愛媛	2,104,794	70.5	1,560	67.1	1,600	66.7	1,033	75.3
島根	2,225,465	74.5	1,535	66.0	1,604	66.8	1,015	74.0
大分	2,094,806	70.1	1,564	67.3	1,562	65.1	1,001	73.0
熊本	1,892,093	63.3	1,536	66.1	1,605	66.9	1,011	73.7
山形	2,207,944	73.9	1,488	64.0	1,552	64.7	1,019	74.3
佐賀	1,987,455	66.5	1,496	64.4	1,551	64.6	1,001	73.0
長崎	1,997,909	66.9	1,521	65.5	1,541	64.2	975	71.1
岩手	2,172,748	72.7	1,468	63.2	1,545	64.4	992	72.3
高知	2,138,073	71.6	1,570	67.5	1,614	67.2	997	72.7
鳥取	2,069,232	69.3	1,519	65.3	1,566	65.3	997	72.7
秋田	2,160,544	72.3	1,457	62.7	1,530	63.8	980	71.4
鹿児島	1,980,424	66.3	1,513	65.1	1,531	63.8	980	71.4
宮崎	2,043,832	68.4	1,442	62.1	1,535	63.9	985	71.8
青森	1,987,045	66.5	1,434	61.7	1,470	61.3	968	70.6
沖縄	1,736,635	58.1	1,495	64.3	1,510	62.9	962	70.1

資料出所 ⑤内閣府「県民経済計算年報」
 ⑥厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
 ⑦厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」
 ⑧厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

都道府県	⑨短時間労働者1人1時間当たり所定内給与額(5人以上)(平成29~令和3年)		⑩1人1時間当たり所定内給与における第1・十分位数(5人以上)(平成29~令和3年)		⑪短時間労働者1人1時間当たり所定内給与における第1・十分位数(5人以上)(平成29~令和3年)		⑫常用労働者1人1時間当たり所定内給与における第1・十分位数(1~29人(製造業99人))(平成29~令和3年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	1,515	100.0	1,255	100.0	997	100.0	994	100.0
神奈川	1,343	88.6	1,180	94.0	986	98.9	980	98.6
大阪	1,320	87.1	1,120	89.2	936	93.9	935	94.0
愛知	1,239	81.7	1,114	88.7	907	91.0	906	91.1
千葉	1,245	82.2	1,095	87.2	915	91.8	902	90.7
兵庫	1,232	81.3	1,060	84.4	881	88.4	874	87.9
埼玉	1,220	80.5	1,075	85.7	904	90.7	903	90.9
京都	1,317	86.9	1,049	83.6	891	89.3	886	89.2
茨城	1,165	76.9	1,038	82.7	844	84.7	841	84.6
静岡	1,188	78.4	1,029	82.0	871	87.4	866	87.1
富山	1,145	75.6	1,016	81.0	842	84.5	844	84.9
広島	1,157	76.3	1,032	82.2	857	86.0	851	85.6
滋賀	1,172	77.4	1,048	83.5	861	86.4	849	85.4
栃木	1,124	74.2	1,019	81.2	843	84.6	838	84.3
群馬	1,167	77.0	1,014	80.8	836	83.9	834	83.9
宮城	1,126	74.3	971	77.4	808	81.0	809	81.4
山梨	1,152	76.0	994	79.2	834	83.7	836	84.1
三重	1,149	75.9	1,026	81.8	860	86.3	853	85.8
石川	1,123	74.1	1,011	80.5	833	83.5	836	84.1
福岡	1,117	73.7	990	78.9	821	82.4	823	82.8
香川	1,153	76.1	981	78.1	826	82.8	820	82.5
岡山	1,218	80.4	989	78.8	827	83.0	824	82.9
福井	1,104	72.9	975	77.7	828	83.0	822	82.7
奈良	1,179	77.8	1,015	80.9	838	84.1	824	82.9
山口	1,114	73.5	992	79.0	813	81.6	811	81.6
長野	1,144	75.5	999	79.6	840	84.3	837	84.2
北海道	1,114	73.5	958	76.3	838	84.0	836	84.1
岐阜	1,126	74.3	1,014	80.8	842	84.4	832	83.7
徳島	1,138	75.1	946	75.4	797	80.0	792	79.7
福島	1,063	70.2	940	74.9	786	78.9	791	79.6
新潟	1,085	71.6	968	77.1	814	81.7	815	82.0
和歌山	1,128	74.5	970	77.3	819	82.2	818	82.3
愛媛	1,053	69.5	927	73.9	778	78.1	782	78.7
島根	1,109	73.2	936	74.6	789	79.2	780	78.5
大分	1,056	69.7	931	74.2	774	77.7	773	77.8
熊本	1,060	70.0	915	72.9	778	78.1	781	78.6
山形	1,045	68.9	907	72.3	778	78.1	781	78.6
佐賀	1,099	72.5	897	71.5	783	78.6	777	78.2
長崎	1,048	69.2	900	71.7	782	78.5	769	77.4
岩手	1,045	69.0	898	71.5	775	77.8	769	77.4
高知	1,094	72.2	923	73.6	776	77.9	777	78.2
鳥取	1,129	74.5	919	73.2	791	79.4	780	78.4
秋田	1,013	66.8	874	69.6	769	77.2	768	77.3
鹿児島	1,018	67.2	881	70.2	770	77.2	768	77.3
宮崎	1,025	67.6	878	69.9	776	77.8	766	77.1
青森	1,037	68.5	855	68.1	767	76.9	767	77.2
沖縄	1,062	70.1	901	71.8	783	78.5	775	77.9

資料出所 ⑨厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 (注2)⑩、⑪において、平成28~令和元年
⑩厚生労働省「賃金構造基本統計調査(特別集計)」 の数値は、令和2年調査の集計方法
⑪厚生労働省「賃金構造基本統計調査(特別集計)」 に合わせて集計している。
⑫厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

都道府県	⑬新規高校学卒者の初任給(10人以上)(平成29～令和3年) (神奈川=100)		⑭地域別最低賃金額(平成30年～令和4年)		⑮1事業従事者当たり付加価値額(製造業)(平成28年) (山梨=100)		⑯1事業従事者当たり付加価値額(建設業)(平成28年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	181,700	99.7	1,025	100.0	7,678,089	89.2	8,248,613	100.0
神奈川	182,180	100.0	1,023	99.9	7,122,697	82.8	6,277,121	76.1
大阪	178,560	98.0	976	95.2	6,722,087	78.1	7,400,929	89.7
愛知	173,000	95.0	938	91.6	8,215,997	95.5	6,433,339	78.0
千葉	175,660	96.4	936	91.3	6,610,571	76.8	5,686,342	68.9
兵庫	173,940	95.5	912	89.0	6,653,067	77.3	5,783,666	70.1
埼玉	176,620	96.9	939	91.6	6,052,254	70.3	5,673,734	68.8
京都	174,080	95.6	921	89.9	6,545,340	76.0	5,475,238	66.4
茨城	171,260	94.0	862	84.2	7,395,372	85.9	4,888,625	59.3
静岡	172,540	94.7	897	87.5	6,735,039	78.2	5,140,114	62.3
富山	169,460	93.0	861	84.0	5,989,405	69.6	5,503,496	66.7
広島	170,260	93.5	883	86.2	6,781,839	78.8	5,526,902	67.0
滋賀	173,980	95.5	879	85.8	7,441,099	86.5	5,655,791	68.6
栃木	168,340	92.4	866	84.5	7,184,476	83.5	5,213,719	63.2
群馬	171,460	94.1	848	82.8	7,243,991	84.2	5,379,778	65.2
宮城	164,440	90.3	837	81.6	5,695,372	66.2	6,584,945	79.8
山梨	168,980	92.8	850	82.9	8,607,165	100.0	4,676,110	56.7
三重	170,820	93.8	886	86.4	6,402,518	74.4	5,602,564	67.9
石川	168,980	92.8	845	82.4	6,093,855	70.8	5,351,582	64.9
福岡	168,380	92.4	853	83.3	5,921,527	68.8	5,796,567	70.3
香川	167,480	91.9	831	81.1	6,328,651	73.5	5,685,173	68.9
岡山	168,520	92.5	846	82.5	6,311,813	73.3	5,352,583	64.9
福井	171,320	94.0	842	82.1	6,682,775	77.6	5,057,596	61.3
奈良	170,060	93.3	850	82.9	5,093,469	59.2	5,508,240	66.8
山口	166,840	91.6	841	82.1	8,145,531	94.6	4,848,349	58.8
長野	169,520	93.1	861	84.0	5,357,803	62.2	5,012,373	60.8
北海道	163,360	89.7	873	85.2	5,193,013	60.3	5,026,920	60.9
岐阜	169,680	93.1	864	84.3	5,452,087	63.3	5,147,191	62.4
徳島	162,620	89.3	807	78.7	7,165,169	83.2	4,519,689	54.8
福島	163,900	90.0	811	79.2	5,174,039	60.1	5,432,478	65.9
新潟	168,420	92.4	843	82.2	5,059,573	58.8	4,960,862	60.1
和歌山	161,940	88.9	842	82.2	6,435,122	74.8	5,127,113	62.2
愛媛	165,020	90.6	804	78.5	6,439,905	74.8	4,822,170	58.5
島根	162,840	89.4	805	78.6	5,488,793	63.8	4,441,977	53.9
大分	165,180	90.7	804	78.5	5,807,513	67.5	4,543,810	55.1
熊本	159,620	87.6	804	78.4	5,940,277	69.0	4,230,544	51.3
山形	157,380	86.4	804	78.5	4,909,940	57.0	4,049,426	49.1
佐賀	161,600	88.7	804	78.4	5,772,544	67.1	4,182,416	50.7
長崎	157,780	86.6	804	78.4	5,396,553	62.7	4,177,024	50.6
岩手	156,480	85.9	804	78.5	5,059,093	58.8	4,531,689	54.9
高知	160,480	88.1	803	78.4	3,980,097	46.2	4,695,198	56.9
鳥取	161,560	88.7	804	78.4	4,788,458	55.6	4,567,596	55.4
秋田	153,680	84.4	804	78.4	4,797,854	55.7	4,262,621	51.7
鹿児島	157,760	86.6	804	78.4	4,925,217	57.2	4,432,913	53.7
宮崎	156,980	86.2	804	78.4	4,952,192	57.5	4,302,337	52.2
青森	156,720	86.0	804	78.5	4,788,483	55.6	4,123,755	50.0
沖縄	154,560	84.8	803	78.4	4,062,137	47.2	4,568,050	55.4

資料出所 ⑬厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

⑭厚生労働省調べ

⑮総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

⑯総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注3)⑬において、令和2年及び令和3年の数値は、「新規学卒者(高卒)の所定内給与額」を用いている。

都道府県	⑰-a 1事業従事者当たり付加価値額(卸売業)(平成28年)		⑰-b 1事業従事者当たり付加価値額(小売業)(平成28年)		⑰平均	⑱1事業従事者当たり付加価値額(飲食サービス業)(平成28年)(富山=100)		⑲1事業従事者当たり付加価値額(サービス業)(平成28年)	
	原数値	指数	原数値	指数	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	10,573,667	100.0	4,859,533	100.0	100.0	2,287,580	94.7	5,455,739	100.0
神奈川	8,616,016	81.5	3,803,265	78.3	79.9	1,982,597	82.1	4,859,659	89.1
大阪	9,175,134	86.8	3,775,610	77.7	82.2	1,815,642	75.2	4,829,785	88.5
愛知	8,399,687	79.4	4,077,647	83.9	81.7	1,977,308	81.9	4,182,855	76.7
千葉	8,759,765	82.8	3,919,130	80.6	81.7	1,978,577	81.9	4,132,887	75.8
兵庫	8,162,535	77.2	3,803,868	78.3	77.7	1,889,501	78.2	3,850,269	70.6
埼玉	8,132,300	76.9	3,656,149	75.2	76.1	1,931,658	80.0	3,688,452	67.6
京都	7,178,425	67.9	3,249,230	66.9	67.4	1,990,988	82.5	3,712,532	68.0
茨城	8,589,482	81.2	3,815,685	78.5	79.9	1,780,517	73.7	4,320,659	79.2
静岡	8,054,128	76.2	3,761,197	77.4	76.8	1,951,935	80.8	4,299,756	78.8
富山	7,112,625	67.3	3,786,955	77.9	72.6	2,414,706	100.0	4,189,709	76.8
広島	7,392,863	69.9	3,556,399	73.2	71.6	1,855,984	76.9	3,726,382	68.3
滋賀	6,848,699	64.8	3,633,475	74.8	69.8	1,806,958	74.8	3,679,375	67.4
栃木	7,749,228	73.3	3,593,369	73.9	73.6	1,789,277	74.1	4,169,900	76.4
群馬	9,120,117	86.3	3,941,713	81.1	83.7	1,881,931	77.9	3,655,474	67.0
宮城	9,967,498	94.3	4,226,022	87.0	90.6	1,897,527	78.6	4,031,359	73.9
山梨	8,102,082	76.6	3,832,306	78.9	77.7	1,769,549	73.3	3,383,120	62.0
三重	6,688,674	63.3	3,617,946	74.5	68.9	1,849,936	76.6	3,548,797	65.0
石川	7,530,013	71.2	3,581,076	73.7	72.5	1,995,104	82.6	3,638,987	66.7
福岡	7,546,467	71.4	3,905,713	80.4	75.9	1,984,725	82.2	3,984,071	73.0
香川	7,102,630	67.2	3,370,358	69.4	68.3	1,941,448	80.4	3,885,820	71.2
岡山	6,398,907	60.5	3,746,907	77.1	68.8	1,862,701	77.1	3,713,992	68.1
福井	6,354,610	60.1	3,788,908	78.0	69.0	1,881,938	77.9	3,946,118	72.3
奈良	6,830,966	64.6	3,603,464	74.2	69.4	1,767,295	73.2	3,430,913	62.9
山口	5,586,502	52.8	3,508,382	72.2	62.5	1,735,975	71.9	3,762,684	69.0
長野	6,321,464	59.8	3,530,015	72.6	66.2	1,859,844	77.0	3,540,326	64.9
北海道	7,916,180	74.9	3,462,681	71.3	73.1	1,935,972	80.2	3,657,253	67.0
岐阜	6,274,189	59.3	3,829,388	78.8	69.1	1,686,919	69.9	3,573,318	65.5
徳島	5,322,453	50.3	3,686,331	75.9	63.1	1,788,444	74.1	3,446,273	63.2
福島	5,723,552	54.1	3,623,268	74.6	64.3	1,936,101	80.2	3,758,638	68.9
新潟	6,279,656	59.4	3,350,652	69.0	64.2	1,768,921	73.3	3,358,633	61.6
和歌山	5,487,853	51.9	3,211,073	66.1	59.0	1,747,927	72.4	3,006,886	55.1
愛媛	5,879,201	55.6	3,326,421	68.5	62.0	1,864,989	77.2	3,610,167	66.2
島根	5,733,089	54.2	3,341,954	68.8	61.5	1,965,539	81.4	3,092,428	56.7
大分	6,281,246	59.4	3,413,236	70.2	64.8	1,843,762	76.4	3,214,665	58.9
熊本	6,723,386	63.6	3,409,772	70.2	66.9	1,929,367	79.9	3,482,302	63.8
山形	5,746,472	54.3	3,609,019	74.3	64.3	1,853,799	76.8	3,213,125	58.9
佐賀	5,248,166	49.6	3,598,607	74.1	61.8	1,821,016	75.4	3,334,281	61.1
長崎	5,296,136	50.1	3,836,272	78.9	64.5	1,767,076	73.2	3,577,166	65.6
岩手	6,955,342	65.8	3,380,712	69.6	67.7	1,862,800	77.1	3,065,712	56.2
高知	5,469,569	51.7	3,085,598	63.5	57.6	1,676,505	69.4	3,451,793	63.3
鳥取	4,985,602	47.2	3,416,946	70.3	58.7	1,857,237	76.9	3,210,357	58.8
秋田	5,845,008	55.3	3,201,440	65.9	60.6	1,756,560	72.7	3,189,262	58.5
鹿児島	5,833,075	55.2	2,914,021	60.0	57.6	1,794,369	74.3	3,275,396	60.0
宮崎	5,860,326	55.4	3,163,678	65.1	60.3	1,717,778	71.1	2,977,964	54.6
青森	5,814,366	55.0	3,183,979	65.5	60.3	1,788,949	74.1	3,022,910	55.4
沖縄	5,979,941	56.6	3,322,019	68.4	62.5	1,776,128	73.6	3,156,565	57.9

資料出所 ⑰総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
⑱総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
⑲総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

諸指標による都道府県の総合指数

東京	100.0
神奈川	89.2
大阪	86.6
愛知	86.4
千葉	83.7
埼玉	82.1
埼玉	81.7
茨城	81.2
静岡	80.7
富山	80.5
広島	80.5
滋賀	80.3
栃木	80.2
群馬	79.6
宮城	79.4
山梨	78.9
山梨	78.6
山梨	78.6
三重	78.6
石川	78.4
福井	78.4
香川	78.1
岡山	77.4
福岡	77.3
奈良	76.9
山梨	76.9
長野	76.8
北海道	76.8
岐阜	76.1
徳島	75.4
福井	74.6
新潟	74.3
和歌山	74.0
愛媛	73.4
島根	73.0
大分	72.4
熊本	72.2
山形	72.0
山形	71.6
佐賀	71.5
長崎	71.4
岩手	71.4
高知	71.1
鳥取	71.1
秋田	71.0
鹿角	69.7
宮崎	69.6
青森	69.2
青森	69.0
沖縄	68.5

都道府県特定最低賃金年度別推移表

1 繊維工業関係

都道府県名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
石川	726	735	745	758	782					
福井	725	732	740	756	780	804	830			
愛知	(H20) 732									
滋賀	750	760	772	789						
兵庫	768	777	800							

2 一般機械器具製造業（はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業）関係

都道府県名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
山形	754	768	783	798	816	837	859	862	888	919
茨城	798	811	825	841	859	880	905	907	935	964
栃木	809	821	835	851	869	889	910	913	939	970
群馬	804	817	830	846	865	886	908	910	935	965
千葉	843	855	869	884	902	922				
東京	(H22) 832									
神奈川	857									
石川	826	836	849	863	880	900	920	922	946	971
福井	800	810	821	829	844	859	874			915
長野	809	821	834	848	865	883	903	905	927	956
愛知	858	870	882	896	911	928	947	948	968	
三重	(H15) 762									
滋賀	835	847	860	875	891	910	930	933	953	978
京都	(H20) 822									
大阪	850	862	877	894	912	939	967	968	997	1,028
兵庫	847	858	872	886	900	921	942	944	960	993
奈良	810	820	833	846	860	878	897	898	905	
島根	761	778	798	820	841	867	894	898	930	963
岡山	820	835	851	873	892	912	934		952	972
広島	820	835	852	870	890	912	934	935	958	984
徳島	816	827	840	857	877	900	925	928	945	977
香川	823	836	850	869	890	915	940	943	970	1,000
愛媛	807	820	835	856	877	902	927	930	957	963
佐賀	770	782	795	810	827	847	867	870	896	929
長崎	788	800	813	829	846	861	875			

3 電気機械器具製造業（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）関係

都道府県名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
北海道	784	794	804	821	842	868	894	895	924	955
青森	721	735	750	765	785	806	829	833	859	888
岩手	718	728	740	756	775	796	818	820	847	877
宮城	757	769	783	798	819	841	862	864	890	919
秋田	725	738	751	766	786	808	833	836	861	891
山形	740	753	767	782	800	821	843	846	872	903
福島	741	753	767	782	798	815	833	834	856	880
茨城	793	806	821	837	855	877	901	904	932	961
栃木	809	822	836	851	869	889	910	913	940	971
群馬	802	815	829	845	865	886	908	910	935	965
埼玉	846	859	874	889	909	930	951	954	981	1,013
千葉	846	859	872	887	906	928	951	954	981	1,013
東京	(H22) 829									
神奈川	873	890								
新潟	808	822	838	852	870	890	908	910	936	965
富山	750	760	772	786	800	823	849	851	879	910
石川	770	781	795	810	826	847	868	870	896	923
福井	763	776	790	806	820	840	857			
山梨	806	819	834	851	869	890	913	914	934	959
長野	798	810	823	837	854	872	892	894	916	945
岐阜	792	804	815	829	846	866	886	887	907	929
静岡	823	836	851	866	882	900	919	920	939	964
愛知	823	837	852	867	883	901				
三重	805	819	834	850	867	886	905	906	927	952
滋賀	818	830	843	859	875	894	914	917	939	965
京都	840	853	867	883	900	919	936		957	986
大阪	827	840	860	885	910	937	965	966	994	
兵庫	810	821	830	840	852	873	900	902	930	961
奈良	808	818	827	837	849	865	882	883	891	
鳥取	738	743	753	764	774	790	807	809	825	859
島根	707	718	735	756	775	800	822	825	853	882
岡山	756	771	787	809	830	854	878		904	932
広島	780	796	813	831	851	873	895	897	924	953
山口	760	776	793	815	839	865	892	893	921	948
徳島	777	792	805	822	841	862	885	888	911	942
香川	777	790	805	822	841	862	883	886	913	942
愛媛	778	792	808	829	849	870	892	895	921	947
高知	745	750	756	766	776	788	793			
福岡	806	821	837	857	881	905	926	927	947	977
佐賀	734	746	760	774	795	816	836	839	867	900
長崎	726	734	748	765	785	808	833	837	864	
熊本	717	725	738	759	782	807	832	836	863	896
大分	723	735	749	764	784	807	832	835	864	896
宮崎	707	716	728	740	755	775	800	803	831	
鹿児島	710	720	732	745	765	788	812	815	842	

4 百貨店、総合スーパー

都道府県名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
岩手	-	-	-	-	780	800				
富山	(H24) 770	790	800	810	820	840	860	865	890	915
石川	781	790	800	811	820	840	860	865	890	915
福井	763	773	791	799	805	810		840		
和歌山	754	765	780	799	810	830	850	851	869	
島根	(H22) 704		729	748	750					
山口	(H21) 710	737	757	779	795	822	852	859	875	907
福岡	775	790	802	824	846	867	889		897	
熊本	703	707	712		740	765	792	796		855
鹿児島	685	693								